

自己点検・評価報告書

平成 13 年 3 月

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部は、平成8年度に大学院重点化を完了したことにより、正式名称を「東京大学大学院経済学研究科・経済学部」と呼ぶようになった。本報告書では、この正式名称を略して「経済学研究科・経済学部」もしくは「本研究科・学部」と記している。

はじめに

東京大学大学院経済学研究科（以下、経済学研究科と略称）は、その前身である東京大学経済学部が発足した1919年4月から数えても80年を超える歴史を持っている。その間、経済学部、並びに経済学研究科は多数の人材を実業界、官界、そして学界に送り出し、少なからず日本の経済社会の発展に貢献してきた。また経済学部、経済学研究科に所属する教官は、時代時代の経済社会の変遷に大きな影響を及ぼす優れた研究成果を内外に発信し、学会の研究活動をリードする役割を担ってきた。こうしたわれわれの自己評価は、単なる過大な自負心の発露ではなく、外部からの客観的な評価に十分に耐えるものであろうか。われわれが享受してきた多大の公的な支援を考えたとき、われわれの教育・研究活動は、十分にその支援に報いるものとなっているであろうか。こうした点を明らかにするためには、われわれ自身が経済学研究科における教育・研究の在り方を外部に向けて説明するばかりではなく、外部の専門家による客観的評価を受けることが有効である。

経済学研究科、東京大学、そして日本の大学全体を取り巻く環境は急速に変わりつつある。第二次大戦後の日本の社会をリードしてきた様々な制度や組織が、その存在意義を厳しく問い合わせられているのに平行して、大学の教育研究のあり方についても、それを改めて問い合わせ動きが顕著になっている。われわれ経済学研究科も、そうした動向から強い影響を受けざるを得ない。大学を取り巻く環境の変化に対して、経済学研究科はどのように対応すべきであろうか。この問題もわれわれに突きつけられた大きな課題である。

この課題に答えを出すためには、経済学研究科における教育・研究の実態や、われわれが描いている改善・改革のビジョンの方向性を広く社会に伝えるとともに、やはり部外者からの客観的な評価と注文を受けることが有効であろう。これまで経済学研究科が行ってきた教育・研究活動の実績を、できるだけわかりやすい形で対外的に公表するとともに、その活動を支えてきた様々な制度・仕組みに内在する問題点、困難を率直に明らかにし、外部の専門家の診断、助言を仰ぐことが必要である。

このような認識に基づいて、経済学研究科は平成12年度（2000年度）に、大山道広教授（慶應義塾大学）を委員長とし、橋本寿朗教授（法政大学）、本間正明教授（大阪大学）、William Lazonick教授（University of Massachusetts Lowell and INSEAD）、およびHugh Patrick教授（Columbia University）の5名の専門家を委員とする外部評価委員会を構成し、経済学研究科の教育・研究の現状を客観的に評価していただいた。その評価作業は、主に1999年度に準備され、最終的に2000年度に作成された自己点検・評価報告書を基盤として進められた。各評価委員には、この報告書と、さらには経済学研究科スタッフとの面接、質疑応答に基づいて、それぞれ評価報告書を執筆していただいた。その報告書が、以下に示されている。

外部評価委員会の評価は、概ね経済学研究科の教育・研究の実績を高く評価しているものの、同時に、いくつかの現実的な課題を指摘している。われわれは、それらの評価、指

誠に真摯に耳を傾け、今後の教育・研究体制の改善に務めていく所存である。多忙にもかかわらず、われわれ経済学研究科の評価のために貴重な時間を割いてくださった内外5名の専門家の皆さんに敬意を表するとともに、その努力に深甚なる感謝を申し上げたい。

2001年3月31日

東京大学大学院経済学研究科・経済学部
研究科長・学部長
堀内 昭義

東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価委員会メンバー

委員長 大山道広（現職）慶應義塾大学経済学部教授
(専門分野) 理論経済学, 国際経済学

委員 橋本寿朗（現職）法政大学経営学部教授
(専門分野) 日本経済論, 日本経済史

委員 本間正明（現職）大阪大学大学院経済学研究科教授
(専門分野) 公共経済学, 財政学

委員 William Lazonick
(現職) University Professor at the University of Massachusetts Lowell, Co-Director of the Center for Industrial Competitiveness at INSEAD
(専門分野) ヨーロッパ経済史, 比較経営論, 産業論

委員 Hugh T. Patrick
(現職) R.D. Calkins Professor of International Business at Columbia University, Graduate School of Business
(専門分野) マクロ経済学, 日本経済論

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書

大 目 次

はじめに

東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価

緒 言	1
外部評価 大山 道広	2
外部評価 橋本 寿朗	5
外部評価 本間 正明	8
外部評価 William Lazonick	11
外部評価 Hugh Patrick	26
自己点検・評価報告	31
Current Situation of the Faculty of Economics — A Self-Review and Self-Evaluation Report —	133

経済学研究科の各教官の教育・研究活動

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

自己点検・評価報告書

中　　目　　次

はじめに

東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価

緒　言	1
外部評価 大山道広	2
外部評価 橋本寿朗	5
外部評価 本間正明	8
外部評価 William Lazonick	11
外部評価 Hugh Patrick	26

自己点検・評価報告

序　章 経済学研究科・経済学部の概況	31
第Ⅰ部 教育活動	
第1章 経済学研究科の教育活動	37
第2章 経済学部の教育活動	61
第Ⅱ部 研究・国際交流活動	
第3章 経済学研究科の研究・国際交流活動	81
第4章 日本経済国際共同研究センター（CIRJE）	95
第5章 図書館、その他の教育・研究支援組織	103
第Ⅲ部 行政と財政	
第6章 経済学研究科の行政	115
第7章 経済学研究科の財政	119
第8章 経済学研究科の人事制度	127
終　章 経済学研究科の将来展望	131

Current Situation of the Faculty of Economics

— A Self-Review and Self-Evaluation Report —

Foreword	133
Chapter 1: An Overview of the Faculty of Economics	134
Chapter 2: Education in the Graduate School of Economics	139
Chapter 3: Education in the Undergraduate School of Economics	147
Chapter 4: Research and International Interchange Activities	154
Chapter 5: Administration and Management of the Faculty of Economics	160
Chapter 6: Concluding Remarks: The Future Prospects of the Faculty of Economics	166

経済学研究科の各教官の教育・研究活動



東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価

緒　　言

慶應義塾大学経済学部教授

大山　道広

「経済大国」日本が経済的低迷を続ける中で、情報革命が急速に進み、国際的な知的交流がますます活発化している。この時代に、日本の政治もビジネスも行政も教育も抜本的な構造改革を迫られている。当然のことながら、大学も例外ではありえない。世界の学術研究を取り入れ広めることはもちろん、自ら世界に貢献する新しい知見を効果的に創造するために思い切った自己改革を求められているといえよう。

東京大学大学院経済学研究科・経済学部は「自己点検・評価報告書」(平成13年3月)をとりまとめ、それに基づいて内外の研究者（私の他に、橋本寿朗、本間正明、William Lazonick、Hugh Patrick の諸教授）に外部評価を求めた。この自己点検・評価報告書は、教育活動、国際交流活動、行政と財政という3つの側面について経済学研究科・経済学部の活動実態をわかりやすく説明するとともに、現在直面しているさまざまな問題点を率直に述べ、加えて経済学研究科各教官の教育活動、研究実績、学会活動を詳しく開示したものである。東京大学大学院経済学研究科・経済学部がいち早くこのような報告書をまとめ外部評価を求めたことは、国立、私立を問わず全国の大学にきわめて望ましい外部効果をおよぼすと考えられる。外部評価者に2人の外国人学者を加えたこともグローバル化の時代にふさわしい適切な人事である。英断に敬意を表したい。

外部評価者が一致して認めているように、東京大学大学院経済学研究科・経済学部がこれまでに多くの優れた人材を生み出し、日本における経済学の研究に際だった貢献を果してきたことは流石である。とはいえ、日本が欧米へのキャッチアップ過程を終え自前の発展を志向する新時代には、日本のリーダーは「日本で一流」であることに満足すべきではなく、世界のリーダーとなることを目指すべきであろう。そのためには、橋本、本間、Patrick 教授が勧めるように、日本のすべての大学に残存する「悪平等」と「権威主義」の弊風を率先してただし、教官や学生の研究、教育への貢献を効果的に引き出すインセンティブシステムを導入する必要がある。他方、Lazonick 教授が力説するように、たんに欧米の大学制度を後追いするのではなく、すぐれた資源と経験を活かして独自の研究・教育体制を構築し、世界にひとつの新しい範を示す努力も望まれる。今回の自己評価・点検、外部評価を契機として、東京大学大学院経済学研究科・経済学部がこの狭い途を切り開いていかれることを期待したい。

東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価

慶應義塾大学経済学部教授

大山 道広

1) 改革の先導者

第2次世界大戦後しばらくの間、我が国の多くの大学ではマルクス経済学の研究、教育が優勢であり、時代の経済思潮に大きな影響を与えた。これに対して、近代経済学の研究者は比較的少なく、その影響力は限られていた。他方、欧米では近代経済学の研究が主流であり、一般均衡理論、計量経済学、ゲーム理論など基礎的な分析用具が時とともに開発・整備され、制度、政策、実証への応用が進められた。現実にも、資本主義的な市場経済が順調な成長を続けたのに対して、旧ソ連、東欧、中国などで試みられた社会主義的な経済体制は行き詰まり、市場経済の導入を余儀なくされたことは周知のことである。経済学のこのような発展と政治経済情勢の変化を受けて、我が国の経済学研究、教育も大きく変容し、近代経済学の影響力が高まってきた。

とはいって、一部の大学では近代経済学とマルクス経済学の二重構造が現在でも続いている。これは、一面では切磋琢磨により両学派の進歩発展を促進するという効果があるが、他方では研究教育の混乱と不効率の原因ともなりかねないように思われる。このような二重構造は、諸外国ではあまり見られない現象であり、その是非を早急に検討すべきであると考える。東京大学経済学部、大学院経済学研究科は従来からすぐれた教官を擁し優秀な学生を集めてきたが、1970年代から近年近代経済学者の採用を大幅に増やし、二重構造の改革、バランスのとれた教育研究体制の確立を率先して進めてきた。まさに、時代を先導する役割を果たしたと言えよう。今後とも、改革の先導者として、あらゆる面で社会の要請に適切に対応した研究、教育の改革を進めていかれることを期待している。

東京大学大学院経済学研究科は日本経済の数量的分析、制度・政策にかかる研究、その基礎としての経済理論、計量経済学、ゲーム理論、動学理論、金融、ファイナンス理論、財政理論などに携わる優秀な研究者を国内外から集め、我が国の経済学の研究、教育に大きな貢献をはたしてきた。研究科所属の教授、助教授は内外のレフェリー付きの学術誌に数多くの優れた論文を発表し、国内他大学の経済系学部、研究科、経済系研究所にくらべてきわどってすぐれた研究業績をあげている。たとえば、平成6年から10年までの5年間に、Econlitに掲載された専任者のレフェリー付き論文数は48にのぼっている。それ以外のものも含め、外国語論文総数が132、外国語著作数が18、日本語論文総数が430、日本語著作数が148という実績は、我が国ではおそらく他の追随を許さないものと思われる。特に、評者が多少ともなじみのある一般均衡理論、ゲーム理論などの基礎理論、金融、財政、都市経済、国際経済などの応用分野では、専任者が一流の国際学術誌に優れた研究を数多く発表しており、世界的にも高い評価を得ている。

東京大学大学院経済学研究科がこのように優れた業績をもつ多数の専任者を擁するにい

たった背景には、上述のように時代に即応した構造改革が進められたことのほかに、適切な基準によって採用と昇格が行われ、学外の研究者との交流と協力が重視されてきたことによるものである。実際、教授、助教授の採用人事は、閉鎖的な自己育成体制（インブリーディング）を排し、厳しい基準に基づいて学外で業績をあげつつある人材を対象に行われてきた。加えて、10年前から助手から助教授への昇進は認めないという原則が立てられ、助教授から教授への昇格も業績主義の観点からきびしくチェックされてきたということである。毎年内外の研究機関から多数の研究者を招聘し、所属の教授・助教授を惜しみなく海外に派遣することにより共同研究を奨励・助成してきたことも特筆に値しよう。

個人研究に加えて、最近では特色ある大型の共同研究のプロジェクトを推進している。たとえば、日本学術振興会の助成による「電子社会と市場経済」（代表者 竹村彰通教授）や「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」（代表者 藤原正寛教授）などが成果をあげつつある。経済学研究科に付属する日本経済国際共同研究センターは平成10年に設立され、国際比較研究部門、情報資料研究部門、国際共同研究部門の3つの部門に分かれて、基礎的・尖端的な研究、商業的採算に乗りにくいデータベースの構築・学際的研究、大学院生や外部の若手研究者との共同研究に着手している。特に、NBER（全米経済研究所）、CEPR（経済政策研究センター）、TCER（東京経済研究センター）など内外の研究団体と共同で、日本経済、地球環境保護、マクロ経済学などに関する国際コンファレンスを開催し、我が国経済学会の活性化、国際化に指導的役割を果たしていることが注目される。社会的なニーズが高いテーマや尖端的な主題にかかわる共同研究の実施は大学付置研究所の重要な使命のひとつであり、今後の一層の展開を期待したい。

最後に、望蜀の願いではあるが、現在やや手薄と思われる環境経済学、経済発展論など重要な学際的研究領域の専任者の増員、さらには専任者によるレフェリー付き論文の形での研究発表に強いインセンティブを与えるシステムの構築を希望したい。

2) 教育活動

東京大学大学院経済学研究科・経済学部は平成6年度から大学院重点化を実施し、研究・教育の改善をはかってきた。

経済学部では、教養学部前期課程での基礎的、総論的科目の充実、3、4年生の単位取得のアンバランスの是正を目的とするカリキュラム改訂を行い、平成10年度から新カリキュラムに移行した。特に、演習について、従来の4単位、原則2年継続の方式を改め、各教官が4単位通年の演習か2単位の少人数講義のどちらかを選択できることとし、学生は2つ以上の演習を同時に履修できることとした点が注目される。教官、学生の選択幅を広げるという意味で合理的な改革であるが、演習を担当する教官の数が減少するなかで演習の履修を希望する学生数が増えるという問題が生じる可能性もある。

大学院経済学研究科では、おもに修士課程在院生を対象とする多くのスクーリング科目を開設し、各分野の学習・研究の基礎的な知識と技術を習得させることとしている。かつて主流であった演習形式中心のカリキュラムは、大学院生の総数が増加し、博士号の早期取得が望まれる状況には適さなくなっている。博士号取得にふさわしい能力を身につけるために、加えてその能力を有する学生を効果的に選別するために、アメリカ流の講義と演習を適切に組み合わせた大学院教育が必要とされていると思われる。その意味で、

本研究科のスクーリング科目開設は全国の大学院経済学研究科にひとつの範を示すものと言える。平成4、5年度入学者のうち、課程博士取得の年限が切れる平成11年度時点で課程博士号を取得した者の比率はゆうに40%を超えており、現在のカリキュラム、教育体制の有効性を裏付けている。

さらなる教育体制の改善をはかるために、平成11年度夏学期の学部および大学院の講義に関して学生による授業評価アンケートを試行したことでも教育改革への熱意を反映するものとして注目される。評者は、学生による授業評価をいかなるかたちで制度化し、いかに有効に利用していくかについて本格的に検討していく必要があると考えている。

最後に、教育の現状に関してやや気にかかる点を指摘しておきたい。ひとつは、大学院重点化に伴い修士課程の定員が大幅に増やされ、実際の入学者も著増しているのに、それに見合った教官の増員や施設の拡充が十分になされているように思われないことである。自己点検・評価報告書によれば、教官の側からみた意見として、教官一人当たりの指導院生が大幅に増えたために、各院生に対して十分な指導をすることが難しくなったと指摘されている。同時に、教官の研究時間、授業準備時間も圧迫されていることが推察される。現在、教官の定員充足率は4分の3程度と聞いているが、少なくとも入学者数に見合った教官数の増員を急ぐ必要があるのではないだろうか。これに関連して、入学者数の増加がより多様な人材の受け入れを可能にするかたわら、往々にして教育効率を阻害する効果を持つことも問題である。基礎的な学力が不足し研究意欲の低い学生の存在は全体の足を引っ張る可能性がある。入学審査の基準をより高くすることも検討すべき課題であると考える。

もうひとつは、経済学部への進学に関して制限的な準則があり、その厳格な適用が求められているということへの疑問である。現在の高校卒業予定者の多くは自分の適性を自覚していないだけでなく、大学での教育内容について間違った先入観を抱いていることが少なくない。評者は、大学入学後に一定の期間において自分の専攻を決めることができ、しかも隨時変更することもできる制度に改める必要があると考えている。そのような大きな制度改革がただちには実施できないとすれば、とりあえず従来の準則を弾力的に運用し、他の科や類から経済学部への進学を求める学生を一定の基準のもとにもっと受け入れができるようになりますし、また文科Ⅱ類のさらに多くの学生が希望すれば他の学部に進学できるようにすることが望ましいと思う。もちろん、これは経済学部の一存でできることではないことを承知の上で、持論の表明もかねて付け加えさせていただいた。

東京大学大学院経済学研究科・経済学部「自己点検・評価報告書」の評価

法政大学経営学部教授

橋本 寿朗

1) まず、指摘しておくべきと思われる事は、東京大学大学院経済学研究科・経済学部が外部評価を受けることを決定し、「自己点検・評価報告書」をとりまとめたことの重要性であろう。仄聞するところによると、東京大学、なかでも文化系の部局では外部評価に対して消極的だといわれており、必ずしも有力部局とはいえない、研究所などで外部評価を試みたところでは評価委員に、組織特性が同一の、他の国立大学の研究所教官を起用する事例もあるといわれる。それと対比して、有力部局である東京大学大学院経済学研究科・経済学部が率先して外部評価に道を開いた意義は大きい。しかも、東大内の事情にとどまらず、広く国立大学の社会科学系の部局を見回しても、部局全体を外部評価の対象とする試みとしては比較的早期の迅速な対応といってよく、そうであればこそ、東京大学大学院経済学研究科・経済学部の外部評価の試みは、広く、大きな好ましい影響を与えるものと評価できる。

この種の試みに対しては部局内部に反対論もあったであろう事は想像に難くない、それでも、なお、外部評価を推進した学部長やそれを支持したスタッフの見識を評価すべきかもしれない。

2-1) 教育活動についてみると、「教官の側から見た教育の現状」の項で、大学院、学部とも問題点が指摘されている。それが率直に問題点を洗いざらい明らかにしたものかどうかは判断できない点もあるが、「自己点検」にとって不可欠で、適切な姿勢と評価できるであろう。

たとえば、大学院では改組後「平均的な院生の質の低下を招いてしまった」、スクーリング科目の設置が所期の目的を果たしていないこと、修士論文の大学院教育上の位置付けが不明確なことなどが指摘された問題点である。いずれも重要な問題点であるが、しかし、そうした難点を解決するための方策を検討するところまでは踏み込んでいない。やや評論的な指摘にとどまっているのは問題を残すというべきかも知れない。「自己点検」を契機に問題解決のための改革が漸進することを期待したい。

2-2) ①学部教育に関しては「花の文Ⅱ」といわれていると聞くが、一般教育課程においても学生が積極的に勉強し、専門課程でも勉強するような環境づくりに取り組もうとする志向が見いだせるのは評価に値する。それは「各教官の教育活動」に記述された事柄からも理解できる。ただ、教育方法の工夫に関しては、工夫に務めていると思われるよう記述した教官は相対的に少數とみることもできるから、なお、取組の余地は大きいというべきであろう。この種の指摘は、それを書いた本人にも跳ね返ることであるから、もって

他山の石としたい。

②学生の勉学意欲をかき立てるには競争過程を入れる必要もあり、「採点のレファレンス・システム」の採用などは単位取得の容易な科目とそうでない科目の混在を回避する手法の導入の試みとして注目できる。

さらに競争的にする上で、比較的容易に採用可能な手段は、専門課程進学時に他科類からの進学を受け入れることであろう。文Ⅱ以外からの経済学部進学希望者が多いにも関わらず、きわめて少数しか受け入れていないのは問題点の1つである。「他の科類から反発を招」いたとしても、学生にニーズがあるのであるから、成績優秀者が希望通り進学できるようになれば強く働きかけて枠を拡張する努力が求められているということではないかと思われる。

③教育システムをみると、教養学部が独立部局であるためでもあろうが、専門への接触の時期が概して遅く、しかも2年次の基礎的授業（「専門科目1」）は選択必修とされているから、かなり大規模な多人数教育となっていると思われる。多人数教育で平均的な学生の理解力を想定して授業すると多くの学生が関心を失いがちであり、その問題点が学生の勉学意欲の低さに現れている可能性がある。その点は自己点検でも問題点として指摘され、「現行の大人数講義方式の改善をはかる」ことが指摘されているが、講義の実態には反映されていないのではないか。

基礎科目を多人数教育で行わざるをえないのかどうか。「いくつかのクラスに分割する」という意見もあるようであるが、さらに進んで同一科目で並行的、競争的に複数の授業を開設することなども検討されるべき事だと思われる。仮に1科目3つの競争講義にすれば、各講義の平均的な受講生は二桁に減少することになる。なによりも教官相互の競争関係が授業内容、方法の改善に寄与するであろう。

また、少人数教育ももっと積極的に導入、拡充するべきではあるまいか。「総合科目一般」、「全学自由研究ゼミナール」のような少人数講義が可能な科目が制度上存在するにも関わらず、実績を見ると、年間を通して1科目程度の開設しかなく、いささかお寒い状況である。全教官が駒場に出向いて1、2年生相手のゼミを開設することなども考えられそうである。

④少人数講義に関しては教官の負担の問題があると説明を受けた。「報告書」から教官配置と授業負担を組み合わせて一人一人の教官の負担を的確に算出することはできないが、おおまかに検討をつけた限りでは、負担の加重が問題になるとは到底思えない。比較の対象を何に求めるかで結論も変わりうるが、日本の他の大学を想定すれば、負担加重問題は存在しないのではないか。

ただ、おそらく次のような事情があるのである。まず、とくに大学院教育では指導対象の学生が特定少数の教官に集中するという偏在の問題があり、多数の院生の指導教官になっている教官の負担が大変重くなっていると推定できる。院生数/教官数の比率から見て、大学院教育の実質的負担がほとんどない教官もいるのではあるまいかと推定されることになる。そして、ジュニアの授業・演習についての学生の希望を考慮すれば、大学院教育で負担が重い教官への出向希望が強いと思われる。つまり、負担の大きい教官の負担はますます重くなるということであり、そこで一部教官に負担の加重が生じる。仮にこの推定が正しいとすれば、授業担当コマ数を基準とした形式的平等主義（世にいわゆる悪平等）一

実はこの点はどの大学でも多かれ少なかれ存在するーを打破し、もって範を示すのが東京大学経済学部の使命ではあるまいか。予算額/教官数でも教官数/学生数比でみた人員配置でも、日本の他大学を比較対象にすれば、抜群に優遇されているとみられるから、範を示すことこそがnoblesse obligeの1つではあるまいか。もし、そして不幸にして、そうした改革・処遇の変更に耐えられない教官がいるというのであれば、その場合には他に途を探せば良いことであろう。

3) 研究活動の成果を、経済史・経営史、日本経済関係の教官についてみると、学会での評価が高く、first rateの成果をあげているケースが多い。一見地味だが、骨の折れる研究を地道に追求しているスタッフもいるし、若手教官もその将来を嘱望されている。ただ、必ずしもすべてがすべて高く評価できるわけではないということも指摘すべきであろう。

そして、既述のように、いわばnoblesse obligeがあるのであるから、各教官、とくにある程度長い教歴の教官は、授業内容をとりまとめて世に問い、範をたれるとともに、授業内容に関して批判・検討への途を開くためにも、是非標準的となるべき教科書を執筆してほしいと要望しておきたい。事実、何人かの教官は定評のあるテキストを書いているから、できないはずないとみられる。講義ノートの出版を部局内申し合わせで義務づけるというのも1つの工夫かもしれない。定年時に授業は完成するから講義ノートの公表は退官後がよい、という意見も時に耳にするが、それでは遅いのであり、言い訳に近く、授業内容の改善も遅れるであろう。インターネットを使って、授業内容を公開するケースが若干あるようであるが、一定期間は変更不能という制約が課される書籍のほうが良いのではないかと思われる。

東京大学大学院経済学研究科及び経済学部に関する外部評価報告

大阪大学大学院経済学研究科教授

本間 正明

I. 総括評価

東京大学大学院経済学研究科（経済学部）が、歴史的にも実績面においても、わが国を代表する経済学研究、教育のセンター機能を担ってきたという事実は何人も否定しえないであろう。現在も、研究・教育・組織管理等の各面で、わが国のトップ・スクール、トップ・インスティチューションとしての輝かしい成果を上げていることは高く評価される。この実績・成果が達成されるためには、東京大学経済学部関係者の高い理念の確立・保持とその実現に向けての継続的努力および創意工夫があったものと拝察され、これに対し心から敬意を表したい。

しかし、21世紀を迎えた今、高等研究・教育機関たる大学、とりわけ我々が関係する経済分野、に対する社会的視線にはきわめて厳しいものがある。例えば、IMDの国際比較によれば、大学教育の経済に対する貢献は49国中の最下位に位置づけられている。研究、教育、社会的貢献等に対するニーズの多様化と期待の高まりに対して、いかに真摯に応えるのかまさに根底から問われている時期にあると言えよう。とりわけ、国立大学の独立行政法人化問題が具体的に日程に上る現在、経済学研究・教育のあり様がこれまでの延長線上のままで果たして良いのか、組織全体で改めて検討することが各大学各研究科で求められている。この面でも、東京大学大学院経済学研究科がわが国の経済学研究・教育・社会的貢献のリード役として、新しい時代にふさわしいモデルを構築され、わが国全体のレベル・アップに寄与されることを期待したい。

II. 教育

現在、経済学研究科（経済学部）に対する社会的ニーズは著しく多様化している。これを限られた教職員と貧弱な施設で、どのように応えていくのか全国の大学における共通の悩みである。とりわけ、大学院重点化後、旧七大学を中心として大学院学生定員の拡大がはかられ、これに対して如何に対処するのか大きな課題となっている。

大学院重点化がなされた以降、大学関係者の間には一種の被害者意識がある。それに伴う負担の増大が自らの研究、研究者養成という狭義の教育の成果にマイナスになっているという認識である。これは、東大に限らず、多くの大学で共有される現象であろう。しかし、大学院重点化がなされ多様なニーズを持つ学生を受け入れるからには、受け入れ側が被害者意識だけで漠然と過ごすことで社会的責任を果たしたことになるのであろうか。

研究科における最も基本的な使命が、次世代の研究者の養成にあることは論を待たない。この基本的使命が、大学院生の定員増および学生の質ならびに関心の多様化によって、逆にそこなわれているのではないかという危惧がある。研究者養成という単一の目標に組織

が特化できた時代には、限られた資源を少数の選抜された優秀な学生に集中的に投入することによって、それなりの成果をあげることが出来る。とりわけ、東京大学は他の大学に抜きんでて潜在能力の高い学生を内部にかかえ、あるいは外部から牽引しうる優位性を持つ組織であったため、研究者の再生産メカニズムが結果的に良好に機能したものと考えられよう。また、研究者養成の多くの部分を外国（とりわけ米国）の大学に依存してきたという事実も否定できないであろう。

しかし、平成6年度以降の大学院重点化後においても、このような成果が実現できるか否かは今後の実証にまたなければならないであろう。楽観を許さない状況は、定員充足率をかなり絞り込みながら、修士号の取得に3年以上かかる学生が増加していることや、博士課程の学生数が急増しながら3年間の博士課程修了時に課程博士を取得する者が少数にとどまっていることから、推察できる。

勿論、このことは学生のニーズの変化を反映しているものかも知れない。政府・政府系機関、民間研究所、民間企業からの社会人入学者が増加していること、修士課程在籍者の20%が留年者であること、博士課程への進学は低下し、就職者が増加傾向にあること、等はその傍証であろう。そうだとすれば、東京大学大学院経済学研究科が研究者養成という従来の使命をそこなうことなく、この新たなニーズの多様化にどのように応えるのかも問われることになろう。

このような事態を受けて、良質な研究者養成の基礎的条件を整えるため、講義科目として「スクーリング科目」を設置していることは高く評価できる。履修状況も良好であり、このような工夫を通じて成果を上げられることを期待したい。ただ、その体系化や博士課程進学時における活用の仕方はもう一層の努力が必要であろう。その際、経済学研究科に設けられている「専攻」の位置付けが問題になろう。現在、4専攻に分けられているが、志願の時点で志望専攻を学生に求め、合否判定も各専攻毎に行われるなど、かなり独立性が高い。このような専攻の独立性は教官側にとっては便利なものであっても、学生にとっては必ずしもそうとは言えず不都合すら生ずるのではないか。専攻の壁を出来るだけ低くして、取得する科目等を大幅に自由化し、取得した単位内容によって研究者養成コースの学生として認定する工夫があれば、学生がそれぞれの目的を実現する上でより明確で効果的な履修が可能になるのではないか。これに対して、研究者養成以外の教育機能をどのように果たすのかに関する明示的なポリシーは、未だに研究科内部で確立されていないようである。研究者志望の学生以外の持つニーズは、大学に自己の目的を模索・確定し、その実現に向けての準備をする「場」としての機能を求める“convergence”機能である。この機能は高度職業人養成的な専門大学院においてより明確に意識されたものであるが、わが国では伝統的な研究者養成的な機能と未分化な状況にある。東京大学大学院経済学研究科のミッションを研究者養成だけに特定化するのか、高度職業人養成まで広げるのか、広げるとすればどの分野にするのか、他大学に与える影響も大きいだけに、早期に方針策定に着手することが求められよう。

国立大学の独立行政法人化が予定される現段階で動きづらいことは承知しているが、中期目標の作成やその達成による予算配分方式が独立行政法人化後に指向される状況下で、事前に周到に検討しておくことはいかに東京大学であっても、不可欠ではなかろうか。

III. 研究・国際交流／人事／行政

東京大学大学院経済学研究科の研究活動は、すでに総括評価でも簡単に触れた通り、個人および組織全体を通してきわめて活発である。欧米の referred journal の掲載論文も多く、また多数の方々が学術賞受賞をしており、日本経済学会等での活躍も顕著である。

組織的にも大型の研究プロジェクトを発足させ、内外の研究者とも活発な研究・国際交流活動を行っている。また、NBER、スタンフォード大学との研究提携の実績など、わが国の他の大学と対比させれば、その水準の高さは際立っている。

しかし、まったく問題がないわけではない。

第1に、研究面での活動に関して、少なくとも表面的に見る限り、個人間に著しい格差が存在するように見受けられる。研究科のスタッフ総数・予算規模等に対して、そのトータルな成果を相対化すれば、東京大学に比肩しうる大学はわが国の中でも見出しうるかもしれない。研究、教育、社会的貢献、行政等の活動を総合的に評価し、各教官の比較優位を發揮されるインセンティヴ・システムを導入することも検討すべき時期にきているのではないか。独立行政法人化を前提にすれば、評価方法の客観化を通して、組織としての東京大学大学院研究科のパフォーマンスを高める工夫が必要であるように思われる。

第2に、専攻間の独立性が高すぎる故に、組織全体の目的達成にとって、その事が障害になっている面がないのか懸念される。どの分野の誰を採用するのか、その人事ポリシーのあり方が組織の長期的な活性化にとってきわめて重要であることは言うまでもない。伝統がある故の不文律があるとすれば、それは必ずしも組織にとって望ましいことではない。また、その硬直性のために、新たな学問領域への対応や多様化するニーズへの対処が十分でないとすれば、研究教育機関として将来に禍根を残すのではないか。

第3に、正式な交流協定に基づいた国際交流に関して、学生レベルのそれが極端に少ないので大変気がかりである。これは交流協定を締結している大学が比較的限定されることによるのか、交流することを希望する学生がそもそも少数であることによるのか。いずれにしても、受入れも派遣も各年度で1名程度であるというのはいささか少な過ぎる。正式な交流協定による学部生レベルの国際交流を促進することに経済学部がもっと力を注ぐ必要があるのではないか。

第4に、独立行政法人化を間近に控えて、経済学研究科の行財政体制の見直しを避けて通るわけにはいかないのではないか。また、いかに東京大学と言えども、インターネット時代における高等研究・教育機関としてのあり様は、グローバル・スタンダードとの対比を抜きにして、語ることは出来ない。国内的要因、国際的要因を考慮して、日本の大学が改革に踏み出す場合、現行の体制で十分であるのか大いに疑問である。教授会メンバーに保証されている古典的な直接民主主義の権利がどれほど改革に向けて障害になっているかは、日本における意思決定システムの特徴的な様相であると評論家的に言えても、あまりにも深刻である。各メンバーの意思は最大限尊重されなければならないが、拒否権的な重みを持つほど尊重されている現状は改めなければならない。この点は東京大学に何も限定された問題ではないが、民主的な意思決定が担保される仕組み作りを模索しながら、いかに企画立案機能を高めるのか真剣に検討すべきではないか。それなしには、タックスペイバーが高等研究、教育に対する支出を増大させることに対して支持する理由はない。

**Evaluation of
"Current Situation of the Faculty of Economics:
A Self-Review and Self-Evaluation Report"**

The Faculty of Economics, The University of Tokyo

William Lazonick

**Professor, University of Massachusetts Lowell
Visiting Scholar, INSEAD (The European Institute of Business Administration)**

Professor Akiyoshi Horiuchi, Dean of the Faculty of Economics, University of Tokyo has asked me to write an evaluation of the Faculty's Self-Review and Self-Evaluation Report (hereafter called "the Report"), dated February 2001. Professor Horiuchi also provided me with a set of up-to-date faculty profiles. It is my pleasure to write this Evaluation; I hope that it will be useful to the Dean and his faculty members in meeting the new challenges for university education and research that they face.

My perspective on issues of university education and research derives from over 25 years as a professor and researcher in major institutions of higher education in North America, Europe, and Japan (a biographical sketch is attached to this Evaluation). During this time, I have been a faculty member in economics departments, business schools, and related research institutes. I have worked in both public and private universities. I am familiar with the Faculty of Economics, University of Tokyo, having spent a year as a visiting professor in the Faculty in 1996-1997, and having collaborated with scholars there both before and since that time.

The Faculty of Economics, University of Tokyo (hereafter referred to as simply "the Faculty") faces considerable challenges as the traditional institutions that shaped the structure and functions of Japanese higher education no longer fit the socio-economic environment in which Japan finds itself at the beginning of the twenty-first century. As a rich society Japan needs to promote stable economic growth while attending to new social needs (for example, the problems of the world's most rapidly aging society). At the same time, Japan is highly integrated with the global economy; the information revolution, in particular, is eroding traditional social norms and institutions, even though, across nations, marked cultural differences continue to persist. Through *undergraduate education, postgraduate education, scholarly research, and public service*, the Faculty of Economics of Japan's leading university has very important, and highly interrelated, roles to play in understanding, and influencing, the transformations of economy and society that will continue to characterize the twenty-first century.

I have divided my evaluation into three parts: 1) the challenges facing the Faculty; 2) responses of the Faculty (as outlined in the Report) to the new challenges; and 3) my evaluation of, and suggestions for, the efforts of the Faculty in meeting these challenges.

New Challenges Facing the Faculty of Economics

Undergraduate education: The traditional role of Japanese higher education is the transmission of general social and scientific knowledge to students before they enter the world of work. Especially for undergraduate students in the social sciences and humanities, a Japanese university education has not been designed to provide them with specific professional training that might be directly applicable to their future careers. Under Japan's lifetime employment system, business or government organizations have taken responsibility for providing most of the career-specific training that their employees require. Although under pressure in the 1990s, this employment system has by no means vanished; business and government organizations continue to provide career-specific training to employees. But the increasing technical and social complexity of the learning processes that are required for employees to be productive in business and government has created a much greater need for the system of higher education to provide future employees with the technical foundations for highly specialized careers while at the same time imbuing students with the broader social and scientific knowledge that can enable them to perform their specialized roles in business and government in a farsighted and cooperative manner.

Postgraduate education: With the technical and social requirements of work becoming increasingly complex, not the least because of rapid technical and social change, there is also a greater burden on postgraduate education to prepare students for careers in business and government than was the case in the past. As the Report (p.134) states: "[R]apid advances in various frontiers of science have established a need to enhance the capacity of post-graduate education." The challenge is not simply a matter of making undergraduate education more rigorous but also of tapping the brightest and most highly motivated graduates to build upon their undergraduate education to develop specialized competencies through postgraduate education. The relation between undergraduate and postgraduate education is complicated by the fact that, for a variety of reasons, large numbers of students return to postgraduate education after several years of employment in business or government. Not all postgraduate students can be assumed to have the same level of preparedness derived from their undergraduate education, while postgraduate education should relate to, and take advantage of, the experiences of those students who have returned to the university from the "real world". These changes have heightened the need for professors to combine, in both their teaching and research, analytical rigor with practical relevance. In the discipline of economics, the problem of the relation between rigor and relevance is by no means new; for decades, for example, many economists have argued that the professional focus on

mathematical modeling has sacrificed relevance to rigor¹ (an issue to which I shall return below). Given the new demands being placed on higher education, a reassessment of how a Japanese graduate school of economics should combine rigor and relevance in its teaching has taken on a new urgency.

Scholarly research: To meet the new challenges of undergraduate and postgraduate education, the restructuring of the curricula must be driven by the types of research that the members of the Faculty do. It must be recognized that current "textbook" approaches to university education are themselves products of prior research agendas. The findings of this research may have been appropriate in the past but may have become inappropriate in the present. In particular, the changing institutional environment, characterized by globalization and intense international competition, has increased the need for economics faculties to do research on the operation and transformation of business organizations and their relations to both markets and governments. Thus far, academic economists have focused overwhelmingly on the role of markets and governments in the economy, to the neglect of business organizations. For a variety of reasons having to do with the development of economics as an academic discipline, the Anglo-American model (which has dominated the evolution of academic economics over the past century) has created a division of labor between economics departments and business schools that has impeded the integration of the study of the allocative roles of markets and governments with the study of the allocative role of business organization in the economy. One result of this division of labor has been a divorce between rigor and relevance in the study of the economy that is highly problematic in the current competitive environment. By the same token, a major opportunity exists within the field of economics for an academic department and/or research institute that, as a "center of excellence", can build a research agenda that, by placing the business organization at the center of economic analysis, can combine rigor and relevance in the study of the economy.

Public service: In the current environment, the need for academic faculties to build centers of excellence in their areas of study goes beyond the enhancement of knowledge and the education of students. The public wants to know how and for whose benefit the funds that are allocated to the university are being used. As the Report (p.133) states: "Critics claim that the quality of education is poor and that research output is low in the national university." At the same time, governments do not want to be held responsible for the allocation of resources to educational activities that they do not understand and over which they exercise little operational control. Hence the Japanese educational reforms that would give the national universities operational autonomy but, in return, would subject these universities to close public scrutiny in gaining access to public funds. These new, and still evolving, institutional arrangements mean that the national university must educate not only students, including its future professors and researchers but also

¹ See for example the presidential address to the American Economic Association by Robert A. Gordon, "Rigor and Relevance in a Changing Institutional Setting," *American Economic Review*, 66, March 1976: 1-14.

the public in the need for a national university that can expand the frontiers of "relevant" knowledge -- a difficult task that can only be achieved if faculty members and students of the national university are, indeed, adding significantly to our stock of knowledge and communicating the relevance of their work to the public.

Responses of the Faculty of Economics to the New Challenges

Undergraduate education: The Report (p.135) states: "[An] objective of the Faculty of Economics is to keep its traditional function of supplying human resources of high quality to the business and government sectors. A large number of graduates have played very active and positive roles in various areas in both the business and governmental sectors." As everywhere, large undergraduate enrollments provide the funds (not to mention a measure of public legitimacy) that are important for the Faculty to survive. The problem is, as outlined below, that the Faculty sees the need to focus more of its energies on postgraduate education and research, and it is difficult to respond to those challenges with the heavy teaching loads that undergraduate education entails.²

The problem is exacerbated by the critical need of the Faculty to supply its postgraduate program with highly qualified entrants who are drawn from the USE student population. An important means of generating this supply, and improving the subsequent postgraduate educational experience, is to link the undergraduate and postgraduate programs by offering seminars, small class lectures, and advanced subjects to the most capable and motivated undergraduate students (p.149). Such focused and selective course offerings, as well as graduation theses (which are not compulsory but highly desirable for students who will go on to do postgraduate work), increase the workload that the Faculty must bear. The Report (p.153) suggests the use of teaching assistants in USE to permit more offerings with smaller class sizes, although it is not clear whether these teaching assistants would be used to help with larger classes or smaller classes and what specific functions they would perform.

The Report (p.152) makes some suggestions for improving the quality of the educational experience in USE. One problem is the scarcity of scholarship support, which means that students come from relatively wealthy families. It is undoubtedly the case that some highly qualified and motivated students from poorer families who should be in USE do not find their way there. The Report (p.152) also states that English is becoming more important in undergraduate education, with the implication that more effort needs to be devoted to helping students to become fluent, and that mathematics should be compulsory for students in CAS who want to enroll in USE.

² "In spite of increasing importance of graduate course education, the Faculty of Economics has not been allowed to lighten the teaching load in the USE." Report, p.147.

Postgraduate education: The Report (p.135) states that "the Faculty of Economics sees one of its most important objectives as providing its graduate students with a rigorous education in economics and business management to enable them to pursue productive academic careers and to help them grow and develop as independent scholars and thinkers." During the mid-1990s the Faculty announced its shift in priority from undergraduate to postgraduate education by increasing the maximum numbers of entrants into the Masters program from 61 to 90 per annum in 1994 and then to 108 per annum in 1996. The maximum annual intake into the Ph.D. program in 1996 was 54, or half the maximum annual intake into the Masters program (pp.139-140).

Why was the maximum number of students who could be admitted into the Masters program increased? The Report (p.144) states: "In 1994, the reforms [that increased the potential number entrants into the Masters program] were made mainly with a view to increasing the educational capacity of the GSE." The precise definition of "educational capacity" is not made clear. Indeed, the Report (p.145) recognizes that "[t]his aim of the 1994 reforms has not yet been realized. Some of the teaching staff complain that the increase in the enrollment has not contributed to improvement in academic ability of graduate students, but rather leads to a deterioration in the average capability of entrants." The Report (p.145) also claims that "[a]s the number of entrants [into the Masters program] has increased, the students who have not fully acquired the basic knowledge of economic theory have become numerous." The Report goes on to say that the GSE expanded the possible entrants into the graduate courses as a response to "social demands", by which I assume it is meant that the University was under pressure to keep university graduates in school longer as a partial response to recessionary conditions.

Yet, if the average capability of entrants has been in fact deteriorating, it does not appear that the blame can be placed on a larger influx of entrants. For although the Faculty increased the *maximum* number of entrants who can potentially enter the Masters program, the actual enrollments have been declining since 1996 (Table 2.1 on p.140), mainly because of a major drop in the number of students entering the Masters program from other Japanese universities (from 43 in 1996 to 21 in 2000) as well as from other Faculties of the University of Tokyo (from 13 in 1996 to 7 in 2000).³ Given that despite the increase in maximum enrollment, actual enrollments in the Masters program have been declining, it seems difficult to blame a non-existent increase in the intake of students for the alleged decline in the average quality of students. Rather, if in fact the quality of post-graduate students has been declining (the Report does not contain sufficient information to confirm this conclusion), it is possible that the source of the problem is a mismatch between the backgrounds and interests of students who are choosing to follow the Masters program in the Faculty and the types of course material that they are expected to learn. Specifically, it may be that, as the discipline of economics has placed ever-increasing emphasis on mathematical modeling (which is often misnamed "economic theory"), students who enter the Masters program are ill

³ Note that in Table 2.1 on page 140, the percentages given for fiscal year 2000 add up to 105.2 percent.

prepared.

The Report (p.146) indicates that the Faculty is currently debating what type of intellectual (theoretical, methodological, empirical) foundations should be provided in the Masters program. The literature that lays claim to being in the forefront of economic theory is getting increasingly sophisticated, from a technical point of view, and learning such material, with its often idiosyncratic twists and turns, tends to crowd out other subjects. As a partial remedy to the problem that (as quoted above) "the [Masters] students who have not fully acquired the basic knowledge of economic theory have become numerous", the Report (p.145) notes that some members of the Faculty "recommend that teaching assistants should be much more efficiently utilized for supplementary instructions for those students. It may be useful for those who need to improve understanding of basic theory to take the advanced lectures in the undergraduate courses."

Another problem with the quality of postgraduate education is that Ph.D. students have apparently been taking what is considered to be a long time to get their degrees, with those who complete the dissertation within three years of entering the Ph.D. program being in the minority. As the Report (p.144) states: "How the time span between entrance and the submission of a doctoral thesis can be shortened is a critical issue for the GSE." The Report (p.144) points out that "in FY 1999, for the first time ever a student succeeded in obtaining the doctoral degree in a two-year time span." It is not clear, however, whether the main reason for the concern of the Faculty with the length of time that students take to do their Ph.D. dissertations is educational or financial.

Since, according to the Report (p.139), the goal of the GSE is to generate "distinguished scholars in the fields of economics and business management", it would have been useful if a record of the placement and current employment of its Ph.D. students over, say, the last 15 years, could have been produced.⁴ Referring to Table 2.5 (Jobs of post-doctoral students), the Report (p.141) suggests that "it has become increasingly difficult for post-graduate students to find jobs in universities." Yet, according to Table 2.5, the numbers of jobs in universities and colleges was far higher in 1999 and 2000 than in 1995 and 1996. What did change over this period in addition was a large increase in the number of jobs obtained by postdoctoral students in the "others" classification (presumably in government employment which is not elsewhere classified).

As is the case with most leading graduate schools of economics internationally, the Faculty's Masters program is designed to provide the classroom instruction that provides the intellectual foundation for doing a Ph.D. thesis. But people with sufficient educational backgrounds who have had non-academic experience can find their way into the postgraduate programs. The Report (p.137) notes that ten percent of more of the Masters program entrants come from business

⁴ See also the statement on page 145 of the Report: "It is not an exaggeration to say that the GSE has been the leading supplier of distinguished researchers and educators to many Japanese universities."

or government employment, and hence the Faculty can seek to develop academics who have had non-academic experience.

Conversely, however, the Faculty does not see its role as preparing students for non-academic professional jobs. Since the Faculty combines postgraduate research and teaching in economics and business studies, one might expect that it would be tempted to offer an MBA degree, following in the steps of Hitotsubashi University. The last page of the Report (p.167) remarks that "[s]ome members of the Faculty of Economics think that we should respond to [the] demand for...practical education," by which I assume is meant an MBA program or its equivalent. The Report (p.167) goes on to say: "However, the introduction of a new graduate program with a focus on practical training would require substantial restructuring of the Faculty of Economics."

While the Masters degree is not designed as a specialist qualification for employment in business or government, when postgraduate students do not go on to write, or fail to complete, the Ph.D. requirements (i.e., the Ph.D. thesis), the Masters degree may well be useful as a qualification for entering into non-academic employment. Indeed, an increasing proportion of Masters students have been using the degree in this way (pp.141-142). Nevertheless, the Report (p.146) expresses the opinion that students who have obtained the Masters degree but who do not enter the Ph.D. course are likely to have problems finding suitable jobs. Since the Faculty has set the maximum number of entrants into the Masters program at twice the level for the maximum number of entrants into the Ph.D. program, it is to be expected that many students will use the Masters program to obtain a terminal university degree. One would therefore hope that such a degree would be seen as valuable in the labor market. It would have been useful to have data on the actual experiences of students who use the Masters program to obtain terminal degrees.

Scholarly research: The Faculty has an excellent research record, and the work of its members has made a major impact on scholarship over a wide variety of fields in Japan. A number of members of the Faculty have also gained international recognition for their contributions to economics and business studies.

Currently the Faculty is engaged in a major effort to encourage and disseminate the research of its Faculty members, not only as individuals but also as a group. In 1998 the Faculty restructured the Research Institute of the Japanese Economy, set up in 1963 into the Center of International Research of the Japanese Economy (CIRJE). CIRJE has interacted with the NBER-Stanford Research Project on an econometric assessment of the market economy, and is also organizing NBER Japan. A CIRJE project on the Japanese slump in the 1990s has been published in the Journal of International Economics. CIRJE sends young scholars to the NBER Summer Institute, and, with Mitsui Life Financial Institute, jointly organized the 6th International Financial Conference at University of Michigan in 1999.

The Faculty has also launched the project referred to in the draft report as "Electronic Society and Market Economy", but identified on its website (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme>) as "Information Technology and the Market Economy." This website provides access to many of the working papers that members of the Faculty have written in recent years.

A number of collaborative programs are mentioned in the Report, including one with SITE at Stanford that the Faculty hopes "will produce fruitful results in the future", one with Siena on comparative economic systems, and exchange programs with LSE, Wharton, and Graduate Economics at Penn, UBC that, however, the Report (p.155) informs us, "have not been fully exploited." The Faculty has also received relatively small numbers of foreign visiting scholars and students, while Faculty members have taken an average of between two and three trips abroad per annum over the past several years (p.156).

Public service: Faculty sees its contribution to Japanese society in terms of academic research, the development of scholars, and supply of professors to the university system. CIRJE and ITME may permit the Faculty to have a broader impact on public knowledge and perception, but the Report contains no explicit strategy for how such an impact will be achieved. It is also not clear whether the Faculty expects its professors to influence Japanese policy debates directly, or how one would judge the indirect influence of its research in this regard.

As for making its operations more cost-effective and increasing its public accountability, the Faculty sees the current educational reforms as "misdirected" (p.133). The Report (p.133) states: "We are skeptical about whether the drastic (and probably expensive) reform plan will be effective in resolving these difficulties. We believe that the current difficulties can best be resolved by changing the incentive structures for teachers and students. It is our conviction that these measures would be much more effective (and less costly) than the eye-catching transformation plan the government is now undertaking for the national university system." That there are problems under the current system, the Report is clear: lack of Faculty input into the size or allocation of the public subsidy "seriously limits the ability of the Faculty of Economics to administer its research and teaching functions" (p.162). The Faculty cannot compete in the labor market by adjusting the salaries offered to recruit or retain mobile professors. Purchasing rules mean that the Faculty cannot use product markets to buy material inputs at the best prices. Indeed, it is argued that under existing rules the Faculty has no incentive to economize on operating costs since annual surpluses must be returned to the national budget (pp.162-163). It is not clear, however, that, given existing budget constraints, even with the ability to economize, the Faculty would be able to generate operating surpluses. It is noted (p.164) that the Faculty has increased its use of part-time workers (including teaching and research assistants) in recent years, presumably for budgetary purposes, but perhaps also in an effort to relieve the administrative burden that the Faculty has to assume in performing its functions.

Evaluation of the Efforts of the Faculty of Economics

Undergraduate education: The Report suggests that there is a need for curriculum reform. But what types of capabilities should be developed at the undergraduate level? To what extent and in what ways should the course offerings in USE better position graduates for the world of work? For example, the Report (p.141) states that more than half of the graduates from the Undergraduate School of Economics (USE) have been employed in financial services such as banking and insurance, but that there has recently been a shift into manufacturing. Is this trend driven by the attractiveness of employment with manufacturing companies or the unattractiveness of employment with financial services companies? Or is it driven by lack of sufficient course offerings in USE in, for example, financial techniques for asset management, an area of employment that has become much more important in Japan under Financial Big Bang but for which training in the specialized analytical skills required is much more advanced in the United States than in Japan?

Although I do not believe that undergraduate education should be structured only, or even primarily, to provide students with knowledge bases that will be directly useful to them in the future employments, I do think that the Faculty should be giving considerable thought to how the knowledge requirements of employment are changing in the Japanese economy as a whole, and how undergraduate education can provide students with the foundations for acquiring in subsequent education and future employment the knowledge bases that they will need. Indeed, by virtue of its responsibility for education in the areas of the economy and business, I would expect that the Faculty would be taking a leadership role in the University of Tokyo, and indeed in the Japanese university system as a whole, in this regard.

Perhaps some members of the Faculty are involved in processes to reconsider the content of undergraduate education from the point of view of the changing needs of the Japanese economy and society, but if so such efforts are not mentioned in the Report. Rather the main focus of the Report is on the problem of ensuring that USE graduates are better equipped to enter the Faculty's postgraduate programs, presumably through a more thorough training in mathematics and quantitative methods as well as through more exposure to advances in economic theory. Such improvements in the undergraduate curriculum are desirable, but driven as they are by the desire to generate a supply of higher quality postgraduate students for GSE, these enhancements should not constitute the be all and end all of undergraduate curriculum reform.

That having been said, I do sympathize with the problems that the overwhelming burden of undergraduate teaching can pose for professors who are deeply engaged in scholarly research. Certainly, it is desirable to have leading researchers offer *general* lectures on their areas of expertise to all USE students and to offer small, *specialized* courses to those USE students who have an interest in serious research in these particular areas. But (and I am not sure to what extent

this practice is already in place in the Faculty) for much of undergraduate teaching the Faculty should use postgraduate students as instructors. For example, for decades, the Economics Department at Harvard University has been using such a system of relying on postgraduate "teaching fellows" for the bulk of undergraduate teaching. Besides relieving the burden on professors, this practice gives valuable teaching experience to postgraduate students. Depending on the capabilities of the postgraduate instructors (dependent to a important degree on the content of the undergraduate and postgraduate education that they have received), this practice can also be highly rewarding to undergraduates because it exposes them to new ideas by younger scholars who are often more open to multiple approaches and lines of reasoning than professors who have already established themselves in the fields of research.

Postgraduate education: There is a need, as already mentioned, for the Faculty to find new ways of combining rigor and relevance in postgraduate education, the contents of which will reflect to a major extent the approaches to research that the members of the Faculty take. The worlds of economics and business management are becoming more complex, as industrial, organizational, and institutional conditions, all of which are integrally related in the operation of an actual economy (be it Japanese or otherwise) are subject to change. In my view -- although my perspective is obviously controversial -- much of what is being taught, and most of the research that is being done, in leading Western (particularly North American but also European) economics departments is neither rigorous in, nor relevant for, analyzing the processes of industrial, organizational and institutional change that are occurring in modern economies. I do believe that economics students should be well trained in mathematical logic and statistical methods. But in the discipline of economics today, mathematical models are more often than not used as a means of ignoring rather than exploring reality, while, lacking insight into the alternative lines of causation and qualitative essence of quantitative measures, statistical analyses by "well-trained" economists tend to have strong biases in their construction and interpretation to confirm what the researcher already believes and to ignore what the researcher cannot, by other means, understand.

In short, the training of professional economists in leading Western departments of economics has increasingly worked to give postgraduate students what I would call a "trained incapacity" for the rigorous study of a changing reality that can generate relevant theory (and modify or overturn established theories) and that can then guide the further investigation of how the economy actually works. There are many reasons why Western graduate education in economics has reached this impasse.⁵ One important reason, already mentioned, is that, especially in the United States, the study of business has largely been excluded from economics departments, which, as a result, are

⁵ I have articulated my perspective on these matters in a number of places including, "What Happened to the Theory of Economic Development?" in Patrice Higonnet, David S. Landes, and Henry Rosovsky, eds., Favorites of Fortune: Technology, Growth, and Economic Development since the Industrial Revolution, Harvard University Press, 1991.

left to focus on the relation between governments and markets, and tend to leave business organization out of the analysis altogether. This does not mean that there are no academic economists who study business organization, but rather that they tend to pursue their research and teach their students in separate schools of business, with the leading business schools being focused exclusively on graduate education. Such a division of labor is even true of the field of economic history, which especially in the United States has followed the example of conventional economics in ignoring business history. Recently, steps have been taken by both economic historians (mainly trained in economics) and business historians (mainly trained in history) to reintegrate the two fields of research, but at the same time most leading Western departments of economics have eliminated economic history as a field of graduate study and, as is also the case with the history of economic thought, even as a field of study.

In contrast, the course offerings of leading graduate business schools are often highly relevant to understanding economic change, and indeed benefit by the migration to business schools of academic economists who do not want to do, or more likely are not permitted to do, their teaching and research within the narrow intellectual confines of an economics department. But in catering primarily to the professional needs of students pursuing terminal (and often highly valuable) MBA degrees as well as corporate executives who return to school for short courses, the course offerings in business schools, by virtue of being "too close to the customer" often lack analytical rigor and/or (as is the case of business school courses in financial economics which does build largely on a graduate economics training) critical capacity.

From this perspective, the Faculty is in the highly fortunate position of combining within itself the fields of economics and business studies with strengths in not only mathematical and statistical methods but also historical and institutional analysis. Moreover, in engaging in business studies as an area of academic research rather than for the professional training of corporative executives and management consultants, the Faculty does not suffer from being "too close to the customer". The Faculty therefore has the opportunity -- and indeed perhaps a unique opportunity -- to enhance its reputation, not only in Japan but also internationally, as a center of excellence for the integrative study of the economy in which all possible methods of analysis are brought to bear.

The pursuit of such an agenda, which in my opinion is well within the capability of the Faculty, requires that this agenda be imbedded in postgraduate teaching and research, which in turn demands that the average quality (in terms of inherent capacity, educational formation, and social awareness) of postgraduate students be very high. Given the complaints voiced in the Report concerning the quality of postgraduate students, a top priority of the faculty would be to take steps to develop and recruit better students. A focus on the desired reform of the USE curriculum would be part of such a process, but it would have to proceed with a clear understanding among the Faculty concerning the strategy for postgraduate education and scholarly research. I might add that a reform of the USE curriculum that is driven by an integrative approach to the study of the

economy would probably pose less conflict between the general requirements of USE curriculum for the vast majority of USE students who will not pursue a postgraduate academic program and the specific educational needs of the relatively few USE students who will. In addition, the Faculty could mount a vigorous effort to attract highly qualified foreign students who would be attracted by such an integrative approach to the study of the economy, given the lack of such graduate education in leading Western economics departments and business schools. One possibility would be to use the Faculty's international networks, aided by the Faculty website, to target top international undergraduate students with Japanese-language capability and relevant education backgrounds for future recruitment to the Faculty's graduate program.

A clear strategy for developing the Faculty as a center of excellence for the integrative study of the economy would help to resolve the internal debate over the changing character of the doctoral theses. The Report (p.146) states: "The GSE used to require doctoral students to write doctoral theses with grand scale structure and true originality. Thus, the standard for conferment of a doctoral degree was extremely high. But the GSE has fundamentally changed its viewpoint regarding the doctoral degree. At present, the GSE regards the doctoral degree as a certificate that the conferee has sufficient capability of economic research just like the Ph.D. in the United States. Nowadays, a representative doctoral thesis is comprised of a few papers that were accepted by refereed journals, associated with both an introductory chapter and a conclusion chapter to explain the interrelationship between the papers combined into a thesis." Given the tendency toward this approach to writing doctoral theses -- which does indeed reflect the severely restricted methodological approach in leading US economics departments -- it is not surprising to me that "some doctoral students tend to lose the passion for writing theses after finishing their masters theses." (p.146). A Ph.D. degree from the Faculty of Economics of the University of Tokyo should demonstrate that its recipient is able to think on a grand scale and with true originality. Once the substance of the work becomes replaced with the need to get a qualification to get a job, the quality of the research is bound to suffer.

The Report (p.144) is proud of the fact that one of its students has finished the dissertation in two years, and perhaps in this case justly so.⁶ But is it in fact generally possible and/or desirable for students to do their dissertations in two years, given the growing complexity of the specialized subjects on which they work and the need for them to understand the place of these specialized phenomena in the larger socio-economic environments of which they are a part? For example, in

⁶ I should note that I found Table 2.10 on the number of doctoral degrees conferred to be confusing because the number conferred is taken as a percent of the number of entrants in that year rather than as the total number enrolled, or perhaps the total number enrolled for more than two years. In any case, the number conferred seems remarkably low, especially since 1994, given that the *katei hakase* category is said to be increasing and given the large numbers of students enrolled in the doctoral program (Table 2.2) as well as the number of post-doctoral students who obtained jobs (Table 2.5).

the early 1990s a bright Ph.D. student who wanted to do research that would constitute a significant addition to our understanding of Japan's spectacular economic success in the decades after World War II would have been hard put to complete such a dissertation in two years. Should we then expect that, in the early 2000s, a Ph.D. student of equal caliber who wants to make a significant addition to our understanding of Japan's stagnation in the 1990s should be able to do such a piece of work in a two-year period? That is, can one really argue that the demands of doing significant, original research have become less, rather than more, time-consuming over the past decades?

The fact is, moreover, that US departments of economics recruit students with highly mathematical backgrounds and narrow research interests from around the world to become academic economists. It is increasingly the case that these students graduate with a Ph.D. without ever having studied economic or business history or the history of economic thought, and without any comprehension of alternative theoretical or methodological approaches that one might use to study the economy. Indeed, as I have often told my own students, such an academic training may prepare one to study "economics" but leave one quite incapable of studying "the economy". If a bright Japanese student is able or willing to go that academic route, he or she will find ample opportunity to do so in the United States. If the Faculty were to structure its postgraduate entry requirements, course offerings, and research expectations to compete for such students, it would most likely not succeed. But then, if the goal of the Faculty is to train postgraduate students to do rigorous and relevant research on the operation and the transformation of a modern economy, I do not see why the Faculty would want to succeed according to the rules of the game that the Western economics profession has set.

Scholarly research: The ways in which the Faculty reshapes its postgraduate program will depend on the types of research that the members of the Faculty do as individuals and the efforts that they make to learn from each other. The process of academic research is by its nature an individualistic process since it is necessary for the individual to become an expert in a particular specialized field. This individualistic process tends to be reinforced by highly individualistic incentives; for example, one publishes one's work under one's own name. Moreover when, as has become increasingly the case in the West, it becomes difficult to distinguish one economics faculty from another in terms of the nature of their research and teaching, the mobility of individuals from one department to another is enhanced. Individual academics often collaborate with others on particular research projects, but, especially in the age of the Internet, there is no inherent reason why those collaborations should be mainly focused on their own academic department.

Hence, if the Faculty wants to enhance its reputation as a Faculty of Economics rather than as simply a collection of scholarly individuals, steps must be taken to support its collective efforts. Such efforts should not suppress individual excellence, including specialized expertise, but on the contrary should enhance it by helping the individual faculty member understand the relation of his or her own research to the research and teaching efforts of the Faculty as a whole. Collective

research initiatives such as those being undertaken by CIRJE and ITME are of the utmost importance in this regard. This is not to say that the members of the Faculty should not be concerned with publishing in major economics journals and furthering their own individual careers. But a sole focus on such publication as a criterion of scholarly success will not, under the current system of prevailing economic orthodoxy, generate the types of research through which the Faculty can hope to establish its uniqueness and originality as a scholarly academic institution.

The Report makes no mention of the physical assets with which the Faculty has to work that can aid its members' productivity. For example, the excellent Faculty library is mentioned in the Report (p.163) as an expense rather than an asset. One would also like to know how well equipped the Faculty is for enabling its researchers to take advantage of the technological advances of the information economy. My own view is that the information economy has a revolutionary potential for increasing the quality as well as the quantity of scholarly research that can be performed, not only by increasing the productivity of individual researchers but also by transforming the ways in which collaborative research can be organized.

As with any academic unit, the future of the Faculty in research as well as teaching will be largely determined by the types of new faculty members that it recruits. Indeed the choices that the Faculty makes will affect not only its own teaching and research but will also have a powerful influence in determining the future of Japanese economics as an academic discipline. These choices will not be made on the basis of purely objective considerations of academic excellence. They will depend on the character of the Faculty's strategic agenda to make itself a center of excellence for the study of business and the economy. Much depends on what type of agenda the Faculty chooses to formulate and pursue.

Public service: In making such strategic choices, are there models of postgraduate education/research from other universities and nations that the Faculty should emulate? The Report (p.166) states that "the Japanese people...expect that the government's reform plan will make them more competitive with top rated foreign universities." Yet I think that is safe to say that the Japanese people (and especially the most informed among them) would not be at all pleased with the contents and outputs of the leading postgraduate departments of economics found in the West.

I am not in a position to comment upon what will please the Japanese people. But I do believe that the opportunity that lies before the Faculty at this critical juncture resides in creating its own innovative standard of excellence in research and teaching on business and the economy -- a standard that can then become the benchmark for others to follow. It is also obvious that it may be difficult to create such a new standard given the resource constraints that the Faculty faces. Under the new governance regime for national universities, great efforts will be required to attract new sources of funding from the government, corporate, and non-profit sectors. Such funding has

always been, and will always be, critical for universities to generate research. At the same time, all innovative efforts, in academia as in business, are about overcoming constraints. Once the Faculty has mapped out a strategic vision for how it wants to innovate in teaching and research, it will be able to find out who in the public arena will support its endeavors and what in fact "the Japanese public" wants.

Current Situation of the Faculty of Economics, The University of Tokyo

Evaluation

Hugh Patrick

Professor, Columbia University

The Faculty of Economics is a great institution in a great Japanese University. The faculty has historically contributed to the economics education of Japanese society in various ways, notably through its undergraduate program which has trained many future leaders in the Japanese government bureaucracy, in business, and in other professional fields; and through its published research output contributions to the theoretical and empirical economics literature.

I understand the three new core objectives of the Faculty of Economics are: to develop M.A. and Ph.D. programs which provide students a rigorous education in economics and business management in order to enable them to pursue active academic careers as scholars; to have its faculty members engage in advanced research which is disseminated to their peers both in Japan and in foreign countries; and to provide advanced training to create economists as human resources of high quality for the business and government sectors. A continuing core objective is to maintain and enhance its well-established program for the training of undergraduates in economics.

All four objectives are of great importance. I evaluate each of them highly and endorse them all. Below I make some comments on each, and then some more general comments.

Education in the Graduate School of Economics (GSE)

The Faculty of Economics has restructured its priorities to give special emphasis to graduate training at the M.A. and particularly the Ph.D. level. This is a forward-looking identification of Japan's significant need in the 21st century to upgrade the level and quality of economics education. The Faculty's contribution, which indeed is its comparative advantage in Japan, is to train high-quality Ph.D. economists who will become professors at various universities and/or researchers at research institutes, both private and governmental. This supply-leading approach, in which employer demand for Ph.D. and M.A. level economists may follow their increase in supply, is important over the longer run since, relative to other advanced countries, the overall quality of economic analysis is not high in Japan, particularly in economic policy making and analysis. Increased numbers of well-trained Ph.D. economists will be essential to raise the level of

economics education throughout Japan's university system.

The two-year graduate program of basic courses in theory, methodology and applied (empirical) fields at the Master's level, followed by dissertation research at the Ph.D. level, is a model that has been very successful in the United States. The increasing sophistication of economic analysis requires such rigorous, course-based training at the graduate level. I recognize that the M.A. thesis requirement is a matter of some debate (as indeed it has been in the United States), and I have no definite recommendation. Much depends on whether most M.A. candidates in fact are terminal rather than continuing to the Ph.D. program. Formally, most American universities expect Ph.D. research to be completed in two years (following two years of course work), though in practice completion of the Ph.D. often takes three years or more. The Graduate School of Economics has accepted three years as a reasonable period for Ph.D. research. However, the completion period thus far seems to be substantially longer. Moreover, some Ph.D. candidates apparently never complete their program. (That is not unique; my experience at Yale, which accepted students directly into the Ph.D. programs after their undergraduate degree with the M.A. degree a byproduct of the educational process, was that about one-third never completed their Ph.D.s.) Nonetheless, greater mentoring and other efforts may be required of the faculty, while recognizing that in the longer run the hiring institutions (universities, research institutes, the government) should raise their hiring requirements so as to place greater emphasis on the Ph.D. degree.

The Research Mission and International Exchange

A central mission of any great university is to enhance knowledge and understanding through fundamental research, both theoretical and its empirical application, and the international dissemination of that new knowledge through publication in professional journals, books, and other scholarly works. The Faculty of Economics has many active researchers who publish in a wide range of professional and other outlets, as their resumes attest.

Japan is in an increasingly global world, and so too is the Faculty of Economics since the economics profession has become increasingly global; scholarly reputations of institutions and individuals now transcend national boundaries. Several members of the faculty have major international reputations, and would readily be appointed Professors by major American universities. The aim of the Faculty of Economics not only to be pre-eminent in Japan but also to be a significant global player is laudable. Unfortunately for Japanese, the predominant international language for economics is English. A number of faculty members do indeed publish in English (and to some extent in other languages); books published at the prestigious Oxford University Press are particularly notable. The main source for international dissemination of research results, and the impact and prestige attached thereto, is in refereed English-language, professional economics journals. There are several tiers of such journals; the higher the quality

and prestige of the journal, the more competitive and difficult it is to have articles accepted. It is notable that several Faculty members have published in top-tier journals. That should be encouraged, as should more publication in all international professional journals. For the Faculty of Economics, not only some of its members, to achieve greater international recognition will require continuing efforts to disseminate research results in English as well as Japanese. While it may seem extreme, I would argue that this applies even to research on Japanese economic history as well as on various aspects of the contemporary Japanese economy.

Important venues for motivating and disseminating faculty research include large scale, joint, international research projects with foreign scholars; participation in international conferences; professional travel abroad by faculty members; and invitation of foreign scholars to spend time at the Faculty through exchange and other programs. The Faculty is increasingly moving ahead in all these dimensions, though much remains to be achieved. The development of the Center for International Research on the Japanese Economy (CIRJE) in the Faculty of Economics is an important institutional mechanism for promoting research and the ongoing internationalization of the Faculty.

Undergraduate Education

The undergraduate program (USE) in the Faculty of Economics has long been a major contributor to Japanese society, and it should continue to do so. In no way should the undergraduate economics education program be discontinued or reduced in quality. The main challenge is to improve further the quality of the program, with appropriate incentives both for faculty to teach well and students to study hard in order to learn well. The old phrase, "Teachers pretend to teach and students pretend to study" should never be allowed to apply to the Faculty of Economics.

I was surprised by the excessively large class size in the technical Subject I courses taught at the College of Arts and Sciences (CAS, Kyoyo-gakubu). Only an exceptional teacher can effectively teach such a large class. The major proposals listed in this report deserve implementation, particularly the use of teaching assistants and other ways to reduce class size in special studies sessions, and the requirement that all students who enroll in the undergraduate School of Economics (final two years of undergraduate training) should have some training in mathematics. One basic dilemma may be the lack of incentives for students to study seriously in the CAS courses.

I was also surprised by the very limited flexibility in accepting students into the USE from other than the Liberal Arts II program at CAS. Greater flexibility in the selection of students from other areas, based on their merits, should be seriously considered.

The recommendations for improvement in the undergraduate program (USE) are sensible and meritorious. The need to move to smaller classes with a greater degree of student interaction and involvement, and with more stringent standards so that students will indeed attend classes and work harder, is an important, high priority issue. The use of teaching assistants, if properly structured and monitored, can be an effective way to enhance these teaching needs. The emphasis on teaching economics literature written in English is increasingly desirable as the world becomes more international in its activities and as Japanese, in their various professional careers, interact increasingly with their counterparts in the rest of the world. English is not the only language to be used, of course, but the global reality is that English has become the main language for commerce, international economic activities in general, and for international political, diplomatic and other relationships.

I do not fully understand the role of the grading system, both for fulfilling the course credit requirements for graduation and for other purposes such as providing important information for prospective employers, graduate school applicants, and the like. I was surprised to see that almost 20% of the grades are D, which is considered a "failing grade". Does this mean that the student does not receive credit for the course, or that it is a negative factor in a requirement that he/she has some minimum overall course average, such as C? Frankly, I would not expect that so many students would receive a failing grade if it means they do not receive credit for the course. That is not the case at Yale or Columbia. It may be indicative of the lax behavior of students, however.

The Need for Incentives and Flexibility

The Faculty of Economics is constrained by many externally imposed rules and bureaucratic rigidities, and by an inadequate incentive system which does not well reward productivity and performance. These constraints are endemic not only at the University of Tokyo but at all national universities. They have created significant barriers to being an international recognized, globally competitive, advanced educational institution. It is beyond the scope of this evaluation to go into administrative barriers and rigidities, but they must be noted.

What is startling about the national university system, to which the Faculty of Economics is subject, is the lack of economic reward for excellent performance. At American universities, both state and private, the salaries of full professors have a range in excess of 100%, much of which is determined by research performance and reputation rather than by seniority. Competitive salaries are an essential ingredient for a competitive marketplace for attracting and retaining outstanding faculty members. The old-style Harvard or University of Tokyo faculty appointment system of hiring and promoting only one's own graduates is no longer effective; new faculty member appointees, trained at different institutions and/or achieving prominence at different institutions, bring new intellectual perspectives and talents to a faculty. This process is likely to develop

further in Japan. Incentive mechanisms and structures need to be reconceptualized throughout Japanese universities if some universities and their faculties, such as the University of Tokyo and its Faculty of Economics, are to achieve even greater stature.

The Transition Process

The restructuring of priorities to M.A. and Ph.D. level training involves a major transformation process. It requires new curriculum developments, new courses, and some changes in the capabilities and interests of the faculty...all of which are underway. It may well be that the comparative advantage of some faculty members lies primarily in teaching in the undergraduate program. Of course it will take time for resources to be reallocated and for full implementation of the new priorities to be achieved. In the process, experimentation and flexibility should be encouraged. Inevitably such a profound transition will have some difficulties and costs. The path and eventual destination inevitably depend to some extent upon the historical heritage of the Faculty of Economics. The Faculty has particular strengths in economic history at the undergraduate level. How important a component of the Ph.D. program should that eventually be? Combining economics and business management in the same program may well have certain benefits. Perhaps one future issue is whether business management should become a separate, professionally-oriented program, like M.B.A. and management Ph.D. programs in the United States as they have evolved over time.

The Faculty of Economics, and indeed the University, as leading educational institutions in Japan, are also a part of Japan's broader socio-economic environment and its particular historical heritage. In a time when both Japan and the world are rapidly changing, the Faculty of Economics has both a special responsibility and a special opportunity to be a leading agent of change in Japan's economics profession. To what extent it aspires to an international reputation and an international role is indeed one of the key issues the Faculty of Economics will face.

自己点検・評価報告

（年月日）



序 章 経済学研究科・経済学部の概況

この章では、第1章以下で記述する内容の概要を記すが、それに先立って、経済学研究科・経済学部の沿革を素描しておくことにする。

1 沿革

東京大学経済学部が旧法科大学から独立し、学部として創設されたのは今から80年前の大正8（1919）年4月であった。以下では、『東京大学経済学部五十年史』（昭和51年刊）に依りながら、本学部の沿革のあらましを記すことにする。

東京大学における経済学教育の源流をたどると、明治10年4月の東京大学創立時までさかのほる。このとき、文学部の第一科（史学哲学及政治学科）に「経済学」の授業科目が設けられたのが、本学における経済学教育の発端であった。

こうして本学における経済学の研究と教育は、文学部に所属する形で出発したが、明治19年3月に公布施行された「帝国大学令」が分科大学制度を採用したのに伴い、それまでの「法制学部」が「帝国大学法科大学」となった。以後、本学における経済学の研究と教育は、大正8年の経済学部独立のときまで、33年間にわたって、「法科大学」の体制のもとで行われた。「政治学科」において行われた当時の経済学関係科目は、「理財学」、「統計学」（以上、第一年配当）、「理財学」（第二年配当）、「財政学」、「地理学」（以上、第三年配当）で、文学部に所属した時代とほとんど変化はなかった。また、明治26年には、「受持教官の見込を以て談話、問答、質疑応答、論文等に依り学生を指導する『演習科』」が置かれた。

その後、明治41年7月には、法科大学に「経済学科」が設けられ、後年の経済学部独立への第一歩となった。なお、このとき、理論、政策、歴史を柱とする経済学科の学科課程が出来上がり、昭和年代まで続く学科課程編成の原型となった。また、経済学科が創設された翌年の明治42年6月には、「商学科」が創設された。

さて、経済学科が旧法科大学から独立して経済学部が創設されたのは、上記の通り大正8年であったが、創設時の経済学部の講座数は、経済学関係10、商業学関係3の計13であった。その後、大正年間を通じて講座の増設、教官の補充を進め、昭和5年度には経済史講座、昭和11年度には商業学第六講座がそれぞれ新設されたことにより、学部講座数は経済学関係13、商業学関係6の計19となった。

戦時下の経済学部は、矢内原事件、「教授グループ」事件、「平賀肅学」および土屋教授休職事件など幾多の苦難に直面し、めまぐるしい教官の人事異動を経験したが、戦後はいち早く、学部運営の改革に着手した。まず、学部運営の基本単位である教官組織の編成について検討した結果、教室制度は民主的運営という点で問題があると判断し、昭和23年に四部会制（第一部会：理論経済学・統計学関係教官、第二部会：経済政策関係教官、第三部会：経済史および国際経済論関係教官、第四部会：経営学・会計学関係教官）を発足させた。また、昭和24年からは、教授人事を除くすべての人事に助教授も教授と同じ資格で関与できるよう改めた。

さらに、昭和 24 年 4 月 1 日から適用されることになった「学校教育法」により、本学も新制大学に移行した。それに伴い、経済学部への進学希望者は当初は法学部への進学希望者とともに、教養学部文科一類に入学したが、昭和 36 年以降は文科第一類から分岐した文科第二類の学生として受け入れることになった。

ところで、上記の学校教育法には新制大学院の設置というもうひとつの重要な柱があった。昭和 28 年 5 月に発足した新制東京大学大学院は、当初は人文科学研究科、社会科学研究科、数学系研究科、化学系研究科、生物系研究科の 5 研究科で構成され、経済学部は社会科学研究科の基礎部局のひとつとなった。しかし、それから 10 年後の昭和 38 年 4 月から本学大学院全体が改組され、社会学科は法学政治学研究科と経済学研究科に分かれ、本研究科が創設されることになった。

このほか、昭和 37 年には商業学科が経営学科へと改称され、昭和 38 年 4 月には、日本の産業経済ならびに企業経営に関する統計資料を個別企業・地方資料にまでわたって収集整理し、経済学・経営学両部門の密接な連携による総合的実証的な研究を行うことを目的として「日本産業経済研究施設」(産経研) が設置された。さらにこの産経研は、平成 11 年 10 月に「経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター」として再編され、現在に至っている。

2 教育活動

(1) 経済学研究科の教育活動

本研究科は、1970 年代から修士・博士の課程を区分しない 5 年一貫制を採用してきたが、平成 6 年度から大学院重点化に踏み切ったのに伴い、修士 2 年、博士 3 年の区分制に移行した。しかし、入学試験制度は、修士、博士両課程とも、区分制への移行前と後で基本的な変化はない。修士課程は、筆記試験と口述試験を経て最終的な合格者を決定している。入学者の選考は、「経済理論（経済理論、統計学）」「現代経済」「企業・市場」「経済史」の各専攻毎に行われる。博士課程の入学試験は例年 3 月に、本研究科の修士号取得見込者とそれ以外の者からの出願により行われるが、後者については、本研究科での修士号取得者と同等以上の実力を要求している。

近年の入学状況をみると、修士課程の定員充足率は平成 10 年度以降、50% 台に落ち込んでいるが、博士課程は修士・博士の区分制前と比べて倍増し、8、9 割の水準に達している。また、入学者の内訳をみると、修士・博士の区分制以降、修士課程では社会人入学者が約 10% を占めている。特に毎年度、政府・政府系機関、民間研究所、民間企業から数名の在職社会人を受け入れている。

本研究科のカリキュラムは講義、演習、論文指導に大別されるが、修士・博士区分制への移行に伴い、入学者が各専攻分野の研究の基礎となる知識・技術を体系的に学ぶための講義科目として「スクーリング科目」を設置している。

大学院生の状況をみると、平成 12 年度の在学者数は経済理論専攻 80 名、現代経済専攻 147 名、企業・市場専攻 45 名、経済史専攻 31 名である。なお、本研究科は大学院生のほかに研究生を受け入れている。そのなかには、博士課程を修了ないしは満期退学した後、

様々な研究上の便宜を求めて研究生としてとどまる者と、本研究科の修士課程への入学ないしは博士課程への進学を志望する者がいるが、後者の多くは外国人である。

次に、学位取得状況をみると、近年の特徴として、修士課程入学者で修士号の取得に3年以上かかる学生が増加していること、3年間の博士課程修了時に課程博士号を取得する者は少数で、満期退学後3年以内に博士論文を提出して課程博士号を取得する者の割合が40%強になっていることを挙げられる。論文博士号はこの5年間、毎年2~6名が取得しているが、ほとんどが本研究科出身者である。

課程修了後の進路は、修士課程在籍者の場合、ここ数年、留年者が約20%を占め、本研究科の博士課程への進学は低下し、就職者の割合が増加する傾向が見られる。もっとも、そのなかには、在職社会人入学者で在職元に戻るケースが含まれている。

博士課程修了者の場合、全体としては、課程修了後ただちに就職する者は少数で、博士課程に4年以上在籍する「在籍オーバー・ドクター」を経験して後に大学に就職するケースが多い。

(2) 経済学部の教育活動

経済学部への進学は進学振り分け準則に基づいて決定されるが、例年、文科II類からは、取得単位不足などにより教養課程に留年する学生は除いて、大部分の学生が経済学部に進学しており、文科I・III類、理科I・II類から数名が進学している。文科II類以外から本学部への進学を志望する者については、これまでには前期課程をリベラル・アーツ教育と位置付ける考え方も斟酌して、上記の準則による制限を超えて成績上位者を受け入れてきた。しかし、こうした経済学部の進学者受け入れ方針は、他学部からの異議を生む結果となつたため、平成12年度は準則を厳格に適用し、他の科類からの進学受け入れを一定人数に限ることが申し合わされた。

本学部では、平成7年からカリキュラム改訂の作業を始めた。その背景には、5割弱の学生が教養課程で取得すべき基本科目（当時）の履修を完了しないまま、学部へ進学している一方で、3年次までに卒業に必要な単位を取得し終えている学生が相当数に上り、3、4年生の単位取得にアンバランスがみられるという実態があった。

こうした現状を踏まえて、本学部はカリキュラムの枠組みを編成替えして、平成10年度から、①教養学部前期課程で開講する基礎的あるいは総論的な科目としての「専門科目1」、②経済学科での学習に必要な基本的科目としての選択必修科目である「専門科目2」、③経営学科での学習に必要な基本的科目としての選択必修科目である「専門科目3」、④各分野の各論、特論的な科目、演習、卒論、産業事情、保険、法律科目、数学からなる「選択科目」と、大学院の講義科目で学部学生の履修を認める「上級科目」から構成される新しいカリキュラムの枠組みに移行した。

このうち、「専門科目1」については、この区分に配置された9科目のうちから7科目28単位を履修することを卒業要件とし、「専門科目2」と「専門科目3」については両方に属する共通科目を増やした。また、演習については、それまでの4単位・原則2年継続の方式を見直し、4単位・通年の演習か、2単位の少人数講義か、いずれかを教官の意思で選択できることにした。また、学生には、二つの演習を同時履修できることにした。

現行カリキュラムに残る主な問題点としては、①教養学部前期課程と経済学部が担当す

る専門教育の関係を明確にすること、②専門科目2、3の前提になる数学教育を実効あるものにすること等がある。

平成11年度の夏学期の学部講義および大学院講義について、学生による授業評価のアンケートを実施したところ、190名の学生から回答を得た。その中で、授業方法、説明の仕方、講義内容、レベル等について5段階評価を求めたところ、講義への総合評価は全科目平均で4.0点であった。

本学部では成績評点は従来から絶対評価方式を採用し、あらかじめ評点分布比率を定めているが、厳正な成績評価を徹底するため、平成3年度から各学期の科目毎の定期試験成績分布表を作成して、すべての教官に周知し、各自の評点を相互にレファレンスする仕組みを採用している。

次に、学部学生の講義の履修状況を見ると、授業科目によって受講者に大きなばらつきが見られるが、カリキュラム改革以前と比べると、この格差は幾分縮小している。演習・少人数講義への参加割合は3年生が9割程度、学生全体で8割程度になっている。ただし、近年の傾向として、複数の演習に参加する学生や、演習と少人数講義の両方を履修する学生が増加しつつあることが注目される。なお、本学部は卒業論文の提出を必修とはしていないが、平成6年度以降でみると、卒業論文を提出し、合格の評価を受けた学生の割合は30～35%となっている。

卒業後の進路を見ると、従来から、本学部の卒業生の大半はサービス業に就職してきたが、近年は製造業に就職する者の割合が2割弱まで上昇している。また、最近5年間でみると、毎年20～30名が大学院に進学している。

3 研究・国際交流活動

本研究科における研究・国際交流活動は、経済学研究科における活動と附属日本経済国際共同研究センター（以下「センター」と略す）における活動から成り立っている。

そのうち、大型の研究プロジェクト・国際交流・シンポジウム活動としてはセンターの寄付部門のシンポジウム、電子情報化社会研究プロジェクト、米国NBER、スタンフォード大学との研究プロジェクト、中国社会科学院との国際交流がある。

また、大学間の交換交流協定と恒常的な研究交流としては、シエナ大学との日本・イタリア共同比較研究、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスとの学術交流、ペンシルバニア大学との国際交流、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学との大学院生の交流、米国ミシガン大学との研究交流などがある。

国際・国内の中規模な研究活動としては、平成11年度には八つのワークショップないしは恒常的な研究会を開催した。また、これに該当する国際交流活動として、外国人教授、外国人客員教授を受け入れるとともに、センターの外国人客員研究者、外国人研究生を受け入れてきた。また、国内での中規模な研究活動としては、センターにおける寄付関連講座の国内研究者や国内客員研究員の受け入れがある。

以上挙げた研究活動のほか、本研究科・センターでは、毎年、研究科研究助成プロジェクトに基づく研究、文部省科学研究費に基づく研究、委任経理金に基づく各種のプロジェ

クト研究を進めている。

以上のような本研究科・センターにおける国内外での研究とその国際交流は、様々な財政的基盤のもとに行われているが、その概要是第7章「経済学研究科の財政」において説明されている。

本研究科所属の教官は、様々な媒体（著作、学術誌等）を通じて研究成果を公表とともに、東京大学経済学会の機関誌である『経済学論集』に論文、研究ノート、論壇、書評などを公表している。『経済学論集』は年4回刊行され、大正11年の創刊以来、現在で66巻に至っているが、会員以外にも投稿の機会を開いている。

その他に、本研究科の教官は、ディスカッション・ペーパー、センターが作成するニュースレター、研究科のホームページなどを利用した研究発信を行っている。

4 教育・研究支援活動

（1）研究科・学部図書館

本研究科・学部図書館（以下「本館」という）は創設以来80年の歴史を背景に、平成12年3月現在、63万冊の学術情報と各種資料、11,844種の学術雑誌を所蔵し、利用に供している。また、毎年、約1万5千冊の図書資料を受け入れるとともに、1,357種の雑誌を継続受入れしている。これらの蔵書のなかには、各種の貴重図書のほか、日本銀行に次ぐものと評価されている多数の貨幣・紙幣コレクションが含まれている。また、昭和29年に発足した資料掛においては、行政・研究機関の調査・統計データをはじめ、企業活動、政策決定の現場で生じる一次資料の収集に努めている。さらに、日本経済史資料室に端を発した文書室は、古文書を含む一次資料の収集・整理を手掛け、これまでにその成果として4点の目録を刊行している。

さらに本館では、電子図書館的機能の充実にも努め、既存資料の電子化を進めている。また平成5年度以降は、ニューメディア経費を設け、平成12年度より、2種の電子ジャーナルを導入した。

（2）教育研究支援室

昭和53年に教官の教育・研究を支援する業務を行う掛室として、教官秘書室が設立されたが、平成11年4月に日本経済国際共同研究センター研究支援室が設立されたのに伴い、教育研究支援室として再編された。本支援室は、教材・研究用文献の複写・印刷、文書作成、海外出張中の教官への支援といった教育・研究補助業務、受付業務、『経済学論集』の編集および関連業務、周辺施設の管理、機器類の管理、消耗品・備品・資料の管理業務等を担当している。

（3）計算機室

計算機室では、本研究科における教育・研究支援のために、主に、コンピュータシステムおよびネットワークの運営・管理、各種データベースの導入・管理、教官研究用コンピュータの研究科ネットワークへの接続補助、操作方法・トラブル等への対応、コンピュー

タを利用する講義への対応等，教官へのサポート業務，情報基盤センター・国立情報学研究所の利用申請の仲介，情報基盤センター（教育用計算機システム）運営への協力業務等を担当している。

（4）日本経済国際共同研究センター研究支援室

上記のように平成11年4月に発足した本支援室は，日本経済国際共同研究センターの活動を支援する業務として主に，ディスカッション・ペーパーの発行・管理・ホームページへの公開，ニュースレターの編集・発行，センター主催または共催の国際コンファレンスの事務面のサポート，センターに登録されている研究会・ワークショップ等のサポート，経済学研究科助成プロジェクトに関する申請受付・配分・研究実施報告書のとりまとめに至る一連の業務，センター長，センター運営委員会，顧問会議の事務面のサポート等を行っている。

5 行政と財政

（1）行政

本研究科の行政機構は事務組織の支援を得ながら，研究科長と2名の評議員，個々の教官数名で構成される研究科に固有の各種委員会によって編成されているが，それと併せて，全学レベルで設置された多くの委員会に委員を派遣している。

平成11年4月には，効率的な行政機構の確立と教官による行政活動の負担軽減という観点から，行政機構の改革を実施し，研究科内の委員会の整理・統廃合を行った。

（2）財政

本研究科の財政を財源面からみると，決算総額ベースでは東京大学全体の伸びを上回る伸び率を記録しているが，時限付きの奨学寄付金への依存度が高いという特徴がある。

また，使途の面では，特筆すべき点はなく，研究教育経費の大半は，校費決算額，研究科研究助成（旧産経研プロジェクト研究調査費，成果刊行費助成），各教官の受入研究費決算額として使用している。

施設整備の面では，平成13年度内の竣工予定で現在進められている総合研究棟の完成が待たれるところである。

（3）人事制度

教授・助教授の採用人事は，閉鎖的な自己育成体制を排し，経済学の幅広い分野に人材を求めるという原則に基づいて進めている。

また，助教授から教授への昇進は，助教授自らの申請を受けた業績審査で可否を決定する仕組みを採用している。

助手については，毎年，公募により，原則任期2年で採用している。

このほかに，毎年数名の教官が順次サバディカル（研究専念制度）をとれる制度を採用しており，この期間中は，教育・行政負担を原則として免除される仕組みになっている。

第 I 部 教育活動



第1章 経済学研究科の教育活動

1 入学試験と受験状況

(1) 入試制度

修士課程の入学者選抜は、例年9月に行われている。まず提出書類の審査と9月初旬に実施される筆記試験によって、口述試験受験資格者が選抜され、9月中旬の口述試験を経て最終的な合格者が決定される。入学者の選考は、「経済理論（経済理論・統計学）」「現代経済」「企業・市場」「経済史」の各専攻毎に行われる所以、受験者は、志願の時点で志望専攻を選択しておく必要がある。筆記試験では、外国語（英、独、仏語から一言語の選択、外国人は日本語を選択できる）および専門科目問題群Ⅰ（経済理論に関する基礎的理解力、経済現象・企業行動に関する基礎的な分析力あるいは数学的・数量的分析の基礎能力を試す問題）、専門科目問題群Ⅱ（各専門領域から出題される基礎的な理解力を試す問題）から1問ずつを選択して解答する。なお問題群Ⅰ、Ⅱとも志望分野による問題選択の指定はなされていない。

口述試験は、おもに提出書類に含まれる研究計画書（入学後の研究テーマ、研究目的および研究方法を2,000字程度で記述したもの）と、特定テーマに関する8,000字程度の「論文」に基づいてなされる。なお、「参考業績」として著書、論文、調査・報告書、学会報告などの提出が認められており、また、職業経験者・在職社会人は、任意で職務内容説明書（在職中および在職経験をもつ者が、在職期間の職務内容を詳しく記述し、勤務先の長の証明書を添えた文書）を提出することができる。選考にあたっては、これらが考慮される場合もある。

博士課程への入学試験は、例年、3月に行われる。本研究科の修士号取得見込者については、修士の学位論文の審査、修士課程の成績および口述試験の結果によって選抜される。それ以外の者については、修士の学位論文またはこれに代わるもの審査に合格した者につき口述試験を行い、入学の可否が判定される。なお、後者の選考基準として、入学者には本研究科での修士号取得者と同等以上の学力を要求している。

(2) 入学状況

本研究科では、1970年代から修士・博士の区分のない5年一貫制（第2種博士課程）をとってきたが、平成5年度に部分的に修士2年・博士3年の区分制を復活し、平成6年度より、完全に区分制に移行した。また、平成6年度以降、いわゆる大学院重点化を目的とした組織変更の実現に伴って、修士課程の定員は第2種博士課程時代の2倍強に増大した。定員増をうけて、修士課程合格者も増加した。このことは、近年の入学状況の推移を示した表1-1aからも窺える。表1-1bによれば、大幅な定員増があった平成6年度以降、合格率はいったん40%台に上昇したが、平成9年度には再び下落に転じ、平成12年度以降には24%にまで下がった。受験者数は横ばい状態なので、このことは合格者数の減少を意味している。実際、70%前後であった修士課程の定員充足率は、平成10年度以降、50%台となった。入学者の内訳では、制度改革以降、社会人入学者が10%内外を占めている点

が大きな変化である。内部進学者（東京大学経済学部卒）の割合は、20%台から40%台を上下している。入学者全体の過半が内部進学者以外で占められていることは、本研究科の開放性を示す指標といえる。もっとも、合格率は内部（東京大学経済学部卒）からの受験者の方が高かったから、内部出身者の比率があまり高くないのは、内部からの受験者が定員に比して必ずしも多くないことも影響している。

これに対して、改革後の博士課程の定員充足率は、平成8年度を除けば8～9割の水準を保っていたが、平成12年度は61%にまで下がっている。入学者は、本研究科の修士課程修了者が大半であるが、人数は少ないものの、留学生および国内の他研究科修了者もコンスタントに入学している。

表1-1a 入学状況

(人)

年 度	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
修士課程 定員	53	61	90	90	108	108	108	108	108
受験者	140	202	164	170	201	191	207	188	265
合格者	27	61	75	70	87	74	66	63	63
入学者	25	59	69	62	83	69	59	58	58
博士課程 定員				53	54	54	54	54	54
受験者				52	69	102	115	111	79
合格者				15	34	46	53	43	33
入学者				49	33	45	52	43	33

表1-1b 出身別合格率等

(%)

年 度	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
修士課程									
合格率	19.3	30.2	45.7	41.2	43.3	38.7	31.9	33.5	23.8
(東大経済学部卒)	31.4	52.2	73.5	64.5	67.7	81.8	57.1	70.6	67.5
入学率（入学／合格）	92.6	96.7	92.0	88.6	95.4	93.2	89.4	92.1	92.1
定員充足率	47.2	96.7	76.7	68.9	76.9	63.9	54.6	53.7	53.7
入学者の内訳									
(東大経済学部卒)	40.0	37.3	47.8	32.3	24.1	39.1	25.4	39.7	46.6
(東大他学部)	12.0	6.8	10.1	8.1	15.7	5.8	11.9	8.6	12.1
(他大学)	24.0	44.1	37.7	51.6	51.8	43.5	50.8	46.6	36.2
(留学生)	24.0	11.9	4.3	8.1	8.4	11.6	11.9	5.2	10.3
社会人入学者比率	0.0	16.9	15.9	16.1	7.2	7.2	13.6	10.3	13.8
博士課程									
定員充足率				92.5	61.1	83.3	96.3	79.6	61.1
入学者の内訳									
(東大経済学研究科修士)				89.8	90.9	80.0	92.3	90.7	93.9
(東大他研究科)				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
(他大学)				8.2	9.1	8.9	1.9	4.7	6.1
(留学生)				2.0	0.0	11.1	5.8	4.7	15.2
社会人入学者比率				2.0	3.0	2.2	0.0	4.7	6.1

注：平成4、5年度は、修士課程に一貫制の博士課程入学者を含む。平成7年度の博士入学者は、一貫制の3年次を含む。

2 カリキュラムの概要

本研究科の平成 11 年度のカリキュラムは表 1-25（章末）の通りで、講義、演習および論文指導に大別される。平成 10 年度の開講数と履修者・単位取得者は表 1-2 の通りである。表 1-3 に示されるように、講義、演習の参加者の平均は、修士課程で履修者 8 人弱、単位取得者 5 人、博士課程でそれぞれ 4 人弱、2 人で、経済理論専攻を除けば、各専攻の平均値に大きな相違はない。経済理論専攻の受講者数が多いのは、後述のスクーリング科目の存在と関係がある。

表 1-4 は、各専攻所属院生が、どの専攻の科目で単位を取得しているか、逆に表 1-5 は、各専攻の科目が、どの専攻所属の院生に単位を認めているかを集計したものである。専攻としては経済理論に含まれる統計学関係を除けば、各専攻の院生とも、所属専攻を中心としつつ、加えて他専攻にまたがって受講しており、それを反映して、開講科目の受講者が他専攻にまたがるケースが常態となっているといえる。

表 1-2 平成 10 年度の開講数と履修・単位取得者

	講義・演習		修士課程在学者		博士課程在学者		単位取得者（専攻別）					
	開講数	単位数	履修者	単位取得者	履修者	単位取得者	理論	統計	現代	企業	経済史	他研究科
経済理論	17	56	247	133	114	44	95	0	62	17	3	5
統計学	10	32	83	44	12	3	9	10	18	10	0	3
現代経済	34	112	183	139	122	78	43	0	155	9	10	21
企業・市場	22	66	153	109	62	29	11	0	24	102	1	15
経済史	9	28	46	34	41	34	3	0	17	2	46	8
計	92	294	712	459	351	188	161	10	276	140	60	52

表 1-3 平成 10 年度・開講当たり平均人数

	修士・平均人数		博士・平均人数	
	履修者	単位取得者	履修者	単位取得者
経済理論	14.5	7.8	6.7	2.6
統計学	8.3	4.4	1.2	0.3
現代経済	5.4	4.1	3.6	2.3
企業・市場	7.0	5.0	2.8	1.3
経済史	5.1	3.8	4.6	3.8
計	7.7	5.0	3.8	2.0

表 1-4 平成 10 年度・専攻別院生の単位取得状況 (%)

院生の所属専攻	単位を取得した科目の所属専攻					
	経済理論	統計学	現代経済	企業・市場	経済史	他研究科
経済理論	59.0	0	22.5	12.1	5.0	9.6
統計学	5.6	100.0	6.5	7.1	0	5.8
現代経済	26.7	0	56.2	6.4	16.7	40.4
企業・市場	6.8	0	8.7	73.0	1.7	28.8
経済史	1.9	0	6.1	1.4	76.6	15.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表1-5 平成10年度・単位取得院生数の専攻別割合 (%)

開講科目の 所属	単位取得者の所属専攻						
	経済理論	統計学	現代経済	企業・市場	経済史	他研究科	計
経済理論	52.2	0	34.1	9.4	1.6	2.7	100.0
統計学	18.0	20	36.0	20.0	0	6.0	100.0
現代経済	18.1	0	65.1	3.8	4.2	8.8	100.0
企業・市場	7.2	0	15.7	66.7	0.6	9.8	100.0
経済史	4.0	0	22.4	2.6	60.5	10.5	100.0

スクーリング科目とは、当該分野を学ぶために基礎となる知識・技術を体系的に講義するもので、おもに修士課程在院生を念頭に開講される科目である。表1-6aに過去5年間の実績が示されている。修士課程在籍者が受講生の大半を占めているのは、科目の趣旨通りといえよう。表1-6bにみられるように、開講科目の受講生は、他の科目に比して多く、特に、二つの科目で履修者が50人を超える、二つの科目で単位取得者が40人を超えていている。先に指摘したように、経済理論専攻の平均受講生が多かったのは、受講生の多いスクーリング科目が2科目含まれていたことによるものであった。

講義科目には、他に学部生の受講をみとめる科目が10程度ある（学部の位置づけとしては上級科目）。表1-7に見られるように、大学院生の受講者数はまちまちであるが、講義によっては、学部生に重点がある場合もあり、今後は、あらかじめ講義の性格を明示することになっている。

論文指導は、修士論文その他の論文作成にあたって、定期的に個別に教官の指導を受ける制度である。修士課程の場合、制度改革によって修士論文提出者に受講が義務づけられたため、表1-8にあるように平成7年度以降、受講率は修士2年以上の在籍者でみればほぼ8割程度となった。ただし、平成11年度は、6割台である。この低下の理由は不明である。博士課程在籍者の受講率も年々上昇してきたが、平成11年度は36%に下がっている。

本研究科には、大学院生の自主研究に対して、各年4単位を上限に単位を認める制度がある。表1-9にその実績が示されている。

表1-6a スクーリング科目の開講数と受講者

年度	科目 数	単位 数	履修者(人)		単位取得(人)		一人当たり 履修科目数			一人当たり 単位取得科目数					
			修士 課程	博士 課程	修士 課程	博士 課程	修士 課程	修士 1年	博士 課程	修士 課程	修士 1年	博士 課程			
			平成7	23	68	307	53	217	26	2.3	5.0	0.4	1.7	3.5	0.2
平成8	25	70	400	49	242	18	2.5	4.8	0.4	1.5	2.9	0.1			
平成9	21	62	310	34	183	14	1.8	4.5	0.2	1.1	2.7	0.1			
平成10	24	64	277	33	179	11	1.9	4.7	0.2	1.2	3.0	0.1			
平成11	21	68	296	40	197	26	2.2	5.1	0.2	1.4	3.4	0.1			

表1－6 b スクーリング科目（科目数）

科目当たり履修ないし単位取得者的人数	左記人数の履修者のいる科目数	左記人数の単位取得者のいる科目数
51-60人	2	0
41-50人	2	0
31-40人	0	3
21-30人	1	1
11-20人	3	3
1-10人	13	14
0人	0	0
計	21	21

表1－7 平成11年度上級科目（科目数）

科目当たり履修ないし単位取得者的人数	左記人数の履修者のいる科目数	左記人数の単位取得者のいる科目数
51-60人	2	0
41-50人	1	0
31-40人	3	2
21-30人	1	0
11-20人	2	2
1-10人	5	10
計	14	14

表1－8 論文指導の受講者・受講率

年 度	平成7		平成8		平成9		平成10		平成11	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
論文指導受講者(人)	58	51	62	74	84	92	68	114	49	64
在籍者	131	124	160	132	170	154	147	178	136	178
修士2年以上 2年 留年者	69		77 61 16		101 82 19		88 69 19		78 59 19	
論文指導受講率(%)										
修士2年以上	84.1		80.5		83.2		77.3		62.8	
博士課程		41.1		56.1		59.7		64.0		35.9

表1－9 特殊研究

	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	申請件数	認定件数(認定率)	申請件数	認定件数(認定率)	申請件数	認定件数(認定率)	申請件数	認定件数(認定率)	申請件数	認定件数(認定率)
修士	118	84(71.2)	138	111(80.4)	143	112(78.3)	139	99(71.2)	150	114(76.0)
博士	77	50(64.9)	96	60(62.5)	113	74(65.5)	119	62(52.1)	95	47(49.5)

注：「申請件数」には、届出のみで実績の提出には至らなかったものも含まれる。

3 大学院生の状況

(1) 在学者数

大学院重点化以降、直近4年間の在学者数（修士・博士）の推移が表1－10である。

表 1-10 a 在学者数

年度	経済理論	現代経済	企業・市場	経済史	計
平成8	112	103	45	32	292
平成9	115	123	52	34	324
平成10	108	126	51	32	317
平成11	91	138	53	32	314
平成12	80	147	45	31	303

表 1-10 b 在学者数（修士課程・博士課程第1種・博士課程第2種）

年度	修士課程	経済理論	現代経済	企業・市場	経済史	計	博士課程第1種	経済理論	現代経済	企業・市場	経済史	計	博士課程第2種	経済理論	現代経済	企業・市場	経済史	計	
平成8	1年	21	37	17	8	83	1年	20	4	4	5	33	3年						
	2年	24	19	12	6	61	2年	2	8	2	3	15	4年	15	11	3	2	31	
	留年	10	6			16	3年						5年	9	8	4	3	24	
	計	55	62	29	14	160	留年						留年	11	10	3	5	29	
						計	22	12	6	8	48	計	35	29	10	10	84		
平成9	1年	18	32	15	4	69	1年	20	17	3	5	45	3年						
	2年	21	37	17	7	82	2年	20	4	4	5	33	4年						
	留年	8	6	4	1	19	3年	2	8	2	3	15	5年	15	11	3	2	31	
	計	47	75	36	12	170	留年						留年	11	8	4	7	30	
						計	42	29	9	13	93	計	26	19	7	9	61		
平成10	1年	14	28	13	4	59	1年	16	21	9	6	52	3年						
	2年	18	32	15	4	69	2年	20	16	3	5	44	4年						
	留年	6	8	3	2	19	3年	19	4	4	3	30	5年						
	計	38	68	31	10	147	留年	1	5	2	3	11	留年	14	12	2	5	33	
						計	56	46	18	17	137	計	14	12	2	5	33		
平成11	1年	9	34	11	4	58	1年	9	23	6	5	43	3年						
	2年	14	28	13	4	59	2年	16	21	9	6	52	4年						
	留年	5	7	6	1	19	3年	19	14	3	5	41	5年						
	計	28	69	30	9	136	留年	11	4	4	4	23	留年	8	7	1	3	19	
						計	55	62	22	20	159	計	8	7	1	3	19		
平成12	1年	14	32	8	4	58	1年	7	15	8	3	33	3年						
	2年	9	33	11	4	57	2年	9	22	6	5	42	4年						
	留年	3	8	1	2	14	3年	16	21	8	6	51	5年						
	計	26	73	20	10	129	留年	21	14	3	6	44	留年	1	2		1	4	
						計	53	72	25	20	170	計	1	2		1	4		

(2) 在職社会人

前述のように、改革後の特色の一つは、在職社会人入学者の存在であるが、その内訳は表1-11に示されている。

表1-11 在職社会人

入学年度	修 士					博 士			
	計	政府・政府系機関	民間研究所	民間企業	その他	計	民間研究所	民間企業	その他
平成7	5	2	1	2		2	1	1	
平成8	6	3		3		1		1	
平成9	5	1	1	2	1	1		1	
平成10	8	4	1	3					
平成11	6	2	2	2		2	1		1
平成12	14	1	5	7	1	7	2	5	

注：韓国産業研究院は民間研究所に含む。

(3) 単位履修の状況

表1-12によれば、過去5年の平均でいうと、大学院生は修士1年目に最も多い20単位強を取得し、修士論文作成を行う2年目には、13単位を取得している。

表1-12 学年別履修単位・修得単位数

課程	年次	平成11年度			平成10年度			平成9年度			平成8年度			平成7年度		
		履修	修得	人数	履修	修得	人数	履修	修得	人数	履修	修得	人数	履修	修得	人数
修士	1	22.7	16.1	58	31.9	21.5	59	29.9	21.4	69	27.7	21.3	83	27.7	23.9	62
修士	2	15.0	7.7	59	20.1	13.0	69	21.2	12.9	82	20.6	13.8	61	20.8	15.7	68
博士	1	10.3	6.0	43	17.8	12.5	52	17.4	11.8	45	16.1	13.6	33	19.1	12.3	15
第2種博士	3													19.4	11.6	32
博士	2	7.7	4.6	52	15.0	7.7	44	12.6	8.2	33	12.3	8.4	15			
第2種博士	4										18.9	10.4	31	15.4	9.5	26
博士	3	6.6	2.2	41	12.2	5.2	30	13.5	6.8	15						
第2種博士	5							13.1	8.1	31	13.1	8.5	24	12.0	8.1	19
全体の平均							254	18.5	11.8	324	18.6	13.3	292	19.0	14.1	255

(4) 留学・休学

在籍院生には、当該時期には本研究科で学習・研究を行わない者が含まれている。表1-13に示されている人数がそれにあたる。修士・博士とともに5%内外の者が病気や経済的理由によって休学を余儀なくされている。他方、外国での修学のために休学している者の数が表中の「修学」で、これに休学を伴わない「留学」(本研究科と単位互換制度を備えている大学での修学)を加えたのが、本研究科に在籍しつつ外国の大学で勉学している院生(以下では、これを『留学(生)』と表記する)の人数である。『留学』は、博士課程進学

後になされることが多く、『留学』先はアメリカが過半を占めている。ただし、平成7年度には博士課程在籍者の16%（平成6年度には21%）を占めていた『留学生』数が、平成8年度以降絶対数でも、また人数比率でも急減していることが注目される。この間、特に退学者が増えているわけではないので、退学して『留学』することが広まったともみなしたい。『留学生』の減少を、最近の変化として指摘できよう。

表1-13a 留学・休学統計

種別		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
修士課程	総数	4	5	2	2	3
	アメリカ	3	3	2	2	1
	韓国		1			
	中国	1	1			
	イギリス					2
休学	総数	6	9	10	9	9
	病気等			1	2	1
	経済的理由	6	9	9	7	8
博士課程	留学	3	3			1
	アメリカ	3	3			1
	総数	17	9	9	8	5
	アメリカ	14	7	7	6	4
	フランス	1	1			
	ドイツ	2	1	1		
	フィリピン			1	1	
	韓国				1	
	ミャンマー					1
	休学	5	3	8	9	15
	病気等	1	1			
	経済的理由	4	2	8	9	15

注：この間、修士課程在籍者で「留学」（休学を伴わない修学）した者はいなかった。

表1-13b 留学・修学・休学の在籍者に対する比率

年 度		平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
修士	留学・修学	3.1	3.1	1.2	1.4	2.2
	休学	4.6	5.6	5.9	6.1	6.6
博士	留学・修学	16.1	9.1	5.8	4.5	3.4
	休学	4.0	2.3	5.2	5.1	8.4

注：ここで休学率は、修学以外の理由によるもの。

(5) 院生への生活資金援助

奨学金のうち、中心となる日本育英会の応募状況と採用率は表1-14の通りである。博士課程の採用率は上昇傾向にあり、平成9、10年度は100%であった。しかし、修士課程については、在籍者の急増した平成7、8年度に急落したが、平成11年度には、90%台へと回復している。

表1-14 日本育英会（過去5年間）

		平成7年度				平成8年度				平成9年度				平成10年度				平成11年度				
		申請		決定		申請		決定		申請		決定		申請		決定		申請		決定		
		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	
予約	第1種	30		14		44		11		30		15		29		17				16		
	第2種																					
在学	第1種	18	14	9	12	30	22	17	20	23	20	20	20	17	32	5	32	11	26	3	24	
	第2種							3		8		1					6				7	
採択率・計				56.3	85.7			41.9	90.9			59.0	100			60.9	100			90.9	92.3	

注：予約採用については平成7年度より実施。

予約採用は、修士課程の第1種のみ。

第2種については、第1種不採用者が採用になる場合あり。

本研究科では、大学院生のほかに研究科に関連する院生として、研究生が存在している（表1-15）。表にあるように、研究生には、相異なる二つの供給源がある。一つは、本研究科の修士課程ないしは博士課程への進学を希望する者で、その多くは外国人からなるが、平成10、11年度の本学の修士課程修了者も、この範疇に入る場合がある。もう一つは、博士課程修了者ないしは満期退学者であり、博士課程の学籍を失った後、研究を続けるための様々な便宜を求めて研究生の身分を確保している者である。この範疇の人数の増加は、博士課程後の就職問題を暗示しているようにも見える。

表1-15 研究生

年 度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
博士課程修了者および満期退学者	2	2	4	5	5
修士課程修了者			1	1	2
外国人	11	9	11	12	8
（内訳）国費留学生	9	7	10	11	5
私費留学生	2	2	1	1	3
計	13	11	16	18	15

(6) コンピュータ環境

大学院生の研究のためのコンピュータ環境を充実させる目的で、4階大学院計算機演習室を設けている。演習室の機器構成は以下の通りである。

UNIXサーバ（Sun, linux） 3台 … メールサーバ、ファイルサーバ

Windowsサーバ 1台 … Netwareサーバ

Mac サーバ	1台	Netware サーバ, ML (メーリングリスト) 管理, ファイルサーバ
UNIX クライアント (linux)	5台	
Windows クライアント	9台	
Mac クライアント	4台	
プリンタ	3台	

演習室の運営、機器の運用は大学院生の自主管理となっている。大学院生は自主管理のために、電算機委員会を発足させて電算機委員を選出している。電算機委員は、演習室の利用を希望する大学院生からの利用申込の受付、機器を利用するためのユーザ ID の発行、日常的な機器のメンテナンス、利用に関する質問への対応、利用方法についての講習会、機器更新・ソフトウェアバージョンアップのための年度毎の予算要求のとりまとめ等を行っている。電算機委員のこれらの職務に対して、計算機室 TA を割当てている。

4 学位取得の状況

(1) 修士課程

修士課程入学者の修士号取得状況は、表 1-16 の通りである。修士課程に旧制度の院生がいなくなった平成 8 年度から、修士号の取得に 3 年以上かかる院生が現れ、ここ 3 年は、休学者を除いても、修士号取得者の 1 割を占めるようになった。

表 1-16 修士号取得状況 (人)

年度	取得者数	入学時から要した年月				3 年以上 比率 (%)	休学者を除く (%)
		2 年	3 年	4 年 以上	休学 経験者		
平成 7	50	50				0.0	0.0
平成 8	52	46	6		2	11.5	7.7
平成 9	77	66	9	2	2	14.3	11.7
平成 10	64	38	9	3	5	18.8	10.9
平成 11	60	50	9	1	3	16.7	11.7

注：平成 6、7 年度については、第 2 種課程在籍者を除く。

(2) 博士課程

表 1-17 は、平成 7 年度以降の課程博士号取得者の推移である。課程博士号は、博士課程の所定の単位を取得した者のうち、在籍中または退学後 3 年以内に論文を提出し、審査に合格した者に与えられる。

表 1-18 によれば、平成 11 年度時点で、課程博士取得の資格が切れると考えられる平成 4、5 年度入学者のうちの課程博士号の取得率は 40% 強であった。もっとも表 1-19 にみられるように、3 年の課程修了時に博士号を取得する者は少数派であり、就職による満期退学後 3 年以内に論文を提出する者が多かった。ただし、平成 11 年度において、在学

年限短縮の制度を利用して、修士・博士課程合計4年間で課程博士を取得した者が1名いたことは特記しておくべきだろう。

なお、この表には、留学等により他大学で博士号を取得した者は含まれていない。論文博士については、表1-20の通りである。

表1-17 課程博士号取得者

年度	総数	分野別			
		経済理論	現代経済	企業・市場	経済史
平成7	13	4	5	2	2
平成8	7	3	2	1	1
平成9	6	2	2	0	2
平成10	14	3	5	1	5
平成11	10	3	3	4	0
計	50	15	17	8	10

表1-18 課程博士号の取得状況

(入学年度別、平成11年度末時点)

博士課程入学年度	取得者	入学者	割合
平成4	9	21	42.9
平成5	9	19	47.4
平成6	3	26	11.5
平成7	2	47	4.3
平成8	1	33	3.0
平成9	2	45	4.4
平成10	1*	52	1.9

注：平成4年度以降入学者に限定している。

*：在学年限短縮

表1-19 課程博士号取得までの年数

年度	総数	博士課程入学時から論文提出までの年月							満期退学後提出者
		3年未満	3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	
平成7	13	1	5	3	2	2	0	0	8
平成8	7	2	1	1	0	1	1	1	4
平成9	6	0	2	3	0	1	0	0	3
平成10	14	2	2	1	1	6	2	0	12
平成11	10	1	2	2	1	0	2	2	7
計	50	6	12	10	4	10	5	3	34

表1-20 論文博士の取得状況

年度	人数	本研究科 出身	年齢		
			30代	40代	50代以上
平成7	6	5	2	2	2
平成8	5	5		4	1
平成9	3	2		1	2
平成10	2	2		2	
平成11	2	1	1	1	

5 課程修了後の進路

(1) 修士課程

平成12年度に把握できている範囲で、修士課程の院生の進路をまとめたのが表1-21である。平成11年度を例にとれば、修士2年次の院生と留年生（在籍3年以上）の合計が78名で、このうち60名（76.9%）が修士号を取得（修士課程を修了）し、14名が留年、4名が退学している。修了者のうち、博士課程進学者が31名、就職者は20名、研究生・帰国2名で、残りの7名については状況を把握できていない。

留年者の割合は20%弱であるが、平成11年度には14%に減少した。退学者には、平成8年度のように、外国留学生（3名）が含まれている場合がある。進学先は、大半が本研究科の博士課程であった。就職先の内訳は表1-22に示してある。このうち、「在籍」とあるのは、在職社会人院生がもとの職場に復帰したことを指している。平成7、8年度はこのケースが就職の5割を占めていたが、その後は通常の就職者の方が多い。なお、直近の平成11年度は進路不明者が7名となっている。このことから、修士課程を修了したものすぐには進路が決まらず、身分が定まらないケースが少なくないことが窺える。

表1-21 在籍者の動向と修了者の進路の内訳

年度	在籍者（2年次以上）				修了者の進路の内訳			
	在籍者 2年次以上	修了	留年	中退・退学	進学計	就職計	不明	研究生・ 帰国など
平成7 人(%)	69(100.0)	50(72.5)	15(21.7)	4(5.8)	30(43.5)	20(29.0)	0	0
平成8	77(100.0)	52(67.5)	18(23.4)	7(9.1)	41(53.2)	9(11.7)	0	4(5.2)
平成9	101(100.0)	77(46.2)	21(20.8)	3(3.0)	51(50.5)	20(19.8)	5(5.0)	1(1.0)
平成10	88(100.0)	64(72.7)	19(21.6)	5(5.7)	40(45.5)	13(14.8)	9(10.2)	2(2.3)
平成11	78(100.0)	60(76.9)	14(18.0)	4(5.1)	31(39.8)	20(24.4)	7(9.0)	2(2.6)

表1-22 修士課程修了者の就職先

年度	就職計	(在籍計)	官公庁	民間研究所	民間企業
平成7	20	10	4	2	14
平成8	9	5	2	2	5
平成9	20	4	4	3	13
平成10	13	3	4	2	7
平成11	20	4	5	0	15

(2) 博士課程

博士課程を「修了または退学」した者の就職先を、「修了または退学」した年度毎にまとめたのが、表1-23の後段である。平成7年度はやや異なるが、8年度以降についてみれば、大学への就職が過半を占めていたことが確認できる。それ自体は好ましいことといえるが、国際機関や他の研究機関等への就職機会の確保も重要であろう。また、大学の場合、期限付き雇用の可能性が高い助手の比率が高いことも留意すべき点である。学術振興会特別研究員制度も重要であり、平成11年度には、2名が博士課程後の研究員(PD)となつた。なお、在籍中の特別研究員(DC)を含め、本研究科における学術振興会特別研究員の申請と採用の状況については、表1-24にまとめられている。

さて、以上の博士課程在籍後の就職者は、就職候補者の中でどのような位置にあるのか。表1-23の冒頭の「在籍者」数は、当該年度について、博士課程に2年を超えて在籍している院生の人数(3年次在籍+留年生)のことである。就職+学術振興会研究員の人数が「在籍者」に占める比率は、平成7年度に40%強、8年度以降には30%台前半に落ちている。他方、「修了または退学者」の「在籍者」に占める割合は40~50%だから、この差は、「修了または退学者」のうちの非就職者の存在を示している。表に示されているように、留学等による場合もあるが、大学院研究生となる者については、明らかに研究職への就職予備軍といえよう。不明・その他の中にも、同様なケースが含まれていることが考えられ、これらが、いわゆる非在籍オーバー・ドクター(博士号を取得していないても、慣行的にこのように表現)にあたる。一方、「修了または退学」しない「在籍者」が在籍を継続し、いわゆる在籍オーバー・ドクター(博士課程4年以上在籍者)を構成することになる。平成10年度には「修了または退学者」の「在籍者」に占める比率が50%を切っていたので、この間は、「修了または退学者」よりも、在籍オーバー・ドクターとなる者の方が多かったといえる。しかし、平成11年度には「修了または退学者」の比率が5割を達成した。これが新しい傾向になるかどうかは、まだ判断がつかない。

全体としてみれば、博士課程3年在籍後ただちに就職する者はむしろ少数派であり、在籍オーバー・ドクターを経験して後に大学に就職するケースも多い。さらに一部の院生は、非在籍のオーバー・ドクターとして、就職予備軍を構成しているのである。

表1-23 博士課程在籍者の進路

年度	在籍者		修了または退学者		研究生	留学・他大学入学	その他・不明	就職者 人数	就職者 内訳								学術振興会	就職+学振 (%)
	博士3年次	留年を含む	人数	比率(%)					大学(常勤)	内・助手	大学(非常勤)	その他研究機関	国際機関	官庁	民間企業	自営		
平成7		51	25	49.0	1		3	19	8	4	2	3	1	2	3		2	41.2
平成8	24	53	22	41.5	4	2	2	11	7	4	1	3					3	26.4
平成9	46	76	34	44.7	1	1	10	20	16	5		2			1	1	2	28.9
平成10	30	74	31	41.9	3		5	18	16	6	2						5	31.1
平成11	41	83	42	50.6	6	1		22	16	7	4	1			1		2	28.9

注：課程修了者については、当該年度の在籍者のみをカウントしてある。

表1-24 学術振興会特別研究員の採用者

種別	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者
DC1	10	5	9	7	16	7	16	5	9	6
DC2	6	2	13	2	11	5	17	2	17	4
PD(内部)	4	2	9	5	15	6	16	1	21	3
PD(外部)			1		1					
計	20	9	32	14	43	18	49	8	47	13

注1：年度は、採用年度を示す（例：平成12年度採用の場合、募集は平成11年度中に行われる）。

注2：PD(内部)は本研究科大学院生の申請数であり、PD(外部)は本研究科以外の大学院生の申請数である。

6 飛び級制度

大学院学則には、「優れた業績を上げた者」（修士課程）、「特に優れた研究業績を上げた者」（博士課程）が、修了年限を短縮できることが定められている。本研究科では平成7年に、上記に該当する者の定義と、特例適用にあたっての手続きを細則によって定めた。その要点は、修士論文、博士論文ともに教官から「必要な研究指導を受けた」旨の「研究指導証明書」を取得し、これを論文題目提出時に提出する。そして、審査委員会での審査の後、研究科委員会に設けられる特別審査委員会の審査によって、最終的な合格の承認を受ける必要があるというものである。現在のところ、この制度を利用した修士課程修了年限の短縮事例はない。博士課程については、平成11年度の博士論文提出者の中に当該規定に該当する者が一名現れ、平成12年3月に課程博士を取得した。

7 教官の側からみた研究科における教育の現状

本研究科の教官が研究科における教育についてどのように評価しているのかを知るために、平成 11 年 11 月に簡単な調査を行った。自由記述で意見を求めるもので、30 名の教官から意見が寄せられた。以下では、この調査に基づいて、教官が現状の研究科の教育のどこに問題点を見いだしているかを簡単に紹介したい。

(1) 入学審査

1) 修士課程の入学試験制度に関する問題点

修士課程入学審査全般に関する問題点は、大きく言って以下の二点にあると思われる。

一つは、合格者選抜の基準が、各専攻、さらには各専攻内のグループの自主的判断に任せられているということから来る問題点である。このこと自体は、経済学において異なる専門分野があり、しかも異なった方法論が共存していることから必然的に生じる事態である。しかし、その結果、合格の難易度が年度ごと分野ごとにばらつく可能性が生まれ、そのことが受験生の専攻選びなどの行動パターンに影響を与えるという点が指摘されている。また、平成 6 年度以降修士課程の定員が倍増した際に合格率が大幅に上昇したが、それが、後に述べる修士課程におけるスクーリングや修士修了者の就職の問題等にさまざまな困難を生み出すことになった。現在は、その反省も踏まえて、各専攻および各グループで合格基準を厳格にしつつあるように見受けられる。さらにまた、入学審査での専攻の選択と入学した後での院生の授業の選択や研究テーマの選択とが必ずしも結びついていないことも問題点として指摘されている。そのことによって、たとえば授業の水準が低下したり修士論文の指導が困難になったりするケースがあるという。

修士課程入学審査に関するより根源的な問題点は、現状の制度そのものが優秀な研究者予備軍を吸収するという役割を果たしているかどうかという点である。本研究科の教官の間では、経済学という学問研究を将来担っていける潜在能力を持つ院生のプールが縮小しつつあるか、あるいはプールの大きさは同じでも現状の制度の吸収力が弱まったのではないかという危機感を抱いている者が多い。平成 6 年度の組織改編は、一方で、問題関心や教育歴、修了後の進路などにおいて多様な院生を受け入れ、経済学の高度の素養を持つ社会人を育成するという社会的要請に応じるものであったが、他方で、その多様性の中から研究職を選ぶ院生の質と量をともに高めるという意図も込められていた。ピラミッドの底辺を広げることによって、その頂点が高くなることを願っていたのである。しかし、今のところ、底辺は確かに広がったが、頂点は高くはならず、平均的な院生の質の低下を招いてしまったというのが大方のコンセンサスである。この問題の解決のために、①高度な研究能力の育成を目標とする研究者養成コースと、経済学の高度な素養を修得する社会人の育成を目標とする専修コースの 2 コース制の導入、②逆に、本研究科全体を専門的な研究者養成に特化する組織への再改編、③学部 3 年次の学生に受験資格を与えて早期に修士課程への進学可能性を与える予備試験制度の導入、④筆記試験合格者に数年間、口述試験資格を与える院生キャンディイデート制など、いくつかの入試制度改革案が提示され、教官の間で議論が続けられている。

2) 博士課程の入学試験制度に関する問題点

外部の院生に対する博士後期課程の入学試験は、修士課程入試の敗者復活戦としてではなく、例外的に優秀な人材に対して門戸を閉じておかないという原則に基づいて行われている。この原則は公平という観点からも維持していくべきであるというのがコンセンサスであろう。

本研究科の修士課程修了者に対する入学試験に関しては、この試験に失敗すると修士課程年限が残っていれば留年、残っていなければ大学院研究生に応募するか就職活動することになる。いずれの場合も院生が負担する金銭的および時間的コストが大きい。そのため、たとえばスクーリング授業を重視する一部の専攻やグループなどでは、修士課程1年目の授業の成績などを考慮して、早めに博士課程進学を勧めない者の選別を行っておき、受験者数をあらかじめ絞っておく努力がなされている。だが、これはすべての専攻やグループが実施しているということではなく、またそのような努力をしている所でも、まだ試行錯誤の段階である。理工系と異なって、経済学の修士号取得者に対する就職市場がいまだに十分確立していない現状では、修士課程から博士課程への選別プロセスをいかに円滑に運営していくかは、これからも重大な懸案となり続けると予想される。

(2) 授業

1) 修士課程

(a) スクーリング科目に関する問題点

平成11年度においては、本研究科教官85名のうち42名が、修士課程院生の指導教官となる条件として1科目から3科目のスクーリング科目を前提履修科目として指定し、それらを履修していない院生の指導教官となることを断る権利を留保している。これによって、修士課程の教育に対して一定程度の体系性を与えようとしているのである。実際、多くの教官が、このスクーリング科目をさらに体系的なものにすること、場合によってはすべての修士課程の院生に対する必須科目にすることが必要であると考えている。ただ、それと同時に、研究分野や方法論の違いによって、スクーリング科目の必要性が大きく異なっていることも事実であり、スクーリング科目の重視によって古典などの文献講読がおろそかになっていると感じている教官も少数ながら存在している。各専攻やグループの研究方法の独自性を尊重しつつ、本研究科全体としてスクーリング科目に今以上の体系性を与えていく道を模索する必要がある。

現状のスクーリング科目について、特にミクロ経済学、マクロ経済学、基礎計量経済学を担当している教官の間では、さらに以下の三つの問題が指摘されている。第一に、現状の週一コマ100分授業では、十分に題材をカバーできないこと。第二に、受講者の数が多すぎること。事実、上記の三つの科目では常時30人以上の受講者がおり、教官と院生との間の個人的な交流がほとんど不可能になっている。そして第三に、受講生の間で理解力に大きな差があることである。本来ならば学部において修得しているべき基礎知識を身につけていない院生が増え、それによって、講義の進行が遅れるとともに、優秀な院生の学習のインセンティブを削いでしまっているというのである。このような問題への対処としては、単純に講義時間を倍にすることを示唆している教官も少なからずいる。もっと現実的

な方策としては、TAセッションを積極的に利用して、実質的に講義内容を増やすことが考えられる。そのために、大学院生とともに助手をこの目的に活用することも考え得る。そして最後に、準備不足の院生が学部の講義を積極的に取得できるような配慮の必要性も指摘されている。大学院と学部との共通科目を設置したり、院生でも一定の単位制限を設けて学部の少人数講義やゼミをとることを認めることも一案である。

(b) その他の授業科目に関する問題点

その他の科目においても、スクーリング科目と同様に、修士課程の院生の人数が増え、平均的な質がここ5年間で低下していることを多くの教官が強く懸念している。

(c) 修士論文指導・審査に関する問題点

修士論文指導および審査に関しては、修士課程院生の増加により、教官一人当たりの指導院生が大幅に増え、その結果、一人一人の院生に対する指導が十分になされにくくなつたという懸念がある。そもそも現状の修士論文制度は、果たしてそれ自体の教育効果を求めたものなのか、修士として相応しい能力を試すものなのか、博士課程への進学の適性を判断するものなのか、将来の博士論文作成のための習作なのか、その位置づけがはっきりしていない。修士課程修了者のうち博士課程へ進学しないものの多くは研究職につかないという現状を踏まえ、修士論文を必須としなくても修了できる可能性を含めて、修士論文制度をもう一度見直す必要を示唆する教官もいる。

2) 博士課程

(a) 授業に関する問題点

本研究科は、修士課程の授業と博士課程の授業を区別していない。このことは次の二つの問題を生み出している。一方で、近年の学問の発展により修士課程2年間では十分な基礎学習ができなくなっているという事実もあって、博士課程になっても授業に受身的に参加する院生が増えている。他方で、修士課程の院生と博士課程の院生との間では平均的にはかなり学力に差があり、講義や演習を両者が同時に履修している場合、博士課程の院生には不満足な内容になってしまうことが多いという指摘もある。

(b) 博士論文指導・審査に関する問題点

修士課程でせっかく修士論文を書いても、博士課程に進学すると論文を書かなくなる院生があいかわらず多い。表1-18に示されているように、平成10年度時点において平成4、5年度入学者の課程博士号取得率は40~50%である。この中には、海外に留学し留学先で博士号を取得する（あるいは取得予定である）者は含まれていないが、それでももう少しこの割合を改善する努力が必要であろう。いくつかの分野の院生の間では、査読付き雑誌になるべく早く論文を公刊することが就職において有利であるという認識が広まっており、博士論文作成よりもそちらにプライオリティをおいて研究を進めている院生が多い。ただし、課程博士の場合は、論文博士の場合と異なって、博士論文に壮大な著述を求めているのではなく、あくまでも研究者としての第一歩を画する研究という性格のものである。げんに近年は、専門雑誌公刊論文かそれに相当する論文3~4本に、それらの論文の内的

関連と学問的位置づけを与える序章と終章を加えたものが、課程博士論文としての一つの標準型になりつつある。これによって、専門雑誌向けの論文作成と博士論文作成との間のコンフリクトが多少なりとも軽減されつつあるようにみえる。もちろん、まず博士論文を書き上げ、それからその内容をいくつかの論文に直し、専門誌に投稿するという形態のほうが大学院教育の立場からは望ましいが、求職側が応募の条件に博士論文よりも公刊論文を要求していることが多い現状では、やむを得ないことかも知れない。このような認識が広がりつつあることを反映してか、最近になって課程博士論文を提出した院生数に増加傾向が見られる。

表1-25 カリキュラム（平成11年度）

経済理論専攻（修士課程・第2種博士課程） 経済理論コース

科目番号	授業科目	講義・演習題目	担当教官		学期	単位数		学部との合併	備考
			職名	氏名		講義	演習		
501-01	経済原論	経済原論	教授	小幡道昭	夏冬	4			
501-02	経済学方法論	経済学方法論	教授 教授 助教授	小幡道昭 柴田徳太郎 丸山真人	夏冬	4		有	学部：経済方法論
501-03	ミクロ経済学	ミクロ経済学Ⅰ	教授	神谷和也	夏冬	4		有	学部：上級ミクロ 経済学
"	"	ミクロ経済学Ⅱ	助教授	松井彰彦					
501-04	マクロ経済学	マクロ経済学Ⅰ	教授	林文夫	夏冬	4		有	学部：上級マクロ 経済学
"	"	マクロ経済学Ⅱ	助教授	福田慎一					
501-05	政治経済学	信用制度論	教授	柴田徳太郎	夏冬	4			
501-06	上級ミクロ経済学	上級ミクロ経済学	教授	神谷和也	冬	2			
501-07	上級マクロ経済学	上級マクロ経済学	教授	西村清彦	夏	2			
501-08	経済原論特論	景気循環論研究	教授	小幡道昭	夏冬	4			
501-09	経済学方法論特論	制度と組織の経済学	教授	柴田徳太郎	夏冬	4			
501-10	ミクロ経済学ワーキングショップ	ミクロ経済学ワーキングショップ	教授 助教授	田淵隆俊 松井彰彦	夏冬	4			
501-11	マクロ経済学ワーキングショップ	マクロ経済学ワーキングショップ	教授 教授 助教授 助教授	西村清彦 吉川洋 福田慎一 大瀧雅之	夏冬	4			
501-12	理論経済学特論	経済学のための数学	教授	西村清彦	夏	2		有	学部：経済学のための数学
501-13	理論経済学特論	ゲーム理論演習	助教授	神取道宏	夏	2			
501-14	理論経済学特論	企業・法人・資本主義	教授	岩井克人	夏	2		有	学部：企業・法人・資本主義
501-15	理論経済学特論	タケミック・カゲラミングと経済学	助教授	大瀧雅之	夏	2			
501-16	経済理論演習	社会経済学演習	助教授	丸山真人	夏冬	4			
501-17	経済理論演習	原理論研究	講師	青才高志	夏冬	4			
501-18	経済理論演習	貨幣論の展望	講師	奥山忠信	夏冬	4			
501-19	経済理論論文指導			各教官	夏冬	4			
501-20	経済理論特別論文指導			各教官	夏冬	4			
501-21		経済理論特殊研究		各教官	夏冬	4			

経済理論専攻（修士課程・第2種博士課程） 統計学コース

科目番号	授業科目	講義・演習題目	担当教官		学期	単位数		学部との合併	備考
			職名	氏名		講義	演習		
502-01	基礎数理統計	基礎数理統計	教授	竹村彰通	夏冬	4			
502-02	数理統計	多変量解析	助教授	久保川達也	夏	2			
502-03	基礎計量経済	基礎計量経済	教授 助教授	矢島美寛 繩田和満	夏冬	4			
502-04	計量経済	統計・経済・経営のための確率過程	教授	國友直人	夏	2			
502-05	基礎経済統計	基礎経済統計	教授	廣松毅	夏冬	4			
502-06	基礎経営統計	基礎経営統計	教授	梅沢豊	夏冬	4			
502-07	統計數学	複雑系の数学と経済学	教授	松原望	夏冬	4			
502-08	数理統計特論	統計的推測理論	助教授	久保川達也	夏	2			
502-09	計量経済特論	空間計量経済学	教授	矢島美寛	夏	2			
502-10	統計学輪講			統計学全教官	夏冬	2			
502-11	統計学演習	確率過程とファイナンス	教授	國友直人	夏	2			
502-12	統計学論文指導			各教官	夏冬	4			
502-13	統計学特別論文指導			各教官	夏冬	4			
502-14		統計学特殊研究		各教官	夏冬	4			

現代経済専攻（修士課程・第2種博士課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講義・演習題目	担当教官		学 期	単位数	学部と の合併	備 考
			職 名	氏 名				
503-01	日本経済	日本経済	教授	橋本 寿朗	夏冬	4		
503-02	財政金融	財政金融	教授	宮島 洋	夏	2		
"	"	"	教授	伊藤 正直	冬	2		
503-03	産業	産業	教授	西垣 通	夏冬	4		
503-04	労働	労働	助教授	佐口 和郎	夏冬	4		
503-05	現代財政	現代財政	教授	宮島 洋	夏冬	4		
			教授	神野 直彦				
503-06	公共経済	公共経済	教授	藤原 正寛	冬	4	有	学部：公共経済
503-07	世界経済	国際経済関係	教授	工藤 章	夏冬	4		総合文化研究科合併
503-08	開発経済	開発と慣習	助教授	中西 徹	夏冬	4		
503-09	国際貿易	国際経済学	教授	伊藤 元重	夏	2		
503-10	国際金融	国際金融	講師	植田 和男	冬	2	有	学部：国際金融特論
503-11	アジア経済	アジア経済論	教授	未廣 昭	夏冬	4		
503-12	中国経済	現代中国経済	教授	中兼和津次	夏冬	4		
			教授	田嶋 俊雄				
503-13	中国経済	中国経済圏論	教授	高橋 满	夏冬	4		
503-14	ロシア経済	ロシア経済	教授	奥田 央	夏冬	4		
503-15	農業経済	現代日本農業	助教授	矢坂 雅充	夏冬	4		
503-16	都市経済	都市経済	教授	金本 良嗣	夏冬	4		
			教授	田渕 隆俊				
503-17	経済発展	南アジアの経済変容	教授	柳澤 悠	夏冬	4		
503-18	応用計量経済	金融政策論	教授	林 文夫	夏	2		
"	"	貯蓄と投資の理論と実証	教授	林 文夫	冬	2	有	学部：応用計量経済
503-19	現代金融特論	現代日本の金融分析	教授	堀内 昭義	夏	2		
503-20	現代財政特論	現代アメリカ財政	教授	渋谷 博史	冬	4		
503-21	国際経済特論	国際協力論	教授	高木 保興	夏冬	4		総合文化研究科合併
503-22	国際経済特論	(未定)	教授	石見 徹	冬	2		
503-23	国際経済特論	国際開発論	教授	柳田 辰雄	夏冬	4		新領域創成科学研究科合併
503-24	国際経済特論	東南アジア経済	助教授	高橋 昭雄	夏冬	4		
503-25	国際経済特論	国際経済論	教授	岩田 一政	夏冬	4		総合文化研究科合併
503-26	国際経済特論	国際労働力移動	教授	竹野内真樹	夏冬	4		
503-27	国際経済特論	韓国経済	教授	表 鶴吉	夏	2	有	学部：韓国経済
503-28	労働経済特論	労働調査	教授	中村 圭介	夏冬	4		
503-29	労働経済特論	日本の労使関係	教授	仁田 道夫	夏冬	4		
503-30	労働経済特論	社会保障と労働	教授	橋本 俊詔	夏	2	有	学部：社会保障と労働
503-31	現代日本経済特論	法と経済学	助教授	松村 敏弘	夏冬	4		
503-32	現代経済演習	都市経済	教授	金本 良嗣	冬	2		
503-33	現代経済演習	地域経済	教授	田渕 隆俊	夏	2		
503-34	現代経済演習	国際協力論実践実習Ⅲ	教授	後藤 則行	夏	2		総合文化研究科合併
503-35	現代経済演習	国際環境科学Ⅱ	教授	後藤 則行	冬	2		総合文化研究科合併
503-36	現代経済演習	応用ミクロ経済学	教授	藤原 正寛	夏	2		
503-37	現代経済演習	現代ロシア経済	教授	キンバウリン, V.E.	夏	2	有	学部：現代ロシア経済
503-38	現代経済論文指導			各教官	夏冬	4		
503-39	現代経済特別論文指導			各教官	夏冬	4		
503-40		現代経済特殊研究		各教官	夏冬	4		

企業・市場専攻（修士・第2種博士課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講 義 ・ 演 習 題 目	担 当 教 官	学 期	单位数		学部と の合併	備 考	
					職 名	氏 名	講 義	演 習	
504-01	企業と市場の経済学	企業と市場の経済学	助教授	松島 齊	夏	2			
504-02	金融経済学	金融経済学	助教授	柳川 範之	夏	2			学部：金融経済学
504-03	経営戦略	経営戦略	助教授	新宅純二郎	夏	2			
504-04	経営史	経営史	助教授	柏谷 誠	夏	2			
504-05	意思決定と経営科学	意思決定と経営科学	教授	梅沢 豊	夏	2			
504-06	会計測定とディスクロージャー	会計測定とディスクロージャー	助教授	大日方 隆	夏	2			
504-07	上級企業経済	上級企業経済	助教授	柳川 範之	冬		2		
504-08	産業組織	産業組織	教授	三輪 芳朗	冬	2			
504-09	ファイナンス	コ-ボレ-ト・ファイナンス	教授	若杉 敏明	冬	2			
504-10	上級ファイナンス	上級ファイナンス	教授	小林 孝雄	冬	2			
504-11	労使関係	戦後労使関係史	教授	森 建資	夏冬		4		
504-12	労使関係	人的資源管理 組織行動	教授 教授	佐藤 博樹 佐藤 博樹	夏 冬		2 2		
504-13	企業戦略	企業戦略	教授	梅沢 豊	夏	2			
504-14	事業戦略	事業戦略	助教授	新宅純二郎	冬	2			
504-15	経営管理	経営管理	教授	高橋 伸夫	夏	2			
504-16	日本経営史	金融機関の経営史	助教授	柏谷 誠	冬		2		
504-17	比較経営史	大企業形成の比較経営史	教授	大東 英祐	夏冬		4		
504-18	マーケティング	マーケティング・サイエンス	助教授	阿部 誠	夏冬		4		
504-19	技術・オペレーション管理	技術開発・製品開発論の基礎と新展開	教授	藤本 隆宏	夏冬	4			
504-20	情報システム	業務革新と情報システム	教授	梅沢 豊	冬	2			
504-21	財務会計	会計測定と監査の基礎概念	教授	醍醐 聰	夏冬	4			
504-22	国際会計	会計基準の比較研究	教授	斎藤 静樹	夏冬	4			
504-23	経営学演習	現代企業ワーキングショップ	教授 教授	梅沢 豊 高橋 伸夫	夏冬		4		
504-24	会計学演習	会計ディスクロージャーの研究	助教授	大日方 隆	夏冬		4		
504-25	企業・市場論文指導			各教官	夏冬		4		
504-26	企業・市場別論文指導			各教官	夏冬		4		
504-27		企業・市場特殊研究		各教官	夏冬		4		

経済史専攻（修士課程・第2種博士課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講 義 ・ 演 習 題 目	担 当 教 官	学 期	单位数		学部と の合併	備 考	
					職 名	氏 名	講 義	演 習	
505-01	欧米経済史Ⅱ	欧米経済史Ⅱ	教授	廣田 功	夏	2			
505-02	日本経済史Ⅱ	日本経済史Ⅱ	教授	橘川 武郎	夏	2			
505-03	近代欧米経済史	近代欧米都市史	教授	馬場 哲	夏冬	4			
505-04	近代日本経済史	近代日本経済史	教授	武田 晴人	夏冬	4			
505-05	産業史特論	日本産業史	助教授	谷本 雅之	冬	2		有	学部：日本経済史
505-06	経済思想史特論	イギリス労使関係思想史	助教授	小野塙知二	冬	2		有	学部：西洋経済史
505-07	経済史演習	開発とジェンダー	教授	大澤 真理	夏冬	4			
505-08	経済史演習	近代日本の公共事業史	教授	加瀬 和俊	夏冬	4			
505-09	経済史演習	社会経済史研究の方法	助教授	谷本 雅之	夏冬	4			
505-10	経済史演習	経済計画論史	講師	鈴木 義一	夏冬	4			
505-11	経済史論文指導			各教官	夏冬		4		
505-12	経済史特別論文指導			各教官	夏冬		4		
505-13		経済史特殊研究		各教官	夏冬		4		

経済理論専攻（博士後期課程） 経済理論コース

科目番号	授業科目	講義・演習題目	担当教官		学期	単位数		学部との合併	備考
			職名	氏名		講義	演習		
511-01	政治経済学	信用制度論	教授	柴田徳太郎	夏冬		4		
511-02	上級ミクロ経済学	上級ミクロ経済学	教授	神谷和也	冬	2			
511-03	上級マクロ経済学	上級マクロ経済学	教授	西村清彦	夏	2			
511-04	経済原論特論	景気循環論研究	教授	小幡道昭	夏冬		4		
511-05	経済学方法論特論	尺度と量論の经济学	教授	柴田徳太郎	夏冬		4		
511-06	ミクロ经济学リークション	ミクロ经济学リークション	教授 助教授	田渕隆俊 松井彰彦	夏冬		4		
511-07	マクロ经济学リークション	マクロ经济学リークション	教授 教 授 助教授 助教授	西村清彦 吉川洋 福田慎一 大瀧雅之	夏冬		4		
511-08	理論経済学特論	経済学のための数学	教授	西村清彦	夏	2		有	学部：经济学のための数学
511-09	理論経済学特論	ゲーム理論演習	助教授	神取道宏	夏		2		
511-10	理論経済学特論	企業・法人・資本主義	教授	岩井克人	夏	2		有	学部：企業・法人・資本主義
511-11	理論経済学特論	ダイナミック・プログラミングと経済動学	助教授	大瀧雅之	夏	2			
511-12	経済理論演習	社会経済学演習	助教授	丸山真人	夏冬		4		
511-13	経済理論演習	原理論研究	講師	青才高志	夏冬		4		
511-14	経済理論演習	貨幣論の展望	講師	奥山忠信	夏冬		4		
511-15	経済理論論文指導			各教官	夏冬		4		
511-16		経済理論特殊研究		各教官	夏冬		4		

経済理論専攻（博士後期課程） 統計学コース

科目番号	授業科目	講義・演習題目	担当教官		学期	単位数		学部との合併	備考
			職名	氏名		講義	演習		
512-01	数理統計	多変量解析	助教授	久保川達也	夏	2			
512-02	計量経済	統計・経済・経営の基礎過程	教授	國友直人	夏	2			
512-03	統計数学	複雑系の貢献と経済学	教授	松原望	夏冬	4			
512-04	数理統計特論	統計的推測理論	助教授	久保川達也	夏		2		
512-05	計量経済特論	空間計量経済学	教授	矢島美寛	夏	2			
512-06	統計学輪講			統計学全教官	夏冬	2			
512-07	統計学演習	確率過程とファイナンス	教授	國友直人	夏		2		
512-08	統計学論文指導			各教官	夏冬		4		
512-09		統計学特殊研究		各教官	夏冬		4		

現代経済専攻（博士後期課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講義・演習題目	担当教官		学 期	単位数		学部と の合併	備 考
			職 名	氏 名		講 義	演 習		
513-01	現代財政	現代財政	教 授 教 授	宮島 洋 神野 直彦	夏冬	4			
513-02	公共経済	公共経済	教 授	藤原 正寛	冬	4		有	学部：公共経済
513-03	世界経済	国際経済関係	教 授	工藤 章	夏冬	4			総合文化研究科合併
513-04	開発経済	開発と慣習	助教授	中西 徹	夏冬	4			
513-05	国際貿易	国際経済学	教 授	伊藤 元重	夏	2			
513-06	国際金融	国際金融	講 師	植田 和男	冬	2		有	学部：国際金融特論
513-07	アジア経済	アジア経済論	教 授	末廣 昭	夏冬	4			
513-08	中国経済	現代中国経済	教 授 教 授	中兼和津次 田嶋 俊雄	夏冬	4			
513-09	中国経済	中国経済圏論	教 授	高橋 薫	夏冬	4			
513-10	ロシア経済	ロシア経済	教 授	奥田 央	夏冬	4			
513-11	農業経済	現代日本農業	助教授	矢坂 雅充	夏冬	4			
513-12	都市経済	都市経済	教 授 教 授	金本 良嗣 田渕 隆俊	夏冬	4			
513-13	経済発展	南アジアの経済変容	教 授	柳澤 悠	夏冬	4			
513-14	応用計量経済 〃	金融政策論 蓄蓄と投資の理論と実證	教 授 教 授	林 文夫 林 文夫	夏 冬	2 2		有	学部：応用計量経済学
513-15	現代金融特論	現代日本の金融分析	教 授	堀内 昭義	夏	2			
513-16	現代財政特論	現代アメリカ財政	教 授	渋谷 博史	冬	4			
513-17	国際経済特論	国際協力論	教 授	高木 保興	夏冬	4			総合文化研究科合併
513-18	国際経済特論 (未定)		教 授	石見 徹	冬	2			
513-19	国際経済特論	国際開発論	教 授	柳田 辰雄	夏冬	4			新領域創成科学研究科合併
513-20	国際経済特論	東南アジア経済	助教授	高橋 昭雄	夏冬	4			
513-21	国際経済特論	国際経済論	教 授	岩田 一政	夏冬	4			総合文化研究科合併
513-22	国際経済特論	国際労働力移動	教 授	竹野内真樹	夏冬		4		
513-23	国際経済特論	韓国経済	教 授	表 鶴吉	夏	2		有	学部：韓国経済
513-24	労働経済特論	労働調査	教 授	中村 圭介	夏冬	4			
513-25	労働経済特論	日本の労使関係	教 授	仁田 道夫	夏冬	4			
513-26	労働経済特論	社会保障と労働	教 授	橘木 俊詔	夏	2		有	学部：社会保障と労働
513-27	現代日本経済特論	法と経済学	助教授	松村 敏弘	夏冬	4			
513-28	現代経済演習	都市経済	教 授	金本 良嗣	冬		2		
513-29	現代経済演習	地域経済	教 授	田渕 隆俊	夏		2		
513-30	現代経済演習	国際協力論実験実習Ⅱ	教 授	後藤 則行	夏		2		総合文化研究科合併
513-31	現代経済演習	国際環境科学Ⅱ	教 授	後藤 則行	冬		2		総合文化研究科合併
513-32	現代経済演習	応用ミクロ経済学	教 授	藤原 正寛	夏		2		
513-33	現代経済演習	現代ロシア経済	教 授	ギンバーリン, V.E.	夏		2	有	学部：現代ロシア経済
513-34	現代経済論文指導			各 教 官	夏冬		4		
513-35		現代経済特殊研究		各 教 官	夏冬		4		

企業・市場専攻（博士後期課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講 義 ・ 演 習 題 目	担 当 教 官		学 期	单 位 数		学部と の合併	備 考
			職 名	氏 名		講 義	演 習		
514-01	上級企業経済	上級企業経済	助教授	柳川範之	冬		2		
514-02	産業組織	産業組織	教授	三輪芳朗	冬	2			
514-03	ファイナンス	コ-ボレート・ファイナンス	教授	若杉敬明	冬	2			
514-04	上級ファイナンス	上級ファイナンス	教授	小林孝雄	冬	2			
514-05	労使関係	戦後労使関係史	教授	森建資	夏冬		4		
514-06	労使関係	人的資源管理 組織行動	教授 教授	佐藤博樹 佐藤博樹	夏 冬	2 2			
514-07	企業戦略	企業戦略	教授	梅沢豊	夏	2			
514-08	事業戦略	事業戦略	助教授	新宅純二郎	夏冬	2			
514-09	経営管理	経営管理	教授	高橋伸夫	夏	2			
514-10	日本経営史	金融機関の経営史	助教授	粕谷誠	冬		2		
514-11	比較経営史	大企業形成の比較経営史	教授	大東英祐	夏冬		4		
514-12	マーケティング	マーケティング、サイエンス	助教授	阿部誠	夏冬		4		
514-13	技術・オペレーション管理	技術開発・製品開発論の基礎と新展開	教授	藤本隆宏	夏冬	4			
514-14	情報システム	業務革新と情報システム	教授	梅沢豊	冬	2			
514-15	財務会計	会計測定と監査の基礎概念	教授	醍醐聰	夏冬	4			
514-16	国際会計	会計基準の比較研究	教授	斎藤静樹	夏冬	4			
514-17	経営学演習	現代企業ワーキングショップ	教授 教授	梅沢豊 高橋伸夫	夏冬		4		
514-18	会計学演習	会計ディスクロージャーの研究	助教授	大日方隆	夏冬		4		
514-19	企業・市場論文指導			各教官	夏冬		4		
514-20		企業・市場特殊研究		各教官	夏冬		4		

経済史専攻（博士後期課程）

科 目 番 号	授 業 科 目	講 義 ・ 演 習 題 目	担 当 教 官		学 期	单 位 数		学部と の合併	備 考
			職 名	氏 名		講 義	演 習		
515-01	近代欧米経済史	近代欧米都市史	教授	馬場哲	夏冬	4			
515-02	近代日本経済史	近代日本経済史	教授	武田晴人	夏冬	4			
515-03	産業史特論	日本産業史	助教授	谷本雅之	冬	2		有	学部：日本経済史
515-04	経済思想史特論	イギリス労使関係思想史	助教授	小野塙知二	冬	2		有	学部：西洋経済史
515-05	経済史演習	開発とジェンダー	教授	大澤眞理	夏冬		4		
515-06	経済史演習	近代日本の公共事業史	教授	加瀬和俊	夏冬		4		
515-07	経済史演習	社会経済史研究の方法	助教授	谷本雅之	夏冬		4		
515-08	経済史演習	経済計画論史	講師	鈴木義一	夏冬		4		
515-09	経済史論文指導			各教官	夏冬		4		
515-10		経済史特殊研究		各教官	夏冬		4		

第2章 経済学部の教育活動

1 経済学部への進学と入学

(1) 進学者

1) 進学者総数

経済学部に進学した学生数の推移は表2-1の通りである。臨時定員増の措置が解除されるにつれて、経済学部の受入予定者数は平成8年度の430名をピークとして減少しており、平成12年度には375名となった。それにあわせて進学者数も徐々に減少し、平成7年度には415名であったが、平成11年度には351名、12年度には359名となった。このうち、文科II類からの進学者は347名、文科III類からは5名、理科I・II類からは7名であった。

表2-1 経済学部進学状況

年度	受入 予定 者数	進学内定者数						留年者等数						進学決定者数						本 学 士 他 学 士	進学決定者 のうち 留学生数
		文 I	文 II	文 III	理 I	理 II	計	文 I	文 II	文 III	理 I	理 II	計	文 I	文 II	文 III	理 I	理 II	計		
平成7	430	0	416	11	2	5	434	0	19	0	0	0	19	0	397	11	2	5	415	11 3	国費4 外国政府派遣1 私費1
平成8	430	1	417	10	3	4	435	0	32 ②	0	0	0	32 ②	1	385	10	3	4	403	12 3	国費3 私費1
平成9	405	0	405	13	3	4	425	0	18 ③ (1)	0	0	0	18 ③ (1)	0	387	13	3	4	407	10 2	国費4 私費2
平成10	395	0	386	10	5	1	402	0	17	0	0	0	17	0	369	10	5	1	385	14 3	国費4 私費2
平成11	385	0	357	12	5	1	385	0	24	0	0	0	24	0	333	12	5	1	351	14 2	国費4 私費1
平成12	375	0	367	6	4	3	380	0	20	1	0	0	21	0	347	5	4	3	359	14 2	国費3 外国政府派遣1 私費1

注:○内は退学者、()内は休学者でともに内数。

なお、この期間中、理IIIから本学部への進学内定者はいない。

2) 科類別進学者数

経済学部への進学は、次のような進学振り分け準則に基づいて決定される。

①文科II類からの志望者は全員を受け入れる、②文科I類、文科III類からの志望者は成績上位の者あわせて6名、理科からの志望者は各類をつうじて合計6名を受け入れる（志望者の成績によって若干増減することがある）。

これにより、文科II類の学生には事実上進学振り分けではなく、経済学部にそのまま進学することになる。その結果、表2-1に示されるように、例年、本学部への進学者の95%

程度を文科Ⅱ類からの進学者が占める状況になっている。

なお、経済学部への進学が内定したものの、取得単位不足などのために教養学部に留年し、経済学部に進学できない学生が例年 20 名程度いる（表 2－1 参照）。

文科Ⅱ類以外の学生については、従来、上記の準則に拠りながらも、志望者の平均点（平成 7 年度進振りからは全科目的単純平均値ではなく、総合科目については成績上位 18 単位分についての平均値となった）を参考にしたうえで、この枠を上回る進学者を認めてきた。

しかし、こうした本学部の弾力的な進学振り分けの結果、本学部への進学を志望している文科Ⅰ・Ⅲ類の学生が、準則を大きく上回って本学部へ進学する傾向が生じたことから、他の科類から反発を招き、上記の準則を厳守することがあらためて全学で申し合わされた。そのため、平成 12 年度には文科Ⅱ類以外から経済学部への進学者は、上記のように、文科Ⅲ類 5 名、理科Ⅰ・Ⅱ類 7 名と文科の学生が大幅に減少した。

3) 外国人留学生

外国人留学生は、①日本政府・文部省奨学生を受けている国費留学生、②外国学校卒業生特別選考第 1 種の私費留学生、③外国政府派遣留学生の三つに分けられる。経済学部には例年 3～4 名の国費留学生が進学しており、私費留学生などと合わせて 5～6 名程度の外国人留学生を受け入れている（表 2－1 参照）。

(2) 学士入学者

学士入学には、①本学部の一つの学科を昭和 49 年 3 月以降に卒業して、他の学科に入学する「本学士」、②本学部を昭和 49 年 3 月以前に卒業した者や、本学の他の学部を卒業した者、あるいは修業年限 4 年の他大学の学部を卒業した者が本学部に入学する「他学士」の二つのカテゴリーがある。本学士の出願資格を昭和 49 年 3 月卒業以降としているのは、昭和 49 年度に行われた経済学部カリキュラムの改革の結果、この時期の前後でカリキュラムの継続性が保証されなくなったためである。

本学士入学者の在学期間は 1 年以上 2 年以内（休学期間を除く）である。本学士の大部分は前年度に経済学部を卒業した者で、引き続き経済学部に籍を置いて就職や大学院進学のための準備をしている学生である。平成 7 年度以降の入学者数は、表 2－1 に見られるように毎年十数名となっている。

他学士入学者は在学期間が 2 年以上 4 年以内（休学期間を除く）で、定員はとくに定められておらず、例年若干名が入学している。入学者の選考は、2 月初めに実施される筆記試験〔経済学、外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうち 1 か国語）、論文〕と出身大学の調査書および健康診断による。

(3) 在籍者

すでにみたように、臨時定員増の廃止のため、経済学部への進学者数は減少しており、その結果、在籍者数も徐々に減少しつつある。経済学部に在籍する学生数の推移をみると、平成 8 年度 953 名、9 年度 934 名、10 年度 919 名、11 年度 857 名、12 年度 870 名となっている。次に、表 2－2 で平成 12 年度の在籍者の内訳をみると、留年していない 4 年生

(平成 11 年 4 月進学者・他学士入学者および平成 12 年 4 月本学士入学者) 365 名, 3 年生 (平成 12 年 4 月進学者・他学士入学者) 361 名であり, 留年している 4 年生は 144 名となっている。

表 2-2 経済学部学生数 (平成 12 年 4 月現在)

進入学年月日		経済学科	経営学科	計
4 年 生	平成 6 年 4 月 1 日 進学	0	1	1
	平成 8 年 4 月 1 日 進学	0	1	1
	平成 9 年 4 月 1 日 進学	14	8	22
	平成 10 年 4 月 1 日 進学	81	29	110
	平成 10 年 4 月 1 日 本学士入学	0	1	1
	平成 11 年 4 月 1 日 進学	275	75	350
	平成 11 年 4 月 1 日 他学士入学	1	0	1
	平成 11 年 4 月 1 日 本学士入学	3	6	9
	平成 12 年 4 月 1 日 本学士入学	4	10	14
小 計		378	131	509
3 年 生	平成 12 年 4 月 1 日 進学	274	85	359
	平成 12 年 4 月 1 日 他学士入学	2	0	2
	小 計	276	85	361
合 計		654	216	870

なお, 例年十数名が海外での修学や調査・見学, あるいは病気や経済的理由で休学している。表 2-3 は平成 7 年度以降の休学者の理由別動向を示したものである。

表 2-3 休学者数の推移 (理由別) (平成 11 年 7 月調)

年 度	修 学	調査・見学	その他の	計
平成 7	7	2	8	17
平成 8	3	0	10	13
平成 9	7	2	7	16
平成 10	5	1	11	17
平成 11	10	3	11	24
計	32	8	47	87

(4) 飛び級制度

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の一部改正によって、「大学は、文部大臣の定めるところにより、卒業要件として当該大学の定める単位を優秀な成績で修得した者について、3 年以上の在学でその卒業を認めることができる（学校教育法第 55 条 3）」こととなった。このいわゆる飛び級制度は、平成 12 年 4 月入学者から適用が可能となる。

もっとも他大学の 4 年一貫教育（縦割り制度）とは異なり、本学では前期課程教育と後期課程教育が分離した形をとっているので、この制度を適用するためには東京大学学部通則の改正を要するという全学的な問題を解決しなければならない。たとえば、前期課程を 1 年短縮するためには、前期課程カリキュラムや進学振り分け制度の見直しなどが必要となる。後期課程を 1 年短縮する場合には、専門性の高い教育を 1 年間で修得しうるカリキュラムを組むとともに、飛び級の具体的な成績要件を検討する必要がある。

2 カリキュラムの概要

(1) 現行カリキュラムの概要

授業科目は専門科目（専門科目1～3）と選択科目（狭義の選択科目、上級科目、演習、少人数講義など）に分けられる。演習、少人数講義を除き、各科目の単位は、各学期末の定期試験によって認定される。このほか、教養学部前期課程の教育科目のいくつかを、毎年数名の経済学部教官が担当している。

なお、本学部では原則として年2学期制（夏学期と冬学期）を探っている。平成12年度の授業科目の詳細は章末の表2-14で示した通りである。

1) 前期課程の教育科目

「総合科目一般」（1学期2単位）と「全学自由研究ゼミナール」（1学期1単位）は前期課程の教育科目の一部である。「総合科目一般」は「現在において共有すべき知の基本的枠組みを多様かつ先端的な角度・観点から修得する」ための科目として位置づけられた総合科目の一部であり、前期課程の授業内容の多様化を図るために、各学部の教官がリベラル・アーツ教育の枠内で専門的領域について講義を行っている。「全学自由研究ゼミナール」は、全学の教官によって開講される演習形式の科目である。経済学部の教官は次のような科目を担当してきた。

[総合科目一般]

平成9年度（冬学期）	植田和男	「日本経済の実証分析」
10年度（夏学期）	堀内昭義	「金融システムの経済分析」
11年度（冬学期）	中兼和津次	「移行経済論－社会主義から資本主義へ」

[全学自由研究ゼミナール]

平成9年度（冬学期）	原 朗	「社会科学の方法－古典と現代」
10年度（夏学期）	伊藤正直	「日本の金融システムの不安定性について」
10年度（冬学期）	岡崎哲二	「経済史・経済開発と制度」
11年度（冬学期）	奥田 央	「20世紀とソ連社会主义」

2) 「専門科目1」

本学部では、「専門科目1」の9科目のうち7科目（28単位）を取得することを卒業要件としている。「専門科目1」では、経済学部進学後の学習に必要な基礎的な知識や基本的な考え方を学ぶ。現在、経済原論、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計、現代経済、経営、企業経済、会計、経済史が開講されている。7科目の単位取得は経済学部進学の要件ではないが、駒場キャンパスで開講されるこれらの科目を進学後に履修するとなると、本郷キャンパスで開講される専門課程の科目履修と競合するので、できるだけ2年次に取得するよう指導している。

3) 「専門科目2」および「専門科目3」

経済学部進学後、学生は所属学科として経済学科か経営学科のいずれかを選択する。経

済学科の学生は「専門科目2」から、経営学科の学生は「専門科目3」から、それぞれ20単位を取得しなくてはならない。両学科の垣根を低くして、学生の選択の余地を広げるために20単位という比較的少數の必須単位数が設定されている。計量経済学、産業組織、貿易・国際金融の3科目は、両学科の学生にとって共通に必須度の高い科目であることから、「専門科目2」「専門科目3」の双方に含まれる。「専門科目2」「専門科目3」は原則として、夏学期または冬学期に週2回開講される4単位科目であり、平成11年度にはそれぞれ17科目、13科目が開講された。

4) 「選択科目」

「選択科目」は開講の形態からいくつかのタイプに分けられる。①専攻の分野を超えた共通の選択科目。コンピュータと情報処理、損害保険、生命保険、産業事情、数学、民法・政治学などの法学・政治学科目、といった科目がこれに当たる。②各専攻の特論的科目であり、毎年あるいは隔年に開かれる常設的な選択科目。統計解析、中国経済、金融契約、アジア経済史といった科目がこれに当たる。③各専攻の特論的科目ではあるが、必要に応じて開講される科目。平成11年度開講科目では、アジアの通貨危機、1910~20年代の日本経済などがこれに該当する。なお産業事情は産業界から招いた講師によって行われる特定の産業に関する講義であり、原則として毎年夏学期と冬学期に一つずつ開講されており、多数の学生が受講している。

5) 「上級科目」

大学院修士課程の授業として開講されている科目を「上級科目」として学部学生にも開放し、より高い水準の学問を学ぶことを認めている。平成11年度には、経済学方法論、上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、応用計量経済学、公共経済学など14科目が開講された。

6) 演習・少人数講義

本学部では、通年で開かれる演習、および夏、冬のいずれかの学期に開かれる少人数講義を提供している。

演習は今まで、経済学部における教育を特徴づけるものとして定着してきた。演習では、3・4年生が相互に、また教官と議論しながら、特定のテーマに関して深く学習・研究している。特定の演習への参加希望者が定員を超える場合には、担当教官による選考が行われることがある。少人数講義は、特定のテーマをめぐって、よりきめ細かな指導教育を行う科目として平成9年度に新設された。

7) 卒業論文

経済学部では、学生が自らの研究を卒業論文として提出した場合、審査のうえ4単位を認めている。卒業論文は必修ではないが、学部としては多くの学生が提出することを期待している。平成11年度は4年次在籍者の39.5%に当たる193名が卒業論文を提出した。

(2) 学部教育の支援体制

1) 学部学生の計算機利用

学部学生の学習のためのコンピュータ環境を充実させる目的で、計算機演習室を3室設けている。

2) 講義における TA の活用

教官の講義の補佐をする TA (ティーチング・アシスタント) として大学院生が雇用されている。講義によって補助作業の内容は様々であるが、講義資料の作成、TAセッションの実施、採点作業補助などが主な内容である。TAの勤務時間も一様ではないが、毎月50時間程度としているケースが多い。

平成11年度に学部で開講された科目（「上級科目」を含む）で雇用されている TA は、合計33名である。科目群別の内訳は、「専門科目1」9名、「専門科目2」6名、「専門科目3」3名、「選択科目」8名、「上級科目」7名となっている。大人数講義で教官の負担が重い「専門科目1」では9科目中5科目でTAが雇用されている。また数理関係の「選択科目」や「上級科目」では、問題演習の指導や宿題の採点などの面で、TAが講義の補助を行っている。外国人客員教官の講義においても、TAが講義の補助者として雇用されている。

こうして平成11年度には33名の大学院生が延べ7,220時間にわたって、教官の講義を補助しており、TAの補助なしには講義を進めていくことができない科目も少なくないといえよう。

3 授業評価の試行

平成11年度夏学期の学部講義（「専門科目1」「専門科目2」「専門科目3」「選択科目」）および大学院の講義について、学生による授業評価アンケートを試行的に実施した。アンケート調査は、調査への協力がえられた教官の講義の最終回にアンケート用紙を配付するものであり、教官への匿名性を確保するため、事務職員が回収、集計のうえ教官に結果を通知した。講義内容に関する質問は、表2-4の授業評価調査表に示されるように全部で10項目であり、それぞれについて5段階での評価を求めた。

表2-4 授業評価調査表

<<<<< 授業評価 >>>>>

この授業評価を書いたら、担当教官が指名した学生に渡してください。指名された学生は全ての授業評価が封筒に入れられたのを確認した後、3階の事務窓口（教務掛ないし大学院掛）まで持つて行って下さい。駒場における講義に関しては、担当教官が直接回収のうえ、教務掛にお渡し下さい。

西暦 _____年 (夏・冬) 学期

科目名：

担当者：

形式 講義 ____% / 学生の発表 ____%

休講の回数 ____回 / 補講の回数 ____回

あなたの学年 部・院 ____年 / 学部(文Ⅱ、経済以外の方)：

授業は ____% 程度出席した / (単位を取る、聴講のみ)

1. 講義全体に対する評価	悪い	1	2	3	4	5	良い
2. 担当者の授業方法	悪い	1	2	3	4	5	良い
3. 担当者の説明	分かりにくい	1	2	3	4	5	分かりやすい
4. 講義の内容	つまらない	1	2	3	4	5	面白い
5. 扱われたトピック	役立たない	1	2	3	4	5	役立つ
6. 内容のレベル	初步的	1	2	3	4	5	高度
7. 講義の進度	遅い	1	2	3	4	5	早い

<以下は該当者のみ答えて下さい>

8. 宿題のレベル	やさしい	1	2	3	4	5	難しい
9. TAセッション	役立たなかった	1	2	3	4	5	役立った
10. ホーム・ページ	役立たなかった	1	2	3	4	5	役立った

<本科目に関するコメントを裏面に書いて下さい>

学部の講義では「専門科目1」1科目、「専門科目2」7科目、「専門科目3」3科目、「選択科目」6科目の合計17科目でアンケート調査が実施された。回答者総数は延べ190名であった。

表2-5の上段に、全科目平均および科目グループ別平均点がまとめられている。授業方法、説明の仕方、講義内容、扱われたトピック等について5段階評価を求めたところ、講義への総合評価は全科目平均で4.0点となっている。

表2-5 授業評価平均点

	総合	授業方法	説明	内容	トピック	レベル	進度	宿題	TA	ホームページ
全科目平均	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8	3.5	3.4	4.0	3.3	2.4
専門科目1	4.5	4.5	4.4	4.2	3.8	3.7	3.9	4.3	3.3	1.6
専門科目2	3.6	3.4	3.3	3.5	3.6	3.3	3.2	3.5	2.6	2.6
専門科目3	4.0	3.8	3.9	3.9	3.9	3.6	3.2	4.2	3.0	3.0
選択科目	3.9	3.8	3.7	4.0	3.7	3.4	3.2	3.6	2.6	3.8
単位取得希望者	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8	3.5	3.3	3.9	3.1	2.4
聴講者	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	3.7	3.2	3.9	3.7	2.7

4 採点のレファレンス・システム

成績は、絶対評価方式で行われている。原則として80点以上が「優」、70点以上80点未満が「良」、60点以上70点未満が「可」、60点未満が「不可」とされており、それぞれの比率は予め定められてはいない。その結果、受験者が多数でありながら不可がまったくつかず、受験者すべてが単位を取得している科目が見られるようになった。

そこで、成績の絶対評価は維持しつつも、成績によって学生の学習意欲を高める必要が

あることが認識され、平成3年度より、各学期の成績分布表が、参考資料として教授会で報告されることになった。教官自らの採点分布を他の科目と比較して客観的に位置づけられるようになるためである。

表2-6は平成3年度以降の成績分布の推移を示している。このデータから、第一に、成績分布の公表が始まった後、不可の比率が20%を上回る水準で推移しており、教官が単位認定を厳しくしたことが読みとれる。第二に、冬学期の成績における不可の比率は、いずれの年度も夏学期のそれよりも5ポイント程度低くなっている。こうした傾向は3年生の成績分布にも見られるが、とくに4年生の成績で顕著である。

表2-6 成績分布の推移

年度	学期	3年生				4年生				他学部生				全 体			
		優	良	可	不 可	優	良	可	不 可	優	良	可	不 可	優	良	可	不 可
平成3年度	夏	20	26	25	27	19	27	25	27	22	26	25	26	20	26	25	27
	冬	16	32	28	22	16	29	33	19	19	34	23	23	16	31	30	21
平成4年度	夏	20	31	28	21	17	31	29	22	18	24	26	32	19	31	28	22
	冬	26	38	24	12	22	35	28	15	26	27	22	26	25	37	25	14
平成5年度	夏	25	27	28	18	23	25	28	23	32	28	18	20	24	26	27	20
	冬	26	34	23	14	21	35	26	15	27	37	26	8	24	35	24	15
平成6年度	夏	31	26	24	16	24	29	26	19	50	26	17	4	30	27	25	16
	冬	30	33	24	12	24	33	28	13	34	21	25	18	29	32	25	12
平成7年度	夏	14	30	35	19	19	26	33	20	30	29	20	19	17	28	34	19
	冬	19	34	30	15	20	34	29	15	15	24	31	28	19	33	30	19
平成8年度	夏	20	26	32	20	12	21	34	31	25	24	25	25	16	24	33	26
	冬	21	37	29	12	22	34	29	13	15	31	33	19	21	35	29	13
平成9年度	夏	26	32	21	19	19	27	28	24	29	24	16	29	24	30	24	22
	冬	23	29	28	17	23	28	31	16	29	23	26	20	23	28	29	18
平成10年度	夏	26	31	23	18	22	30	26	20	30	36	19	14	25	31	24	22
	冬	23	31	28	17	28	32	25	13	24	27	32	15	25	31	27	17
平成11年度	夏	26	32	23	17	21	27	29	21	31	27	27	13	24	30	26	19

5 学部学生の状況

(1) 講義・演習等の履修状況

1) 「専門科目1」

「専門科目1」(経済原論、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計、現代経済、経営、企業経済、会計、経済史)の9科目は文科II類の2年生に開講されており、表2-7に見られるように、履修登録者、受験者のいずれも2年生が大部分を占めている。

すでに述べたように、経済学部の卒業要件として「専門科目1」9科目のうち7科目的単位を取得しなければならない。こうした選択必修制度のために履修登録者550~600名、受験者数400~500名という非常に大人数の講義になっている。

なお、2年次に「専門科目1」を受験したものの、成績が不可であった学生は、その科目を改めて履修し、所定の単位を取得しなければならない。

先にみた成績分布の推移の傾向は「専門科目1」にも当てはまる。成績分布表の公開が始まった平成3年度当初は、これらの科目的不可の比率は20~40%であったが、近年では15~20%程度となっている科目が多い。2年次に受験した際の成績評価が不可であったために同科目を再受験しなければならない学生の数はかなり減少している。

表2-7 「専門科目1」の履修登録者と受験者

(人)

年 度	履 修 登 録 者					受 験 者				
	2年	3年	4年	他学部	合計	2年	3年	4年	他学部	合計
平成9	420	93	29	13	556	329	84	20	4	438
平成10	390	107	45	19	561	290	87	34	7	420
平成11	392	82	46	13	533	301	70	31	5	407

2) 「専門科目2」および「専門科目3」

「専門科目2」「専門科目3」は3・4年生を対象として経済学部で開講される。これらの科目には、履修登録者400名、受験者300名の大人数講義がある一方で、両者が100名を割るような比較的少人数の講義も含まれている。平成11年度の例では、履修者がもっとも多かった科目は553名、同じくもっとも少なかった科目は70名、受験者数ではそれぞれ469名、41名であった。

3) 「選択科目」

「選択科目」も「専門科目2・3」と同様に、学生の履修状況はさまざまである。履修者が100名前後の科目が多く見られるが、履修登録者数が500名を超える科目もいくつかある一方で、それが20名足らずの科目もある。これは次のような事情による。①水曜日には本学部教官が担当する「専門科目2・3」がなく、非常勤講師によって開講される「選択科目」間の重複が少ない。②1时限に開講される「選択科目」が少なく、水曜日を除く2~4时限に開講される多くの「選択科目」は、「専門科目2・3」の科目と開講時間が重なる。その結果、水曜日の「選択科目」に多くの学生が履修登録する傾向が強まり、水曜日以外の「選択科目」は「専門科目」との競合によって受講者が少なくなっている。

4) 「上級科目」

平成11年度に開講された「上級科目」(大学院との合併講義)は、夏学期2科目(経済学のための数学、日本経済史)、冬学期7科目(上級マクロ経済学、上級ミクロ経済学、数理経済学、金融経済学、西洋経済史、応用計量経済学、経済学方法論)であった。これらは本来、大学院生を対象とした科目で、それぞれ20~50名程度の学部学生が履修登録した。外国人客員教官がその年に限って開講する科目を「上級科目」とした場合は、履修者が多くなっている。

5) 演習・少人数講義

平成9年度からはカリキュラム改革によって、演習は2年間の継続を妨げないものの、

単年度通年4単位の科目とされた。さらに1年間で8単位、在学期間中16単位までの履修を認め、複数の演習に正式に参加することが可能となった。同時に演習に代えて、各学期2単位の少人数講義を履修することができるようになった。少人数講義については履修単位の制限はなく、学生はいくつでも履修することができる。

表2-8によれば、3年生の9割程度、学生全体では8割弱が演習ないし少人数講義に参加している。より細かく見ると、いくつか注目される点がある。

第一に、複数の演習に参加したり、演習と少人数講義の両方を履修している学生は、あまり多くないとはいえ、増加傾向にある。平成9年度には複数の演習に参加した学生は3・4年生あわせて7名であったが、10年度22名、11年度には30名となっている。同様に演習と少人数講義双方に参加している学生は、9年度41名、10年度53名、11年度75名となっている。

第二に、数理的な科目を中心として、講義と問題演習を組み合わせた少人数講義が開講されるようになり、複数の少人数講義に参加している学生が増えている。平成11年度の少人数講義に参加した学生の延べ人数は264名で、そのうち156名が複数の少人数講義に参加した。

第三に、少人数講義の履修者については4年生の比率が高い。大学院レベルの講義への橋渡しとして少人数講義を位置づける教官が多いことを反映しているとともに、3年次までに基礎的な学習を終え、4年次にやや高いレベルの講義や問題演習に取り組む学生が増えていることを示しているといえよう。

表2-8 演習・少人数講義参加者数

(平成11年7月1日現在)

	学生数		演習参加者		少人数講義 参加者		合 計		合 計 (実数)		参加割合(%)	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
平成 8 年度	953		760				760		760		79.75	
	406	547	365	395			365	395	365	395	89.90	72.21
平成 9 年度	934		693(7)		187(104)		880(111)△41		728		77.94	
	409	525	352(5)	341(2)	47(24)	140(80)	△17 399(29)	△24 481(82)	353	375	86.31	71.34
平成 10 年度	919		722(22)		189(105)		911(127)△53		731		79.54	
	388	531	349(7)	373(15)	83(47)	106(58)	△23 432(54)	△30 479(73)	355	376	91.49	70.81
平成 11 年度	857		675 (30)		264 (156)		939 (186) △75		678		79.11	
	353	504	317(8)	358(22)	89(49)	175(107)	△36 406(57)	△39 533(129)	313	365	88.67	72.42

注：平成9年度からの参加者数は、演習・少人数講義に重複して参加している学生数を含んでいる。なお、()は複数の演習または複数の少人数講義に参加している学生の延べ重複数（内数）、△は演習と少人数講義の双方に参加している学生数である。参加割合は、これらの重複参加を除いた参加学生実数の学生総数に対する割合である。

6) 他学部履修

他学部の科目については、16単位まで卒業に必要な単位に算入することができる。他学部科目の履修状況を表2-9でみると、教育学部の科目の履修が圧倒的に多く、次いで文学部の科目となっていることがわかる。

表2-9 他学部科目履修状況（平成11年度）

	履修登録者	受験者	未受験者	未報告者
法学部	119	51	68	0
医学部	1	1	0	0
工学部	31	5	26	0
文学部	289	83	201	5
理学部	3	0	2	1
農学部	42	21	21	0
教養学部	80	57	22	1
教育学部	1,380	431	949	0
合計	1,945	649	1,289	7

(2) 卒業論文

卒業論文の提出は必須ではないが、論文を提出して審査に合格した場合、4単位を取得することができる。論文の作成に当たっては、演習の担当教官などによる指導を受けなければならない。

卒業論文提出までの手順はおよそ以下のようにになっている。①夏学期のはじめに卒業論文の科目登録を行い、②冬学期のはじめに論文題目を届け出たうえで、③1月上旬の指定された日までに原則として24,000字以内の論文を提出する。

提出された卒業論文については、論文指導を担当した教官を主査、もう1名の教官を副査として、論文審査および口述試験が行われる。合格した卒業論文は本研究科図書館に保存して閲覧に供している。

卒業論文は演習などを通じて修学してきた成果をとりまとめるものとして位置づけられており、ゼミ論文を卒業論文として提出する学生も多い。なお、共同執筆論文の場合、共同執筆者数は2名までとされており、演習参加者全員での共同執筆論文などは卒業論文としては提出できない。

表2-10によると、卒業論文提出者および合格者は、近年ではおよそ180名程度で推移している。平成11年度の卒業論文提出者・合格者は193名であり、学部4年在籍者に占める比率は39.5%となっている。平成7年度の卒業論文合格者と在籍者に占める比率はそれぞれ157名、29.4%であったから、若干ながら合格者が増えていることがわかる。

表2-10 卒業論文合格者数

	学部4年 在籍者	卒業論文 提出者	卒業論文 合格者	卒業論文 合格者の 割合(%)	備 考		
					特選論文	大内兵衛賞	入賞
平成7年度	538 527	157	155	29.4	11	0	0
平成8年度	547 537	188	188	35.0	4	0	0
平成9年度	525 511	181	178	34.8	6	1	0
平成10年度	525 509	182	182	35.8	7	0	0
平成11年度	504 488	193	193	39.5	2	1	0

注：1) 学部4年在籍者の欄の上段は5月1日現在の在籍者数を、下段は11月1日現在の在籍者数を示す。

2) 卒業論文合格者の割合は、11月1日現在の在籍者数に対する卒業論文合格者数の割合を示す。

3) 備考欄の特選論文数及び大内兵衛賞受賞数は、卒業論文合格者数の内数。

4) 第1回大内兵衛賞（昭和56年度）から第13回大内兵衛賞（平成5年度）までの大内兵衛賞受賞論文数は、

入賞13編、佳作9編となっている。なお、平成6年度は入賞、佳作とも無しであった。

合格した卒業論文のうち、とくに優れたものがあった場合には特選論文として表彰し、さらに秀逸な論文については、昭和 56 年度に設けられた大内兵衛賞を授与している。表 2-11 に示されているように、例年特選論文として数名の卒業論文が表彰されており、大内兵衛賞を受賞した論文はこれまでに入賞 15 編、佳作 9 編となっている。最近 3 年度の特選論文および大内兵衛賞入賞論文の題目は次の通りである。

表 2-11 特選論文および大内兵衛賞入賞論文の題目一覧

【特選論文】

- 9 年度
・郵便事業における独占と内部補助
・月次集計データにおける曜日効果の分析
・Durable Goods Oligopolistic Market with Entry of New Consumers
(新規消費者の参入のある寡占耐久財市場の分析)
・トロツキイの経済理論
・1980～1990 年代の日本の株式市場の価格形成にみる曜日効果の存在及びその内容に関する考察
・日本経済思想史研究—戦時体制期にみる「知識的中間者層」とその青年私塾運動の展開—
10 年度
・企業会計における負債の認識—年金負債の会計処理との関係において
・変わりゆく企業間関係—戦略的提携—
・太田花卉市場の花卉取引における Revenue Equivalence の検証
・商品先物価格の分散不均一性についての考察—サミュエルソン仮説と季節性を中心にして—
・NIES と ASEAN と中国の輸出競争力
・戦間期日本の経済発展メカニズムの検討—製紙業史によるケース・スタディー—
11 年度
・巡回手番繰り返しゲームとコーディネーション
・21 世紀型ごみ処理事業の提言

【大内兵衛賞入賞論文】

- 9 年度
・Durable Goods Oligopolistic Market with Entry of New Consumers
(新規消費者の参入のある寡占耐久財市場の分析)
11 年度
・巡回手番繰り返しゲームとコーディネーション

(3) 単位取得状況

経済学部を卒業して学士（経済学）の学位を取得するためには、①「専門科目 1」のうち 28 単位以上、②経済学科の学生は「専門科目 2」、経営学科の学生は「専門科目 3」の各科目のうち 20 単位以上を取得し、③すべてを合わせて 88 単位以上を取得しなければならない。

もし学生が 2 年次に「専門科目 1」の科目のすべてを履修して 36 単位を取得し、3 年次の夏・冬学期に「専門科目 2」「専門科目 3」「選択科目」のなかから 6 科目の単位を取得するとともに、「演習」の 4 単位を加えることができるならば、計算上は 3 年次を終えた段階で卒業に必要な 88 単位を取得できることになる。

では、実際には学生はどのようなペースで卒業に必要な 88 単位を取得しているのだろうか。平成 8 年度に経済学部に進学した学生全体について、取得した累積単位数の分布を

調べたところ、2年次を終えた段階でおよそ20%の学生が「専門科目1」の28単位を取得している。また3年次の冬学期が終了した段階で、70%近い学生がすでに60単位を取得している。

こうして88単位を取得した学生の比率は、4年次の夏学期終了時で10%程度、冬学期が終わるときには70%程度となっている。言い換えれば、30%程度の学生は4年次の3月を迎えて卒業単位不足のまま留年していることになる。

対象を平成8年度に経済学部に進学し、10年度に卒業した学生に限定して再集計すると、早い時期に卒業に必要な単位を取得してしまう学生は、それほど多くいるわけではないことがわかる。3年次終了時あるいは4年次夏学期終了時に88単位を取得している学生は、前者では数%にすぎず、後者でも10%程度である。

しかし、80単位を3年次終了時までに取得した学生は20%弱、4年次夏学期終了時では50%程度に及んでおり、かなりの学生が3年次を終了した段階で、卒業に必要な単位取得の目途を立てているといえよう。

(4) 卒業後の進路

平成10年度卒業生の就職状況は、章末の表2-15の通りである。本学部の卒業生の進路状況のすべてを網羅したデータではないが、これによると就職者331名、大学院進学者26名、学士入学者14名、その他（自営、就職浪人、就職先不明者などを含む）が49名となっている。

就職者については、銀行、商社、保険などのサービス業が全体の70.1%を占めており、製造業は18.4%，公務員が8.8%となっている。平成7年度の就職状況と比較すると、近年の変化として次の点を指摘できる。

第一に、卒業生に占める就職者の比率が低下している。本学部卒業生についても雇用情勢の悪化によって思うように就職できない学生が増えているといえよう。

第二に、製造業への就職が増加しつつある。従来、経済学部卒業生の大半は金融を中心とするサービス業に就職してきたが、近年製造業への就職が20%弱にまで上昇している。

第三に、公務員となる卒業生が徐々に減少している。平成7年度にはほぼ10%の35名程度が公務員となったが、10年度は29名と30名を割り込んでいる。

次に、大学院への進学者は、毎年20~30名となっている。進学先は本研究科が大半を占めている。

表2-12 大学院進学者の推移

年 度	経済学	教育学	法学	総合文化	人文科学	他大学大学院	合計
平成7	19		1	1			21
平成8	24		1	1	1	2	29
平成9	14		1	1		2	18
平成10	23		2			1	26
平成11	23	1		1		2	27

注：表頭の「経済学」「教育学」「法学」「総合文化」「人文科学」は本研究科の名称である。

(5) 奨学金

学部学生が給付・貸与を受けている奨学金には、日本育英会奨学金と民間企業等の奨学金がある。

このうち日本育英会奨学金は、表2-13からわかるように、このところ、応募者、採用者とも少なくなっている。通常ほとんど採用されなくなっていることが、応募者を少なくしているとも思われる。

表2-13 日本育英会奨学金（貸与）の採用状況

年 度	第1種			第2種	
	自宅	自宅外	災害・自宅外	自宅	自宅外
平成7	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)
平成8	1(4)	0(2)	0(0)	0(1)	0(1)
平成9	0(0)	1(2)	0(0)	0(0)	0(1)
平成10	0(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(1)
平成11	1(2)	0(4)	0(0)	2(2)	7(7)

注：平成11年度より「第2種」が「きぼう21プラン」に名称変更となった。

他方、新日本奨学会など民間奨学会についていえば、平成7年度から11年度までの5年間で、35名が応募して25名が採用されている。

6 外国語教育

経済学部の日本人教官による講義は基本的に日本語で行われているが、英語が講義・演習で重視されていることはいうまでもない。かなりの教官が、演習や少人数講義ばかりではなく、講義でも英語文献を教材として使用しており、外国人客員教官が担当する講義は英語で行われている。平成11年度に開講された上級科目で、表鶴吉教授の「韓国経済」およびV・ギンペルソン教授の「現代ロシア経済」がそれに該当する。

今後、海外からの研究者の招聘が増加していくにつれ、英語による講義や演習が増えていくと考えられる。

7 学部教育に関する教官の意見

教官が学部教育についてどのように評価しているのかを知るために、平成11年12月8日にアンケート調査を行った。35名の教官から意見が寄せられ、教官側からみた学部教育の課題をある程度読み取ることができる。以下、アンケート調査結果を簡単に紹介する。なお、アンケート調査では、予め用意した選択肢について複数回答と自由記述での意見を求めている。

(1) 教養課程の講義

教養課程で開講されるいくつかの「前期課程科目」と経済学部の「専門科目1」が、学部教育にかかわる講義である。これらの講義のあり方について、多くの教官が多少の手直

しあるいは根本的な改革の必要性を認めている（35名中31名）。これは、経済学部に進学する前の学生に対する適切な経済学関連の教育が重要であり、そのためにはなんらかの改革が必要であるという認識を多くの教官がもっていることを意味している。

回答では多岐にわたる課題が提起された。まず10名以上の教官が○印をつけた選択肢（複数回答可）を列挙すれば、以下のようなになる。

- ・経済学・数学などの基礎的な科目との連携をはかるために、講義内容についてもっと意見交換をはかる（17名）。
- ・文科Ⅱ類から経済学部への進学準則を再考する（15名）。
- ・経済学部の講義・演習の情報を早い時期に学生に伝える（13名）。
- ・「専門科目1」においてTAなどを活用した補習を充実させる（13名）。
- ・数学を必修科目にする（11名）。

潜在的能力がありながら学習意欲が低下している学生に対して、（1）経済学部への進学条件を厳しくする、（2）専門課程の講義への入門的な内容をもった体系性のある講義内容にする、（3）現行の大人数講義方式の改善をはかる、などの改革が求められているといえよう。

このうち（1）は、経済学部への進学条件が緩やかであることが、学生の学習意欲を削いでいるという認識を表している。「単位認定を厳しくする」「「専門科目1」の単位取得を進学要件とする」といった意見も寄せられており、文科Ⅱ類から経済学部への進学に際して、一定のハードルを設けて学習意欲を喚起する必要性への関心が高い。

のことと関連して、文科Ⅱ類以外の学生が経済学部に進学しうる余地を拡大すべきであるという指摘もいくつか寄せられた。

（2）は、専門課程（後期課程）の講義の前提となる基礎的な内容の講義を学生が履修しうるための工夫が必要であるという認識を表している。専門課程の講義を充分に理解するためにはどのようなことを学習すべきであるかを学生に知らせ、それに対応した内容の講義を行うという指摘である。「数学が必修あるいは要望科目であることを周知徹底する」「入門的な講義として平易な内容にする」「体系化された講義を行う」という指摘に見られるように、教養課程の学生が専門課程で必要とされる基礎的な学力を身につけていないという危機感が高まっている。

最後の（3）は、学生が基礎的な学力、経済学的な考え方を身につけるためには、講義の方法についても改善をはかる必要があるという認識を表している。大人数講義ではきめ細かな教育はできないという不満は強い。「専門科目1」についても「TAを活用した補習の充実」ばかりでなく、「いくつかのクラスに分割して同じ科目を複数の教官が講義する」「教官とのディスカッションを通じた学習が可能になる少人数の演習形式での講義を実施する」という意見も寄せられている。

（2）専門課程の講義・演習等

教養課程の講義と同様に、専門課程の講義・演習等についても、なんらかの手直しが必要であるという意見が多かった（35名中30名）。改革すべき内容については、多くの教官が直接、日常的に係わっているだけに多様な意見が寄せられている。

[講義]

講義のあり方について手直しすべき点として、比較的多く指摘された選択肢は以下のようであった。

- ・単位認定を厳しくする（14名）。
- ・学生による研究発表など、参加型・対話型の講義を重視する（9名）。
- ・大学院でのスクーリング、大学院入試との連携をはかる（9名）。
- ・大人数講義を少なくする（8名）。
- ・過密なカリキュラムを是正する（8名）。

これらの意見を整理してみると、第一に、単位認定を厳しくして、学生の安易な学習態度を是正すべきだとする意見がもっとも多い。成績の優秀な学生に対する顕彰措置を望む意見も、学習意欲を高めるような試験の評価、単位認定のあり方が必要であるという問題意識を反映している。

第二に、講義内容についても多様な意見が出された。そのなかでも学部の講義と大学院の講義の連携をどのようにはかるかが、大きな関心事項となっている。「大学院と学部の共通科目の拡充」「大学院進学希望者を意識した高度な講義の必要性」という指摘がなされている。

他にも「地域研究（area study）の充実」「外国語教育の重視」「他大学との単位交換認定制度の導入」といった講義内容の充実をはかる必要性が指摘されている。「過密なカリキュラムを是正する」という意見においても、それによって学生がそれぞれの講義に集中して取り組むとともに、教官が講義内容の充実をはかることが期待されている。

第三に、講義形式についても、参加型・対話型の講義を重視し、大人数講義を少なくする必要性があると指摘されている。講義によってはパソコンなどを使用する工夫が必要であるという意見も少なくない。

[演習・少人数講義]

演習と少人数講義については、「複数の演習履修を奨励する（14名）」「少人数講義を増やす（7名）」というように、少人数教育の充実を求める意見が多く見られた。学生がディスカッションや自主研究を通じて濃密で、きめ細かな教育を受けるためには、演習や少人数講義の履修が望ましいと考えられているからである。「演習にもTAを導入（4名）」して、さらに少人数教育の充実をはかりたいという期待も寄せられた。

[卒業論文]

卒業論文については、「優秀な卒業論文への顕彰制度を充実する（7名）」「卒業論文を必修にする（6名）」「卒業論文発表会を設定する（5名）」「卒業論文の取得単位を増やす（3名）」などの意見が寄せられた。総じて卒業論文を提出するインセンティブを強化する工夫をしたいとする意見には異論は見られないが、卒業論文の必修化に対しては、教官の負担が過重になるのではないかと危惧する意見も少なくない。

この問題については、教官側の充分な指導・審査の体制をどのように確保するかを今後検討していく必要がある。

表 2-14 関連科目・授業担当者表 (平成 11 年度)

科目区分	科目番号	科 目 名	単位	学期	担 当 者	備 考
専門科目 1	1101	経済原論	4	3	小幡 道昭	駒場開講科目
	1102	ミクロ経済学	4	3	神取 道宏	
	1103	マクロ経済学	4	4	岩井 克人	
	1104	統計	4	4	久保川達也	
	1201	現代経済	4	4	石見・伊藤(正)・田渕	
	1301	経営	4	3	高橋 伸夫	
	1302	企業経済	4	4	松島 齊	
	1303	会計	4	4	大日方 隆	
	1401	経済史	4	3-4	廣田 武田	
専門科目 2	2101	経済学史	4	5・7	清水 敦	経済学科選択必修
	2102	(共) 計量経済	4	6・8	國友 直人	
	2103	景気循環論	4	6・8	佐藤 良一	
	2104	現代資本主義論	4	5・7	柴田徳太郎	
	2105	数理統計	4	5・7	矢島 美寛	
	2201	日本経済	4	6・8	伊藤 正直	
	2202	財政	4	5・7	神野 直彦	
	2203	金融	4	6・8	堀内 昭義	
	2204	(共) 産業組織	4	6・8	三輪 芳朗	
	2205	農業経済	4	5・7	矢坂 雅充	
	2206	労働経済	4	6・8	佐口 和郎	
	2207	都市経済	4	6・8	金本 良嗣	
	2208	国際経済	4	5・7	竹野内真樹	
	2209	開発経済	4	6・8	中西 徹	
	2210	(共) 貿易・国際金融	4	5・7	伊藤 元重	
	2401	現代日本経済史	4	5・7	岡崎 哲二	
	2402	現代西洋経済史	4	6・8	馬場 哲	
専門科目 3	2102	(共) 計量経済学	4	6・8	國友 直人	経営学科選択必修
	2204	(共) 産業組織	4	6・8	三輪 芳朗	
	2210	(共) 貿易・国際金融	4	5・7	伊藤 元重	
	3301	経営管理	4	5・7	藤本 隆宏	
	3302	経営戦略	4	6・8	新宅純二郎	
	3303	企業金融	4	5・7	若杉 敬明	
	3304	労使関係	4	5・7	森 建資	
	3305	経営史	4	6・8	大東 英祐	
	3306	日本経済史	4	5・7	柏谷 誠	
	3307	マーケティング	4	6・8	阿部 誠	
	3308	経営科学	4	6・8	梅沢 豊	
	3309	財務会計	4	5・7	斎藤 静樹	
	3310	管理会計	4	6・8	門田 安弘	
上級科目	4011	経済学方法論	4	7・8	小幡・柴田・丸山	学部学生の履修を認める大院講義科目
	4012	上級ミクロ経済学	4	7・8	神谷・松井(彰)	
	4013	上級マクロ経済学	4	7・8	林・福田	
	4014	応用計量経済学	2	6・8	林 文夫	
	4015	経済学のための数学	2	5・7	西村 清彦	
	4016	数理経済学	2	休	講	
	4017	企業・法人・資本主義	2	5・7	岩井 克人	
	4021	公共経済	4	6・8	藤原 正寛	
	4022	国際金融特論	2	6・8	植田 和男	
	4023	韓国経済	2	5・7	表 鶴吉	
	4024	社会保障と労働	2	5・7	橋木 俊詔	
	4025	現代ロシア経済	2	5・7	ギンペルソン, V.E.	
	4031	金融経済学	2	7	柳川 範之	
	4041	日本経済史	2	6・8	谷本 雅之	
	4042	西洋経済史	2	6・8	小野塚知二	
選択科目	【経済理論特論】					
	4101	労働と分配	2		休 講	
	4102	ゲーム理論	2	5・7	松井 彰彦	
	4103	ゲーム理論特論	2		休 講	
	4105	ミクロ経済からみた日本経済 【統計学特論】	2	5・7	西村 清彦	
	4151	統計解析	2	5・7	竹村 彰通	
	5152	経済統計	4		吉川 洋	
	4153	人口統計	2		金子 隆一	
	4154	統計資料論	2		休 講	

選択科目	【現代経済特論】 規制の経済学 政府間財政 社会保障 金融制度と組織 ロシア経済 中国経済 貿易特論 情報経済 経済立地論 アジアの通貨危機 【企業・市場特論】 情報と決定 情報ネットワーク 証券市場 金融契約 組織と制度のゲーム分析 会計監査 日本の製品開発とマーケティング マーケティングの数量分析 金融工学 【経済史特論】 経済思想史 日本経済思想史 アジア経済史 1910~1920年代の日本経済 コンピュータと情報処理 生命保険 損害保険 産業事情「流通」 産業事情「日本のベンチャービジネス」	2	5・7	三輪 芳朗 休講 休講 休講 休講 休講 中兼和津次 休講 休講 田淵 隆俊 福田 健一	
4501 4502 4503 4513 4514	演習	2 2 2 2 2	5・7 6・8 6・8 6・8 5・7	根岸 正光 休講 志田慎太郎 根津 公一 高橋 文郎	
4601 ~		各 4	5・6 7・8	演習参加者 募集要項参照	
4801 ~	少人数講義	各 2	5・6 7・8	少人数講義 要項参照	
5701 5702 5703 5704 5705 5706 5707 5708 5709 5710 5711 5712	数学 I 数学 II 民法(1) 民法(2) 行政法 労働法 商法(1) 商法(2) 商法(3) 産業法 政治学 日本政治史	2 2 4 2 4 4 2 4 2 4 4 4	休講 竹村 彰通 内田 貴 森田 修 小早川光郎 菅野 和夫 神田 秀樹 落合 誠一 神田 秀樹 白石 忠志 佐々木 穀 北岡 慎一		
6951 6952 6953 6954	数理科学 I 数理科学 II 数理科学 III 数理科学 IV	2 2 2 2		下記を参照のこと	

備考：1) (共) は専門科目 2 と専門科目 3 との共通科目を示す。

2) 上級科目は学部学生の履修を認める大学院講義科目である。

3) 数理科学は、前期課程で開講されている総合科目 F 数理科学 I ~ IV (文系) をもってあてる。ただし、前期課程においてすでにこれらの科目を 2 単位以上修得した者は履修できない。

4) 上記の数理科学の単位は、本学部規則第 31 条第 4 項に定める 16 単位（他学部聽講）に含めることができる。

5) 数理科学の担当教官は、前期課程科目紹介時間割表を参照のこと。

6) 数理科学は、平成 5 年 4 月以降の入学者に適用される。

表2-15 平成10年度卒業者就職状況調査結果（平成10年9月及び平成11年3月卒業者）

(平成11年3月31日現在)

学科 種別	平成10年度				平成9年度				
	経済	経営	合計	比率	経済	経営	合計	比率	
卒業者数(A)	331(48)	89(12)	420(60)	78.8%	301(40)	98(7)	399(47)	82.7%	
就職者数(B)	266(31)	65(7)	331(38)	(B/A)	254(31)	76(5)	330(36)	(B/A)	
進学者（大学院進学者）	21(3)	5(1)	26(4)		11(2)	7(2)	18(4)		
進学者（学士入学者）	11(3)	3	14(3)		3(2)	2	5(2)		
その他（自営業等）	33(12)	16(4)	49(16)		33(5)	13	46(5)		
林業・鉱業									
建設	2		2	0.6% (2名)	3(1)	1	4 (1)	1.2% (4名)	
製造業	食品・水産	5	1	6	18.4% (61名)	2	3	5	11.8% (39名)
	繊維	3	1	4		1	1	2	
	紙・パルプ						1	1	
	化学工業	2		2		1		1	
	石油	1		1					
	ゴム・窯業	2	2	4		2		2	
	鉄鋼	4		4		2		2	
	非鉄金属					2		2	
	金属製品								
	機械	1		1		1	1	2	
	電気機器	14(2)	8(1)	22(3)		9	5	14	
	輸送用機器	14(1)	3	17(1)		7	1	8	
	精密機器								
	その他の製造								
サービス業	百貨店・スーパー	1		1	70.1% (232名)		1	1	74.6% (246名)
	商業	20(2)	1	21(2)		21(1)	5(1)	26(2)	
	銀行	64(8)	11(1)	75(9)		68(7)	14(1)	82(8)	
	公庫・金庫	5	1	6		4(1)	1	5(1)	
	保険	14(1)	7	21(1)		22(1)	8	30(1)	
	証券	10(2)	3(1)	13(3)		10(2)	5	15(2)	
	不動産・倉庫	3		3		5(1)		5(1)	
	運輸	6	3	9		13(2)	2	15(2)	
	エネルギー	10(1)	1	11(1)		8	1(1)	9(1)	
	報道・出版	13(3)	5(1)	18(4)		9(1)	5	14(1)	
	通信	5	2	7		5(1)	2(1)	7(2)	
	情報	21(5)	5(2)	26(7)		15(5)	10	25(5)	
	その他のサービス	12(1)	9(1)	21(2)		7(1)	5(1)	12(1)	
	教育・研究	4(2)		4(2)		5(2)		5(2)	
公務員				1.2% (4名)					1.5% (5名)
	公務員	27(3)	2	29(3)	8.8% (29名)	27(3)	4	31(3)	
	公企業	3		3		5(1)		5(1)	
その他						.			1.5% (5名)

注：()内は女子で、内数である。

第Ⅱ部 研究・国際交流活動

第3章 経済学研究科の研究・国際交流活動

1 大型の研究プロジェクト

本研究科では、個々の研究者による独自の研究・国際交流活動に加えて、本研究科のスタッフが中心となって大型プロジェクトを発足させ、内外の研究者と活発な研究・国際交流活動を行っている。以下では、まずそのような大型プロジェクトの典型的な例として、「電子社会と市場経済」に関する研究プロジェクトと米国 NBER・スタンフォード大学との研究プロジェクトについて説明する。

(1) 「電子社会と市場経済」に関する研究プロジェクト

1) 日本学術振興会未来開拓研究助成金

日本学術振興会では、21世紀に向かって、地球規模の問題の解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活の実現等に資する創造性豊かな学術研究を積極的に推進するために、平成8年度から政府出資金により、わが国の未来の開拓につながる学術研究を、大学主導により重点的に推進する「未来開拓学術研究推進事業」を実施している。

本研究科では、竹村彰通をプロジェクトリーダーとした「電子社会と市場経済」をテーマとする事業が平成10年度から5年間の予定で開始された。平成10年度、11年度の決算額はそれぞれ73,987,000円、71,253,000円である。

2) 研究活動の概要

本研究プロジェクトは社会の電子化が市場経済およびその中における企業のあり方に与える影響を実証的に分析することによって、21世紀における経済システムの変化を予想し、それに対する政策や制度上の対応を評価・分析することを目的としている。情報技術の発展により社会は急速に電子化しつつある。人間のあらゆる情報活動がデジタル化され、瞬時かつ大量の情報伝達が可能となってきている。経済学・経営学の観点から見ても、このような電子化の進展は、価格という間接的な情報の媒介機能を果たす市場のあり方、情報の集中調整の機能を果たす政府のあり方、生産や流通の情報を処理する企業のあり方、のそれに大きな影響を与えつつある。本プロジェクトには、経済学・経営学の分析手法の特徴である鋭利な理論モデルの構築にすぐれた研究者が集まっている。理論モデルと現実のデータの分析の組合せによって、経済の電子化に関して単なる予測や希望的観測の域をこえた科学的な成果を提示することが本プロジェクトの一つの重要な意義である。

本プロジェクトでは初年度の平成10年度より活発な研究活動を行い、情報化の資産市場への影響の理論的分析や電子商取引に関する研究の成果などを公表してきた。二年度目の平成11年度にはデータ基盤の整備や実態調査も進み、電子化に関するより詳細な実証研究の成果を提示できるようになってきている。この中には日本の株式市場および不動産市場の分析、電子化の都市集中への影響に関する分析、家庭用ゲームソフト産業に関する分析、企業の製品開発への CAD (Computer Aided Design) の影響の分析、等の実証分析がふくまれている。

プロジェクトの成果の公表については、プロジェクトのホームページ [http://www.e.u-](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~furuichi/)

tokyo.ac.jp/itme からディスカッション・ペーパーをインターネットに向けて発信している。平成 11 年 3 月末の時点で計 48 本のディスカッションペーパーを公表し、全文をインターネットで公開している。また平成 11 年 10 月 11 日に開催した公開シンポジウムをはじめとして、各種のシンポジウムを開催してプロジェクトの研究成果を社会に還元している。

3) サブプロジェクト

本研究プロジェクト「電子社会と市場経済」は二つの部門と 10 のサブプロジェクトから構成されている。各サブプロジェクトのテーマおよびリーダーは、以下の通りである。

・電子化と経済システム

電子化とホワイトカラー	三輪芳朗（本研究科）
公的情報電子化の現状と展望	竹村彰通（本研究科）
電子化と不動産・建設市場	金本良嗣（本研究科）
電子化と市場パフォーマンス	西村清彦（本研究科）
電子化と金融システム	堀内昭義（本研究科）

・電子化と企業システム

CAD/CAE が企業組織と競争行動に与える影響	藤本隆宏（本研究科）
電子化と企業組織	柳川範之（本研究科）
電子社会とマーケティング戦略・リサーチ	片平秀貴（本研究科）
電子商取引と企業間関係	國領二郎（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）
流通と電子化	下川浩一（東海学園大学経営学部）

（2）米国 NBER・スタンフォード大学との研究プロジェクト

1) 日本学術振興会重点研究国際協力事業

米国 NBER・スタンフォード大学との研究プロジェクトは、「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」という研究課題の下で平成 8 年 11 月 1 日～平成 11 年 10 月 31 日の 3 か年に渡って行われたプロジェクトを契機としている。このプロジェクトの代表者は藤原（奥野）正寛であり、研究経費は、日本学術振興会から交付された研究経費総額が、32,200 千円（うち初年度経費 3,200 千円、2 年度経費 10,000 千円、3 年度経費 10,000 千円、4 年度経費 9,000 千円）および日本学術振興会以外の国内研究経費総額が 2,600 千円であった。日本学術振興会重点研究国際協力事業は平成 11 年 9 月で終了したが、米国 NBER・スタンフォード大学との研究プロジェクトは現在も継続しており、それに必要な研究費を現在申請中である。

2) NBER との研究提携の実績

NBER（全米経済研究所）は、米国における実証研究のメッカと呼ぶべき存在だが、その NBER に Japan Group が数年前に内部組織として結成され、日本経済の実証研究が活発に行われている。本研究科では附属日本経済国際共同研究センターを中心に、NBER Japan Group との研究提携を二つの面で行ってきた。

第一は、日本経済の実証研究をテーマとする会合を、年に 2 回 Japan Group と共に開催した

ことである。各会合のテーマ、会合で発表される論文の選択、討論者の人選などは、Japan Group のリーダーである Anil Kashyap (University of Chicago) と伊藤隆敏（大蔵省）と林 文夫（東京大学）の 3 名で決定した。会合で発表された論文は、ほぼ例外なく、学術的に価値の高いものであった。とくに、平成 10 年 10 月に日本で行った会合は、90 年代の日本経済の不況に焦点をあてたが、そこで発表された論文は、国際的に権威のある学術雑誌 *Journal of International Economics* に、厳正な審査の末、掲載されることになった。

第二は、毎年夏に NBER で行われる Summer Institute という短期集中研究会に、日本の若手研究者を派遣したことである。Summer Institute では、7 月の第 1 週から 8 月の第 1 週まで、毎日研究会が開催される。発表される研究は未完成のものでよく、それゆえ、学会の最近の潮流を体験するよい機会である。週によって研究会のテーマは異なるので、派遣された研究者は、自分の専門に近い分野の研究会が開催される週に NBER に滞在した。自分の進行中の研究が、アメリカの若手研究者の批判にさらされることになるので Summer Institute への参加は、日本の若手研究者にとって大変な刺激になっている。

3) スタンフォード大学理論経済研究所 (SITE) との共同研究

SITE で開催された Summer Workshop に馬場弓子と Serdar Dinc を派遣し、ワークショップ参加者と有意義な意見交換を行った。Dinc はワークショップの前後 SITE に 1 か月滞在し、日本で入手困難な資料収集や青木昌彦、Avner Greif 等 SITE 研究者と交流し、日本の銀行不動産貸付に関する研究を発展させた。グレーヴァ香子を 58 日間にわたって SITE に派遣し、Kenn Judd、青木昌彦等の多数の SITE 研究者との交流、ビジネススクールのセミナーでの研究報告などを行った。情報・組織・インセンティブなどを使った比較制度分析を展開している SITE との研究交流により、日本のシステムの長所を生かしつつ、新たな時代に対応した制度体系を探求する分析枠組みも確立されつつある。日本側でも SITE の研究プロジェクトに対応して、若手研究者を中心に研究グループを形成し、学会における研究活動が拡大している。

2 大学間の交換交流協定

本研究科では、本研究科と世界各国の大学との交換交流協定を結ぶことなどによって、活発な研究・国際交流活動を行っている。以下では、現在結ばれている交換交流協定の例として、シェナ大学など 5 大学との研究・国際交流活動について説明する。

(1) シエナ大学との日本・イタリア共同比較研究

平成 9 年 10 月 6 日から 8 日にかけて 10 名の研究分担者をイタリアから招き、東京大学経済学部において 3 日間のコンファレンスを開催した。コンファレンスでは「経済統合」、「農業」、「経済成長」、「経済史」、「政府と企業」、「人口」、「企業と労働市場」という七つのセッションで合計 16 の論文（いずれも英文）が発表された。16 の論文のうち 9 は日本人研究者とイタリア人研究者による共同論文であり、他の論文も日本／イタリア同一テーマについてそれぞれ執筆したものである。日伊双方の研究者は 3 年間緊密な連絡を取り合ってきたが、コンファレンスの前後数日間滞在延長可能なイタリア人研究分担者とは、個

別に討論の機会をもつことができた。コンファレンスに提出された論文のいくつかは、すでに雑誌 *Economic Systems* (Volume 23, March 1999) に発表された。

また、コンファレンスに提出された論文は、平成12年度に英文の論文集として Macmillan 社から発行予定である。編集者には研究分担者である Andrea Boltho, Alessandro Vercelli, および吉川 洋が当たり、コンファレンス終了後各論文の査読作業を行い、9年12月から10年1月にかけ各著者に詳細なコメントを付し改稿の依頼を行った。英文論文集刊行のための作業は今後も続くので、シェナ共同研究プロジェクトは現在も継続している。

(2) 交換交流協定による研究・国際交流活動

1) 英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

本研究科とロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) との間には、昭和63年9月1日に締結された学術交流に関する協定書に基づき、学者および学生の研究交流、学術資料の交換、共同研究ならびに訪問者による講演とシンポジウムの開催等を実施する制度が存在する。その後、5年間の有効期間切れに伴い、2度協定を更新して現在に至っている。これまでのところ、この協定に基づく学生の留学の実績はないが、本研究科所属教官のうち矢島美寛（平成9年）と神取道宏（平成11～12年）が LSE へ滞在する一方、LSE からも清滝信宏が何度か本研究科を訪問し、研究交流を活発に行っている。

2) 米国ペンシルバニア大学

本研究科とペンシルバニア大学（正式にはペンシルバニア大学ウォートンスクールおよび大学院経済学研究科）との間には、平成4年5月26日に締結された交流に関する協定書に基づき、博士課程在学生と教官の交流をすすめる制度が存在する。この交流協定により、本研究科の学生は、6ヶ月から24ヶ月にわたって、ペンシルバニア大学に Visiting Doctoral Fellow として留学でき、ペンシルバニア大学の学生は東京大学に同期間にわたって特別聴講学生または特別研究学生として留学できる。本交流協定による過去5年間の学生の交流の実績は表3-1の通りである。

3) カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学

本研究科とブリティッシュ・コロンビア大学との昭和53年4月20日に締結された学生交流に関する協定書に基づき、大学院学生の交流をすすめる制度が存在する。

本協定に基づき、両大学は毎年2名以内の学生を（学位の取得を目的としない）特別聴講学生として相互に留学させることができる。また、留学先で取得した単位は、出身大学が適当と認めた場合、出身大学の単位に移し換えることができる。

なお、本協定書とは別に本研究科とブリティッシュ・コロンビア大学大学院商・経営学研究科は、平成5年12月1日に、それぞれの大学院学生の交流に関する覚書を交わし、毎年3名以内の学生を6ヶ月から12ヶ月の間、留学させることとしている。

4) 学生の交流の実績

1) から3) で述べた交換交流協定の制度による過去5年間の学生の交流の実績は、表3-1の通りである。

表3－1 交換交流協定による学生国際交流の状況

	平成7年度				平成8年度				平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
英国ロンドン・スクール																				
米国ペンシルバニア大学 ウォートンスクール	1			1			1									1				
米国ペンシルバニア大学 大学院経済学研究科																				1
カナダ・ブリティッシュ・ コロンビア大学									1											

上記の交換交流協定の他に、大学間レベルでの交流協定も存在し、平成11年度はベルリン自由大学より女子学生1名を本研究科の聴講生として受け入れた。

(3) 米国ミシガン大学

1999年6月16, 17, 18日に第6回ミシガン大学ビジネススクール・ミツイライフ金融研究所国際金融市场シンポジウムが附属日本経済国際共同研究センターとの共催で行われ、発表者・討論者を含め約60名が討論に参加した。このコンファレンスはミシガン大学とミツイライフ金融研究所の恒例の行事であったが、今回初めてセンターとの共催として行われた。

3 外国人教授および研究生の受け入れ

本研究科および附属日本経済国際共同研究センターでは、国内・海外の他大学から短期、長期の客員教授を招聘する制度が定着している。ここでは、ここ数年の本研究科における外国人教授、客員教授および研究生の受け入れ状況を説明する（附属日本経済国際共同研究センターが受け入れた外国人教授および客員教授については、第4章を参照のこと）。

(1) 外国人教官制度、客員教授制度

外国人教官制度および客員教授制度の下で、本研究科に近年招聘した研究者は以下の通りである。

・経済学研究科所属外国人教授

経済学研究科教授

William Lazonick (ローレル大学経営・政治政策部門教授) 平成8.4.1～9.3.31

Vladimir E. Gimpelson (ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所所長) 平成10.10.1～11.9.30

(2) その他の外国人客員教授などの受け入れ状況

平成6年度以降の外国人客員教授などの受け入れ状況は以下の通りである。

・客員教授・客員研究員等（外国からの研究者）に関する基準による客員教授

経済学研究科客員教授

青木昌彦 (スタンフォード大学経済学部教授) 平成6.9.9～7.1.8

- ・客員教授・客員研究員等（外国からの研究者）に関する基準による客員研究教授
平成 9 年度 1 名
- ・客員教授・客員研究員等（外国からの研究者）に関する基準による客員研究員
平成 6 年度 13 名, 平成 7 年度 10 名, 平成 8 年度 7 名
平成 9 年度 5 名, 平成 10 年度 12 名, 平成 11 年度 7 名
- ・客員教授・客員研究員等（外国からの研究者）に関する基準によるビジター
平成 6 年度 5 名, 平成 7 年度 7 名, 平成 8 年度 5 名
平成 9 年度 10 名, 平成 10 年度 5 名, 平成 11 年度 3 名

（3）外国人研究生の受け入れ状況

本研究科では、「大学院外国人研究生に関する内規」により、大学院レベルにある外国人が特定の研究テーマに関して、本研究科の担当教官の研究指導を受けることを目的として、大学院外国人研究生制度を設けている。具体的には、現在、外国の大学院（大学を含む）・研究機関等に籍をおいて教育・研究に従事する者で、博士論文等の執筆を目的としている者を出願資格者としている。ただし、国費による出願の場合は、大学卒業者も対象者に含めている。研究期間は原則 1 年間としている。

この制度による最近 5 年間の外国人研究生の受け入れ状況は表 3-2 の通りである。

表 3-2 外国人研究生の受け入れ状況

国 費	平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		総 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インドネシア	1										1	
韓国	3		2		1		2		1		9	
ベルギー						1					0	1
中国									1		1	
オーストラリア	1								1	1	2	1
ロシア			2								2	
米国	1				1	1					2	1
オーストリア					1							1
スペイン							1					1
ポーランド							1	1			1	1
ドイツ							1	1	1		2	1
タイ								1				1
マルタ								1				1
計	6	0	4	1	2	2	5	4	4	1	21	8

私 費	平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		総 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中国	1				2		2				5	
韓国			2				2				4	
ベルギー	1										1	
フィンランド	1										1	
インド	1										1	
カナダ					1						1	
タイ					2						2	
米国								1				1
ドイツ									1	2	1	2
計	4	0	2	0	5	0	4	1	1	2	16	3

4 教官の海外派遣

(1) 教官の海外出張の状況

平成7年度以降における教官の海外出張の状況は表3-3の通りである。

表3-3 教官の海外出張状況

年 度	印 度	泰 国	マ レ シ ア	シン ガ ポ ル ル	印 度 ネ シ ア	菲 律 宾	香 港	韓 国	维 埃 托 纳 姆	中 国	朝 鮮 人 民 共 和 国	伊 斯 拉 尔	奥 斯 特 拉 里 亚	加 拿 大	美 利 卡	美 基 西 哥	英 格 兰 吉 利 亚	瑞 士 斯 威 士 丹	丹 马 克
7	1	2	4	2	3	2	3	3	2	13	2	1	2	6	20	1	0	2	3
8	0	1	3	2	5	3	3	5	1	10	0	2	3	0	36	0	0	0	1
9	0	2	1	0	0	5	3	10	2	12	0	0	2	0	27	0	0	1	3
10	1	5	2	4	2	3	3	7	1	7	0	1	4	2	31	1	0	4	4
11	0	1	2	3	1	5	2	8	3	5	0	0	3	2	28	0	1	3	0
合計	2	11	12	11	11	18	14	33	9	47	2	4	14	10	132	2	1	10	11

年 度	英 格 兰	法 国	德 国	意 大 利	西 班 牙	葡 萄 牙	伊 比 利 亚	荷 兰	芬 兰	瑞 士	丹 马 克	挪 威	冰 岛	爱 尔 兰	匈 牙 利	波 兰	匈 牙 利	斯 洛 伐 克	匈 牙 利
7	13	2	2	7	8	1	2	13	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8	11	0	1	3	8	0	1	13	1	2	3	1	1	1	0	0	0	0	0
9	9	0	0	2	7	2	1	4	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0
10	12	1	1	5	13	0	1	9	2	3	0	1	0	1	1	0	1	2	0
11	9	2	0	3	14	1	0	6	1	2	2	5	0	0	0	0	0	0	1
合計	54	5	4	20	50	4	5	45	6	9	7	8	1	2	2	1	2	3	1

(2) 文部省研究者派遣制度

文部省の様々な研究者派遣制度を利用して、多くの教官が海外における研究活動に参加している。以下では、まず日本学術振興会以外の研究者派遣制度によるものを挙げておく。

1) 文部省在外研究員

	(渡航期間)	(渡航国)
矢坂雅充	平成6.5.20~8.3.31	スペイン
柴田徳太郎	平成7.7.13~8.5.12	アメリカ
久保川達也	平成7.9.21~7.10.20	カナダ
西村清彦	平成8.3.22~8.6.8	イタリア・オーストリア・デンマーク・フランス・アメリカ
中兼和津次	平成8.8.20~8.10.19	アメリカ・イギリス・ドイツ
森 建資	平成9.5.15~10.5.15	イギリス
竹村彰通	平成7.11.11~8.3.31	イギリス(含私費)

2) 文部省国際研究集会

岡崎哲二	平成 6.9.10~6.9.15	イタリア
伊藤 誠	平成 7.7.6~7.7.15	イギリス(含ロンドン大学経費)
矢島美寛	平成 8.8.2~8.8.11	アメリカ

3) 文部省学術国際局

伊藤正直	平成 6.7.10~6.9.15	中国
------	------------------	----

(3) 日本学術振興会の助成金

平成 10 年度と 11 年度に、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」(テーマ「電子社会と市場経済」) の助成金を用いて計 15 名の教官が海外に派遣された。また、平成 9 年度から 11 年度の間、日本学術振興会「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」の助成金を用いて海外に派遣された教官は計 14 名である。

上記の学術振興会の助成金の他にも、日本学術振興会の助成金によって 3 名が海外に派遣されている。

5 文部省科学研究費およびその他の委任経理金

これまで述べてきた以外にも、本研究科の研究・国際交流活動を支える財政的基盤には様々なものがある。第 4 章で述べる附属日本経済国際共同研究センターはそのうちの一つであるが、以下では、それ以外の重要な財政的基盤として、まず文部省科学研究費の受け入れ状況について説明し、次に附属日本経済国際共同研究センター以外の委任経理金について説明する。

(1) 文部省科学研究費

文部省科学研究費の受け入れは、研究活動の活性化を促すものであると同時に、研究活動の質と量を示すバロメータともなり得る。研究テーマがなければ申請もできないからである。表 3-4 に見られるように、ここ数年の申請件数、受入件数および受入額の増加は、本研究科の研究活動の活性化を反映したものとみなせる。この傾向は文部省科学研究費予算の増加とも相関しており、今後研究活動の一層の活性化が期待できる。

表 3-4 文部省科学研究費交付実績(平成 7 年度～11 年度)

(a) 年度毎交付金額合計 (単位:千円)

年 度	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11	計
年度毎交付金額合計	41,900	50,800	86,500	78,200	54,400	311,200
うち特別研究員奨励費	11 件 8,700	15 件 11,600	20 件 17,900	28 件 24,300	26 件 22,600	100 件 85,100

(b) 研究課題別交付実績

(単位：千円)

研究種目 (旧)	研究種目 (新)	研究課題	代表者	期間	計	分担研究者数
総合研究(A)		日本の資産価格の最近の大変動と投資家行動の理論的・実証的研究	三輪芳朗	平成7	1,900	6
総合研究(A)		第二次大戦後ヨーロッパ経済の再建と統合	森 建資	平成7	2,900	8
一般研究(C)		非正則時系列理論と計量経済分析	國友直人	平成7	600	1
奨励研究(A)	基盤研究(C)	組織学習シミュレーションと経営戦略の進化研究（H8～組織学習シミュレーションによる経営戦略と経営組織の進化の研究）	高橋伸夫	平成7～8	2,000	0
国際学術研究		農村定期市の機能と発展にかんする社会経済的比較研究－現代中国を中心として	中兼和津次	平成7	5,500	11
総合研究(A)	基盤研究(A)	商人の活動からみた全国市場と域内市場－天保期から第二次大戦期－	石井寛治	平成7～8	8,400	11
一般研究(C)		国際通貨円の現状と展望	伊藤正直	平成7	700	0
一般研究(C)	基盤研究(C)	貨幣・信用制度の不安定性と管理可能性についての学説史的研究	伊藤 誠	平成7～8	1,200	0
一般研究(C)	基盤研究(C)	都市規模の実証分析	金本良嗣	平成7～8	1,700	0
一般研究(C)	基盤研究(C) 萌芽	動学的最適化仮説のノンパラメトリック検定	神谷和也	平成7～9	1,900	0
奨励研究(A)		戦後日本の産業政策と資金配分調整－鉄鋼業のケース－	岡崎哲二	平成7	1,000	0
奨励研究(A)		多変量解析モデルにおける推定手法の有効性とその応用に関する研究	久保川達也	平成7	1,100	0
国際学術研究		社会規範の発生と進化に関する経済分析	藤原正寛	平成7～9	13,200	14
国際学術研究		企業市場と経済成長－日本とイタリア	石井寛治	平成7～9	10,500	27
国際学術研究		農村定期市の機能と発展にかんする社会経済的比較研究－現代中国を中心として	中兼和津次	平成7	5,500	0
重点領域研究	特定領域研究(A)	経済の市場化と国際相互依存	中兼和津次	平成8～10	23,900	4
重点領域研究		ミクロデータ利用における統計的推測理論の応用	國友直人	平成8	1,600	5
重点領域研究	特定領域研究(A)	統計データの個票開示における開示制限の決定理論的評価	竹村彰通	平成8～10	9,100	9
	基盤研究(B)	株式会社法の経済分析	金本良嗣	平成8～9	5,100	9
	基盤研究(B)	日本における人的資源管理に関する実証的研究－管理制度の生成、発展への歴史的ベースペクティブ－	佐口和郎	平成8～10	5,800	7
	基盤研究(C)	計量経済分析と非定常・非線形時系列モデル	矢島美寛	平成8～9	1,800	1
	基盤研究(C)	フランスにおける労働時間短縮と余暇に関する歴史的研究	廣田 功	平成8～10	2,300	0
	基盤研究(C)	公的年金の受益・負担関係における世代間格差の要因分析	宮島 洋	平成8	1,100	0
	基盤研究(C)	計算機集約的な多変量解析手法の決定理論的基礎づけ	竹村彰通	平成8～9	2,400	1
	基盤研究(C)	イギリス機械産業におけるクラフト的規制の起源と条件に関する労使関係史的研究	小野塙知二	平成8～9	1,000	0
奨励研究(A)		多変量回帰モデルにおける推定理論の新たな展開とその応用に関する研究	久保川達也	平成8	1,100	0
奨励研究(A)		複数均衡が存在するもとでの内生的経済成長の理論的分析	福田慎一	平成8	1,200	0
国際学術研究	基盤研究(B)(2)	中国における政府間財政関係の実態・制度・理論研究	神野直彦	平成9～11	9,600	5
国際学術研究		雲南省農村の市場発展過程にかんする社会経済的研究－一路南彝族自治県を中心として－	中兼和津次	平成9～10	8,400	11
	基盤研究(A)	金融危機下の地方銀行経営－地域開発史との関連において－	石井寛治	平成9	9,600	23
	基盤研究(B)	第二次大戦後の統制解除・市場経済復帰過程：日本におけるディレギュレーションの経験	原 朗	平成9～10	7,900	14

研究種目 (旧)	研究種目 (新)	研究課題	代表者	期間	計	分担研 究者数
	基盤研究(B)	地方分権化と税制	井堀利宏	平成 9~10	10,500	8
	基盤研究(B)	東京一極集中に関する都市経済システムの分析	田渕隆俊	平成 9~10	2,700	1
	基盤研究(C)	社会科学におけるイギリス像の再検討のための予備調査	小野塚知二	平成 9	1,900	13
	基盤研究(C)	情報通信技術の発展と労働組織の変容	小幡道昭	平成 9~10	1,300	0
	基盤研究(C)	経済時系列における季節調整法の検討	國友直人	平成 9~10	2,400	2
	基盤研究 (C)(2)	戦後日本の外貨割当政策	岡崎哲二	平成 9~11	2,800	0
	基盤研究 (C)(2)	生態学的シミュレーションによる組織間関係の進化の研究	高橋伸夫	平成 9~11	2,700	0
	萌芽的研究	都市内企業間分業の理論と企業内都市間分業の理論の統合化に関する研究	田渕隆俊	平成 9	700	0
	奨励研究(A)	規模の経済性と貨幣経済における経済成長に関する理論的・実証的分析	福田慎一	平成 9~10	2,300	0
	奨励研究(A)	多変量解析モデルにおける有効な推定方法の理論的展開とその応用に関する研究	久保川達也	平成 9~10	2,400	0
	奨励研究(A)	“現代日本社会”の形成と“在来的経済発展”－比較史の中の日本工業化－	谷本雅之	平成 9~10	1,700	0
	基盤研究 (B)(1)	情報化社会におけるガバナンスの経済理論的研究	藤原正寛	平成 10~11	6,000	6
	基盤研究(B)	財政改革と社会保障基金	持田信樹	平成 10	2,300	10
	基盤研究 (B)(2)	産業構造の変化と経済成長	吉川 洋	平成 10~11	2,700	5
	基盤研究 (C)(2)	金融システムにおけるグローバル・スタンダードについての歴的・制度的研究	伊藤正直	平成 10~11	2,700	0
	基盤研究 (C)(2)	金融ピックパンが日本の金融システムおよびマクロ経済に及ぼす影響の研究	堀内昭義	平成 10~11	1,700	0
	基盤研究 (C)(2)	星形分布の統計的推測の研究	竹村彰通	平成 10~11	3,000	1
	特定領域 研究(B)	経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手法の開発とその適用	金本良嗣	平成 10~11	19,000	4
	奨励研究(A)	戦時期～戦後復興期の日本の企業再構成－紡績企業の事例を中心	渡邊純子	平成 10	900	0
	萌芽的研究	留学生の在日家族：女性配偶者の心理的文化的変容	横尾佐世	平成 10	500	2
	基盤研究 (B)(1)	統計データの個票開示における局所秘匿方法の確立	竹村彰通	平成 11	3,000	5
	基盤研究 (C)(2)	景気変動の国際的連関：貨幣経済モデルを使った理論的・実証的分析	福田慎一	平成 11	1,500	0
	基盤研究 (C)(2)	金融リスクの計量分析	國友直人	平成 11	1,800	5
	基盤研究 (C)(2)	近・現代日本の労働移動に関する長期的・実証的研究 1885-1955	谷本雅之	平成 11	1,000	0
	基盤研究 (C)(2)	金融分野における市場規律を促す会計制度のあり方－自己資本比率規制との関わりで－	醍醐 智	平成 11	800	0
	基盤研究 (C)(2)	多変量モデルにおける有効なベイズ推定法の理論と応用に関する研究	久保川達也	平成 11	1,300	0
	基盤研究 (C)(2)	価格競争におけるブランド間非対称性の消費者行動論的原因究明	阿部 誠	平成 11	900	0
	奨励研究(A)	流動性とマクロ経済変動に関する理論的・実証的検討	柳川範之	平成 11	1,100	0

(2) 委任経理金

委任経理金の受入れ額も増加傾向にある(表3-5)。これは本研究科の実績に対する評価、およびさらなる研究・教育活動への期待を反映したものであり、一層の研究・教育活動の活性化が期待できると同時に、研究・教育に対する責務を改めて感じさせるものである。

表3-5 委任経理金の受入額の推移

年 度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
件 数	7	8	11	9	9
金額(円)	13,450,000	15,250,000	34,608,772	42,950,000	44,840,000

注：移し替えの分を除く、会計掛調べ。

6 他国・他大学への研究発信

(1) 研究成果の公表

本研究科所属の教官はさまざまな媒体を通じて、その研究成果を公表している。表3-6は、その発信の中核をなす著作本数および論文の掲載件数をまとめたものである。多くの教官が国内外で著書を刊行したり、学術誌に論文を発表する努力を続けている。

平成6年から10年3月までの実績を見ると、著作・論文の発表が1件もない教官は0名である（データのない新任教官は除く）。また、この期間、外国語の審査付き論文を出版した教官は21名いる。

表3-6 著作本数および掲載件数

年 度	日本語 著作	日本語 論文	外国語 著作	外国語 論文	審査論文 (Econlit掲載分のみ)
平成6	37	135	5	28	6
平成7	26	93	5	28	10
平成8	27	86	4	28	12
平成9	33	81	4	26	7
平成10	15	35	0	22	13
合計(5年間)	148	430	18	132	48

出所：東京大学大学院経済学研究科・経済学部定期報告書VIII/IX, Econlit

注：平成10年については、Econlit以外は3月までのデータ。

(2)『経済学論集』の編集と発行

1)『経済学論集』とは

『経済学論集』は、東京大学経済学会の機関誌として年4回公刊されるもので、研究科教官5名（任期2年）で構成される編集委員会により運営されている。経済学に関する自由で創造的な研究の発表と討論の場たることを目的としており、創刊は大正11年、戦時中の中断を経て現在第66巻に至る。編集事務は教育研究支援室が担当している。

内容は主に論文、研究ノート、論壇、書評で構成されている。以前は特集号も発行されていたが、近年は企画されていない。近刊5年分では、総頁数約100頁、論文等3～4本、書評数本という構成が平均的である。著者のうち研究科教官の割合は、論文等では約8割、書評では約1割である。

創刊以来、日本語論文のみをとりあげていたが、平成10年度より英文論文も掲載している。

2) 頒布・送付先

『経済学論集』は東京大学経済学会の会員に頒布されている。会員以外で定期購読を希望する場合は、日本学会事務センター事業部で申込みを受け付けている。

また、研究科・学部図書館および経済学会を通じて国内外の大学や研究機関に送付され、資料の交換等に役立てられている。内訳は以下の通りである。

国内：大学 192 研究機関 35 官公庁 35 各種団体 35 銀行 32 その他 13

海外：大学 8 その他 10

3) 投稿について

『経済学論集』は、会員のみならず、広く経済学の研究を志す者の投稿を受け入れている。投稿論文の採否の決定は、編集委員会の責任において行い、必要に応じて審査制度（レフェリー制度）を活用している。投稿論文は原則として1編につき四百字詰原稿用紙換算で80枚以内とするが、この限度を超えるものであっても論文の性格・内容によっては掲載することもある。

今後の方針として、より積極的に投稿を受け入れようという議論がなされている。大学院生の投稿を促してはどうかという意見も出ているが、具体的な方針はまだ決定されていない。

4) 東京大学経済学会について

東京大学経済学会は、経済学の研究およびその普及を図り、研究者相互の協力と便宜を促進し、海外との連絡を図ることを目的として設立された。東京大学経済学会として行う事業は「1. 機関雑誌『経済学論集』の発行、2. 研究会ならびに講演会の開催、3. 図書の刊行、4. その他理事会において適当と認めた事項」であるが、現状では『経済学論集』の発行が主な活動である。

経済学研究科・経済学部の卒業生は普通会員（年会費 4,000 円）に、学生は学生会員（年会費 3,000 円）になることができる。その他の者は、会員 1 名の紹介と常任理事会の承認により、普通会員または学生会員になることができる。近年、会員数の減少が進み、会員獲得に向けて情報提供の場の改革が検討されている。

(3) 各種ワークショップ

本研究科では、大学内部あるいは他大学の教官や大学院生による研究発表の場として、毎週様々な分野でセミナーやワークショップが開かれている。現在本研究科で定期的に開催されているワークショップは以下の通りである。

- ①マイクロワークショップ ②マクロワークショップ ③現代企業ワークショップ
- ④経済史研究会 ⑤政治経済学ワークショップ ⑥応用統計・金融工学ワークショップ
- ⑦都市経済学ワークショップ ⑧現代世界経済の動態研究会

(4) 研究科のホームページ

本研究科では、日本語と英語のホームページを作成して、インターネットを通じた情報発信を行っている（URL：<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/EconHome-j.html>）。その内容は研究科の概要や機構といった事務的な情報に加えて、具体的な研究成果の発信に努めている。とくにディスカッション・ペーパーについてはアブストラクトのみならず全文を公開している点で、他のサイトに比較しても充実した内容となっている。本研究科のディスカッション・ペーパーシリーズは国際的なデータベースである RePEc にも登録され、国際的に検索が可能な形になっている。また本研究科・学部図書館のホームページでは、図書館の所有する貴重な資料に関する検索サービス等を提供している。その一つとして古貨幣コレクションの画像を公開しており、海外からもアクセス数が多く注目されている。

(5) 本研究科の出身者の進路

現在、本研究科の出身者の多くは、研究者として国内外の大学および研究機関で幅広く活躍している。また、出身者の中には、世界的な研究業績を残した研究者も多く、その中にはエール大学、スタンフォード大学、ロンドン大学など、海外の一流大学で活躍する者も少なくない。

近年では、官公庁、民間研究所、民間企業など、大学以外にも就職する者も増えつつある。表3－7は、最近5年間の本研究科修了者の進路先をまとめたものである。

表3－7 本研究科修了者の進路

1) 修士課程修了者の進路

年度	博士課程進学	官公庁	民間研究所	民間企業	その他 (含む不明者)
平成7	30	4	2	14	0
平成8	40	2	1	5	4
平成9	51	4	3	13	6
平成10	39	4	2	7	12
平成11	31	5	0	15	9
合計（5年間）	191	19	8	54	31

2) 博士課程修了者・満期退学者の進路

年度	大学	各種研究所	民間企業	日本学術振興会PD	その他 (含む不明者)
平成7	10	1	0	1	1
平成8	3	3	0	0	1
平成9	16	1	3	1	8
平成10	28	0	0	6	10
平成11	21	1	1	2	18
合計（5年間）	78	6	4	10	38

7 研究科・センター所属教官の研究活動に与えられた評価

(1) 学会賞等の受賞

過去、53件の受賞があった（受賞当時、本研究科に所属していたとは限らない。出所：東京大学大学院経済学研究科『自己点検・評価報告書』「経済学研究科の各教官の教育・研究活動」）。

(2) 学会役員

平成11年度には、34名の教官が延べ66の学会役員の職に就いている（出所：東京大学大学院経済学研究科『自己点検・評価報告書』「経済学研究科の各教官の教育・研究活動」）。

(3) Citation Index

本研究科所属教官の研究業績がどの程度評価されているかを表わす一つの尺度として、Social Sciences Citation Index (SSCI) を使用し、本研究科の教官が執筆した論文が、国際雑誌（business 56誌、business, finance 37誌、economics 173誌等、詳細は、URL:<http://www.isinet.com> を参照のこと）において引用された件数を検索することができる。その結果、平成3～10年における被引用件数合計は1,731件であった。また、被引用件数が100件を超える教官は3名、10件を超える教官は21名いた（論文執筆ないし被引用当時本研究科に所属していたとは限らない）。

次に、*Who's Who In Economics* には、上記の SSCI にインデックスされているおよそ200の経済学専門誌に引用された論文の頻度数によって選ばれた経済学者の Biographical Information が掲載されているが、その第二版（1986年刊）の情報によると、掲載された日本在住の経済学者10名のうち、本研究科関係の教官が5名となっている。また、第三版（1999年刊）の情報によると、掲載された日本在住の経済学者9名のうち、本研究科関係の教官が5名となっている。

第4章 日本経済国際共同研究センター（CIRJE）

日本経済国際共同研究センター（CIRJE、この章内ではセンターと呼ぶ）は、日本経済に関する国際共同研究を行い、かつ日本経済に関するデータ・史料を収集、普及させることを目的として、平成10年4月に設立された。センターは経済学研究科の附属施設であり、センター専任のスタッフに加え、研究科のスタッフが研究活動に多数参画している。

初代センター長の堀内昭義は平成10年4月から平成11年9月までセンター長を務め、センターの基礎を築いた。平成11年10月からは、第2代センター長である金本良嗣のもとに、林文夫、八田達夫をセンター教官に迎え、彼らの豊富な研究経験と国際的なネットワークを生かして当センターの活動にあたっている。平成11年4月より、研究機関研究員若干名（2～3名）とセンター研究支援室スタッフ2名がセンターのメンバーに加わり、センターの研究活動や事務面をサポートしている。

日本経済国際共同研究センターは（1）国際比較研究部門（2）情報資料研究部門（3）国際共同研究部門の三つの研究部門によって構成されている。さらに、東京海上火災株式会社からの寄付金によって設立された寄付研究部門が平成9年10月から14年9月の時限で活動している。

これらの研究部門の下に、「日本経済に関する国際的な共同研究を実施するとともに、日本の経済・企業に関する情報資料を収集し、関連分野の研究者等の利用に供する」というセンターの目的に沿った多数の共同研究プロジェクト（平成12年度においては26プロジェクト）が登録され、多彩な研究活動を展開している。さらに、国際コンファレンスの開催、国内外の研究者の受入などを行っている。これら各部門の研究成果は、ディスカッション・ペーパーとして刊行される他、ニュースレターやセンターホームページを通じて世界に発信されている。

1 センターの研究部門

（1）国際比較研究部門

この研究部門では、国際比較の視点から日本のマクロ経済、企業・産業部門、制度・歴史などの研究を実施している。この部門はさらに次の三つの分野に大別されており、センター設立の平成10年度以来、多数の研究プロジェクトを擁している（カッコ内はプロジェクト代表者名）。

1) 日本経済国際比較研究分野

- ・平成10年度 12件
- ・平成11年度 15件
- ・平成12年度

電子化と市場パフォーマンス（西村清彦）

銀行を核とする金融仲介システムの機能と限界（堀内昭義）

電子化と金融システム：電子マネーの可能性に関する研究（堀内昭義）
電子化と不動産・建設市場（金本良嗣）
ネットワーク産業における市場と政府（三輪芳朗）
日本経済国際コンファレンス（林 文夫）
シエナ共同研究（吉川 洋）
日中共同研究（中兼和津次）
日本経済Tobin プロジェクト（吉川 洋）
地球環境とエネルギー産業（藤原正寛）
世紀転換期の経済システム：日仏の比較（石見 徹）
マクロ経済学の数学的基礎（吉川 洋）
日本のマクロ経済研究（林 文夫, チャールズ・ユウジ・ホリオカ）
日米欧TRIO コンファレンス（西村清彦）

2) 日本企業国際比較研究分野

- ・平成 10, 11 年度 5 件
- ・平成 12 年度
 - 自動車流通システムの国際比較に関する国際共同研究（西村清彦）
 - 電子社会とマーケティング戦略・リサーチ（片平秀貴）

3) 制度・歴史国際比較研究分野

- ・平成 10, 11 年度 4 件
- ・平成 12 年度
 - 法の経済学（三輪芳朗）
 - 財政制度の国際比較研究（神野直彦）
 - 都市化と地方行財政に関する日独比較史研究（持田信樹）
 - 情報化社会におけるガバナンスの研究（藤原正寛）
 - 金融制度進化の日米比較研究（柴田徳太郎）
 - ネットワーク産業における取引法の経済分析（柳川範之）

（2）情報資料研究部門

情報資料研究部門では研究活動の一環として、日本経済に関するデータ・資料の収集・整備を行っている。行政・研究機関の調査・統計データに加えて、企業・政府の一次資料の収集・整備も行っている。特に、労働統計資料、山一証券資料は価値が高いものであり、経済学研究科教官の主導のもとに整備を行っている。これらの活動は、事務的には図書館の一部として活動している資料掛が担当しているが、電子媒体のデータについては計算機室もサポートしている。

また、国際比較研究部門同様、研究プロジェクト活動も行っており、以下のようなプロジェクトが活動を展開している（カッコ内はプロジェクト代表者名）。

1) 日本経済情報資料研究分野

- ・平成 10, 11 年度 1 件
- ・平成 12 年度
戦後証券史資料分析（武田晴人）
南山城研究会（谷本雅之）

2) 情報解析共同研究分野

- ・平成 10, 11 年度 1 件
- ・平成 12 年度
公的情報電子化の現状と展望（竹村彰通）
保険と金融の統計理論（國友直人）

（3）国際共同研究部門

この部門は、国際的な共同研究を目的として海外の研究者を招聘し、様々な共同研究を実施すると同時に、国際研究会議を主催して情報収集や新たな知識の生産を行うことを目的としている。

1) 国内外からの研究者の受入

センターでは国内外からの客員研究者との交流に力を入れており、幅広い研究分野から数多くの優秀な研究者を迎えており（詳しくは「本章2 センター専任教官および客員研究者」の項目参照）。

2) 国際会議の開催・後援

センターは国際会議の主催および後援を行うことによって、日本経済研究者間の交流を促進している。

センター主催でこれまでに行った国際コンファレンスは以下の通りである。

- ・第1回 CIRJE コンファレンス “Financial Crises, Market Economy, and the Government – International Perspective –”（平成 10 年 9 月 7-8 日開催）

日本経済国際共同研究センター設立記念シンポジウムとして、第1部「東南アジア金融危機の現状—その教訓」、第2部「市場経済における政府の役割の新しい方向性」、第3部「自動車製造システム国際比較の新展開」のシンポジウムを開催した。報告者として、青木昌彦（Stanford University）、Iwan J. Aziz（Cornell University）、Khun Aswin Kongsiri（The Bangkok Bank of Commerce）、Ronald McKinnon（Stanford University）、John McMillan（University of California, San Diego）、Paul Milgrom（Stanford University）、大野健一（政策研究大学院大学）、Frits Pil（University of Pittsburgh）、Nazli Wasti（Middle East Technical University）、Chi-Young Song（Kookmin University）を招聘し、活発な討論を行った。

- ・第2回CIRJEコンファレンス “Social Security Reform in Advanced Countries”
(平成11年9月6-7日開催)

高齢化・少子化社会が先進諸国共通の問題となっているなかで、公的年金の改革は社会保障のみならず、経済全体にかかわる重要な課題になっている。このコンファレンスでは、日本、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアの年金改革について、理論的、実証的な検討を加えるものである。報告者として、Gary Burtless (The Brookings Institution), Erik Hernes (University of Oslo), 小西秀樹(東京都立大学), Kai Konrad (Free University of Berlin), Ashwin Kumar (U. K. Government), Olivial Mitchell (University of Pennsylvania), Mats Persson (Stockholm University), John Piggott (The University of South Wales) を招聘した。

センターでは他機関との共催コンファレンスについてもサポートを行っている。以下は今までに行われた共催コンファレンスである。

- ・ミシガン大学ビジネススクール・ミツイライフ金融研究所国際金融市场シンポジウム
(平成11年6月17-18日開催)
- ・第1回CIRJE-TCERマクロ・コンファレンス (平成11年9月11日開催)
- ・CIRJE-NBER-TCERジャパン・プロジェクト・ミーティング (平成11年12月15日開催)

また、平成12年度には下記の国際会議の開催が予定されている。

- ・「金融制度進化の日米比較」(平成12年7月28日, CIRJE主催)
- ・「第2回CIRJE-TCERマクロ・コンファレンス」(平成12年9月, 共催)
- ・「日本経済国際コンファレンス」(平成12年9月, 共催)
- ・「日本、アメリカ、ヨーロッパにおける金融監督の比較研究に関する国際会議」
(平成12年10月16-18日, CIRJE主催)
- ・「日米欧TRIOコンファレンス」(平成12年12月, 共催)

(4) 東京海上寄付研究部門

東京海上寄付研究部門は東京海上火災株式会社からの寄付によって設置されている研究部門であり、金融・保険・社会保障に関する幅広い研究を行っている。設置予定期間は平成9年10月から14年9月までである。

発足以来平成11年度までは、伊藤隆敏(一橋大学との併任)、橋木俊詔(京都大学との併任)、Serdar Dincが在籍し、研究にあたった。Serdar Dincは平成11年9月30日をもって退任し、ミシガン大学ビジネススクールにAssistant Professorとして迎えられた。平成12年度はチャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学との併任)が在籍している。

この研究部門では、国際コンファレンスの開催(前項参照)や国外からの研究者を招聘した共同研究も行っている。招聘した研究者については次節を参照。

2 センター専任教官および客員研究者

センターの専任教官、および客員制度の下で招聘した研究者は以下の通りである。

(1) センター専任（併任）教官

センター長	堀内昭義	平成 10.4.8～11.9.30
	金本良嗣	平成 11.10.1～
教 授	武田晴人（併任、本研究科）	平成 10.4.8～11.3.31
	和田一夫（併任、本研究科）	平成 10.4.8～12.3.31
	林 文夫	平成 11.10.1～
	八田達夫（併任、東京大学空間情報科学研究センター）	平成 11.8.1～13.3.31
	尹 冠 求（外国人教官、New York State University at Albany）	平成 10.4.8～10.8.31
	表 鶴 吉（外国人教官、Seoul National University）	平成 10.9.1～11.8.31
助教授	安本雅典（併任、信州大学）	平成 12.4.1～13.3.31

(2) センター国際共同研究部門（客員部門）

・第Ⅰ種（国内）

助教授	國領二郎（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）	平成 10.11.1～11.1.31
教 授	清野一治（早稲田大学政治経済学部）	平成 11.4.1～12.9.30

・第Ⅲ種（外国人客員研究員として受け入れ）

教 授	Yishay Yafeh (The Hebrew University)	平成 10.7.1～10.9.30
教 授	Venkataraman Bhaskar (University of Essex)	平成 11.1.4～11.4.4
教 授	Murali Agastya (University College London)	平成 11.6.20～11.9.20
教 授	Edward John Drifill (University of London)	平成 11.10.1～11.12.31
助教授	Yoosoon Chang (Rice University)	平成 12.5.1～12.7.31
教 授	John Mark Ramseyer (Harvard Law School)	平成 12.9.1～13.6.30

(3) 寄付研究部門

教 授	伊藤隆敏（併任、一橋大学）	平成 9.10.1～10.9.30
教 授	橋木俊詔（併任、京都大学）	平成 10.10.1～12.3.31
教 員	Serdar Dinc	平成 9.10.1～11.9.30
教 授	チャールズ・ユウジ・ホリオカ（併任、大阪大学）	平成 12.4.1～13.3.31

(4) 短期客員研究者部門

伊東晴美 (Brown University)	平成 11.6.9～11.8.7
森口千晶 (Harvard University)	平成 11.6.28～11.7.18
Douglas W. Diamond (University of Chicago)	平成 11.7.8
星 岳雄 (University of California, San Diego)	平成 11.12.6～11.12.14
Joon Y. Park (Seoul National University)	平成 12.6.1～12.7.31
Thomas G. Rawski (Fairbank Center, Harvard University)	平成 12.6.20～12.6.30

Nazli Wasti Pamuksz (Middle East Technical University) 平成 12.7.3～12.9.4
 Gary Arthur Dymski (University of California, Riverside) 平成 12.7.10～12.8.1
 Jacques Thisse (Université catholique Louvain) 平成 12.9.8～12.9.22
 Michael Knetter (Tuck School of Business, Dartmouth College) 平成 12.9.10～12.9.24
 Edward C. Prescott (University of Minnesota) 平成 12.9.18～9.21
 Massimo DiMatteo (University of Siena) 平成 13.1.8～13.1.28 (予定)
 Michel Margairaz (Université de Paris VIII) 平成 13.3.25～13.4.24 (予定)

3 広報および研究支援活動

(1) ディスカッション・ペーパー

センターではディスカッション・ペーパー（以下 DP）の発行・管理を行っている。センター設立の平成 10 年度からの年間発行部数は以下のようになっている。

表 4-1 ディスカッション・ペーパーの年間発行部数

	F シリーズ (英語で書かれた DP)	J シリーズ (日本語で書かれた DP)	合計
平成 10 年度	45	11	56
平成 11 年度	25	10	35

また、センターでは発行された DP を外部へ向けて公開するため、センターホームページでの公開、RePEc への登録、国内外の機関へのハード・コピーの送付等を行っている。なお、RePEc とは Research Papers in Economics の略で、独自のプロトコルにより自動化された大規模なディスカッション・ペーパーのデータベースであり、EconWPA, Fed in Print, NBER, CEPR などの有名なデータベース、さらに各研究機関の DP などを含んでいる。

(2) ニューズレター

センターでは毎年 1 回英文ニューズレター “CIRJE Newsletter” を発行している。主な内容として、その年に開催されたコンファレンスや発行されたディスカッション・ペーパーの紹介、センター研究プロジェクトやワークショップの活動、受入客員についての情報等が盛り込まれ、センターの活動報告書としての役割を担っている。

発行後はフリーペーパーとして国内・海外の大学、図書館へ発送されるほか（発送件数については表 4-2 を参照）、東京大学広報センターにも陳列し、外部からの来訪者が自由に持ち帰ることができる。

平成 12 年度からは日本語版も作成予定である。

表 4-2 ディスカッション・ペーパーの発送件数

	発行総数	海外発送件数	国内発送件数
平成 10 年度	1500	430	670
平成 11 年度	1500	436	670

(3) センターホームページ

センターにおける活動状況はセンターホームページを通して公開されている。客員の受入状況、コンファレンスやワークショップの開催情報などはもちろん、DPの閲覧、ダウンロードも行うことができる(URL:<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.htm>)。

(4) 研究会・ワークショップ等の支援

センターは経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けている。その一例として、センターは経済学研究科において定期的に行われている各種の研究会・ワークショップに対して活動の支援を行っている。サポートを行っている研究会・ワークショップは以下の通りである（カッコ内は代表者名）。

・平成 10 年度	7 件		
・平成 11 年度	11 件		
・平成 12 年度			
	マイクロワークショップ（神谷和也）	マクロワークショップ（福田慎一）	
	現代企業ワークショップ（新宅純二郎）	経済史研究会（廣田 功）	
	政治経済学ワークショップ（柴田徳太郎）	応用統計・金融工学ワークショップ（矢島美寛）	
	都市経済学ワークショップ（田渕隆俊）	現代世界経済の動態研究会（柴田徳太郎）	
	アジア自動車産業研究会（藤本隆宏）	マクロ経済学研究会（吉川 洋）	

4 今後の課題

センターは平成 10 年に発足したばかりであるが、経済学研究科教官の活発な研究活動を反映して、数多くの国際共同研究を展開している。また、日本経済に関するデータ・資料の収集・整備についても、計算機室や図書館と協力して着実に推進している。しかし、数多くの課題が残されている。それらのうちで最も重要なものは以下の二つである。

第一に、センター運営費が交付されていないので、独自の活動を行うための財政的基盤が弱い。特に、データ・資料の収集・整備についての予算が十分でない。

第二に、専任教官の数が少なく、センター独自の研究活動を十分に展開できていない。特に、若手専任教官がいないことが研究活力の面での阻害要因になっている。

第5章 図書館、その他の教育・研究支援組織

1 研究科・学部図書館

大学院経済学研究科・経済学部図書館（以下「本館」という）は、法科大学当時に新設された経済統計研究室に端を発し、今日に至っている。80年にわたる歴史は、関東大震災、思想統制、第二次大戦中の疎開などを背景にし、研究専門図書館として日本における経済学・経営学分野の学術情報資料収集活動の軌跡ともなっている。

63万冊に達する蔵書は、経済学研究関連の図書のみならず、国内外の官庁刊行物、国際機関発行の統計資料類、8,000社にのぼる営業報告書、国労をはじめとする労働組合関係資料や経団連等経済団体に関連する一次資料などから構成されている。

これらの蔵書の中には、アダム・スミス文庫、エンゲル文庫、メンガー文庫等のコレクション、『資本論』や『国富論』の初版、日銀に次ぐものとして高く評価されている貨幣・紙幣コレクションなどきわめて貴重な資料も含まれている。

（1）図書館の現状

1) 利用者サービス

貸出・返却業務のトータルな電算化実現までには、まだ時間がかかる。しかし、指定図書のみについて、平成10年度から附属図書館分散システムの導入により、貸出・返却業務の電算化を実施した。

夜間閲覧については、これまで7時までしていたが、平成12年度より1時間延長し、8時まで開館することを実現した。主として、非常勤職員の雇用により業務体制を組んでいる。

利用者数および貸出冊数の推移は表5-1の通りである。

大学院の重点化に伴う大学院生の増加、他学部からの利用者数の漸増など、本館が学内の研究図書館の一つとして、中核的な役割を果たしていることが窺える。表には現れていないが、他大学や学外からの閲覧利用も多く、一般市民も一定の手続きを経れば利用可能である。

表5-1 大学院経済学研究科・経済学部図書館利用状況

	貸出者数(人)			貸出冊数(冊)		
	経済学部		合計	経済学部		合計
	教職員	院生・学部学生		教職員	院生・学部学生	
平成7年度	1,338	5,270	1,961	8,569	4,162	11,547
平成8年度	1,427	5,294	2,002	8,723	4,699	11,725
平成9年度	1,561	4,999	2,162	8,722	5,136	12,059
平成10年度	1,559	4,922	2,158	8,709	5,165	12,754
平成11年度	1,406	4,055	2,052	7,513	4,143	10,813

- ①広報：冊子体「利用案内」、館内外の掲示板等のほかに、ホームページを介し多面的な利用案内を展開するとともに、各種データベースや一部目録の画像提供なども実現している。
- ②オリエンテーション、ガイダンス：毎年、新入生ガイダンスや館内ツアーなどを実施し、図書館施設や資料の利用法を説明している。また、本館が提供しているデータベースや電子ジャーナルを中心にして、端末からの検索手法について講習会を実施している。
- ③相互協力：本学他部局、法学部・社会科学研究所・農学部・東洋文化研究所とは、それぞれ図書の利用に関する協定を締結し、互いに便宜を図っている。学内においては、相互貸借についての方法改善の機運があり、いわゆる「相互貸借票」の廃止などを実施する部局も出てきている。本館においても、より簡便な方式で、なおかつ確実な貸出ができるよう図書委員会を中心に検討中である。このことは、学内のみならず国立大学間共通閲覧証の発行省略など、広い視野での相互協力の見地からも課題となっている。
- また、専門図書館協議会に加盟している諸機関とは、図書の相互貸借を行っている。その他、地域社会・市民へのサービスを充実することなどが課題となっている。

2) 図書館資料の収集・整備

本館は、年間約1万5千冊前後の図書館資料を受け入れている。

主なコレクションには、米国国立公文書館所蔵押収ドイツ文書、ケインズ／ハロッド書簡・覚書集、米国国立公文書館所蔵ヨーロッパ主要国関係文書、有沢図書（第二次大戦直前の経済分析の水準を示す重要文書を含む）、三菱経済研究所旧蔵図書、石川一郎文書（経団連初代会長関係資料）、営業報告書類（日本工業俱楽部から寄贈）などがある。

さらに、昭和29年4月に発足した資料掛においては、日本を中心とした経済活動を実践的に把握することを目的として、行政・研究機関の調査・統計データをはじめ、企業活動、政策決定の現場で生じる一次資料の収集にも力点をおいている。特に、地方自治体の刊行する資料の収集や、各種研究機関の調査報告等は系統的な収集に努めており、加えて、最近では労働組合資料、山一証券資料など、特定の一次資料群の収集が進んでいる。

表5-2 年間受入冊数

		購入		寄贈・その他		合計
平成7年度	和書	4,668	8,712	1,355	1,426	6,023
	洋書	4,044		71		4,115
平成8年度	和書	7,707	12,090	2,266	2,510	9,973
	洋書	4,383		244		4,627
平成9年度	和書	2,933	5,963	4,701	6,174	7,634
	洋書	3,030		1,473		4,503
平成10年度	和書	3,491	7,388	4,431	5,914	7,922
	洋書	3,897		1,483		5,380
平成11年度	和書	3,782	6,531	7,837	10,336	11,619
	洋書	2,749		2,499		5,248

①図書館資料購入費

本館の図書購入費は、従来から学部予算額相当額（節約後の予算）の35%が配分され

ているが、年々厳しくなる配分状況下、平成9年度から校費による図書購入費の不足分を委任経理金で補てんしている。

また、最近の情報媒体の変化に対応して、電子的資料の収集も増加しており、平成5年以降は通常の資料購入費に加えてニューメディア経費を設けている。

表5-3 図書館資料購入費

	図書購入費			ニューメディア 資料購入費	
	予算額		決算額(円)	予算額(千円)	
	校費(千円)	委任経理金(千円)		決算額(円)	
平成7年度	81,068	—	80,537,989	2,100	2,067,408
平成8年度	81,700	—	82,361,058	2,100	2,146,766
平成9年度	78,300	2,000	79,330,844	2,100	2,105,391
平成10年度	79,100	2,000	80,599,564	2,100	2,156,196
平成11年度	79,500	2,000	81,368,284	2,100	3,416,917

平成10年度決算額=78,604,690円(校費)+1,994,874円(委任経理金)=80,599,564円

平成11年度決算額=79,368,916円(校費)+1,999,368円(委任経理金)=81,368,284円

②図書の選定

図書の種類によって選定方法が異なる。すでに蓄積された蔵書構成を基礎に、体系的な選定収書が必要となるが、資料媒体の多様化、あるいは、研究・学習スタイルの変化に伴って蔵書構成もその影響を受けつつある。

- ・高額図書（本館備付教官推薦図書、1セット10万円以上）図書委員会で選定。
- ・授業用図書（教官が講義に用いる教官専用の図書）教官一人当たり年間5万円まで。
- ・リザーブ図書（教官が大学院生用として指定する図書）原則として2部購入。雑誌閲覧室内のリザーブコーナーに配架。
- ・指定図書（教官指定の学部学生の専用図書）原則として2部購入。一般閲覧室および書庫に、それぞれ配架。各年度の講義要項および演習参加者募集要項に掲載されているテキスト類は、自動的に指定図書。
- ・学術雑誌

本館の学術雑誌は、平成12年3月現在、11,844種（和雑誌7,080種、洋雑誌4,764種）を所蔵し、このうち1,357種は、継続受入をしている。学術雑誌の価格は、値上がりが激しく、予算が逼迫している状況と書庫のスペースからも慎重に選定する必要がある。

表5-4 年間雑誌受入種類数

	和雑誌	洋雑誌	計
平成7年度	875	569	1,444
平成8年度	881	571	1,452
平成9年度	756	622	1,378
平成10年度	734	629	1,363
平成11年度	725	632	1,357

なお、本館では平成12年度より新しい試みとして、2種の電子ジャーナルを導入し、Web上から利用できるよう公開している。そのうちの1種（EBSCOhost）は、経済・経営・ビジネス関係の雑誌925誌（全文テキスト）と1,600誌以上の抄録について、論文単位で検索できるデータベースである。現在のところ、学部内端末からのアクセスとなっているが、学部外利用者は、来館すれば閲覧室端末で自由に利用できる。もう1種（JSTOR）は、全学内利用可能なもので、本郷・駒場どちらのキャンパスからもフリーアクセスが可能である。JSTORとは、北米の非営利組織が構築したデータベースで学術評価の高い雑誌のバックナンバーを創刊号から提供する。最近の3年間のものは含まれていないが、15分野117誌という膨大な文献の中から、希望する論文を検索しフルテキストが入手できる。その利便性と、バックナンバー保存スペース問題、資料劣化対策にも解決の糸口を投げかけるデータベースとして人文社会系の利用者からも注目されており、導入の反響が期待されている。

このような資料流通媒体の変化は、雑誌資料だけに限らず拡大する傾向にある。このことは、従来行ってきた図書館業務のあり方すべて（選書、整理、サービス、レンタル、資料管理など）に影響を与えるものと考えられる。

- ・大学院生・学部学生の購入希望図書（サービスカウンターで隨時受付け）
- ・本研究科教官の著作物（教官の研究業績であり研究成果。寄贈を依頼する）
- ・その他

平成10年度には、故脇村名譽教授旧蔵資料および山一証券旧蔵資料などの寄贈受入があった。従来は、個人文庫のかたちでは整理せず、一般図書資料同様に整理し、重複は省くという方針で受け入れてきているが、一次資料については別途整理方法を検討する必要がある。

③目録情報の整備

目録作成に関しては昭和61年度受入図書から学術情報センターの目録所在情報システム（NACSIS-CAT）を利用している。これにより、全国大学図書館の共同分担目録作成へ参加することになり、本学の目録情報を直接研究室に届けるシステム（OPACなど）を構築していると言えよう。今後とも目録業務の標準化、スピードアップおよび省力化が図られるとともに学内における資料の分担収集を図る必要がある。

上記の他、学術雑誌掲載論文についての目録採録作業を行っている。これは、経済資料協議会が作成する「経済学文献索引データベース」に参加するもので、本館もデータ採録館としての一翼を担っており、定期的にデータを提出している。

④特殊資料の冊子体目録作成

本館では従来、多様な冊子体目録を作成してきたが、最近では学術情報センターの目録システムに馴染まない、特殊資料の目録作成は、冊子体目録の形で刊行するとともに、できる限りWeb上でも公開し、利用の検索手段にしている。

これまでに以下のような目録が作成されている（＊印はWeb上で公開しているもの）。

<和書主題別目録>

- | | |
|------------------|--------------|
| ・『社史・実業家伝記目録』 | 昭和 39 年 11 月 |
| ・『本邦労働組合運動史目録』 | 昭和 40 年 1 月 |
| ・『都道府県統計書目録』 | 昭和 40 年 7 月 |
| ・『地域経済資料目録』 | 昭和 42 年 9 月 |
| ・『明治文献目録』 | 昭和 44 年 3 月 |
| ・『地方史目録』 | 昭和 44 年 3 月 |
| ・『営業報告書目録』 | 昭和 45 年 3 月 |
| ・『続社史・実業家伝記目録』 | 昭和 46 年 3 月 |
| ・『近代日本経済人伝記資料目録』 | 昭和 55 年 3 月 |
| * ・『石川一郎文書仮目録』 | 平成元年 11 月 |
| ・『営業報告書目録 改訂版』 | 平成 2 年 3 月 |
| * ・『営業報告書目録 増補版』 | 平成 9 年 6 月 |

<雑誌目録>

- ・『東京大学経済学部所蔵洋雑誌目録 平成 2 年 7 月現在』平成 2 年 7 月
- ・『東京大学経済学部所蔵和雑誌目録 平成 4 年 12 月現在』平成 4 年 12 月
- ・『東京大学経済学部所蔵洋雑誌目録（補遺）平成 6 年 7 月現在』平成 6 年 7 月

<洋書目録>

- ・『東京大学経済学部所蔵目録』 I-XIII 昭和 36~57 年

<特殊文庫目録>

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ・矢内原忠雄編『アダム・スミス文庫目録』岩波書店 | 昭和 26 年
(経済学部 75 周年の際の復刻版あり) |
| ・『エンゲル文庫目録』 | 昭和 59 年 5 月 |
| * ・『国労関係資料』目録 | 平成 10 年 10 月 |
| * ・『戦時海運関係資料』目録 | 平成 11 年 8 月 |

<特殊コレクション目録>

- ・『古貨幣コレクション』
 - ・『古貨幣コレクション 増補版』
 - ・『古貨幣コレクション 普及版』
- 平成 8 年 3 月
平成 11 年 3 月
平成 11 年 10 月

3) 図書館資料の電子化

資料の電子化はまず貴重なものから、という観点がある。本学の第一の電子化資料として実現したのは、貴重書の一つ、ケインズ／ハロッド書簡集がある。ホームページから、書簡集の全容を画像ファイルとして提供し、ダウンロード機能もサポートしている。

また、学術情報センターの目録システムに馴染まない、本学部独自コレクションとしての原資料については、その目録を文献検索画面とともに画像によって提供している（提供コレクション目録：営業報告書、浅田家文書、石川一郎文書、土屋家文書など）。特にこのうち、営業報告書については、全文の電子化（CD-ROM）が進められており、目録とあわせて将来公開される予定である。

4) 文書室

日本経済史資料室に端を発した文書室は、浅田家文書（18,153点）、白木屋文書（381点）、土屋家旧蔵文書（4,243点）、小松組資料（整理中）、駒形村文書（未整理）等の古文書を含む一次資料を収集し、整理してきたが、その成果として、次の目録を刊行してきた。

- *・『浅田家文書仮目録』 昭和61年3月
- *・『浅田家文書仮目録＜続＞』 平成4年2月
- ・『白木屋文書目録』 昭和61年3月
- *・『土屋家旧蔵文書目録』 平成10年3月

これらの古文書の整理が順調に進むことによって、資料公開の条件が整い、本研究科外からの利用者も増加している。

表5-5 文書室閲覧者数

年度	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
閲覧者数	22	27	35	37	33	93

注：本研究科内の利用者を含まない。

5) 図書館組織

資料を積極的に収集する上で、本学には総合図書館とは別の図書館組織があることを周知する必要から、昭和57年11月1日付で図書館組織名が経済学部図書館と改称された。

また、本館では受入業務を資料の種類によって、図書運用掛、和書掛、洋書掛および資料掛の4掛で行い、目録整理業務もそれぞれ和書掛、洋書掛および資料掛の3掛で行ってきた。

これら共通する業務を独立した掛に集約化して処理することにより事務の簡素化を図るために、平成10年度からその改組に向けて検討中である。今後、合同事務部構想などとの係わりでどのように具体化するか、条件を整備していくかなければならない。

一方前述したように、本館は、研究科・学部の組織下にある部門と、附属日本経済国際共同センターの組織下にある資料掛とが、一体となって運営されている。近年、資料掛を日本の経済研究専門センターとして、より専門的・先端的な役割を強化するために、部門拡充する計画が提示されている。

6) 職員

現在図書館職員は13名であるが、このうち3名は事務助手である。今まで定員削減が9次にわたって行われてきたが、その間助手ポストの援用によって図書館業務を支えてきた経緯がある。

また、夜間閲覧や目録情報の遡及入力など付加的な労働が増大し、非常勤職員の採用を余儀なくしている。組織の再構築に併せて職務分掌の点検・再配分を考えた上で、合理的な職員配置を求めていくべきであろう。

（2）将来計画

本館では、本研究科・学部の研究教育支援組織として、教官、大学院学生、学部学生に直接サービスするとともに、経済学・経営学分野の専門図書館として全国の教育研究を支援していくことが求められている。研究の国際化に対応するために広く情報資料の公開に努め、より利用しやすい図書館を構築するとともに、図書館職員としての職責に応じた働きがいのある図書館にすることを目指している。そのために、次のことを具体化する必要がある。

1) 提供サービスの充実と拡大

レファレンス等の利用相談体制の充実、インターネット等オンラインによるデータベース・電子ジャーナルの利用・提供サービスの整備、図書館ネットワークの利用等が必要である。なかでも、貸出業務の全面的電算化（最終的には自動貸出・返却装置の導入による手続きの簡素化）、開館日・開館時間の更なる延長の検討、相互利用体制の見直しなどが課題である。

2) 特色ある蔵書計画

情報図書館機能という点では、近年のデジタル化、ネットワーク化の時代における新しいメディアの出現、とりわけ CD-ROM、電子ジャーナルに代表される電子的情報資料の出現にどのように対応するかが焦点の一つとなろう。

これらの措置は、直ちに保存図書館機能についても大きな影響を与えることになる。本館が内外の経済書および資料を広く収集していくことは、早晚困難になるであろうし、保存については厳選し絞り込むという考え方にはつことが必要であろう。そのためには、研究書や基礎資料についても収集を続けると同時に、国内の他図書館との提携に限らず、海外の研究図書館との提携によって、国境を越えるような相互協力体制が模索されなければならない。

3) 電子図書館的機能の充実・強化

これから図書館は、単に書物を収蔵し閲覧者に座席を提供する場だけではなく、情報の発信基地としての役割を担うことが求められている。劣化資料や貴重資料、あるいは特殊コレクション等の画像化・電子化を図り、国内外に発信していくことが、新しい図書館としての機能になる。経済関係の各種学会が計画する電子論文等のインターネット上の公開に、どのように関わっていくかなどを検討すべきであろう。また、情報リテラシー教育への支援をすることも、図書館の新たな役割として位置づけられている。電子図書館的機能を充実するためには、新たな組織の確立など体制としての整備が必要である。

4) 蔵書目録情報の遡及入力促進

原則として全蔵書のOPAC検索を可能とするため、未入力分の目録情報を入力する。これらの作業は、貸出の電算化に必要不可欠であるばかりでなく、経済学部所蔵図書の情報を国際的に公開することを意味し、日本研究の最も基礎的な情報提供となる。

5) 職員の育成と確保

前述したように、定員削減が継続的に実施されている中、ますます有能な人員配置が要求されるであろう。マルチメディアについての基本的知識と対応技術の習得、図書館職員としての資質と経済学資料に対する専門的経験、いくつかの外国語に修練することなど、それぞれの分野で計画的な研修体制を確立し、職員の育成と確保に努めなければならない。

2 教育研究支援室

本研究科教官の教育・研究支援業務を行う掛室として、昭和53年4月に、教官秘書室が設立された。21年間にわたり業務を遂行してきたが、センター研究支援室の設立とともに平成11年4月、教育研究支援室として再編された。新設された運営委員会のもとで、教育研究支援室では以下のような業務を担当している。

(1) 教育・研究補助業務

教官の依頼を受けて、教材・研究用文献の複写・印刷・製本、文書作成・作表・作図・集計、図書・資料の検索、海外出張中の教官へのサポート等の支援業務を行っている。

教官秘書室体制当初は、英文タイプによる論文・公文書の作成を中心に支援業務を行っていたが、パソコンの普及によりそうした業務は徐々に減る一方、複写・印刷の業務が非常に増えている。教材作成には、アルバイトやTA等で対応しているのが現状である。

今後は、本自己点検・評価報告書の編集業務をはじめとして、本研究科・学部の教育研究支援体制のとりまとめ役としての業務を担当することが望まれている。

(2) 受付業務

受付窓口業務の担当者は、電話の取次ぎ、来訪者の応対、郵便物の発送手続き処理、ファックス受信処理、共同研究室等利用予約受付、教官からの業務依頼受付等の業務に携わっており、さらに当室を利用する教官（および教官研究室の秘書や関係者）に対して、さまざまな教育・研究支援を行っている。

また、教官秘書室体制の頃より現在に至るまで、昼休みの時間帯も当番制で受付業務を行っている。

(3) 周辺施設の管理

教官が研究会や学務等の会合のために利用する共同研究室（会議室）、来訪者と面会するために設けられた応接室、教官同士の話し合いや親睦を深めるための場として設けられた教官談話室、講師控室等、周辺施設の利用予約受付や鍵の管理を行っている。

(4) 機器類、消耗品・備品、資料の管理

教官貸出用機器（ノートパソコン、ポータブルOHP、液晶プロジェクター、テープレコーダー等）および常設機器（複写機、印刷機、ファクシミリ、製本機、マイクロリーダープリンタ、コンピュータ、プリンタ、タイプライター等）の管理を行っている。

また、教官が日常的に使用する各種文房具・封筒類および文具備品の管理を行っている。さらに、官公庁・大学関係資料、東京大学内部資料、情報関連資料、各種辞典等、教官用閲覧資料について可能な限り最新版をとりそろえ、情報収集の支援業務を行っている。そして、上記の業務に関する毎年度の予算を作成し、運営委員会のもとに、予算管理を実施している。

（5）『経済学論集』の編集および関連業務

年4回公刊している機関誌『経済学論集』の編集・発行を担当している。『経済学論集』関連業務に関する詳しい内容については「第3章6-(2)『経済学論集』の編集と発行」の項目を参照のこと。

3 計算機室

計算機室では、教育・研究支援のために次のような業務を行っている。

（1）コンピュータシステムおよびネットワークの運営・管理

常に稼働状況を把握し、トラブルや停電には速やかに対処している。システム、ネットワークを見直し、ハードウェアの増設、ソフトウェアのバージョンアップ等を行って能力向上を図っている。また、全学ネットワーク UTnet に接続する支線ネットワークとしての正常運用を維持するために、キャンパスネットワーク掛との連絡窓口になっている。

研究科所有のシステムは、UNIX サーバ (Sun) を中心として運用している。UNIX サーバ (Sun) では、「ファイルシステム、ユーザ、メールシステム、ネットワーク、ML (メーリングリスト) の管理」、「追加サービス [シェル、FTP、samba (Windows 向けファイルサービス)] の提供」、「統計パッケージ等のインストール」、「研究科ホームページ管理に関する技術的サポート」等を行っている。linux サーバでは、PPP サービス、news サーバの提供を行っている。また、データセンターには、パソコン、UNIX クライアント、スキヤナ、ネットワークプリンタ等を設置して設定、管理を行っている。これらのシステム、サービスは主として教官が利用している。

学部学生、大学院生の学習、研究用としては、計算機第1、第2、第3演習室に情報基盤センター（教育用計算機システム）の分散配置端末 58 台、ユーザ携帯端末接続環境のための RJ-45 コンセント 10 台分、プリンタ 2 台と研究科所有のパソコン 4 台、プリンタ 2 台を設置している。計算機室では、これらのコンピュータの操作方法、トラブル等についての相談に対応している。分散配置機器については、同センターの運用スケジュールの把握、機器のトラブルの際の同センターへの連絡、数年に一度の全面的な機器更新への対応等の管理業務を行っている。

さらに、大学院生の研究用として、計算機第1、第2、第3演習室の他に、大学院計算機演習室を設けている。同演習室の運営、機器の運用は大学院生の自主管理となっているが、大学院生が同演習室に導入を希望する物品（ハードウェア、ソフトウェア）の取りまとめと発注、消耗品の管理、機器故障等への対応は、計算機室で行っている。

(2) データベースの導入、管理

オンラインデータベースとしては、「日経テレコン 21」、「日経 NEEDS DataGEAR (マクロ, 財務, 地域)」、「データストリーム」、「野村総研 (NRI)」, 検索プログラム提供のデータベースとしては、「BARRA (株式データ, 国際金融市場データ)」、「開銀財務データ」を導入している。これらのデータベースは、主として教官が利用している。

これらについては、①基本的な操作方法の取得、簡単な利用手引の作成、②基本的な操作方法、トラブル等についての相談への対応、③マニュアルの管理、納入元からの送付資料の整理、④データベース一覧作成（教官に配付）、⑤定期的な動作確認等の管理業務を行っている。

MTで購入したデータ、「日経 NEEDS マクロデータ」、「日経 NEEDS 財務データ」をデータベース化することも行っている。これらのデータベースは、主として学部学生、大学院生が利用している。

これらについて、簡単な利用手引を作成し、基本的な操作方法やトラブルについての相談に対応する等の管理業務を行っている。

(3) 教官へのサポート

教官に対しては、①教官研究用コンピュータの研究科ネットワークへの接続の補助、②電子メール利用者に対するユーザ ID, パスワードの作成、追加サービスの提供、③教官研究用コンピュータおよびデータセンターのコンピュータの操作方法、トラブル等についての相談への対応、④計算機室で契約、購入のデータベースの提供、⑤MT 等からのデータのダウンロードの補助、⑥統計パッケージ等による計算、分析、グラフ作成等についての相談への対応、⑦コンピュータ利用の講義に対する、学生配付用のコンピュータ関連教材・データの準備の補助、⑧計算機第 1, 第 2, 第 3 演習室を講義で利用する際の受付、⑨情報基盤センター、国立情報学研究所の利用申請の仲介、⑩ゼミ、各種研究会の連絡に用いる ML (メーリングリスト) サービスの提供およびリスト開設に必要な事項の設定（メンバー管理は教官が行う）、⑪特定の条件を満たす研究団体等のホームページ開設のためのディスク領域の提供および必要な場合に限った作業用アカウントの発行等のサポートを行っている。

4 センター研究支援室

センター研究支援室は平成 11 年 4 月に設立され、日本経済国際共同研究センターの活動にかかる以下のような業務を担当している（各項目の具体的な内容については、「第 4 章 日本経済国際共同研究センター」の中の該当部分で記述）。

(1) ディスカッション・ペーパーの発行・管理

ディスカッション・ペーパーの発行・管理・外部公開のための各種作業を行っている。

（2）研究活動情報の発信

毎年1回、英文ニュースレターを編集・発行している。また、センター研究機関研究員と連携してセンター・ホームページを管理・運営している。

（3）研究活動支援

センターに登録された研究プロジェクトから出された要望に添って活動の支援、報告書のとりまとめ等を行っている。

また、センター主催・共催を問わずコンファレンス開催のための事務的側面をサポートしている。

さらに、現在センターには経済学研究科において定期的に行われている10の研究会・ワークショップが登録されているが、当室ではこれらの活動のサポートを行っている。サポートの内容は各研究会・ワークショップからの要望に基づいて行われるため、研究会・ワークショップごとに異なる。

このほか、センターの専任・客員制度にあるポストに研究者を招聘するための手続きを庶務掛・会計掛と連携して行っている。また来日前、滞在中、帰国後のサポート、事務処理等も担当している。

（4）センター研究機関研究員採用時の事務手続き

研究プロジェクトの支援やホームページ運営などを行うため、毎年、研究機関研究員を若干名採用しているが、当室ではその募集、採用事務手続きを担当し、採用後は研究員の日常の研究活動をサポートしている。

（5）経済学研究科助成プロジェクト研究調査費・刊行助成金

当室では旧業務掛より経済学研究科助成（旧産経研プロジェクト）に関する業務を引き継いでおり、研究調査費・刊行助成金の申請受付、配分、研究実施報告書のとりまとめに至るまでの一連の業務を担当している。

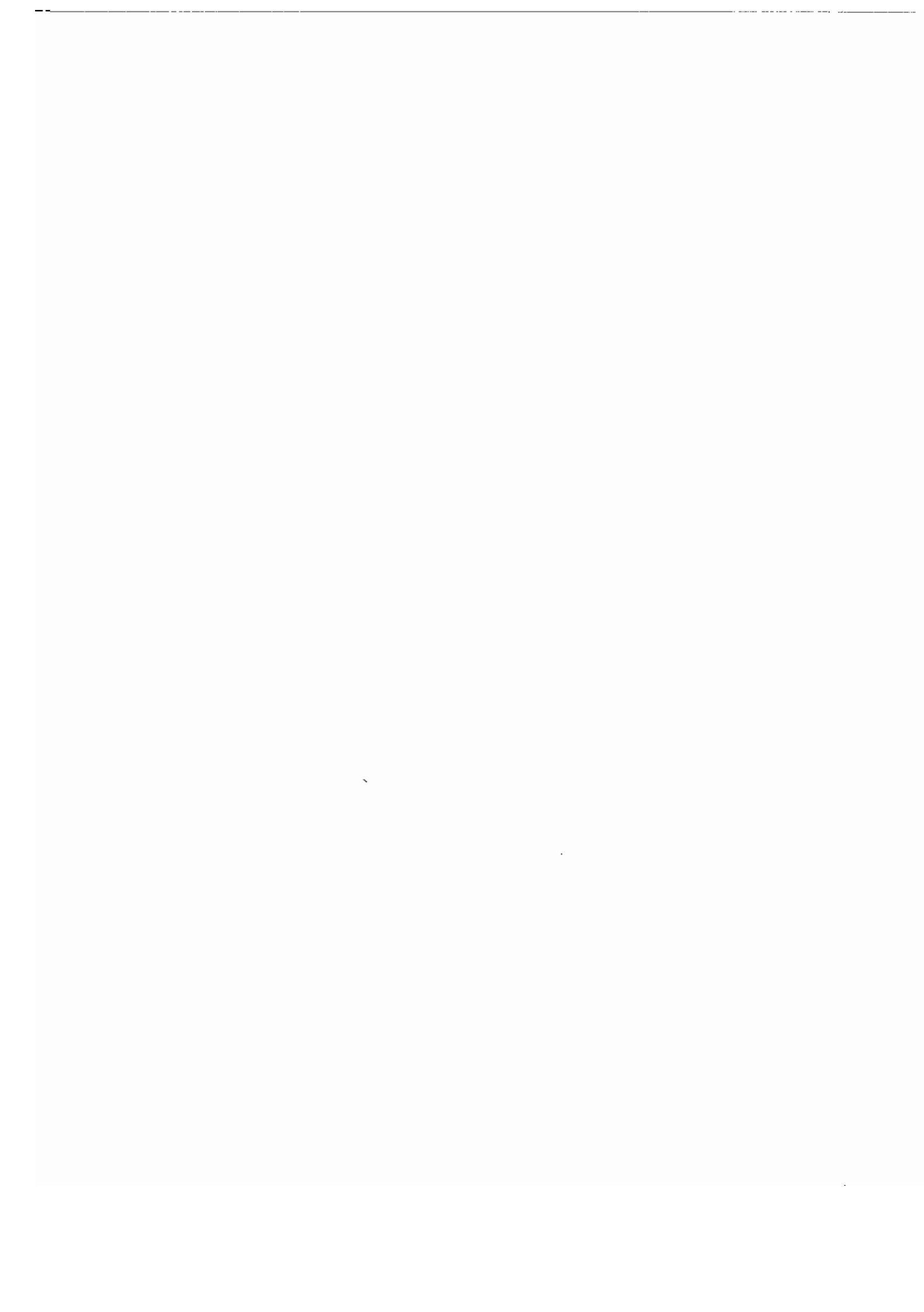
（6）センターの運営事務局としての業務

センター長およびセンター運営委員会の業務の事務面をサポートしているほか、センターの運営の改善に資するために開催される顧問会議（年に一度開催）の手配、議事録作成等を行っている。

また、会計掛と連携して寄付講座・委任経理金の出納を管理、報告書の作成、送付を行っている。

さらに、関連部署（当室、センター研究員室、センター付客員研究員室）の物品の必要状況をみて請求案を作成、申請する業務を行っている。

第Ⅲ部 行政と財政



第6章 経済学研究科の行政

この章では、経済学研究科における様々な行政上の意思決定やその実施のメカニズム、およびそれを管理する仕組みを説明し、その問題点を摘記する。

1 意思決定システムとしての教授会

教授会は、本研究科の最高議決機関であるとともに、研究科長と2名の評議員からなる研究科執行部、さらには研究科内の行政組織である各種委員会における業務執行を監視する機能を担っている。各種委員会の委員長および構成委員は、原則として研究科長の指名で決定され、それを教授会が事後承認する。経済学研究科の行政構造においては、研究科の構成員が行政的機能を分担すると同時に、それを相互に監視する役割をも兼ねていることになる。教授会はいわば直接民主主義型の機構になっており、教授会構成メンバー全員が発言権をもち、情報を共有できる。この仕組みは情報の伝達や、意思決定におけるコーディネーションの円滑化に役立っている。しかし一方で、暗黙のうちに全員一致による意思決定が求められる傾向があり、非常に重要な案件の決定に時間がかかりすぎる場合もある。これは直接民主主義的構造に共通の問題点である。

2 「執行部」の権限と責任

経済学研究科では、教授の中から選出された研究科長と2名の評議員（いずれも任期2年）が行政機構の頂点に位置し、その総括的な運営に当たっている。評議員は、形の上では、全学の最高議決機関である評議会の構成メンバーとして、大学全体の執行部の活動に対する監視機能を担っているが、本研究科においては、研究科長の職務を補佐する役割を課せられている。この執行部、とりわけ研究科長は、毎年度の実行予算の原案作成、文部省をはじめ外部との様々な交渉・折衝、教授会や人事委員会の運営など多方面において幅広い権限を与えられている。しかし現実には、執行部に与えられている権限を有効に発揮する仕組みは十分とは言えない。執行部は非常にこまごまとした日常業務をこなしながら、同時に行政に係わる企画立案の任務も果たさなければならない。企画立案は、長期的な視野に立って研究科における研究・教育活動のあり方を規定するきわめて重要な責務であるが、現在の執行部の仕組みでは手不足の感を否めない。

3 各種委員会の権限と責任

経済学研究科では、原則として研究科長の指名により、教官が全学レベルの委員会と部局内各種委員会に配置され、特定の行政課題を直接担当したり、執行部の諮問に応え、部局運営を支えている。

(1) 全学委員会

全学および部局間調整型の研究、教育、運営等に係わる常設の各種会議または委員会は、平成11年4月現在で総数53に上っている。これらのうち、ごく少数の特殊なものを除く50程度の会議・委員会に、本研究科・学部では、研究科長が教授・助教授の中から指名した委員が出席している。こうした全学または部局間調整型の大学運営に各種の会議・委員会が必要であることは否定できない。しかし他方では、個々の教官の行政負担は決して無視できない。すでに「東京大学の経営に関する懇談会報告書」(平成11年10月)等でも指摘されているように、早急に全学会議・委員会の整理・簡素化をはかり、今後は定期的なチェックとサンセット方式を厳格に適用すべきである(整理・簡素化の具体的な動きはすでに始まっている。たとえば情報・コンピュータ関連については、重複する複数の委員会が情報委員会に統合された)。

(2) 経済学研究科内各種委員会

研究科内各種委員会の委員長と委員は、研究科長の指名によって決定され、通常は事務職員と協働してルーティーンの行政的業務を担う。また必要な場合には、研究科長の委嘱を受けて、特別な業務や、長期的展望に立った制度変更などの企画立案も担っている。この業務体制は、現在のところ円滑に機能していると思われる。

1) 委員会再編成

本研究科では、(1)不要委員会の廃止、類似委員会の統合、常設委員会と臨時委員会の分離等によって、委員会と委員の数を大幅に削減する、(2)研究科長・学部長と評議員の所管委員会・審議事項を明確化して執行部レベルでの調整機能を高めると同時に、主要5委員会(教務、図書、計算機、国際交流、教育研究支援室運営)の委員長を含めた運営委員会の設置により、部局内の意思決定の円滑化を図る、ことを目的として、平成11年4月に各種委員会の整理・簡素化を行った。その結果、各種委員会に動員される教官(委員)の延べ数が、130名から99名へと大幅に削減できた。委員会再編後、ほぼ1年が経過し、概ね大きな問題もなく、部局内行政は比較的円滑に遂行されつつある。

2) 運営委員会

主要な委員会の委員長と研究科長、評議員によって構成される運営委員会が、研究科にとって重要な問題を、教授会に先だって検討している。さらに毎年度の実行予算の編成や、予算の補正などに関する調整も運営委員会において検討される。研究科長は必要に応じて、運営委員会を召集し、一種の諮問委員会として利用できるし、また問題点の整理をする機能を求める 것도できる。

本研究科に設けられている運営委員会の性格は、積極的な意思決定のための機関ではなく、研究科長の諮問機関の色彩が強い。しかし、運営委員会を行政執行部の中枢に格上げし、直接民主主義型の教授会の機能を補完させるべきであるとする考え方もあり得る。この考え方には、研究科長の権限を強化し、中央集権的な意思決定を強めることにつながるが、教授会構成メンバーの意思が研究科の最終意思決定に反映されないと危険を伴っている。当面は、諮問委員会としての運営委員会の性格付けを見直さなければならない理由は見当たらない。

3) 「専攻」会議

「専攻」会議は人事制度、研究・教育制度の運用において、各種委員会と同様、制度的に重要な役割を果たすべき位置にある。実際、「専攻」会議は、人事関係、大学院入試等について、インフォーマルではあるが、無視できない役割を果たしている。

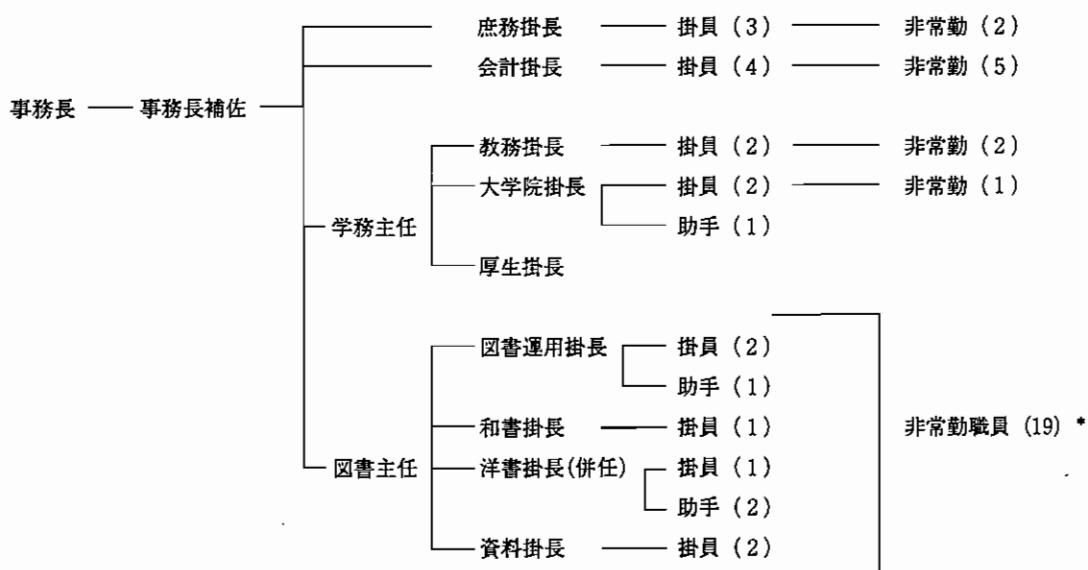
4 事務組織

事務組織は、大学改革を推進し、教育研究を活性化するうえでは、教官組織とともに「車の両輪」であると位置づけられ、そのあり方について自己点検・評価を行い、不斷に見直し、改善を行うこととされている。

本研究科・学部では、この数年間、教育・研究組織を拡充・改組し、大学院重点化を行って教育研究をより活発に展開してきた。それに伴って学部運営の円滑化が求められ、その支援組織としての事務組織のあり方について鋭意、検討してきた。また一方では、一連の大学改革に伴い、事務量の著しい増加、細分化、専門化など事務処理の範囲は複雑、多岐化してきている。さらに、引き続き実施されている事務定員の削減により事務系職員が大幅に減員されたため、現行の事務組織のもとで、教育研究活動の支援を強化することは非常に難しくなりつつある。

これらの現状を踏まえ、限られた人員で最大限の効果を目指すには、事務の重複を排除し、事務の専門組織化を図るとともに情報システム化を推進することが考えられる。このため、事務組織の抜本的な見直しを行い、集中化・一元化が可能な事務は集約して簡素化・能率化を図るとともに職員を再配置し、教育研究の新たなニーズに対応できるよう事務組織を整備することが必要である（表6-1）。

表6-1 事務機構図



注：平成12年4月1日現在。

*うち10名は、週3時間勤務。

5 教官以外の関係者の権限と責任

(1) 学生

学生は、基本的には大学における教育サービスの受益者であるが、彼らが教育サービス供給のあり方について、発言したり影響力を發揮する可能性は、現状ではかなり制約されている。学生自治会を通じた関わりも、基本的にはユーザーの立場からに限られており、しかも自治会活動自体（とくに学部の学生自治会活動）が低迷していることもあり、学生の関わりはますます間接的なものとなりつつある。

大学における教育や研究のあり方に、学生が常時直接に関わる制度的仕組みを作ることは全く無用であるが、一方では、学生の様々な批判や注文に、可能な限り耳を傾け、それを教育の場に生かすような仕組みを用意することが望ましい。とくに大学における基礎的な教育の重要性を対外的に強調しようとする場合には、各科目的授業に関するアンケート調査や学生による授業の評価などの仕組みを準備し、学生の側の要望に対応できる体制を整えておかなければならない。そのようなアンケート調査などは、すでに部分的に実施してきているが、本研究科として、さらにその体制を充実させる必要がある。

(2) 事務職員

現在の制度の下では、各部局の事務体制は事務局長によって統括されており、その仕組みに教官が関与することは不可能である。また事務職員の人事制度も、教官人事の体制とは全く切り離されている。この制度のメリットは、事務職員が教授会の意思決定に対して、外在的にコメントしたり、意見を具申できることである。これは大学における一種のチェック・アンド・バランスの仕組みとみなせる。

しかし他方では、この仕組みが大学の教育・研究体制の硬直化を招き、時代に対応して変貌することを妨げる危険もある。たとえば、国際的な共同研究を推進したいと教官が考えても、それに伴う付随的な事務を積極的に担う仕組みは自動的に準備されるわけではないし、新たな事務体制を、既存の事務体制と整合的な形で構築することが難しい場合も少なくない。事務定員の厳しい削減が続く中で、多様な、しかも大きく変貌する時代の状況に教育・研究体制が柔軟に対応できるよう、教官と事務職員の協力体制を整えることは、重要な課題である。

第7章 経済学研究科の財政

1 財源面からみた財政の現状

はじめに、研究科・学部財政の全体像を把握するために、最近5年度の研究教育経費にかかる決算総額とその主要な財源の推移をまとめたのが表7-1であり、各財源の構成比の推移をまとめたのが表7-2である。これと、東京大学全体の研究教育経費の推移および構成比（表7-3）を対比しながら、本研究科・学部の近年の財政状況の特徴を概観しておきたい。

まず、総額ベースでみると、平成11年度の決算額は平成7年度比で1.28倍に増加している。これは同じ期間中の東京大学全体の伸び率（1.21倍）を上回る増加であるが、その要因は平成9年度に本部に配分された補正予算の相当部分が教室等の備品整備（主には机の取り替え）をして本研究科・学部に学内配分されたことにあった。しかし、こうした臨時財源がなかった平成10年度も決算総額が前年度ベースを維持したのは、1千万円単位の民間からの奨学寄付金の新規受け入れがあったこととあわせ、当年度から始まった未来開拓学術研究推進事業にかかる資金受け入れの寄与が大きい。

表7-1 経済学研究科・経済学部の研究教育経費の財源の推移（決算額）

（単位：円）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
校 費	329,958,000	347,760,000	431,457,000	360,850,000	323,170,000
奨学寄付金（委任経理金）	7件 13,450,000	8件 15,250,000	11件 34,608,772	9件 42,950,000	9件 44,840,000
東京大学経済学振興財団	7,800,000	8,500,000	7,500,000	9,500,000	10,400,000
学術研究野村基金	1,950,000	2,050,000	1,360,000	1,200,000	1,400,000
東京海上火災保険（寄付部門）	-	-	20,000,000	20,000,000	20,000,000
東京電力（株）	-	-	-	10,000,000	10,000,000
その他	3,700,000	4,700,000	5,748,772	2,250,000	3,040,000
科学研究費	25件 41,900,000	34件 50,800,000	47件 86,500,000	53件 78,200,000	43件 54,400,000
未来開拓学術研究推進事業	-	-	-	73,987,000	71,253,000
日本学術振興会重点研究国際協力事業	-	3,200,000	10,000,000	10,000,000	9,000,000
総 額	385,308,000	417,010,000	562,567,772	565,987,000	502,663,000

表7-2 経済学研究科・経済学部の研究教育経費の財源の推移（構成比）

（単位：%）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
校 費	85.6	83.4	76.7	63.7	64.3
奨学寄付金（委任経理金）	3.5	3.7	6.2	7.6	8.9
科学研究費	10.9	12.2	15.4	13.8	10.8
未来開拓学術研究推進事業	-	-	-	13.1	14.2
日本学術振興会重点研究国際協力事業	-	0.8	1.8	1.8	1.8
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表7-3 東京大学の研究教育経費の推移および構成比

東京大学の研究教育経費（施設費を除く物件費）の推移		(単位：100万円)				
年 度		平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
総額		73,253	76,792	80,603	83,967	88,347
1. 特会受入外部資金		10,366	12,863	14,269	14,851	17,837
①奨学寄付金等		6,966	6,121	5,677	5,381	6,381
(A) 奨学寄付金（寄付講座等を含む）		6,966	6,121	5,677	5,381	6,381
(B) 奨学寄付物品		-	-	-	-	-
②民間等共同研究（収入ベース）		3,400	6,742	8,592	9,470	11,456
(A) 民間等との共同研究		436	552	640	693	779
(B) 受託研究（未来開拓等含む）		2,683	5,922	7,402	8,353	10,225
(C) その他（治験等）		281	268	550	424	452
2. 一般会計分：科学研究費補助金		12,977	13,632	13,718	14,056	15,178
3. 一般会計からの繰入（留学生教育研究等）		1,545	1,652	1,713	1,878	2,141
4. 特別会計純物件費（「1」控除後）		48,365	48,645	50,903	53,182	53,191
（参考）特別会計物件費合計		58,731	61,508	65,172	68,033	71,028

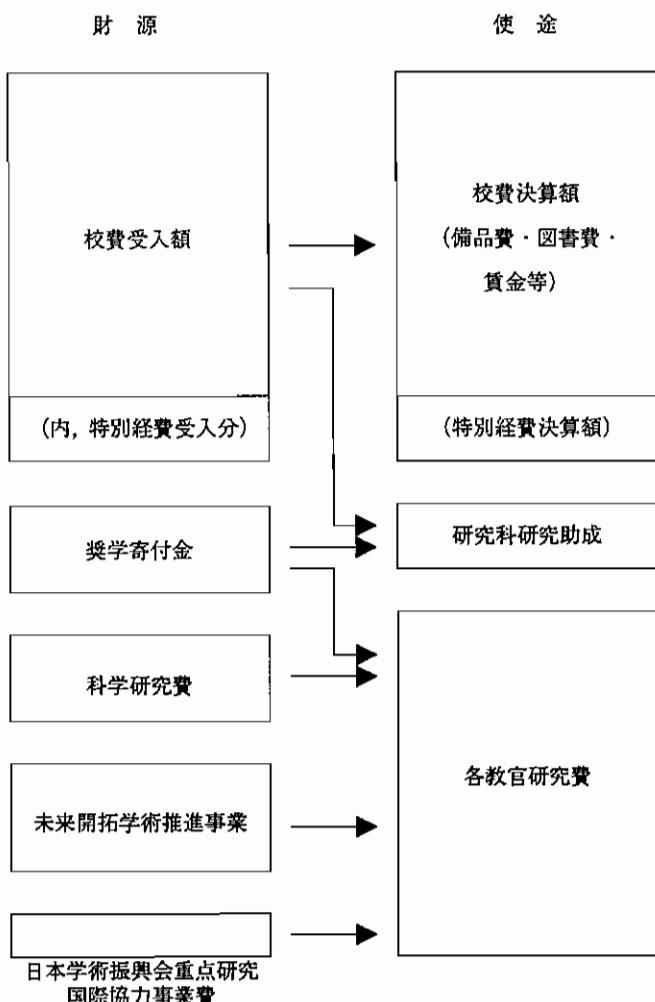
構成比		(単位：%)				
年 度		平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
総額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 特会受入外部資金		14.2	16.8	17.7	17.7	20.2
①奨学寄付金等		9.5	8.0	7.0	6.4	7.2
(A) 奨学寄付金（寄付講座等を含む）		9.5	8.0	7.0	6.4	7.2
(B) 奨学寄付物品		-	-	-	-	-
②民間等共同研究（収入ベース）		4.6	8.8	10.7	11.3	13.0
(A) 民間等との共同研究		0.6	0.7	0.8	0.8	0.9
(B) 受託研究（未来開拓等含む）		3.7	7.7	9.2	9.9	11.6
(C) その他（治験等）		0.3	0.4	0.7	0.6	0.5
2. 一般会計分：科学研究費補助金		17.7	17.8	17.0	16.7	17.2
3. 一般会計からの繰入（留学生教育研究等）		2.1	2.2	2.1	2.2	2.4
4. 特別会計純物件費（「1」控除後）		66.0	63.3	63.2	63.3	60.2

なお、本研究科・学部の財政を語るとき、財団法人東京大学経済学振興財団からの教育研究資金援助の役割を特記しておかなければならない。同財団が文部大臣の認可を得て設立されてまもない昭和39年の本学部新館建設にあたっては、付属研究室の建設資金として2億300万円の援助を受けた。その後、同財団からは毎年度本研究科・学部教官の研究プロジェクトや研究成果の刊行等に必要な資金の援助を受けてきた。また、同財団からの援助資金は本研究科・学部と海外の研究者との学術交流や海外留学にも充てられてきた。平成11年度現在、その累計額は4億7,270万円に達している。

2 使途の面からみた財政の現状

次に、本研究科・学部の財政状況を使途の面からみてみよう。全体としての研究教育経費は大きく分けると、校費決算額、研究科研究助成（旧産経研プロジェクト研究調査費、成果刊行費助成）決算額、各教官受入研究費決算額に区分される。これらの使途と各財源の対応関係を表したのが図7-1である。

図 7-1 経済学研究科・経済学部の研究教育費の財源と使途



校費受入額のうち、特別経費は学長裁量経費として特定の使途を定めて配分されるものであり、使途は年度ごとに一様ではない。最近5年度の校費決算額の推移は表7-4の通りである。

次に、奨学寄付金のうち、東京大学経済学振興財団からの援助額、学術研究野村基金、東京海上火災保険、東京電力からの寄付受入額は研究科研究助成に充てられ、その他は各寄付金の受入教官により研究経費として使用されている。科学研究費、未来開拓学術推進事業、日本学術振興会重点研究国際協力事業費も同様にそれぞれの受入教官により、個人あるいは共同での研究経費として使用されている。これら奨学寄付金、科学研究費、未来開拓学術推進事業、日本学術振興会重点研究国際協力事業費による本研究科・学部での研究の実績については、第3章で記しているので、参照されたい。

表7-4 校費の決算額の推移

(単位:円)

費目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	備考
備品費	35,769,258	41,543,936	38,886,099	99,187,750	33,553,234	
消耗品費	11,217,222	11,205,054	10,208,988	10,338,094	11,271,247	
印刷費	12,746,145	13,304,419	13,145,718	12,005,946	12,862,823	
図書費	82,419,784	80,537,989	82,361,058	77,331,403	78,604,690	
ニューメディア資料購入費	7,372,986	7,750,898	9,827,410	9,904,526	9,952,746	
製本費	5,034,345	4,180,824	8,721,992	7,247,205	7,160,745	
賃金および保険料	30,929,245	31,745,540	32,211,668	30,032,364	33,794,648	時間雇用, TA, RA
通信運搬費	6,819,784	6,886,333	6,656,096	6,161,646	6,034,871	電話料, 郵便料他
光熱水料	20,718,000	18,359,270	20,240,600	21,538,952	17,478,890	電気料, ガス料, 水道料
暖冷房経費	2,207,496	3,814,512	4,025,940	4,529,747	4,355,316	
会議費	1,710,689	1,825,933	1,765,466	1,717,961	1,630,946	
職員厚生経費	741,940	436,321	431,490	440,894	403,000	
借料および損料	2,020,790	2,583,840	3,059,190	2,734,420	1,977,790	乗用自動車の雇上げ
雑役務費(定期)	33,681,962	32,809,515	32,402,829	34,816,785	38,048,505	屋内清掃, 警備他
雑役務費(臨時)	20,287,305	7,747,286	8,943,806	27,040,640	25,120,831	建物補修工事他
計算機使用料	2,437,891	1,954,608	1,852,698	2,060,220	1,894,881	
計算機維持費	7,724,235	7,476,649	7,653,710	9,991,232	9,999,936	データベース, ソフト他
複写費	12,203,406	13,253,112	14,311,542	14,124,308	14,729,974	
研究科研究助成費	3,786,091	3,956,449	3,780,686	2,225,506	2,181,891	
特別経費	20,676,426	38,585,512	47,273,014	58,027,401	49,793,036	学長裁量経費, 高度化推進特別経費他
決算額	320,505,000	329,958,000	347,760,000	431,457,000	360,850,000	

3 実物ストック・ベースでみた財政の現状

次に、研究教育・行政施設等の実物面からみた本研究科・学部の財政の現状を概観しておきたい。

表7-5は、本研究科・学部の建物の概況である。このうち、図書館等の説明は、それぞれが該当する章、節に譲るとして、表7-6をみると、本学全体としては、面積の面はともかくとして、他の主要な国立大学と比べて、経年30年以上の施設が占める割合がきわめて高いことが特徴といえる。本研究科・学部でも昭和40年に完成した既存棟は老朽化が著しく、機能面でも劣化が顕在化している。

この面では平成13年度内の竣工に向けて、目下進行中の総合研究棟の完成が待たれるところである。

表7-5 建物施設

区分	部屋数	延べ面積(m ²)	区分	部屋数	延べ面積(m ²)
教室	6	1,206	院生共同研究室	31	843
演習室	22	975	図書館	21	3,055
共同研究室	6	210	計算機室	6	374
分析室	3	138	学部長室	3	129
教官研究個室	63	1,562	会議室	4	275
助手室	2	64	研究支援室	6	275
センター研究室	6	116	事務室	4	294
客員等研究室	4	138	その他(通路等)	-	5,694
計 187部屋 15,348m ²					

表7-6 主要国立大学の施設保有面積と経年面積割合

(平成10年5月1日現在：千m²)

	保有面積	経年20年以上		経年30年以上	
		面積	割合(%)	面積	割合(%)
東京大学	1,150	677	58.9	544	47.3
名古屋大学	528	329	62.3	234	44.3
九州大学	667	439	65.8	283	42.4
北海道大学	636	366	57.5	223	35.1
京都大学	871	491	56.4	288	33.1
東北大学	754	479	63.5	233	30.9
大阪大学	688	295	42.9	139	20.2
筑波大学	757	534	70.5	74	9.8
大学等計	19,723	10,687	54.2	5,270	26.7
高等専門学校等計	1,528	1,166	76.3	689	45.1
共同利用機関等計	678	158	23.3	50	7.4
合 計	21,930	12,012	54.8	6,010	27.4

資料：文部省国立学校財務センター調べ（平成11年6月）

4 財政面の全般的特徴

本研究科・学部における財政の特徴として、以下の諸点を指摘できる。

- (1) 東京大学全体との対比でいうと、最大の特徴は、校費への依存度がきわめて高いという点である。大学全体の依存度がこの5年間60%台で推移しているのに対して、本研究科・学部では平成7～8年度当時は80%台に達していた。
- (2) しかし、平成9年度には、上記のような多額の補正予算の配分があったにもかかわらず校費依存度が約77%にまで下がり、平成11年度には特別の補正予算の配分がなかったにもかかわらず、さらに66%にまで下がっている。これは、先に指摘した通り、未来開拓学術研究推進事業資金ならびに民間からの奨学寄付金の新規受け入れによるものである。この意味では、平成9年度以降、本研究科・学部における財政は財源面で転換を遂げつつあるといえるかも知れない。ただし、こうした変化が構造的なものとして定着するかどうかは、当該民間奨学資金の継続性に左右されるところが大である。
- (3) 上で述べた東京大学全学との対比での校費依存度の高さは、裏を返せば科学研究費補助金や各種奨学寄付金の比重の相対的低さを意味している。これは、主には、理工系研究科・学部と比較したときの一件当たりの受け入れ額の規模の差によるものといえる。平成9～10年度にかけて、科学研究費補助金の受け入れは急増したが、平成11年度は採択件数が減少し、受入額は平成8年度の水準に戻っている。また、未来開拓学術研究資金等の受け入れにより、本研究科の研究教育経費の調達構造に大きな変化が生じていることは先述の通りである。
- (4) しかし、これら校費外の財源のうち、安定的継続的な財源として予定できるものは、科学研究費補助金を別にすると、東京大学経済学振興財団からの援助金に限られ、未来開拓学術研究資金は平成14年度までの5年間、日本学術振興会重点研究国際協力事業資金は平成11年中途までの3年間、東京海上火災保険からの奨学寄付金は平成13

年度までの5年間、東京電力からの奨学寄付金は平成12年度までの3年間で受け入れが終了することになっている。

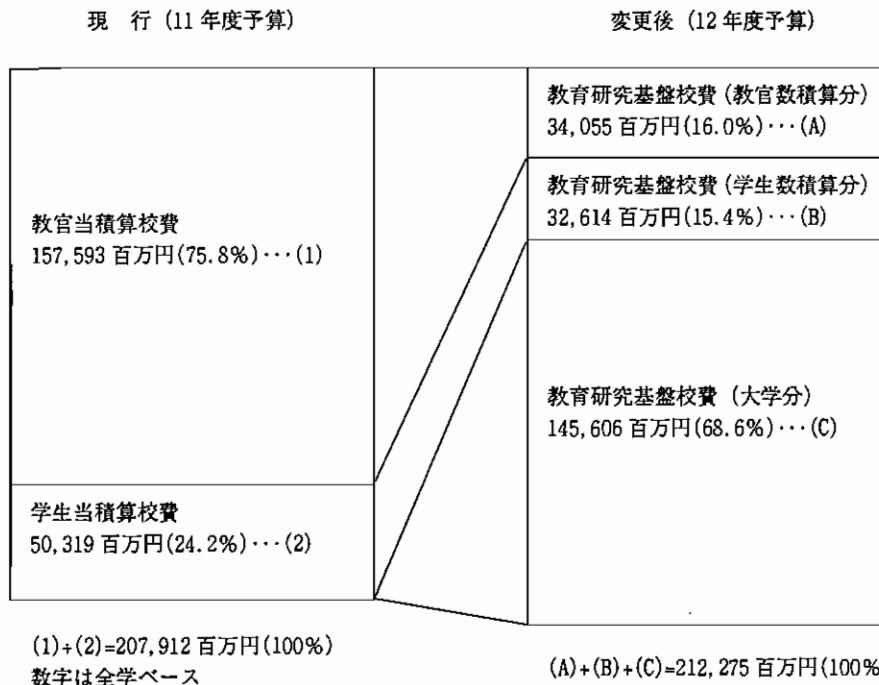
したがって、これらの研究教育資金に代替する研究教育資金をどのようにして確保するかが本研究科・学部の財政面での大きな課題となっている。

5 現状の問題点と今後の課題

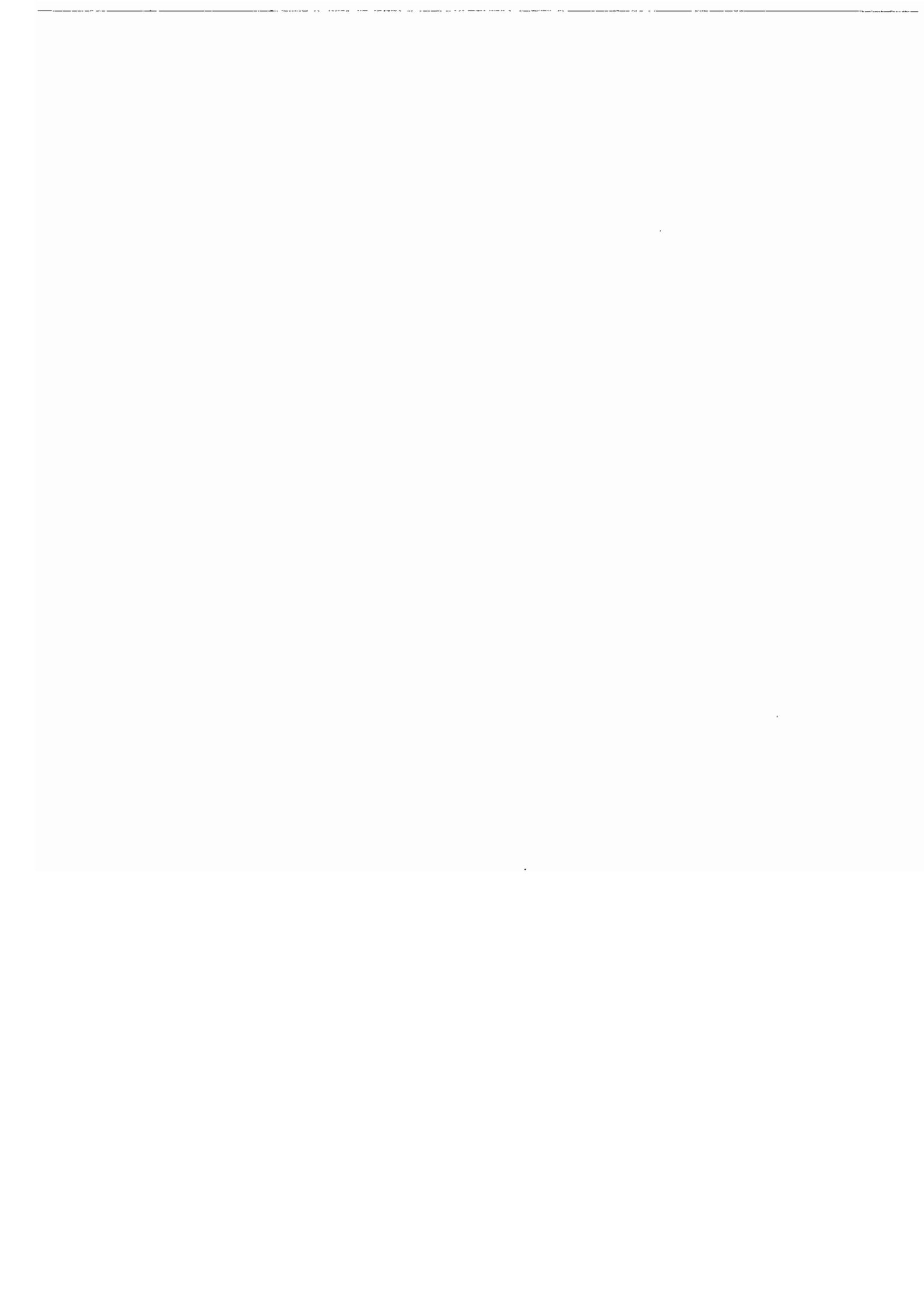
- (1) 上記の4-(4)で指摘したように本研究科・学部における財政上の構造的問題として長期継続的で安定的な研究教育財源が乏しいという点がある。現在、民間から受け入れている1千万円単位の奨学寄付金や未来開拓学術研究資金、日本学術振興会重点研究国際協力事業資金はいずれも平成11~14年度には期限切れとなる。したがって、これら奨学寄付金に代わり得る財源をいかにして確保するかが当面の差し迫った課題になっている。
- (2) また、財源面でのもうひとつの問題として、従来、実験・非実験講座の別に応じて積算されていた教官当たり積算校費が、平成12年度からはすべての講座が非実験に統一して積算されることになった点が挙げられる(図7-2参照)。新方式を適用すると、平成11年度の配分額190,004千円に対して、平成12年度は39,575千円(教官数を不变と仮定)となる。

平成12年度は総長裁量経費で減額分が補てんされたが、13年度以降は具体的な配分方法が不明であり、安定した予算が確保されるかどうか、不透明な状況になっている。

図7-2 教育研究基盤校費変更のイメージ図



- (3) 次に、使途の面での問題として、平成13年度内の竣工が予定されている新棟への移転に伴い、維持・管理費、特に光熱水料、清掃費・エレベーター管理費などの業務委託費の急増が予想される。しかも、現時点では、その規模が試算できておらず、この点でも財政面で大きな不確実性を抱えている。
- (4) また、柏キャンパスにおける新領域に平成11年度から5年間、予算の約3%を拠出することが求められており（平成11年度の拠出実績は790万4千円）、予算面でのひとつつの制約要因となっている。
- (5) さらに、予算執行面での課題として、近年、科学研究費の採択件数や奨学寄付金の受入額が増加しているにもかかわらず、定員内の事務職員の増員がないため、職員一人当たりの事務量が増加し、円滑な業務に支障が生じる恐れが生まれている。



第8章 経済学研究科の人事制度

経済学研究科・経済学部の人事制度に関しては、教官に関する制度と事務職員に関する制度が、それぞれ別個に存在している。後者は東京大学全体、さらには文部省の人事システムの下で運用されているので、個別の部局が直接関与できる余地は全くない。以下では、もっぱら教官人事の制度について記す。

1 教官採用・昇進制度

(1) 教授・助教授の採用人事制度

教官人事は大学の各部局の自治を支える重要な柱の一つである。このことは、大学の設置形態がどのように変わろうとも、動かすことができない要件であり続けるであろう。しかし、教育研究に関する多様な社会的要請に幅広く応え、教育研究の質を高めるために、硬直的な考え方を排除する形で人事に取り組まなければならない。

経済学研究科の教官採用人事は、次のような原則に基づいて進められてきた。

- 1) 閉鎖的な自己育成体制（セルフ・ブリーディング）を排し、部外で業績をあげつたる人材を採用の対象とする。
- 2) 特定の専門分野（ディシプリン）に限定せず、経済学の幅広い分野に人材を求める。
- 3) 個々の候補者の研究者としての能力を、厳しい基準に即して審査する。

このような原則に基づいて教官の採用を進めてきた結果、本研究科の教官スタッフは、それぞれの専門分野において、日本の学界の第一線で活躍する優れた人材を揃えることができたとわれわれは自負している。

今後も上記の原則に即して、教育研究を高度化していく必要性にさらに柔軟に対応できる人材を確保していく方針である。とくに、新たに勃興しつつある研究分野や、インター・ディシプリナリーな分野の充実、さらには外国人教官の採用などに一層力を注ぐべきものと考えている。また採用期限を限った任期付き教官制度は、一定の制約の下で認められているが、本研究科でそれを実際に採用すべきかどうかは今後の重要な検討課題である。

(2) 助教授から教授への昇進制度

本研究科教授会は、助教授自らの教授昇進申請書、申請論文と研究業績リストの提出を受けて審査委員会を設け、当該助教授の研究業績を審査した上で昇進を認めるか否かを決定する。当然のことながら、ある年齢に達した助教授が自動的に教授に昇進する制度にはなっていない。

(3) 助手から助教授への昇進制度

本研究科では、助手から助教授への昇進は原則として行わない。この原則が10年ほど前に採用されて以来、助手から助教授に昇進した事例はない。したがって、本研究科で研究

助手ポストに採用された者は、2ないし3年の期限の後、外部に就職先を見出さなければならぬ。現在のところ、助手の就職状況は概ね良好であり、在任期間の途中で他大学へ転出するケースも目立つ。本研究科においては、助手から助教授への昇進を認めないルールが、特に困難をきたしていることはない。

(4) 助手採用制度

毎年1回、公募によって助手を数名採用している。過去の採用実績には若干の変動がみられるが、現員レベルでみると4~6名程度が研究助手ポストに就いている。また、本研究科出身者以外にも助手として適格者がいれば積極的に採用している。選考は書類審査および面接による。在任期間は2年であるが、1年間に限り延長が認められている。助手は期限付きであるが、現状ではこのルールはあくまで「紳士協定」である。この「紳士協定」の法的脆弱性に鑑み、本研究科では「大学の職員等の任期に関する法律」に基づく任期付き助手制度を導入する準備を進めている。

2 人員配置の制度

(1) サバティカル制度の現状と問題点

毎年、内規に基づく順序で、数名の教官がサバティカル（研究専念制度）をとれるようになっており、各教官は概ね7年に1度、この制度を利用している。サバティカルになると、基本的に教育・行政負担から離れてよいことになっているが、入試など一部の行政負担についてはサバティカル教官も動員されることがある。教育については、ゼミを行う教官もいる。サバティカルでない期間に海外出張によって教育・行政面の負担をしない教官については、サバティカルの順序が繰り下げられることになっている。また、サバティカル制度の目的からして、サバティカル期間中の学外業務はできるだけ控えるようプレッシャーがかかる仕組みになっている。

(2) サバティカル以外の長期外国出張の実状と問題点

サバティカル以外の長期外国出張は、頻繁に行わないという暗黙の了解があるが、外国出張を行うとサバティカルの順序が繰り下げられるという点以外に明示的なルールはない。ただし、2年を超えて長期に外国出張を行う例や、1年を超える外国出張を数年のうちに繰り返し行う例はこれまでのところないようである。また、短期外国出張については、入試時期など、公務が多く行政負担が大きい時期には行わないよう、強いプレッシャーがかかる。逆に、公務が少ない時期には比較的自由に外国出張が認められる。

(3) センター専任教官制度と研究科間の教官の配置換えに関する問題点

センター専任教官については、サバティカル制度との区別が明確でなく、センター長を除いてあまり希望者がいないのが現状であり、むしろ研究科との併任教官が多い。センター専任教官の権利と義務、サバティカル制度との相違を明確にして、専任教官システムの活用をはかることが望ましい。たとえば、センター専任教官には、国際共同の研究プロジェ

エクトやコンファレンスの企画、実施、あるいは参加を求める一方、講義負担あるいは学内行政負担を免除するといった方法が考えられる。

3 テイーチング・アシスタント（TA）と助手の教育活動への参加

（1）TA・RA制度

TA・RA予算の新設と増額に伴って、宿題・補講などの必要性の高い大学院スクーリング科目などを中心として、かなりの数のTA・RAが試験・宿題の採点補助や、授業・宿題の解説などに活用されている。また計算機室においても、計算機学習の補助のために大いに役立っている。

（2）助手の教育援助活動の現状と問題点

制度上、助手の職務は実験など、教官の教育活動の補助業務に限定されており、直接に教育活動を分担することはできない。このため、本研究科では助手は研究を行うことが主であり、一部の研究領域でワークショップの準備・補助などに従事しているだけである。しかし、一部の助手からの聞き取り調査によれば、助手自身も教育活動に参加することによって、将来の就職の際の条件を改善したり、教育経験を積んでおきたいという強い希望を持っていることがわかった。教官との共同作業の実施や、複数の同一授業を教官を中心になってアレンジし、実際の講義を助手に分担させるなどの工夫を行うことで、助手の教育活動への参加の希望を満たすとともに、教官の教育負担を軽減することも、今後の検討課題といえる。



終 章 経済学研究科の将来展望

われわれは、東京大学大学院経済学研究科・経済学部が80余年にわたる長い歴史の中で、日本の経済学、経営学の教育および研究の両面にわたって優れた実績を挙げてきたと判断している。しかし、本研究科を取り巻いている社会的環境をみると、過去の実績に安住しているわけにはいかない。大学や大学院における経済経営の教育に対する社会の要求が変化しつつあることは言うまでもないが、とくに大学院重点化以降の本研究科は、その教育体制のあり方に関して、以下に述べるような意味で、重大な岐路に立たされていると考えられる。

大学院重点化を推し進める際のわれわれの最も基本的な考え方は、本研究科を経済経営の基礎的研究を遂行し、大学院における高度な専門教育水準を維持することであった。本研究科の目標は、そのような基礎研究と専門教育を通じて、経済経営の各分野における優れた研究者や専門家を養成し、次代の知的発展を支える基礎の形成に貢献することである。こうした理念については、教授会メンバーの間に確固とした意見の一一致が見られている。

しかしこの理念を具体化する方途に関しては、各分野の専門化の急速な進展や、それぞれの研究フロンティアの急拡大によって、教授会メンバーの間に多様な考え方方が生まれてきたことも否定できない。伝統的な高度専門教育と先端的研究の担い手を養成する COE (center of excellence) タイプの組織を従来に増して指向したいと考える者の眼には、重点化後の経済学研究科の規模はむしろ大きすぎると映るかもしれない。一方、高度な専門教育でも、経済経営理論の応用や制度分析、さらには実務的教育との接点を指向したいと希望する者にとっては、実務的教育とより広い接点をもつ専門教育・研究体制の構築を望ましいと考えるであろう。現実に、それぞれの専門分野において、萌芽的にではあるが、経済学研究科の枠組みを広げようとする試みは始まっている。

われわれは、このような萌芽的動きを通じて、本研究科の将来展望にかかる課題を見て取ることができるのでないかと考える。その課題は、上に述べたような高度な専門教育と先端的研究を指向するという理念を維持しながらも、専門分化の進展、社会からの実際的要請に柔軟に応える構造をいかに構築するかということである。たとえば本研究科の核として、COE 的な教育研究の場を維持しつつ、応用的、実務的教育研究の場を並立させ、それぞれが同じ研究組織に足場を置きながら、一定の自律性を持って教育研究に当たるという体制を構想することは可能であろう。こうした体制の下では、COE 的研究組織を指向する者が直面している大きすぎる組織（とくに学生定員）の問題は軽減される。一方、新たな体制は、研究分野の拡大に伴って応用や制度の分野への研究の拡大を希望する者にも好ましいであろう。

われわれは、実業界や官界などからの「要請」に対して、本研究科が培ってきた教育研究上の理念を放擲してまで対応するようなポリシーを取るべきではないと考える。しかし、本研究科の構成員の内発的な要求が、上に述べたような方向への体制変更を求めていることに注意しなければならない。またその変更を通じて、われわれは日本の社会が求めている経済経営の高度な教育研究の推進の要望に応えることにもなるはずである。本研究科は、現行の教育研究体制を研究分野の多様化や、先端研究分野の拡大に合わせて、より伸縮的

な体制へと早急に衣替えすることの必要性を認識し、その準備を推進する所存である。

Current Situation of the Faculty of Economics

— A Self-Review and Self-Evaluation Report —

February 2001

The Faculty of Economics

The University of Tokyo

Foreword

Japan achieved rapid economic growth and development in the post-WWII period. An important contributing factor to this performance was a stable set of social and economic institutions. Inevitably, this growth produced structural changes in the social and economic environment. These changes became increasingly apparent in the 1980s and 1990s. Unfortunately, the institutions were unable to adapt rapidly enough to keep up with these environmental changes. It is not an exaggeration to say that there are now serious inconsistencies between the traditional institutions and the current socio-economic environment that extends to virtually every aspect of Japanese society. These inconsistencies have contributed to and perhaps may have been the source of the stagnation that Japan experienced in the 1990s. It is not surprising that the government is now trying to remove these inconsistencies by reforming many of the traditional institutions including the national educational system.

Some argue that the national university system needs to be fundamentally restructured. Critics claim that the quality of education is poor and that research output is low in the national university. These criticisms have received considerable attention and led the government to develop a plan for reforming the national university system. This plan calls for transforming the national universities into independent administrative agents (*Dokuritsu Gyosei Hojin*).

We accept that there is some basis for these criticisms. However, we believe that the current reforms are misdirected. Our national universities do face a wide array of difficulties. But we are skeptical about whether the drastic (and probably expensive) reform plan will be effective in resolving these difficulties. We believe that the current difficulties can best be resolved by changing the incentive structures for teachers and students. It is our conviction that these measures would be much more effective (and less costly) than the eye-catching transformation plan the government is now undertaking for the national university system.

In order to make this case more compelling to the Japanese people, there is a need to inform the public about current status of our education and research activities. Indeed, it is our duty to report our activities since they are mostly supported by taxpayer money. The purpose of this report is to widely disseminate information about the current status of education and research in the Faculty of Economics at the University of Tokyo. We hope that this document will provide the basis for informed discussion about what reforms will best help us to pursue the objectives entrusted to us by the Japanese people.

This report was originally planned by the former dean of the Faculty of Economics, Hiroshi Miyajima, and was drafted by the committee of self-evaluation chaired by Masahiro Okuno-Fujiwara until September 1999, then subsequently by Satoshi Daigo. My own role has been to finalize the report using the framework that was constructed by these people. I sincerely appreciate their efforts in producing this valuable report.

February 2001

Akiyoshi Horiuchi
Dean
Faculty of Economics
The University of Tokyo

Chapter 1: An Overview of the Faculty of Economics

This chapter provides a brief overview of the Faculty of Economics of the University of Tokyo. Section one explains the faculty's history in brief. Section two looks at the faculty's missions and objectives. Finally, section three describes the current educational structure in the undergraduate and graduate schools.

1.1 History in Brief

The study of economics began at the University of Tokyo in April 1877, when Tokyo *Daigaku* (The University of Tokyo) was established by merging Tokyo *Kaisei Gakko* and Tokyo *Igakko*. The First Department (History, Philosophy, and Politics) of the Faculty of Letters, had a course in economics. The University of Tokyo was renamed the Imperial University of Tokyo in March 1886, and economic research and education was moved from the Faculty of Letters to the Faculty of Law where it remained for 33 years since 1886. During this time the curriculum consisted of finance (*Rizai*), statistics, and geography. A seminar subject, where teaching was based on a series of questions and answers, was added in 1893.

In 1908, the Department of Economics, and in 1909, the Department of Commerce respectively were established within the Faculty of Law. These departments were the foundation of the Faculty of Economics when it separated from the Faculty of Law in 1919. The newly-formed Faculty of Economics had thirteen subjects: ten subjects were related to Economics; and, three were related to Commerce.

The Faculty of Economics experienced serious political and educational tensions during the Second World War, and came under strong pressure from the military government. Fortunately, it recovered quickly from these wartime difficulties. In 1948, in order to promote democratic management and to respond to diversified demand from students, the Faculty was divided into 4 groups: i.e., (1) economic theory and statistics, (2) economic policies, (3) economic history and international economics, and (4) commerce and accounting. Until 1949, only professors were permitted to participate in the decision-making processes at the faculty meeting. But from 1949, associate professors were allowed to participate in all decision-making activities, except for some issues related to the promotion of personnel. Also in 1949, the University of Tokyo, along with some other universities, was incorporated into the new system of national universities. In 1953, new graduate schools were instituted. At that time, the graduate course of economics was established in the Graduate School of Social Science (GSSS). Then, the GSSS was dichotomized into the Graduate School of Economics (GSE) and the Graduate Schools of Law and Politics in 1963. At present, the GSE comprises four departments, i.e., Economic Theory, Modern Economy, Business and the Market, and History.

Japanese universities used to regard the undergraduate education as more important than post-graduate education. The University of Tokyo was not exceptional in taking this view. However, rapid advances in various frontiers of science have established a need to enhance the

capacity of post-graduate education. As a result, since the mid-1990s, some universities including the University of Tokyo have reformed their educational system in order to give priority to post-graduate education. The Faculty of Economics was reformed in 1996 and shifted shifting its organizational core from the undergraduate to the post-graduate level. Accompanied with this reform, the enrollment for the graduate program increased substantially.

The Research Institute for the Japanese Economy was established in 1963 as an affiliated institute to the Faculty of Economics. The purpose of this institute was to conduct comprehensive empirical and statistical research on Japan's industry and business management. This research institute was restructured into the Center for International Research of the Japanese Economy (CIRJE) in 1998 when the Faculty of Economics started to strengthen post-graduate education. The current structure of Department of Economics is depicted in Figure 1.

1.2 Objectives for the Faculty of Economics

Japan's School Education Law (*Gakko Kyoiku Ho*) stipulates the objectives of education in undergraduate and graduate university in very general terms. It states the objectives of undergraduate education are to teach comprehensive knowledge to students, and to transfer achievements of advanced researches to students, thereby cultivating students' intellectual, moral, and practical capacity. The objectives of the graduate education specified by the School Education Law are to advance academic researches in respective fields and to contribute to cultural development.

The Graduate School Rules (*daigaku-in gakusoku*) of the University of Tokyo also specifies some broad objectives. The educational objectives in Master's Programs are to teach students deep and precise knowledge of science based on broad perspectives, and to stimulate them to undertake various academic researches. And the objective of the Ph.D. Programs education is to cultivate students' capacity to produce high quality cutting-edge research.

While the above aims are too general to be of practical use, the Faculty of Economics has respected these general objectives of Japan's university education. In particular, the Faculty of Economics sees one of its most important objectives as providing its graduate students with a rigorous education in economics and business management to enable them to pursue productive academic careers and to help them grow and develop as independent scholars and thinkers.

The Faculty of Economics has also been an active center for research in Economics and Business Management. The faculty members have been engaged in advanced research in various fields, and disseminate their results to their peers in both Japan and foreign countries. This advanced research has been quite instrumental in stimulating graduate students to strive to accomplish academic achievements. Thus, the faculty members recognize that advancing academic research and dispatching their results worldwide is another mission for the Faculty of Economics.

A final objective of the Faculty of Economics is to keep its traditional function of supplying human resources of high quality to the business and government sectors. A large number of graduates have played very active and positive roles in various areas in both the business and

governmental sectors. This fact illustrates that the Faculty of Economics has succeeded in providing students with theoretical and practical knowledge that is highly evaluated in Japanese society. We believe that the graduates from the Faculty of Economics have greatly contributed to development of the Japanese society. The faculty members unanimously agree with the objective to retain this function of the Faculty of Economics in the future.

1.3 The Current Structure of Education in the Faculty of Economics

Figure 1 depicts the current structure of education in the Faculty of Economics. The educational system consists of two parts: the Graduate School of Economics (*Keizaigaku kenkyuka*) and the Undergraduate School of Economics (*Keizai-gakubu*). The relationship between the Faculty of Economics and the College of Arts and Sciences (CAS) is also important because all of the undergraduate students are taught all sorts of liberal arts subjects at the CAS for two years before starting professional education.

Almost all students enter the Undergraduate School of Economics (USE) after having spent two years in the College of Arts and Sciences (CAS).¹ In addition to other subjects of liberal arts, the CAS offers introductory subjects in economics, business management, and statistics. Some come to the USE from courses of the CAS that teach natural science. They may have found economics interesting after entering the CAS. But the number of those who are actually permitted to come to the USE from the CAS's natural science courses is strictly limited according to the rules of this university.

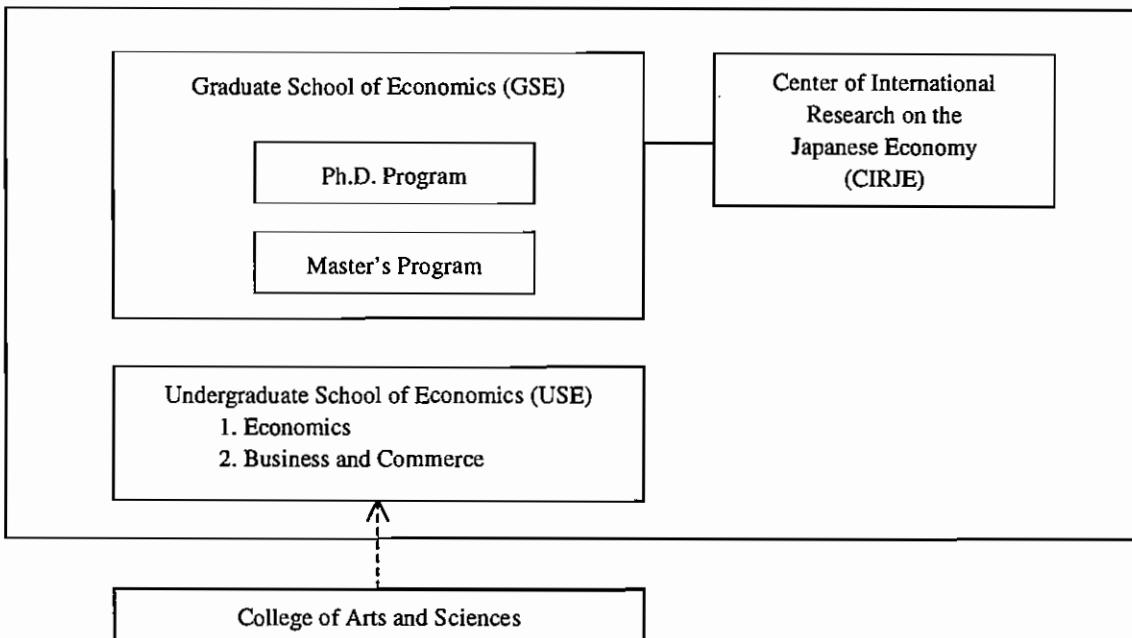
(1) Graduate School of Economics

The Graduate School of Economics (GSE) consists of the two Programs: i.e., the Master's Program (*shushi katei*) and the Doctor of Philosophy (Ph.D.) Program (*hakase katei*). The entrance examination of the GSE for the Master's Program is structured in two stages. The first stage is a written examination in basic economic theory and linguistic ability, and the second stage is an oral examination based on an essay submitted by the candidate. Each of the four courses determines final passers.

There are two kinds of candidates for the Ph.D. entrance examination that takes place every March. One group is those who are expected to graduate from the Master's Program at the end of the March. The other is those who have already acquired Master's Degrees either from the GSE or from other graduate schools. Members of the first group dominate among those who actually gain entrance to the Ph.D. Program.

¹ Every year, the USE accepts a few students who have graduated from other schools of the University of Tokyo, or from other universities via an examination.

Figure 1.1: The present structure of the Faculty of Economics



The Faculty of Economics upgraded the post graduate education to an organizational core instead of the undergraduate education in 1996, when the maximum number of entrants for Master's Program was increased from 90 to 108. However, the Faculty has never been successful in filling this upper-limit for Master's Program entrants. The number of successful applicants has remained at around 50% of the intake limit. On the other hand, the number of successful applicants for the Ph.D. Program has attained higher than 80% of the intake limit (54). Every year, the Master's Program accepts more than 10% of its entrants from businesses and government offices. Thus, the Master's Program functions not only to educate the students who want to become academics, but also to re-educate business-persons and bureaucrats.

The subjects of the GSE are categorized into three parts: lectures, seminars, and thesis supervision. The Master's Program educates students in the basics of economics and business management. The Ph.D. students, on the other hand, focus their efforts on preparing their theses. The tutorial system plays an important role in stimulating the Ph.D. students thinking and approach to their theses.

The number of those who acquired degrees from the GSE is increasing. The GSE is structured so that the Master's degree can be acquired in two years, and the Ph.D. degree in a further three years. But some students take longer than three years to acquire their Master's degrees, and the Ph.D. Program students seldom succeed in finishing their theses within three years.

The Master's Program used to be just a preparatory step for the Ph.D. Program. However, nowadays, a sizable fraction of the Master's Program students do not enter the Ph.D. Program, and the number of the students who find jobs in either businesses or bureaucracies after acquiring

Master's degrees has been increasing. On the other hand, most students in the Ph.D. Program seek their careers in academia, particularly in universities. The number of Ph.D. graduates who obtain work outside academia remains very small.

(2) Education in the Undergraduate School of Economics

The curriculum of the USE consists of Subject I, Subject II, Subject III, Optional Subjects, and Advanced Subjects. Subject I includes the elementary subjects of economics and business management. Undergraduate students are required to complete 7 out of the 9 subjects offered in Subject I. Subject II includes advanced subjects of economics. Subject III includes advanced subjects of business management. The Optional Subjects include special lectures in applied economics and commerce. The seminars are included in the Optional Subjects. The Advanced Subjects include advanced lectures that are jointly offered for both graduate and undergraduate students. The USE carried out a questionnaire looking at undergraduate students evaluations of the lectures they attended in the summer term of 1999. The results of this questionnaire will be briefly explained in Chapter 3 of this report.

There are no predetermined formulas for teachers to follow in grading students' examinations. They are fundamentally free to determine, for instance, how many A's are given to their students. But the USE presents a list of score distributions of all the subjects each year to the faculty meeting in order to help teachers to understand how their peers are marking their students' examination.

Seminar subjects are the most popular among undergraduate students. Almost 90% of the junior year students and four fifths of the senior year students attend seminars. A gradually increasing number of students attend two or more than two seminars simultaneously. While a graduation thesis is not compulsory in the USE, around 35% of undergraduate students present a thesis, and almost all of them succeed in obtaining credit.

More than half of the graduates from the USE have been employed in the financial service industries such as banking and insurance companies. However, the number of graduates employed in the manufacturing industry has been increasing. Every year during the last five years, between 20 and 30 graduates went on to graduate schools.

Chapter 2: Education in the Graduate School of Economics

The Graduate School of Economics (GSE) has the tradition of generating a large number of distinguished scholars in the fields of economics and business management. Its graduates have been actively teaching and researching not only in the University of Tokyo, but also in many other universities, and colleges. The GSE has established itself as the most important center for the Japanese economics education. This chapter explains the current state of the GSE's education.

2.1 The Process of Entrance Examination

The entrance examination process for the Master's Program of the Graduate School of Economics (GSE) takes place every September. The examination consists of two stages. At the first stage, candidates are required to take written examinations both in one of foreign languages and in various fields of economics and business management. On the basis of these examinations the committee of entrance examination determines the candidates who are permitted to take an oral examination, which constitutes the second stage of the examination. The oral examination focuses on a research prospectus and an essay the candidates have submitted. Those candidates who are employees of companies or bureaucracies, are also allowed to submit supporting materials pertaining to their works in their jobs.

On the other hand, the entrance examination for the Ph.D. Program takes place every March. There are two kinds of candidates for this examination. The first is a group of those who are expected to finish the Master's Program by the end of March, and the second group consists of those who either have acquired or are expected to acquire the Master's degrees from other universities. The former students take oral examinations based on the Master's dissertations they submit to the GSE. Their performance in the Master's Program is also taken into consideration. The latter students are required to pass the oral examination based on the papers that they submit to the entrance committee of the GSE.

2.2 Entrants

The maximum number of entrants for the Master's Program was increased from 61 to 90 in 1994, and from 90 to 108 in 1996 as the Faculty of Economics strengthened its capacity in post-graduate education. However, the GSE has been unable to fill the increased quota with the number of entrants hovering at just over 50% of the maximum number of students.

Table 2.1 presents the compositions of entrants of the Master's Program. As for the entrants of the Master's Program, the percentage of the entrants who graduated from the University of Tokyo's USE, fluctuated between 20% and 40%. It is also noteworthy that around one tenth of the entrants of the Master's Program came from either businesses or bureaucracies, who are called "employee students (*zaishoku shakajin*)."¹ These figures suggest that the GSE has been adopting an open door policy. On the other hand, foreign students account for 10% of the total number of

entrants, which is smaller than the average figures of other graduate schools of the University of Tokyo. The door of the GSE will be required to open more widely for foreign students.

Table 2.1: Composition of entrants: Classification by college backgrounds

Fiscal year	1996	1997	1998	1999	2000
Total number of entrants	83	69	59	58	58
The USE, Univ. of Tokyo (%)	24.1	39.1	25.4	39.7	46.6
Other Faculties of Univ. of Tokyo (%)	15.7	5.8	11.9	8.6	12.1
Other Japanese universities (%)	51.8	43.5	50.8	46.6	36.2
Foreign Universities (%)	8.4	11.6	11.9	5.2	10.3

2.3 Enrollment

Table 2.2 shows the number students studying at the GSE for the last five years. The number of students in the Master's Program has been decreasing since F.Y. 1997. In contrast students numbers in the Ph.D. Program have been steadily increasing. Although the presence of employee students is still very small, it has increased very significantly in F.Y. 2000. In addition to graduate students, the GSE accepts research students (*kenkyusei*) more than half of who are coming from abroad. The number of domestic (i.e., Japanese) research students has been increasing. Since most of them are searching jobs outside the GSE, the increase in those research students may suggest that the job market for post-graduate students is becoming more and more competitive.

Table 2.2: The number of students at the GSE

Fiscal year	1996	1997	1998	1999	2000
Master's Program	160	170	147	136	129
Foreign students	12	15	15	12	12
Employee students	6	5	8	6	14
Ph.D. Program	132	154	170	178	174
Foreign students	26	23	18	19	19
Employee students	1	1	0	2	7
Research students	11	16	18	15	
Foreign students	9	11	12	8	

Some students are forced to be temporarily absent from school (*kyugaku*) for various reasons. One of the most important reasons is to study abroad. The other is economic. Every year, around 5% students of the enrollment are temporarily absent from school both in the Master's and Ph.D. Programs. We should note that the number of students absent for economic reasons has been increasing.

The financial support to graduate students does not seem to have been deteriorating. The Ph.D. students who apply to the Japan Scholarship Society's scholarship have been rarely rejected. The acceptance ratio of the scholarship for the Master's students has been higher than 50% for the last five years. There are some other scholarship programs sponsored by private institutions to which graduate students can apply. However, the scholarships are not large enough to remove

economic pressures on all graduate students.

Table 2.3 presents the number of students studying abroad (mainly in the United States) since F.Y. 1995. It is noteworthy that their number decreased by half during the last five years. At present, we cannot definitely explain this decrease. It may be due to the fact that the GSE has reformed the education system in the graduate program to make it more systematic following the U.S. graduate education system, and thereby reducing the incentives for students to go abroad.

Table 2.3: Student studying abroad

Fiscal year	Master's Program	Ph.D. Program	Total
1995	4	20	24
1996	5	12	17
1997	2	9	11
1998	2	8	10
1999	3	6	9

2.4 Careers after Graduation

The GSE is proud of a tradition of supplying young able researchers to Japan's academic circles. So, almost all the Master's Program students used to go to the Ph.D. Program after graduation. Nowadays, however, as the number of enrolled Master's students has increased, some of them find their jobs outside academia. For example, the Master's students who went to the Ph.D. Program after graduation accounted just 63% of all the students who graduated from the Master's Program during the last five years (Table 2.4). In this sense, the GSE's Master's Program has increasingly extended its objectives to those other than that of supplying human resources to the academic circles.

Table 2.4: The courses after graduation from the Master's Program

Fiscal year	Ph.D. Programs	Government & municipal offices	Private research institution	Private companies	Others
1995	30	4	2	14	0
1996	40	2	1	5	4
1997	51	4	3	13	6
1998	39	4	2	7	12
1999	31	5	0	15	9

Table 2.5 shows what careers students took after "graduation" from the Ph.D. Program. This table includes those who acquired the number of credit units required for their doctorate (20 units), but have not yet been conferred with their degrees. Although the universities have kept a dominant share of jobs among the post-doctoral students, the share of universities is decreasing. As has been explained, the major target of GSE has been to send graduates to universities. But this table suggests that it has become increasingly difficult for post-graduate students to find jobs in universities.

Table 2.5: Jobs of post-doctoral students

	Universities and colleges	Research institutions	Private companies	P.D. of the JSPS*	Others
1995	10	1	0	1	1
1996	3	3	0	0	1
1997	16	1	3	1	8
1998	28	0	0	6	10
1999	21	1	1	2	18

(Note) * The students who acquired scholarships for post doctor scholarship offered by the Japan Society for the Promotion of Science.

2.5 Curriculums

Students have to obtain at least 30 units of credit in the Master's Program and at least 20 units in the Ph.D. Program before they can receive their degrees. The students can choose a variety of subjects from the curriculum offered by the GSE.

The curriculum of the GSE consists of lectures, seminars, and guidance for thesis (*ronbunshido*). For example, in 1998 (F.Y.), the GSE offered 92 lectures and seminars. The number of credits for those lectures and seminars was 294 (Table 2.6). The GSE regards lectures for basic economic and management theories (foundation subjects) as most important because they give new entrants the basic knowledge of economic theory and business management in a systematic fashion. For the last few years, more than 20 of these foundation subjects have been offered each year providing a total number of credits of just over 60 (Table 2.7). Although the foundation subjects are the core of the GSE's curriculum, the average size of the lecture is relatively small; more than half of the schooling lectures have less than 10 attendants. Thus, the GSE is concerned that economies of scale are not being realized in those subjects.

Table 2.6: The number of lectures and seminars (1998 F.Y.)

Departments	Lectures and seminars		Number of students obtaining credit	
	Number of class	Number of credit	Master's Program	Ph.D. Program
Economic theory	27	88	177	47
Contemporary economy	34	112	139	78
Business and market	22	66	109	29
Economic history	9	28	34	34
Total	92	294	459	188

Table 2.7: The schooling lectures

Fiscal year	Number of lectures	Number of credit	Number of attendants	
			Master's Program	Ph.D. Program
1995	23	68	307	53
1996	25	70	400	49
1997	21	62	310	34
1998	24	64	277	33
1999	21	68	296	40

A thesis supervisor (*shido kyokan*) advises a student in writing a thesis. Most students in the Master's Program submit Master's theses at the end of the second year. They are required to take the thesis guidance subject. For doctorate students the thesis supervision is not compulsory. None the less, many students take this subject. It is important for graduate students to be able to discuss with and receive comments from tutors on their theses. Graduate students are permitted to take up their own research interests as their self-studies (*jishu kenkyu*). They can receive up to 4 credits by submitting reports about their research interests. For example, in 1999 F.Y., the Master's Program students and the Ph.D. Program students registered 150 and 95 self-studies respectively.

Table 2.8 shows the average number of credits that students acquired at each year of the Master's and the Ph.D. Programs. For the last five years, on the average, the students in the Master's Program acquired 20 credits in the first year and 13 credit in the second year when they prepared their Master's theses. In contrast with Master's Program students, those in the Ph.D. Program were not so active in acquiring credits. On the average, the number of credits they got is less than 10 per year. This is quite natural because they are required to concentrate their energy in preparing their Ph.D. theses.

Table 2.8: The average number of credit at each stage of the graduate courses
(The averages of five years from F.Y. 1995 to 1999)

	The number of credit
1 st year of the Master's Program	20.9
2 nd year of the Master's Program	12.7
1 st year of the Ph.D. Program	11.1
2 nd year of the Ph.D. Program	7.7
3 rd year of the Ph.D. Program	6.0

2.6 Conferment of Degrees

Since F.Y. 1995, more than 50 students have acquired the Master's degrees from the GSE every year. Most of them took just two years to acquire the degree. But some took longer than three years, and the percentage of the latter students has been higher than 10% during the last few years (Table 2.9). This phenomenon suggests that the number of the students who are unable to adapt themselves to the current education system of the Master's Program is increasing. The GSE should regard this as a warning signal.

The Ph.D. degree conferment consists of two categories. One is for those students who submit their Ph.D. theses either during their enrollment periods or within three years after exiting from the Ph.D. Program (which are called "*katei hakase*" in Japanese). Another is for those who submit degree theses at their convenient timing. Most of them are already well-established scholars who need Ph.D. degrees for various reasons. They are called "*ronbun hakase*" in Japanese. Table 2.10 shows the number of students who acquired their degrees classified by the calendar year they entered the Ph.D. Program. Of those students entering in either 1992 or 1993, more than 40% had already obtained their Ph.D. degrees by the end of March 1999. But those who submitted their theses within three years of entering the Ph.D. Program were an absolute

minority. How the time span between entrance and the submission of a Ph.D. thesis can be shortened is a critical issue for the GSE. However, in F.Y. 1999, for the first time ever a student succeeded in obtaining the Ph.D. degree in a two-year time span.

Table 2.9: The number of students who acquired the Master's degree

Fiscal year	Total	How many years to take	
		2 years	Longer than 3 years*
1995	50	50	0 (0)
1996	52	46	8 (2)
1997	77	66	13 (2)
1998	64	38	17 (5)
1999	60	50	13 (3)

(Note) * The current system of the Master's Program was started at 1995.

Figures in parentheses are the number of students who were temporarily absent from the course.

The number of the *ronbun hakase* has been gradually decreasing. This reflects the GSE's strategy of increasing the conferment of Ph.D. degrees in the first category (*katei hakase*), and, at the same time, of treating the second category as exceptional.

Table 2.10: The number of Ph.D. degree conferment
The first category (*katei hakase*)

The fiscal year of entrance	The number of students acquiring the Ph.D. degree (a)	The number of entrees (b)	(a/b: percentage)
1992	9	21	42.9
1993	9	19	47.4
1994	3	26	11.5
1995	2	47	4.3
1996	1	33	3.0
1997	2	45	4.4
1998	1*	52	1.9

(Note) * This is the case of shortening the time span for the Ph.D. degree.

2.7 The Faculty Members' Opinions Regarding Education in the GSE

From 1994 to 1996, the Faculty of Economics increased the GSE's educational capacity. This reform implies that the Faculty of Economics has attached more importance to the graduate school education than before. Generally speaking, the reforms have successfully activated education in the graduate courses. As the previous sections have shown, the size of enrollment has been dramatically increased. At the same time, the number of degree conferment has been increasing. However, the faculty members have recognized some problems that need to be resolved in the future in order to improve the quality of education in the GSE. This section briefly discusses these issues.

(a) Entrance examination

The GSE consists of diversified disciplines of economics and business administration, which are consolidated into Departments (*senko*). Each Department has some autonomy in the

process of entrance examination. This autonomy leads to variation in the standard marks for entrance. Some faculty members are concerned that this variation might have influenced applicants' behavior in that they seek a field supposedly easier to enter than other fields without sufficiently considering what they want to study in the graduate programs. Consequently, after entering into the GSE, some students seem to suffer from mismatches between their own research plans and specific disciplines of the field into which they actually entered. These mismatches may force teachers to lower the standard of teaching in their classes.

(b) Increased capacity and quality of entrants

The GSE has generated a large number of promising young researchers in the fields of economics and business management. It is not an exaggeration to say that the GSE has been the leading supplier of distinguished researchers and educators to many Japanese universities. The GSE wishes to maintain this honorable tradition in the future.

The capacity increase during 1994 to 1996 was intended on the presupposition that it would contribute to attract more talented students suitable for academic careers by enrolling more students with diverse backgrounds, including business and bureaucracy. If this presupposition were true, the reform of 1994 to 1996 would be instrumental in maintaining the GSE's tradition as an excellent producer of able researchers. In reality, some faculty members feel that the capacity increase has made it difficult for them to maintain the tradition, because the increase in the enrollment has deteriorated academic quality of entrants.

(c) Education in the Master's Program

The system of schooling lectures has been substantially improved to quickly enhance the theoretical background of students in the Master's Program. But many teachers think it is necessary to further systematize their foundation education for students at the early stages of the Master's Program. On the other hand, although not so numerous, there are teachers who are concerned that further systematizing schooling lectures will reduce the importance of a traditional way of education where reading classic literature is important.

We can point out at least three difficulties with respect to the present foundation subjects in the Master's Program. First, the GSE does not distribute sufficient time to these subjects. Nowadays, the economic theory has become more and more sophisticated. As a result, entrants are required to spend a lot of time in studying basic theory at least at the beginning of the Master's Program. Second, some classes of the foundation subjects are over-crowded. It is feared that the crowded class prevents active communication between teachers and students. On the other hand, some classes do not realize sufficient economies of scale. Third, there exists a great difference of understanding among students. As the number of entrants has increased, the students who have not fully acquired the basic knowledge of economic theory have become numerous. Some recommend that teaching assistants should be much more efficiently utilized for supplementary instructions for those students. It may be useful for those who need to improve understanding of basic theory to take the advanced lectures in the undergraduate courses.

(d) Master's theses

There exists some ambiguity regarding the purpose of Master's theses. Some teachers regard the Mater's thesis indispensable part of the overall education in the Master's Program. They believe that to prepare the thesis is in itself a very effective way of education. They consider that the Master's thesis can be an effective measure to evaluate students' academic possibility. But there are some teachers who are skeptical about the usefulness of the Master's thesis. They argue that the thesis is dispensable for the Master's Program. In particular, for the students who want to submit Ph.D. theses, preparing Master's theses may be burdensome. Why cannot they start to write doctor theses immediately after entering the GSE? The GSE will have to determine the purpose of Master's theses more clearly.

(e) Ph.D. theses

One of the most serious problems for the GSE is how to motivate students in the Ph.D. Program to write Ph.D. theses. According to Table 2.8, the number of the students who submitted Ph.D. theses within several years since their entrance into the Ph.D. Program is still very small. The GSE considers that these numbers should increase substantially. One reason for the small number of submissions of Ph.D. theses is that some Ph.D. Program students tend to lose the passion for writing theses after finishing their Master's theses. Teachers in the Ph.D. Program must stimulate those students by earnest guidance.

The GSE used to require Ph.D. students to write Ph.D. theses with grand scale structure and true originality. Thus, the standard for conferment of a Ph.D. degree was extremely high. But the GSE has fundamentally changed its viewpoint regarding the Ph.D. degree. At present, the GSE regards the Ph.D. degree as a certificate that the conferee has sufficient capability of economic research comparable to the Ph.D. in the United States. Nowadays, a representative Ph.D. thesis is comprised of a few papers that were accepted by refereed journals, associated with both an introductory chapter and a conclusion chapter to explain the interrelationship between the papers combined into a thesis.

The job market for post-doctoral students has become more and more competitive in Japan. It is very difficult for the students who have neither publications nor Ph.D. degrees to obtain academic jobs. The earnest tutoring in the doctoral guidance, accompanied with increasing competitiveness in the job market, will give students stronger incentives to prepare Ph.D. theses.

Chapter 3: Education in the Undergraduate School of Economics

The members of the Faculty of Economics have a duty to teach not only in the graduate course but also in the Undergraduate School of Economics (USE: *Keizai-gakubu*). The main objective of Japan's system of national universities used to be education of undergraduate students. However, the advancement in every discipline of academia increases the importance of the higher levels of education and research. Thus, education in the graduate courses has become more and more important in Japan. Indeed, this report focussed firstly on the education in the Graduate School of Economics (GSE). In spite of increasing importance of graduate course education, the Faculty of Economics has not been allowed to lighten the teaching load in the USE. This chapter explains the current state of education in the USE.

3.1 New Entrees and Enrollments in the USE

Every year, the USE accepts between 300 and 400 students (Table 3.1). The overwhelming majority of these students have attended the College of Arts and Science (CAS: *Kyoyo-gakubu*) for two years. The CAS offers various subjects belonging to the liberal arts. Most of the students accepted by the USE come from the Liberal Art II course (*Bunka II-rui*) which traditionally gathers undergraduate students who want to be educated at the USE. Those students are automatically permitted to enter the USE if they have obtained more units of credit than a minimum requirement. Every year, around twenty students of the Liberal Art II course fail to enter the USE mainly due to shortage of credit units.

The USE is limited to accepting around 10 students, who have shown good performance in the CAS, from courses other than Liberal Arts II. The Faculty of Economics thinks that the students, who were originally interested in areas such as natural science, but subsequently want to study economics and management science, should be more freely allowed to enter the USE. However, the current rules regarding promotion from the CAS to specific undergraduate schools prevent the USE from opening its door more widely to those students.

The number of foreign students accepted by the USE has been relatively small, making up only a few percentage of the total of enrollments. Thus, it may be safely said that the USE has been less open than the GSE to foreign students. Every year, the USE also accepts a few students who have already acquired bachelor degrees (*gakushi*).

Table 3.1: New entrees in the Undergraduate School of Economics*

Fiscal year	Total	From Liberal Arts II Course	From other courses	Foreign students
1996	403	385	18	4
1997	407	387	20	6
1998	385	369	16	6
1999	351	333	18	5
2000	359	347	12	4

(Note) * This table excludes the students with bachelor degrees.

The USE consists of two courses: i.e., the Economics Course and the Business Course. Table 3.2 shows the composition of students in the USE as of April 2000. The total number of students enrolled in the USE is 870 as of April 2000. The students who have stayed longer than two years add up to 144, around 17% of the total. Those students are called “overdue students (*ryunen*).” They have not graduated from the USE by two years not necessarily because their performances were poor. Some of them seem to enjoy “moratorium” by staying in the USE longer than two years. Some other extend their stay in the USE in order to seek better job opportunities. The number of the overdue students seems to have been gradually increasing in the University of Tokyo.

The School Education Law (*Gakko Kyoiku Ho*) was amended to permit excellent undergraduate students to graduate by less than four years. This new law is effective in April 2000. However, it is difficult for the University of Tokyo to actually adopt this rule. This is because we currently have an undergraduate system which requires a preliminary 2 years of liberal arts education before being able to pursue technical education (undergraduate schools) of a further 2 years. Without altering the strict requirements of credits and the overall structure of the curriculum of the preliminary liberal arts education, students are unable to enter the undergraduate schools staying after just one year of liberal arts study at the CAS.

Table 3.2: The composition of students in the USE as of April 2000*

	Economics course	Business course	Total
First year students	276	85	361
Second year students	280	85	365
Overdue students**	98	46	144
Total	654	216	870

(Notes) * This table includes the students with bachelor degrees (*gakushi nyugaku*).

** The students who have stayed longer than two years in the USE.

3.2 Structure of Curriculum in the USE

The USE’s curriculum consists of Technical Subject I, II, and III, and the Optional Subject. The Optional Subject includes optional courses, advanced courses, seminars, and lectures for small number students. Except for seminars, and lectures for small number students, assessment is by examination implemented at the end of every semester.

Technical Subject I

Nine subjects such as Economic Theory, Microeconomics, Macroeconomics, and Statistics are offered as Technical Subject I in the liberal art education (i.e., at the CAS), though the USE is responsible for teaching the subjects. The students who want to go to the USE are strongly recommended to take these subjects because they are the basis for the more technical education in the USE. The students of the USE are required to take at least seven (28 units of credit) of the nine subjects before graduation. Due to this minimum credit requirement for Technical Subject I, the number of attending these subjects tends to be extremely large, i.e., more than 550 students per a

class.

Technical Subject II and III

On entering the USE, students select either the Economics Course or the Business Course. Technical Subject II and III contain the subjects that are important but somewhat advanced for undergraduate students. For example, Economic History, Econometrics, Money and Banking, Industrial Economics, Fiscal Policy, and International Economics are allocated to Technical Subject II, and Business Management, Accounting, and Marketing are allocated to Technical Subject III. The USE requires the students belonging to the Economics Course to take at least 20 units of credit from Technical Subject II and those belonging to the Business Course take at least 20 units of credit from Technical Subject III. Since Econometrics, Industrial Organization, and Trade and International Finance are considered as important for both courses, these subjects are allocated to both Technical Subjects II and III.

Optional Subject

The Optional Subject is constituted by a few groups of subjects. The first group consists of advanced subjects such as Mathematics, Computer and Information Processing, and some subjects related to law and politics. The second group consists of applied studies of basic disciplines such as Chinese Economy, Financial Contracts, and Economic History of Asia. The third group focuses on topical issues such as the Asian Currency Crisis and the Economic History of Japan during the period between the two world wars. Every year, the USE invites a few business people and bureaucrats to conduct lectures on practical business conditions and policy issues. This lecture series is very popular with the undergraduate students and as a series make up one subject in the Optional Subject group. Seminars and Small Class Lectures are also in this group.

Seminar and Small Class Lectures

Seminar subjects have been firmly established at the USE for a long time. The purpose of the seminar subjects is to stimulate undergraduate students' interest in studying economics by giving them the opportunity to discuss issues with their teachers and peer students on an informal basis. Small Class Lectures were introduced in 1997, where specific (sometimes, rather technical) topics are taught to a small number of attendants. The purpose of the Small Class Lectures is fundamentally similar to that of seminars. Some undergraduate students who are planning on entering the GSE attend small class lectures to prepare for the high level syllabus offered by the GSE. Usually, both a seminar class and a small class lecture consist of several first year and second year students. Every year, nearly 80% of the enrolled students attend either seminars or the small class lectures.

The teachers adopt a variety of methods of economic education in their seminars. In this sense, the seminars give the USE a lot of flexibility and adaptability. Most undergraduate students write their graduation theses based upon the discussion and their research in the seminar classes. Students are free to apply to one or more seminar classes.

In the USE, a graduation thesis is not compulsory. However, most teachers think it is desirable for undergraduate students to write a thesis before graduation, and recommend their seminar students to submit graduation thesis. A student can submit a graduation thesis jointly written with one other student. Every year, more than a third of the second year students submit graduation theses, and they rarely fail to be accepted by the examination committee. The examination committee rate very high quality theses as “excellent papers,” and the USE awards exceptional theses the Ohuchi Hyoe Medal.²

Advanced Subject

On this group of subjects offered by the GSE both undergraduate and graduate students are eligible to attend. The subjects in this group include Advanced Microeconomics, Advanced Macroeconomics, Applied Econometrics and Public Economics. The subjects teach some technical topics, and advanced applied economics. The purpose of the Advanced Subject group is to stimulate ambitious undergraduate students’ interest in economic and business study.

3.3 Scores of Undergraduate Students

Students attaining 80% or more in the examinations are given an “A.” Scores “B” and “C” are given to results between 70 and 80% and between 60 and 70% respectively. Results less than 60% are given a “D”, a failing grade.

In order to acquire the bachelor degree, a student is required to obtain at least 28 units of credit from Technical Subject I, and at least 20 units of credit either from Technical Subject II if he belongs to the Economics Course, or from Technical Subject III if he is in the Business Course, and 88 units of credit in total. Are these requirements too stringent for students? If they are diligent enough, it is possible for them to satisfy the requirements by the end of the first year of the USE. 20% of undergraduate students acquire 80 units or more of credit by the end of the first year and almost 50% do so by the end of the summer term of the second year.

The USE utilizes marking to motivate students for study. Teachers should refrain from being soft in marking and from bailing out the students with poor performance. Every year, a list of score distributions is reported at the faculty meeting. Thus, teachers could compare their own scoring with those of peer teachers. Table 3.3 presents a summary of score distributions since F.Y. 1995. According to this table, the percentage of the students whom teacher gave score “D” has been around 20% for the last five years.

² This medal is based on the donation from Emeritus Professor Hyoe Ohuchi.

Table 3.3: Score distributions (%)

	The first year students				The second year students				Students belonging to other schools				Total			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
FY1995 Summer Winter	14 19	30 34	35 30	19 15	19 20	26 34	33 29	20 15	30 15	29 24	20 31	19 28	17 19	28 33	34 30	19 19
FY1996 Summer Winter	20 21	26 37	32 29	20 12	12 22	21 34	34 29	31 13	25 15	24 31	25 33	25 19	16 21	24 35	33 29	26 13
FY1997 Summer Winter	26 23	32 29	21 28	19 17	19 23	27 28	28 31	24 16	29 29	24 23	16 26	29 20	24 23	30 28	24 29	22 18
FY1998 Summer Winter	26 23	31 31	23 28	18 17	22 28	30 32	26 25	20 13	30 24	36 27	19 32	14 15	25 25	31 31	24 27	22 17
FY1999 Summer Winter	26	32	23	17	21	27	29	21	31	27	27	13	24	30	26	19

3.4 Courses after Graduation

The USE gathers information about students' courses after graduation by the questionnaire survey. Table 3.4 summarizes the survey results both for F.Y. 1997 and F.Y. 1998. According to this table, the students who go to graduate schools after graduating from the USE are less than 10%. Traditionally, many graduates from the USE have been employed by banks and financial services industries. But, in F.Y. 1998, the numbers decreased substantially due to the recent turmoil of the financial system. In contrast, the number of students who went to manufacturing industries jumped abruptly. Table 3.4 also shows that the USE has constantly supplied many graduates to the government sector.

Table 3.4: Post-graduated courses of the USE's students

	F.Y. 1997	F.Y. 1998
Total number of graduates	399 (47)	420 (60)
Go to work	330 (36)	331 (38)
Go to graduate schools	18 (4)	26 (4)
Go to undergraduate schools	5 (2)	14 (16)
Self-employed and others	46 (5)	49 (16)

Distribution by industries

Forestry and mining	0 (0)	0 (0)
Construction	4 (1)	2 (0)
Manufacturing	39 (0)	61 (4)
Banks and other financial services	132 (12)	115 (13)
Other services	114 (16)	117 (16)
Schools and research institutions	5 (2)	4 (2)
Public services	31 (3)	29 (3)
Publie corporations	5 (1)	3 (0)

3.5 Scholarships

Only a very limited number of undergraduate students receive scholarships from both the Japan Scholarship Association (JSA) and private scholarship foundations. For example, only 31

students applied to the JSA and 15 of them were awarded scholarships during the last five years from F.Y. 1995 to F.Y. 1999. During the same five years, 35 students applied for private scholarships and 25 were successful.

Thus, scholarships have not played a significant role for undergraduate students. The reason for this scarcity of scholarship support may be that most undergraduate students come from relatively rich families in Japan. They probably need no financial support from outside their families. Does this mean that the scarcity of scholarship funds in itself does not matter in terms of equalizing opportunity for tertiary education? The scarcity of scholarships may have discouraged students of relatively poor families from entering the University of Tokyo, or other national universities.

3.6 Education in Foreign Languages

English is quite important at the USE. Many teachers assign a lot of literature in English to undergraduate students. Visiting professors from abroad teach their classes in English. For example, the subjects of the Korean Economy and the Modern Russian Economy were taught in English in F.Y. 1999. Since the number of professors and visiting professors from abroad is expected to increase, the number of classes taught in English will substantially increase in the near future. The Faculty of Economics for the first time decided to employ a foreign scholar as a tenured professor in 2000.

3.7 Teachers' Opinion on Education in the USE

We distributed a questionnaire to faculty members regarding education in the USE in December 1999. The following is a summary of the results.

(1) Teaching in the CAS (*Kyoyo-gakubu*)

The CAS teaches some subjects related to economics and business management. They should constitute a basis for the more professional education in the USE in combination with those of Technical Subject I, which are offered by the Faculty of Economics in the CAS. But most faculty members are not completely satisfied with the current status of the economics education at the CAS, and feel some changes are necessary. They think that the students are not well motivated to study economics and business management in spite of their high intellectual potential. The major proposals to resolve this problem are as follows:

- (i) The Faculty of Economics should intensify communication with the CAS in order to coordinate basic subjects related to economics and business management.
- (ii) The conditions required for students in Liberal Arts II (*Bunka II-rui*) to enroll in the USE, must be more stringent in order to motivate the students to study hard.
- (iii) The information about lectures and other related matters should be better disseminated to students in the CAS.

- (iv) Teaching assistants should be more fully utilized to supplement the basic education in the Technical Subject I.
- (v) Mathematics should be compulsory for the CAS's students who want to enroll in the USE.

(2) Education in the USE

Many teachers in the Faculty of Economics also think that there remains substantial room for improvement in the USE's education. First of all, the credit scoring should be more stringent to motivate undergraduate students to study hard. Second, much wider opportunity should be given to ambitious undergraduate students to learn advanced subjects. So, the USE should increase the number of advanced lectures jointly offered to both graduate and undergraduate students.

Many faculty members think that the average size of USE's class is too large. In order to improve the quality of education, they think it necessary to decrease the number of classes that a large number of students attend. Undergraduate students need to be motivated to actively participate in discussions with their teachers and classmates in the course of teaching. Many believe active in-depth discussion about economic and social problems will improve students' understanding of economic theory, and promote their motivation for self-study. But effective class discussion would require the size of classes to be relatively small. Teaching assistants would be helpful in increasing the number of small-size classes in the USE.

Chapter 4: Research and International Interchange Activities

Besides providing a high quality undergraduate and graduate education, the Faculty of Economics considers the promotion of basic research at the various frontiers of economics and business studies as its most important duties. We are enhancing international exchanges to strengthen our research activities. Individual staff members are actively engaged in both specific research programs and international academic discussions. They are also organizing some large-scale research projects in which many scholars from outside the faculty are participating. The Center of International Research on the Japanese Economy (CIRJE), which was founded in 1998 as a subsidiary institute to the Faculty of Economics, is noticeable in its role of supporting most of those research and international exchange activities. This chapter explains the current research activities in the Faculty of Economics.

4.1 Large-scale Research Projects

Some large-scale research projects organized by the staff of the Faculty of Economics include:

“Information Technology and the Market Economy” Project: The purpose of this program is to stimulate academic research that could contribute to the future of Japanese society. It's a 5 year project (from F.Y. 1998 to F.Y. 2002) being sponsored by the Japan Society for the Promotion of Science (*Nihon Gakujutsu Shinko-kai*). They have already contributed ¥145 million over the last 2 years (i.e., F.Y. 1998 and 99). This project, coordinated by Professor Akimichi Takemura, is investigating how the diffusion of electronic technologies is expected to influence the market economy, and what policies are necessary to make the development of electronic technology consistent with the efficiency and stability of Japanese society. It consists of two sections. The first section is analyzing the relation between the economic system and the diffusion of technology. The second is analyzing the influence of the technology development on firms' management structure. Within these two divisions, there are ten sub-projects in which scholars from other universities as well as our own are actively participating. (For information on research outcomes, see the project's home page ([URL:<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme>](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme).)

NBER-Stanford Research Project: The Faculty of Economics has just completed a 3 year joint-started research project with NBER (National Bureau of Economic Research) and Stanford University on “System Design of the Market Economy and Its Econometric Assessment” (Chief Organizer was Professor Masahiro Fujiwara-Okuno). This project received ¥23.2 million from the JSPS and ¥2.6 million from others.

The CIRJE is collaborating with the NBER in organizing the Japan chapter of the NBER. This group meets twice a year focuses on the empirical study of the Japanese economy. Professor Fumio Hayashi (CIRJE) has been active in the committee which organizes these twice yearly

meetings. Most of the research papers presented at the meetings have been quite valuable. For example, papers presented at the Japan Group Meeting in October 1998, which took up issues regarding Japan's economic slump during the 1990s, were accepted by *Journal of International Economics*. The Faculty of Economics also sends young scholars to the NBER's Summer Institute which is well known for its stimulating discussions regarding academic research.

Collaboration with SITE of Stanford University: Some faculty members are organizing a research group related to collaboration with SITE. The research focus is the comparative study of institutions based on economics of information, organization, and incentives. We hope this research collaboration will produce fruitful results in the future.

4.2 Interchange Programs with Foreign Universities

The Faculty of Economics has conducted a variety of interchange programs with foreign universities including:

Japan-Italy research collaboration with Siena University: The theme of this 3 year joint research (1996-1998) was the comparative study between Japanese and Italian economic systems. Some faculty members co-authored papers with scholars in Siena based on intimate discussions. Some of these were published in *Economic Systems* (Vol. 23, March 1999). In addition, a conference volume of joint research between the University of Tokyo and Siena University has now been published by Palgrave under the title of *Comparing Economic Systems: Italy and Japan*, edited by Andrea Boltho, Alessandro Vercelli, and Hiroshi Yoshikawa). The Faculty of Economics plans to continue the research collaborations with Siena University.

Exchange programs with foreign universities: The Faculty of Economics has exchange programs with London School of Economics (LSE), Wharton School and Graduate School of Economics in Pennsylvania University, and University of British Columbia. However, these programs have not been fully exploited. Over the past 5 years we have only had 3 student exchanges. So, in the future, we need to increase the number of student exchanges.

The exchange program with LSE, which was started in September 1988, also has a faculty member exchange component. Almost every year, one member of the Faculty of Economics was sent to LSE. At the same time, some LSE staff have visited the University of Tokyo to undertake joint research or to exchange research information with the faculty members. We also note that the CIRJE jointly organized an international meeting called the 6th International Financial Markets Conference held in June 1999 with Mitsui Life Financial Institute of the Michigan University.

4.3 Visiting Professors, Researchers, and Visitors from Abroad

The Faculty of Economics has invited a number of foreign scholars and students to enhance

our international communication with foreign universities. Some scholars took the responsibility to teach a few classes both in the undergraduate and graduate programs. Table 4.1 shows the number of visiting scholars for the last five years.

Table 4.1: Visiting scholars

Fiscal year	Visiting professor	Visiting researchers	Visitors	Total
1995	0	10	7	17
1996	1	7	5	13
1997	1	5	10	16
1998	1	12	5	18
1999	1	7	3	11

The Faculty of Economics accepts Ph.D. candidates, who are at foreign universities and want to do their research at the University of Tokyo, as foreign visiting students (*gaikokujin kenkyu-sei*) for one year. During the last five years, 48 foreign students were accepted by the Faculty of Economics as foreign visiting students (Table 4.2).

Table 4.2: Foreign visiting students

	Visiting at the government expense	Visiting at own expenses	Total
1995	6	4	10
1996	5	2	7
1997	4	5	9
1998	9	5	14
1999	5	3	8

4.4 Official Trips to Foreign Countries

The faculty members quite often go abroad to participate in academic activities in foreign countries. Thus, the number of official trips undertaken by faculty members can be used as a barometer to measure the degree of international interchange activities. Table 4.3 summarizes the faculty members' official trips to foreign countries.

Some faculty members were dispatched under various programs of the Ministry of Education. During the last five years from F.Y. 1995 to F.Y. 1999, 9 faculty members went abroad under the financial support of the Ministry of Education's programs. In addition, 17 faculty members were dispatched under the JSPS's programs including the research project "the Electronic Society and the Market Economy."

Table 4.3: Official trips to foreign countries

Fiscal year	U.S.	U.K.	France	China	Italy	Korea	Others	Total
1995	20	13	8	13	13	3	53	123
1996	36	11	8	10	13	5	38	121
1997	27	9	7	12	4	10	32	101
1998	31	12	13	7	9	7	56	135
1999	28	9	14	5	6	8	43	113

4.5 Financial Support to Research Activities

The previous sections have explained recent research and international exchange activities undertaken by the Faculty of Economics. These activities have been financially supported by a number of sources.

The Ministry of Education's research grants: Every year, the faculty members obtain more than ¥50 million of the research grants from the Ministry of Education science research grants. They submit specific research agenda, and are given grants through competitive examination by the Ministry of Education. It is expected that the Faculty of Economics will have to be more active in obtaining research grants on a competitive base than before. Table 4.4 shows the changes in the total amount of research grants given by the Ministry of Education during the last five years.

Other sources of research grants: The Faculty of Economics has endeavored to obtain other financial support for its research activities in addition to the Ministry of Education's research grants. The relative importance of these sources has been steadily increasing over the last five years (Table 4.4) and will need to continue to increase in the future.

Table 4.4: Science research grants and from the Ministry of Education and other financial supports (¥ million)

Fiscal year	1995	1996	1997	1998	1999
From the Ministry of Education	41.9	50.8	85.9	78.2	54.4
From other sources	13.5	15.3	34.6	43.0	44.8
Total	55.4	66.1	120.5	121.2	99.2

4.6 Publication of Research Activities

Members of the Faculty of Economics have published a large number of research results via various media. Table 4.5 summarizes the number of publications through respective media during the last five years. Most faculty members have made efforts to publish results of their own research activities. 21 faculty members published their papers in foreign journals. We believe that the efforts of the Faculty of Economics are helping maintain the vitality of research activities in the various frontiers of Economics and Business Management.

Table 4.5: Publication of the Faculty members' research activities

Calendar year	Monograph in Japanese	Articles in Japanese	Monograph in foreign languages	Articles in foreign languages	Refereed articles*
1995	37	135	5	28	6
1996	26	93	5	28	10
1997	27	86	4	28	12
1998	33	81	4	26	7
1999**	15	35	0	22	13

(Notes) * Papers appeared in Econlit.

** From January to March, 1999.

(Source) Periodical Report of the Faculty of Economics, the University of Tokyo, VIII and IX, and Econlit.

How are the research activities evaluated?: It is somewhat difficult to objectively evaluate Faculty members' research activities. One possible method is to measure the numbers of citations of the Faculty members' articles in the Social Science Citation Index (SSCI). According to the SSCI, the total number of citations of the Faculty members' articles was 1,731 from 1991 to 1998. Of those, 3 members were cited more than 100 times, and the number of the Faculty members whose articles were cited more than 10 times was 21.

Who's Who in Economics (ed. by Mark Blaug) publishes biographical information about those scholars who are selected according to the frequency of citation of their articles. The second edition of this book (published in 1986) contains 10 economists located in Japan, of whom 5 were the current and former member of our faculty, and the third edition (published in 1999) contains 9 economists living in Japan, of whom 5 are the current and former members of our faculty. These figures suggest the important presence of the Faculty of Economics in Japan.

Activities in academic associations can also be used as a measure of the research activities of our faculty. As of October 1998, 34 members of our faculty were in managerial committees of 56 academic associations. 8 were editors of a total of 10 journals published in Japanese, and 7 were editors of a total of 15 journals published in foreign languages. It is fair to say that the faculty members have been very active in participating in academic activities both within and outside Japan.

4.7 Center for International Research on the Japanese Economy (CIRJE)

CIRJE is at the core of research and international interchange activities of the Faculty of Economics. The center has supported financially and administratively most of the important research projects undertaken by the faculty members. The origin of the CIRJE is the Research Institute for the Japanese Economy (RIJE: *Nihon Sangyo Keizai Kenkyu Sisetsu*) that was established in 1963 as an affiliation to the Faculty of Economics. The RIJE greatly contributed to enhancing Faculty members' research activities. As has been explained in Chapter 1, the RIJE was expanded into the CIRJE in April 1998 as a consequence of restructuring of the Faculty of Economics.

CIRJE consists of three sections; (1) Section for International Comparative Study, (2) Section for Economic Data and Materials, and (3) Section for International Research Collaboration. In particular, the Section for International Research Collaboration has the capacity to invite scholars both from Japan and foreign countries. From April 1998 to July 2000, this section received two Japanese and five foreign scholars as visiting professors.

In addition, CIRJE have an endowed section financially supported by Tokio Fire and Marine Insurance (until September 2002). This endowed section has been used to accept visiting scholars from both domestic universities and foreign countries on a short-term basis, and to hold international conferences where Japanese and foreign scholars participate in discussion of various economic issues. The endowed section supported a total of eight scholars from abroad as short-term visiting scholars up until July 2000.

The CIRJE organized the international conference on “Financial crises, Market economy, and the Government – International Perspectives” in September 1998, in collaboration with Takatoshi Ito (Hitotsubashi University), the Visiting Professor at the time. In September 1999, CIRJE organized with the help of Toshiaki Tachibanaki (Kyoto University and the Visiting Professor at CIRJE) another international conference on “Social Security Reform in Advanced Countries.” In addition to these, CIRJE supported the International Financial Market Symposium by Mitsui Life Financial Institute (Michigan University), The First CIRJE-TCER Macro Conference, and CIRJE-NBER-TCER Japan Project Meeting in 1999. In 2000, five international conferences or meetings are to be organized or supported by CIRJE. Thus, CIRJE has been extremely active in promoting international research collaboration with foreign scholars.

CIRJE also assists in the everyday research activities of faculty members and is responsible for editing CIRJE discussion papers. The discussion papers are disclosed in Center’s home page and registered in RePEc (Research Papers in Economics). Detailed information regarding activities by CIRJE is accessible via its home page (URL:<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.htm>).

Chapter 5: Administration and Management of the Faculty of Economics

The Faculty of Economics is a department of the University of Tokyo. The Faculty of Economics is required to observe the bylaws of the University of Tokyo and to participate in the administration implemented by the University. At the same time, however, the Faculty of Economics is given some autonomy to manage important aspects of its educational services and research activities. It also has autonomy regarding the appointment and promotion of faculty members. However, the Ministry of Education must formally acknowledge its decisions. With respect to budgetary matters, the Faculty's discretion is strictly limited. Its everyday expenses are supported by a public subsidy that is annually determined by the government following a rigid set of rules. The Faculty has no input into the determination of the size of the public subsidy or its distribution. This seriously limits the ability of the Faculty of Economics to administer its teaching and research functions. This chapter looks at the management structure of the Faculty of Economics and discusses some issues related to governance.

5.1 Management Structure of the Faculty of Economics

(a) Faculty meeting

The faculty meeting (*kyoju kai*), which is constituted by all faculty members from associate professors to full professors, is the supreme decision-making organization in the Faculty of Economics. All substantive issues related to the administration of teaching and research must be discussed and approved at the faculty meeting. In particular, the faculty members must approve all managerial decisions taken by the dean and his two councilors (*hyogi-in*). All appointments by the dean of chairpersons to faculty committees must be approved at the faculty meeting. Since all faculty members have administrative responsibilities, they act both as administrators, and as monitors of the Faculty's activities. The faculty meeting is a direct democracy. All faculty members are given the right to speak and, in principle, are given access to all relevant information. This structure is an important coordinating device for decision-making. In addition, there is an implicit agreement that all decisions be made by unanimous consent. Given this structure, reaching final decisions can sometimes be a time-consuming task.

The Faculty of Economics consists of four Departments (*senko*): (1) Economic Theory and Statistics, (2) Modern Economy, (3) Business and Industrial Organization, and (4) Economic History. Some issues are discussed in the respective Departments before they are placed on the agenda of the faculty meeting. In particular, issues related to personnel affairs are discussed first in the relevant Department. Then the Department submits its decision to the Personnel Affairs Committee (*jinji iinkai*). After discussing the case, the Personnel Affairs Committee place the matter on the agenda of the faculty meeting.

(b) The authority and the responsibility of the executives

The dean and two councilors constitute the executive body of the Faculty of Economics.

They are responsible for managing all aspects of faculty administration, and are supported by various faculty committees. The dean is responsible for planning the annual budget of the faculty, serves as chairman of the faculty meeting and the personnel committee, and represents the Faculty in its negotiation with other Faculties of the University of Tokyo as well as with the Ministry of Education. The dean's authority with respect to administration is supposed to be very broad. However, in practice, it is very difficult for the dean to effectively implement this authority. This is because the dean is totally overwhelmed with inundate time-consuming administrative tasks.

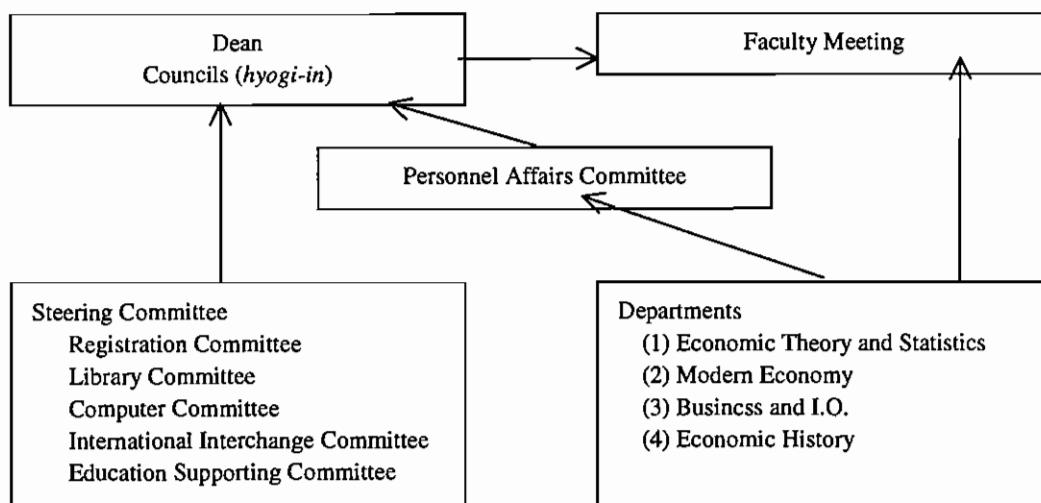
The councilors are responsible for long-term planning and strategy in the areas of education and research. The current executive body suffers from a shortage of manpower and this prevents it from properly fulfilling its responsibility.

(c) Roles of the committees in the faculty

The dean appoints all members to the faculty executive committees. However, these appointments must be approved by the faculty members at the faculty meeting. Each member of the executive committees undertakes specific administrative tasks. The dean also appoints faculty members to various university committees. The number of the university committees is more than 50, and the Faculty of Economics dispatches representatives to most of the committees. This is a very heavy administrative burden for the faculty members.

In the Faculty of Economics, the Steering Committee (*un'ei iinkai*) also plays a central role in long-term planning. This committee consists of the chairpersons from important committees such as the Registration Committee (*kyomu iinkai*). The dean submits various issues related to the long-term plans of the Faculty of Economics to the Steering Committee. The committee also reviews the dean's proposed annual budget plan before it is placed on the agenda of the faculty meeting.

Figure 5.1: Administration structure of the Faculty of Economics



5.2 Budget of the Faculty of Economics

The Faculty of Economics is overwhelmingly dependent on financial support from the government. This support provides financial stability, but also imposes many constraints on the actions of the Faculty of Economics. Both faculty members and support staff spend inordinate amounts of time filing documents and doing administrative work that is mandated by government regulations. Government regulations also impose constraints on purchasing that effectively prevent the Faculty of Economics from purchasing items at the lowest available price. Finally, government regulations impose strict rules on salaries. These regulations prevent the Faculty of Economics from adjusting salaries to either attract new faculty or retain current faculty who receive outside job offers.

The expenses of the Faculty of Economics fall into four categories: (1) the operating expenses for daily activities of the Faculty, which is called *kohi* in Japanese, (2) salaries for the teaching and clerical staff, (3) the constructing expenses for either improving or expanding its facilities, and (4) expenses for research activities.

(1) The government annually provides the Faculty of Economics with funds for operating expenses (*kohi*), the amount of which is determined by a fixed formula based on the numbers of students, and the size of teaching staff. This item is a large and stable source of funds for the Faculty of Economics. However, there are many government regulation procedures that the Faculty of Economics must abide by. For example, the Faculty of Economics has virtually no discretion in how it allocates this source of funds among alternative expense categories. The government's rigid fiscal rules also do not allow the Faculty of Economics to carry over surplus into the next fiscal year. Any surpluses must be returned to the national budget at the end of each fiscal year. Under the present system there is no incentive to economize on operating funds provided by the government.

(2) Faculty members and staff are civil servants and their salaries are determined by years of service and age. Under the civil servant pay scale there is no way to link salaries to performance. This system makes it very difficult to enhance the quality of teaching and research. The Faculty of Economics has no discretion to deviate from the national civil servant pay scale and offer salary based incentives to attract and retain top notch scholars and effective teachers.

(3) If the Faculty wants to either build a new facility or renovate its buildings, it files a request for extra funding with the government. In order to get such a request approved the Faculty of Economics must first negotiate with the university administration, and then with the Ministry of Education. This is a time-consuming but very important task that is handled by the dean.

(4) In addition to the financial resources described above, faculty members can apply for research grants from the Ministry of Education, the Japan Society for the Promotion of Sciences (JSPS), and various other public and private foundations.

Table 5. 1 lists (1) the operating expenses (*kohi*), (2) the personnel expenses, and (4) the three largest sources of research funds faculty members obtain. Since the budget for facilities construction is determined in an *ad hoc* way, it is deleted from this table. This table shows that personnel expenses make up more than two thirds of the Faculty's annual budget, that is, the sum of items (1), (2), and (4). The Faculty of Economics is an extremely labor-intensive organization.

Table 5.1: Financial resources of the Faculty of Economics (¥1.0 million: %)

Fiscal year	1995	1996	1997	1998	1999
The operating expenses (<i>kohi</i>)	330.0 (26.1)	347.8 (24.9)	431.5 (27.3)	360.9 (22.4)	323.2 (21.8)
Personnel Expenses	879.1 (70.1)	979.6 (70.1)	1,015.1 (64.3)	1,044.1 (64.8)	991.8 (66.8)
Donations	13.5 (1.1)	15.3 (1.1)	34.6 (2.2)	43.0 (2.7)	44.8 (3.0)
Research grants from the Ministry of Education	41.9 (3.3)	50.8 (3.6)	86.5 (5.5)	78.2 (4.9)	54.4 (3.7)
Research grants from J.S.P.S.	0.0 (0.0)	3.2 (0.2)	10.0 (0.6)	84.0 (5.2)	71.3 (4.8)
Total	1,264.5 (100.0)	1,396.7 (100.0)	1,577.7 (100.0)	1,610.2 (100.0)	1,485.5 (100.0)

The annual budget increased by approximately 17% from ¥1,265 million in 1995 to ¥1,486 million in 1999. This increase in the budget is due primarily to two factors. First, the personnel expenses have increased rather steadily at an annual growth rate of approximately 13%. Second, the total amount of research funds (the category (4)) has increased during the last five years by three times from ¥55 million to ¥171 million. In particular, the donations and the grants from the JSPS rapidly increased. In spite of its recent sharp increase, the research funds are still quantitatively small. However, they are likely to become more and more important qualitatively because competition among scholars for the research funds is now thought to be an effective way to stimulate research activities at the university level. This means that we will have to intensify our endeavors to obtain financial support outside the university. How to secure stable financial resources is an urgent problem for the Faculty of Economics.

Table 5.2: Compositions of uses of the operating expenses (*kohi*) (¥1.0 million)

Fiscal year	1995	1996	1997	1998	1999
Expenses related to library	92.5	100.9	94.4	95.8	97.1
Equipment and expendable supplies	52.7	49.1	109.5	44.9	42.4
Wages for temporary employment	72.2	73.5	91.8	96.9	89.8
Expenses related to computers	9.5	9.6	12.1	11.9	11.8
Expenses for light and fuel	29.1	30.9	32.2	27.9	32.3
Expenditure for supporting research	4.0	3.8	2.2	2.2	2.0
Special distributions	38.6	47.3	58.0	49.8	18.0
Others	31.4	32.7	31.3	31.5	29.8
Total	330.0	347.8	431.5	360.9	323.2

The biggest component of the operating expenses is allocated to current expenditures on everyday activities such as expenses for light and fuel, operating costs of the Faculty of Economics library, and wages for part-time workers including teaching and research assistants. A small part of the operating expenses is distributed to support the research activities of faculty members. Table 5.2 shows the composition of operating expenses. This table shows that expenses for light and fuel and wages for part-time workers have gradually increased their shares in operating expenses. In particular, as the number of regular workers has been reduced due to administrative reforms in

Japan, the Faculty of Economics has increased its dependency on part-time workers. We are seriously concerned that the large inflexible part of the expenses will put increasing pressure on the faculty budget in future years.

5.3 Personnel in the Faculty of Economics

Personnel affairs of the faculty members (i.e., the teaching staff) are formally separated from those of the remaining staff. While the faculty meeting has autonomy in managing the former, the latter are determined by the employment system of the Ministry of Education. This section deals with personnel affairs of the faculty members.

(a) Recruiting and promotion

Each Faculty in the University is given complete autonomy in recruiting their faculty members. The Faculty of Economics believes that this autonomy is indispensable for maintaining and enhancing the quality of both its educational and research functions. However, we recognize a need to keep our recruiting system flexible so that it can quickly respond to the changing demands and needs of society. The Faculty of Economics recruits faculty members under the following principles:

- (1) We should avoid the self-breeding, which tends to make the faculty too conservative, by seeking able scholars from as wide of a base as is possible.
- (2) We should recruit scholars from as wide a variety of fields as possible.
- (3) We should evaluate candidates based on objective academic standards.

These principles have helped us to gather many first-class scholars. The Faculty of Economics is proud of the high quality of its teaching staff and of its ample research achievements. Thus, these principles regarding recruiting should be maintained in the future. In addition, we intend to increase our efforts to attract high quality staff in emerging fields of economic study and in some inter-disciplinary fields. We also intend to seriously consider the possibility of hiring non-tenured faculty members as a way to make our recruiting system more flexible.

(b) Promotion

An associate professor must submit an application for promotion with a thesis to the faculty meeting when he or she wishes to be promoted to the level of professor. The faculty then appoints an evaluation committee to examine the applicant's thesis and other achievements. If the committee concludes that the achievements are insufficient for promotion, his promotion is denied.

For the last decade, the Faculty of Economics has adopted the principle of not promoting research associates (*joshu*) to tenured associate professors. Those who are employed by the Faculty of Economics as research associates are required to find employment outside the Faculty after a period of two or three years. All of the assistants have been successful in finding employment in other universities or institutions.

(c) Sabbatical

Every member of the Faculty of Economics receives one year's sabbatical leave every seven years. Although this system is informal, most faculty members have used it quite effectively. During the sabbatical, one is supposed to be relieved from teaching obligations and administrative duties. Almost all faculty members have used their sabbaticals to concentrate on their academic researches. However, we recognize that this *de facto* sabbatical system is imperfect, because during sabbaticals some are required to continue performing a subset of their regular teaching and administrative obligations. This problem is partly due to a shortage of human resources in the Faculty of Economics, and it is also related to the issue of how to promote and recruit teaching staff. At the same time, a partial solution to this problem is to rely more on research associates to support the teaching staff. If the Faculty of Economics could use research associates in the teaching of undergraduate courses, it would not only benefit the research associates by giving them practical training in teaching, but it would lighten teaching loads for the regular faculty members.

Chapter 6: Concluding Remarks: The Future Prospects of the Faculty of Economics

The Faculty of Economics has produced many talented persons for both government and business. They are now bearing the responsibility for leading Japan's society to more prosperity. The Faculty of Economics has also trained many promising young scholars in various fields of economics and business studies. Our graduates play a central role in Japanese academia and they will be responsible for the future development of economics and business studies in Japan. The academic research conducted in the Faculty of Economics has also had a profound influence on government policy. Thus, the Faculty of Economics has greatly contributed to improving economic education and also the development of Japanese society as a whole. It is safe to say that the Faculty of Economics has been successful in achieving the objectives the Japanese society has assigned to it.

However, we do not want to bask in the glory of our past performance. Rather drastic changes in the environment surrounding us are now pushing us to reconsidering the traditional rules and policies that were until recently taken for granted as being correct.

For example, in 2000, the government announced a plan to reform the national universities system. According to the plan, the national universities will be transformed into independent administrative agencies (*Dokuritsu Gyosei Hojin*), which will be endowed with wider autonomy regarding educational and budgetary matters than they are enjoying under the current system. In return for the wider autonomy, the universities will be required to be more accountable to the public for their education and research activities than before. They will be forced to provide self-assessments of their activities. At April 2000 the Ministry of Education established a public institute whose specific role is to evaluate national universities' performance in education and research activities. This public institute will periodically monitor the national universities. It is expected that the distribution of public subsidies to individual universities will be more or less related to how the public institute evaluates their performance. In order to secure a sufficient amount of financial resources, we need to demonstrate our objectives more explicitly, and to document our performances in more visible ways than before.

The movement toward reforming the national university system reflects the fact that Japanese people are not fully satisfied with the current performance of national universities. They expect that the government's reform plan will improve the quality of education and research in universities, and will make them more competitive with top rated foreign universities. However this movement is just an example of the many environment changes that are occurring in Japan. The needs of Japanese society for education and research in universities have been changing dramatically. For instance, in most Japanese companies, on-the-job-training used to play a key role in maintaining long-term employment practices. However, as the long-term employment practice has withered, Japanese companies have become less and less enthusiastic about providing in-house education. This has created a need for some other agents to step in and provide advanced training for employees. Many Japanese expect that universities will fill this need by providing more

graduate level courses.

The structural changes that have occurred in Japan's industry since the early 1990s have also made the labor market more mobile. The number of employees who have chosen to change their jobs or even careers is increasing rapidly. Some of them want to get more or new retraining by attending graduate school in order to qualify themselves for other more lucrative jobs. Other workers want to enter the graduate schools in order to pursue a new career in academia. These changes in Japan's labor market have increased the demand for graduate level education services.

Japan's universities need to alter their structures if they are to respond effectively to these changes in the demand for education services. Some universities such as Hitotsubashi have already introduced new MBA programs in their graduate school. Should the Faculty of Economics also alter its system in order to respond to changes in society's needs? If so, is it rational for us to change our traditional policy of education, which we believe has accomplished its mission, by increasing the relative importance of profession specific or other practical education in our graduate courses?

We all believe that our fundamental duty is to maintain the highest standards of basic research and of economics education. As has been stressed in this report, we are proud that the Faculty of Economics has been one of the most successful research and educational institutions in Japan. Thus, there is no need for the Faculty of Economics to abandon the GSE's tradition of educating students for academic careers. We believe that the Faculty of Economics should maintain its current orientation toward education and research that have worked so well in the past.

However, as the frontier of economics has expanded and diversified, so to have the opinion of the faculty members regarding how the graduate and undergraduate courses should be taught. On the one hand, some faculty members emphasize the important role of the Faculty of Economics in bringing up talented students for academia. These faculty members argue that the current size of enrollment in the graduate program is too large. They want to reduce the number of students at the first stage of the Master's Program in order to concentrate their effort on training the most promising students. On the other hand, other faculty members emphasize the need for developing practical application for current theories of economics and business. These faculty members would like to build a new program where the focus of education is on linking theory with practice.

In reality, the demand of Japan's society for practical education in economics has been increasing as Japan badly needs a coherent economic policy to overcome serious economic slowdown since the early 1990s. The government is required to evaluate its economic policies based on a method consistent with economic theory. The financial services industry is experiencing rapid advances in the basic technology such as those related to the information technology. All of these developments suggest that a graduate course that provides a systematic education in economics and business theories, and that applies these theories to policy and practical issues would greatly contribute to the Japanese society.

Some members of the Faculty of Economics think that we should respond to this demand for the practical education. However, the introduction of a new graduate program with a focus on practical training would require substantial restructuring of the Faculty of Economics.

Our current challenge is to find a way to reconcile these different views held by our various faculty members, and reach a compromise. We hope that we will be able to find a way to achieve this compromise in the near future.

経済学研究科の各教官の 教育・研究活動

あべ まこと
阿部 誠

(ABE, Makoto)

マーケティング

1961（昭和 36）年 1 月 24 日

経歴

学歴

昭和 59 年 6 月 マサチューセッツ工科大学電子工学コンピュータ学部、学士及び修士課程修了
昭和 59 年 6 月 マサチューセッツ工科大学大学院オペレーションズリサーチ博士課程入学
平成 3 年 9 月 同上 修了 (Ph.D. マサチューセッツ工科大学)

職歴

平成 3 年 8 月 イリノイ大学大学院経営学部助教授
平成 10 年 1 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

様々なマーケティングの現象を個人レベルのモデルによって分析し、実務に有用なインプリケーションを研究すること。売上やマーケット・シェア等のマクロ的な数値は、個々の消費者の購買行動というミクロ的な現象の集計である。よって、マクロ的統計の分析は描写には有効であるが、本質的な原因と結果を探るにはその根底にある消費者行動のメカニズムから探り出す必要がある。近年の情報技術の発達により、そのような研究の実証に必要な大量の個人レベルの消費者行動データが POS あるいはインターネットなどから収集されるようになった。実務の世界ではデータは大量にあるのだが、どのように利用すればよいかを模索している段階であり、個人レベルデータの研究の重要性、必要性が非常に高まっている。現在の研究は、そのようなデータを使った個人レベルのブランド選択モデル、大量のデータを有効に生かすノンパラメトリック統計手法、そしてその結果を現実の戦略と結びつけるための集計シミュレーション手法などに焦点をあてている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

“Price and Advertising Strategy of a National Brand Against Its Private-Label Clone,” *Journal of Business Research*, 33 (3) July, 1995

“A Nonparametric Density Estimation Method for Brand Choice Using Scanner Data,” *Marketing Science*, 14 (3), 1995

“LAPD: Estimating Distribution of Consumer Utility Preference from Scanner-Panel Data to Infer Patterns of Competition,” *Marketing Science Institute Publication Series*, No. 96-112, 1996

“Audience Accumulation by Television Daypart Allocation Based on Household-Level Viewing Data,” *Journal of Advertising*, 25 (winter), 1996

“Modeling Methods for Discrete Choice Analysis,” *Marketing Letters*, 8 (3), 1997 (with M. Ben-kiva, D. McFadden, et.al.)

- “A Household-Level TV Advertising Exposure Model,” *Journal of Marketing Research*, 34 (3), 1997
- “A New Era of Private Brands in Japan: Opportunities and Challenges for Foreign Retailers and Manufacturers,” *Journal of Asian Business*, 13 (4), 1997
- “Playing Marketing: 2P and 5P of Marketing?” *Marketing Science Journal* (in English), 6 (2), 1998
- “Measuring Consumer, Nonlinear Brand Choice Response to Price,” *Journal of Retailing*, 74 (4), 1998
- “Behavioral Explanations of Asymmetric Price Competition,” *Marketing Science Institute Publication Series*, No. 98-123, 1998
- “Error Structure and Identification Condition in Maximum Likelihood Multidimensional Scaling,” *European Journal of Operational Research*, 111(2), 1998
- 「ノンパラメトリック効用関数を用いた多項ロジット型の離散的選択モデル」Information, Technology and the Market Economy Project Discussion Paper No. 27, The University of Tokyo, 1999年6月
- 「広告はブランド構築にどう役立つか—新しいCFテストによる広告効果の研究」『助成研究集（平成10年度）』吉田秀雄記念事業財団, 1999年
- “A Generalized Additive Model for Discrete-Choice Data,” *Journal of Business and Economic Statistics*, 17 (3), 1999
- 「ノンパラメトリック効用関数を用いた多項ロジット型の離散的選択モデル: Introducing a Nonparametric Utility Function in a Multinomial Logit Model of Discrete Choice」『日本統計学会誌』, 第29巻第3号, 1999年
- 「ブランド選択における消費者の価格に対する非線型な反応の測定」『経済学論集』第65巻第4号, 2000年1月

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- “A Moving Ellipsoid Method for Nonparametric Regression and its Application to Logit Diagnostics Using Scanner Data,” *Journal of Marketing Research*, 28 (3), 1991
- “Calculating Market Response in Logit Models with Purchase Feedback,” with P. Fader, B. Hardie, and J. D. C. Little, Working Paper #92-021R, The Wharton School of the University of Pennsylvania, 1992

学会等の活動

所属学会

- 日本マーケティング・サイエンス学会
日本消費者行動学会
The Institute for Operations Research and Management Science (INFORMS)
American Marketing Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究(C)「価格競争におけるブランド間非対称性の消費者行動論的原因究明」平成11~12年度 研究代表者：阿部誠（本研究科）
日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10~14年度 「電子化と企業システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

教育活動の自己評価

(学部) “マーケティング”では、最新のマーケティングのコンセプトを使った英語のテキストを使用し、章ごとにグループ発表をさせた。また、実務との接点を学ばせるために3つのコンピュータ・エクササイズと3つのケース（すべて英語）を使い、学生に発表させた。各学生は100人の学生の前で最低3回のプレゼンをすることによって、コミュニケーション能力を養う。英語で読むことによって、マーケティングの最新の情報を得るとともに語学の訓練にもなる。“マーケティングの数量分析”では、顧客からのアンケート調査データを統計ソフトで分析して、有用なマネジエリアルなインプリケーションを探るハズ・オン方式を主体とした授業を進めている。

(大学院) 大学院と学部の“少人数講義”では毎年、コンピュータを使った最新のマーケティング手法を教えている。過去3年のトピックは、マーケティング・サイエンス、マーケティング・リサーチ、マーケティング・エンジニアリング、マーケティング・シミュレーション、インターネットとマーケティング・サイエンスである。

いとう まさなお
伊藤 正直 (ITOH, Masanao) 日本経済・金融史

1948 (昭和 23) 年 11 月 16 日

経歴

学歴

- 昭和 46 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 2 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

- 昭和 51 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手 (54 年 3 月まで)
昭和 55 年 4 月 立命館大学経済学部助教授
昭和 60 年 4 月 名古屋大学経済学部助教授
平成 3 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 6 年 8 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

戦後日本の国際金融史、日本銀行の金融政策史に関する領域の理論的・実証的研究を行い、1949 (昭和 24) 年の 360 円単一為替レート制定過程、IMF ほか戦後国際機関と日本との関わり、1971 (昭和 46) 年の 360 円レート崩壊過程などについて、新資料の発掘、理論史の検討などを通じて新しい視角を提示してきた。現在は、歴史的分析としては IMF 成立過程そのものの再検討、現状分析としては日本金融システムの国際比較検討を進めている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『日本ガイシ 75 年史』日本ガイシ株式会社、1995 年 (柴垣和夫他と共に編著)

An Introductory Bibliography For Japanese Studies, 10 Part 1: Social Sciences 1992-1993, The Japan Foundation (Editorial Committee), 1996

『沖縄返還』大蔵省財政史室、1996 年

『昭和財政史 昭和 27~48 年度 国際金融・対外関係事項』18 (資料 6), 東洋経済新報社、1997 年 (浅井良夫と共に編著)

『講座 現代日本』2, 大月書店、1997 年 (後藤道夫と共に著)

『新修 名古屋市史』第 7 卷、名古屋市、1998 年 (編著)

An Introductory Bibliography For Japanese Studies, II Part 1: Social Sciences 1994-1995, The Japan Foundation (Editorial Committee), 1998

『昭和財政史 昭和 27-48 年度 國際金融・對外關係事項 (1)』11, 東洋經濟新報社, 1999
年 (浅井良夫と共に編著)

論文

- 「現代日本の企業構造と経済政策」東北師範大学(中国)『外国問題研究』135号, 1995年
「戦後日本資本主義の軌跡」歴史学研究会『戦後 50 年をどう見るか』青木書店, 1995 年
「成長経済—企業と国家」渡辺治編『現代日本社会論』労働旬報社, 1996 年
「ドッジ・ライン前後の『経済計画』と後期占領政策」『経済学論集』62巻2号, 1996年7
月
「金融危機と金融革新」『地銀協月報』1998年1月
「沖縄返還と通貨交換」『創価経営論集』第23巻, 1998年11月
「『ブリッジバンク』と不動産流動化—『金融再生トータルプラン』をめぐる若干の論点ー」『金
融構造研究』第21号, 1999年5月
「戦後 IMF 体制の構造転換—通貨危機の発現過程を通じてー」『土地制度史学』創立 50 周年
記念別冊, 1999年9月
「復興と高度経済成長」佐々木潤之介他編『概説日本歴史』吉川弘文館, 2000年3月

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『戦間期の日本農村』世界思想社, 1988 年 (鈴木正幸他と共に編著)
『高度成長から「経済大国」へ』岩波書店, 1988 年
『日本の対外金融と金融政策 1914-1936』名古屋大学出版会, 1989 年
『昭和財政史 昭和 27-48 年度国際金融・対外関係事項』12, 東洋經濟新報社, 1992 (浅井
良夫と共に編著)
*An Introductory Bibliography For Japanese Studies, 8, 9 PartI: Social Sciences 1988-1989, 1990-
1991, Japan foundation, 1992, 1994*

『現代日本経済史』有斐閣, 1993 年 (森武磨他と共に編著)

論文

- 「製糸・養蚕業の動搖と地方銀行群の存在形態—1920 年代の長野県を対象としてー」『土地制
度史学』67号, 1975年4月
「日露戦後の日本金本位制と中央銀行政策」吉岡昭彦・藤瀬浩司編著『国際金本位制と中央
銀行政策』名古屋大学出版会, 1987 年
「外貨・為替管理と単一為替レートの設定」通産省編『通商産業政策史』4, 通商産業調査会,
1991 年
「“経済大国” 日本と世界」『三田学会雑誌』87巻2号, 1994年7月

学会等の活動

所属学会

社会経済史学会 評議員 (1989 年 1 月 ~)

土地制度史学会 理事 (1993 年 11 月 ~)

金融学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究(C)「国際通貨円の現状と展望」平成 6 年度研究代表者: 柴田徳太郎 (本
研究科) 平成 7 年度 研究代表者: 伊藤正直 (本研究科)

伊藤 正直

科学研究費・基盤研究(A)「金融危機下の地方銀行経営－地域開発史との関連において－」

平成9～11年度 研究代表者：石井寛治（本研究科）

科学研究費・基盤研究(C)「金融システムにおけるグローバル・スタンダードについての史的・制度的研究」平成10～12年度 研究代表者：伊藤正直（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」

平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

名古屋市『新修名古屋市史』専門委員会 委員（1996～2000年）

(財)大学セミナー・ハウス共同セミナー委員会 委員（1996～2001年）

愛知県総務部「愛知県史編さん専門委員会」専門委員会 委員（1997～2000年）

大学入試センター試験問題データベース委員会 委員（1998～2001年）

東京都主税局大都市税制研究会委員 委員（1999年）

日本銀行金融研究所 国内客員研究員（1999～2000年）

大蔵省財政金融研究所「昭和財政史—S.49～63年度」 執筆者（2000年）

受賞

第31回エコノミスト賞（「日本の対外金融と金融政策 1914～1936」名古屋大学出版会, 1989年に対して） 1991年5月

教育活動の自己評価

（講義）日本経済の現状をバランス良く把握するために、マクロ経済構造、経済政策、財政・金融、産業・企業、労働、農業、国際関係など、広い範囲のトピックを、相互の関係に留意しつつ、時系列的に取り上げている。また、実態をリアルに捉えうるように、年1～2回ゲストスピーカーを依頼したり、ビデオの利用を試みたりしている。

（学部演習）ここ数年は、1980年代から90年代にかけての日本の金融に関するテーマを継続的に取り上げている。テキストの輪読、個別の研究発表、現場調査などを組み合わせ、ゼミ合宿での発表等を通じて、成果の結実を試みている。

（大学院講義・演習）大学院の講義では、ここ数年は、日本の金融制度、金融政策について、国際比較、史的分析、政策思想史などの視点を重視した演習形式の講義を行ってきた。演習では、講義と連携した文献研究を進めている。

いとう もとしげ
伊藤 元重 (ITOH, Motoshige) 国際経済学

1951 (昭和 26) 年 12 月 19 日

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 50 年 9 月 ロチェスター大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 53 年 5 月 M.A. (ロチェスター大学)
昭和 53 年 6 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程中退
昭和 53 年 7 月 ロチェスター大学大学院経済学部博士課程修了
昭和 54 年 2 月 Ph.D. (ロチェスター大学)

職歴

- 昭和 53 年 9 月 ヒューストン大学経済学部助教授 (昭和 54 年 6 月まで)
昭和 54 年 10 月 東京都立大学経済学部助教授
昭和 57 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 5 年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

国際経済学と産業経済の二分野を中心に、その周辺分野も含めて研究を行ってきた。国際経済学においては、通商政策、国際通商システム、海外直接投資の展開などについて、制度的側面、経済政策的論点などにウェイトを置いて研究を行ってきた。産業経済については、流通システム、中小企業政策、そして国際経済との関わりで市場アクセスや内外価格差問題などについて研究してきた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『日本の物価はなぜ高いのか』NTT 出版、1995 年 (編著)
『市場主義』講談社、1996 年
『円高円安の企業行動を解く』NTT 出版、1996 年 (編著)
『日本のサービス価格はどう決まるのか』NTT 出版、1998 年 (編著)
『百貨店の未来』日本経済新聞社、1998 年
『市場の法則』講談社、1998 年
『リーディングス国際政治経済システム』全 4 卷、有斐閣、1999 年 (鴨武彦・石黒一憲と共に編)
『流動化の時代：日本経済再生のシナリオ』東洋経済新報社、1999 年 (佐藤嘉子と共に著)
『通商摩擦はなぜ起きるのか：保護主義の政治経済学』NTT 出版、2000 年 (編著)

論文

- “A Study of the Operation of Japanese Firms in Asia: the Electrical Machinery Industry,” in K.Y.Chen and P. Drysdale eds., *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, Pymble, Australia: Harper Educational, 1995 (with J. Shibata)
- “The Role of Cross-border Division of Labor and Investment in Promoting Trade: Two Case Studies from East Asia,” in M.G. Quibria and J.M. Dowling eds., *Current Issues in Economic Development*, Oxford: Oxford University Press, 1996 (with J. Shibata)
- “Regulatory Reform: An Experience of the Japanese Distribution System,” in *OECD Proceedings on Regulatory Reform and International Market Openness*, 1996
- “Foreign Direct Investment, International Trade and Transfer of Technology: A Case Study in South-East Asia,” in J. Piggott and A. Woodland eds., *International Trade Policy and the Pacific Rim*, London: Macmillan, 1999
- “The Support System for Small and Medium Exporters in Japan,” in B. Levy, A. Berry and J.B. Nugent eds., *Fulfilling the Export Potential of Small and Medium Firms*, Norwell, MASS: Kluwer Academic Publishers, 1999 (with S. Urata)
- “Trade Imbalance, Trade Frictions and Maintaining a Liberal Trade Regime in the Asia-Pacific: Recent Trends in Japanese Trade Policies,” *The Pacific Review*, 12(2), 1999
- “Competition in the Japanese Distribution Market and Market Access from Abroad,” in T. Ito and A. O. Kruger eds., *Deregulation and Interdependence in the Asia-Pacific Region*, Chicago: The University of Chicago Press, 2000

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

- Disequilibrium Trade Theories*, Chur, Switzerland: Harwood Academic Publishers, 1987 (with T. Negishi)
- Economic Analysis of Industrial Policy*, New York: Academic Press, 1991 (with K. Kiyono, M. Okuno and K. Suzumura)
- Wool in Japan: From Spindle to Fashion*, Harper and Collins, 1994 (with C. Findlay)

論文

- “Tariffs, Quotas and Market Structure,” *Quarterly Journal of Economics*, May 1982 (with Y. Ono)
- “Monopoly, Product Differentiation and Economic Welfare,” *Journal of Economic Theory*, October 1983
- “Tariffs vs. Quotas in a Model of Duopoly with Heterogeneous Goods,” *Journal of International Economics*, 17, 1984 (with Y. Ono)
- “Welfare Enhancing Export Subsidies,” *Journal of Political Economy*, 95(1), February 1987 (with K. Kiyono)
- “International Trade and Trade Policy of Japan: 1955-1984,” in T. Inoguchi and D.I. Okimoto eds., *The Political Economy of Japan 2, The Changing International Context*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1988
- “Content Protection and Oligopolistic Interactions,” *Review of Economic Studies*, 55, 1988 (with K. Krishna)
- “The Japanese Distribution System and Access to the Japanese Market,” in P. Krugman ed., *Trade with Japan: Has the Door Opened Wider?* Chicago: The University of Chicago Press, 1991

学会等の活動

所属学会

日本経済学会 常任理事（1993～1996年）

日本経済学会 理事（1999年～）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長－日本とイタリア」平成7～9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

総理府地方分権推進委員会 専門委員（1995年）

通商産業省産業構造審議会 臨時委員（1995～1998年）

経済企画庁物価安定政策会議 委員（1996年・1998～2000年）

大蔵省金融システム懇談会への協力（1997年）

（財）産業研究所 21世紀における活力ある経済社会システムの構想に関する調査研究 委員（1997年）

日本銀行調査統計局 アドバイザー（1997～1998年）

日本学術会議事務局経済理論研究連絡委員会 委員（1997～2000年）

（財）新日本奨学会 評議員（1997～2000年）

大蔵省外国為替等審議会 専門委員（1998～1999年）

内閣官房経済戦略会議 委員（1998～2000年）

経済企画庁市場開放問題苦情処理推進会議 専門委員（1998～2000年）

経済企画庁物価審議会 委員（1999～2000年）

日本道路公団料金検討委員会 委員（1999～2000年）

建設省都市再生推進懇談会 委員（2000年）

（財）海外投融資情報財團評議員会 委員（2000～2002年）

受賞等

日経・経済図書文化賞（『産業政策の経済分析』伊藤元重他著、東京大学出版会、1988年に
して）1988年11月

石橋湛山賞（『挑戦する流通』講談社、1994年に対して）1995年

教育活動の自己評価

学部においては、貿易・国際金融を担当してきた。この講義は国際経済学の基礎的な内容について整理することを目的として、常時、200名から300名の学生が講義を受けている。最近TA（ティーチング・アシスタント）が利用できるようになったので、授業に加えて学生に宿題を課したり、あるいは問題集を配布したりしている。これ以外に、二年に一度、上級の貿易の講義を行っており、これは学部上級と大学院初級のレベルのものである。演習では3年生を中心とした文献講読・討議と、4年生を中心とした共同研究を行ってきた。後者については、最終的に出版するレベルまで行くことを目標にしているが、これまでに4冊の書籍をNTT出版から出版するに至っている。

大学院においては、常時、国際経済学の講義、論文の輪読などを行ってきた。この分野の

伊藤 元重

専門家になるために必要な基本的知識の講義、先端の論文を読んだ上で研究への指導などである。大学院では修士課程のみならず博士課程の学生も指導しているので、必要に応じて共同論文なども書くようにして、実地での論文指導をしている。

いほり としひろ
井堀 利宏 (IHORI, Toshihiro) 財政学・公共経済学

1952 (昭和 27) 年 2 月 25 日

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 修了
昭和 50 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 53 年 9 月 ジョーンズ・ホプキンス大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 55 年 12 月 同上 修了
昭和 56 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程退学
昭和 56 年 5 月 Ph.D. (ジョーンズ・ホプキンス大学)

職歴

- 昭和 56 年 4 月 東京都立大学経済学部助教授
昭和 60 年 4 月 大阪大学経済学部助教授
平成 5 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 7 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

研究課題：再分配政策の理論的研究

研究経過：本研究では、主として、政府による個人間、地域間、世代間の再分配政策のメカニズムを理論的に分析した。特に以下のような研究を実施した。

- 1) 再分配政策が行われる誘因として、利他的動機とリスク分散の 2 つの要因を取り上げて、それらの前提のもとでどのような再分配政策が実施されるのかを、理論モデルを構築し検討した。
- 2) 地域間の格差の問題を取り上げて、地方交付税の役割を理論的に検討するとともに、最適な交付税体系の特徴を分析した。
- 3) 人的投資や資産などの私的な再分配を前提としたマクロ成長モデルで、公的な再分配政策や課税の効果を分析した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『財政』岩波書店、1995 年
『入門マクロ経済学』新世社、1995 年
Public Finance in an Overlapping Generations Economy, Macmillan, 1996
『入門ミクロ経済学』新世社、1996 年

- 『公共経済の理論』有斐閣, 1996年
『日本の財政改革』筑摩書房, 1997年
『入門経済学』新世社, 1997年
『日本政治の経済分析』木鐸社, 1998年(土居丈朗と共に著)
『公共経済学』新世社, 1998年
The Welfare State, Public Investment, and Growth, Springer, 1998 (eds. with H. Shibata)
『政府と市場：官と民の役割分担』税務経理協会, 1999年
『経済学で読み解く日本の政治』東洋経済新報社, 1999年
『経済学演習』新世社, 1999年

論文

- “Pension and Social Security Systems, Savings, and Bequest,” *Review of Social Policy*, 1995
“International Public Goods and Contribution Productivity Differentials,” *Journal of Public Economics*, 61, 1996
“Prior Commitments, Sustainability, and Intergenerational Redistribution in Japan,” in C.E.Steuerle and M. Kawai eds., *The New World Fiscal Order*, Urban Institute Press, 1996
“Taxes on Capital Accumulation and Economic Growth,” *Journal of Macroeconomics*, 1997
“Protection against National Emergency: International Public Goods and Insurance,” *Defence and Peace Economics*, 1999
“Environmental Externalities and Growth,” in R. Sato, R.V. Ramachandran, and K. Mino eds., *Global Competition and Integration*, Kluwer Academic Press, 1999
“Optimal Intergenerational Transfers in an Endogenous Growth Model with Bequests,” in R. Sato, R.V. Ramachandran and H. Hori eds., *Organization, Performance, and Equity*, Kluwer, 1999
“An Economic Analysis of Public Transfers,” *Japanese Economic Review*, 50, 1999

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

- 『現代日本財政論－財政問題の理論的研究』東洋経済新報社, 1984年
『日本の財政赤字構造－中長期の実証・規範分析』東洋経済新報社, 1986年
『経済大国日・米の財政政策－世界経済への波及と依存』東洋経済新報社, 1991年

論文

- “Capital Income Taxation in a World Economy: A Territorial System versus a Residence System,” *Economic Journal*, 101, 1991
“The Optimal Type-Specific Tax System: Source of Inequality and Optimal Progression,” *Public Finance*, 47, 1992
“Bequests, Fiscal Policy, and Social Security,” in T. Tachibanaki ed., *Savings and Bequests*, University of Michigan Press, 1994
“Economic Integration of Countries with International Public Goods,” *Journal of Japanese and International Economies*, 8, 1994
“Intergenerational Transfers and Economic Growth with Alternative Bequest Motives,” *Journal of Japanese and International Economies*, 8, 1994
“Immiserizing Growth with Interregional Externalities of Public Goods,” *Regional Science and Urban Economics*, 24, 1994

“Public Policy and Economic Growth: Japan and the United States,” *Japan and the World Economy*, 7,
1995

学会等の活動

所属学会

アメリカ経済学会 (American Economic Association)

イギリス経済学会 (Royal Economic Association)

日本経済学会

日本財政学会

日本NPO学会

国際財政学会 (International Institute of Public Finance)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (B) 「地方分権化と税制」平成9~10年度 研究代表者: 井堀利宏 (本研究科)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

経済企画庁今後の経済政策の在り方に関する研究会 委員 (1996年)

大蔵省財政金融研究所高齢化社会における雇用と社会保障に関する研究会 委員 (1996~1997年)

日本学術会議事務局運営審議会附置国際会議主権等検討委員会国際財政学会第53回世界大会委員会 委員 (1996~1997年)

大蔵省金融研究所 特別研究官 (1996~1998年)

経済企画庁経済審議会 特別委員 (1996年・1999年)

郵政省金融自由化と郵便貯金に関する調査研究会 委員 (1997~1998年)

経済企画庁経済研究所経済研究に関するアドバイザリー・グループ 委員 (1997年・1998年・1999年)

経済企画庁経済研究所 客員主任研究官及び客員研究員 (1998~2000年)

郵政省郵便貯金の事業経営に関する将来ビジョン 研究員 (1998~2000年)

建設省道路局道路審議会 専門委員 (1998~2002年)

(財) 学術振興野村基金選考委員会 委員 (1998~2002年)

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員 (1999年)

経済企画庁人口減少下の経済に関する研究会 委員 (1999~2000年)

人事院国家公務員採用I種試験 専門委員 (1999~2000年)

建設省新たな住宅政策に即した税制等のあり方調査委員会 委員 (2000~2001年)

教育活動の自己評価

(講義) 財政学関係の理論と制度の解説を行った。また、日本の政治に関する経済的な視点からの分析を紹介した。

(演習・少人数講義) 政府の経済行動に関する理論的、実証的な研究について、包括的に講義や学生の発表を行った。また、学生の自主的な研究意欲を尊重して、各学生の好むテーマで自主的なレポートを報告する機会も設定した。

(大学院講義) 公共経済学関連の内容で、講義を行った。最新の理論的な成果を解説するとともに、政策的な含意についても説明した。

井堀 利宏

(大学院演習) 専門的な分野でそれぞれの院生がオリジナルな成果が出せるように、研究上の助言を与えたり、お互いに研究上の課題を議論しあったりした。

いわい
岩井

かつひと
克人

(IWAI, Katsuhito)

経済理論

1947（昭和 22）年 2 月 13 日

経歴

学歴

昭和 44 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業

昭和 44 年 9 月 マサチューセッツ工科大学大学院経済学部博士課程入学

昭和 47 年 6 月 同上 修了 (Ph.D. マサチューセッツ工科大学)

職歴

昭和 47 年 9 月 カリフォルニア大学バークレー校経済学研究員 (48 年 8 月まで)

昭和 48 年 7 月 イエール大学経済学部助教授

昭和 54 年 7 月 同 コウルズ経済研究所上級研究員

昭和 56 年 6 月 東京大学経済学部助教授

平成 元年 4 月 同 教授

平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

三つのプロジェクトを同時に進めてきた。第一は、企業論と法人論を中心とする研究である。企業を契約の束とみなす Coase 流の企業理論に対して、企業を所有関係とする古典的な企業理論の復権をはかり、その基礎の上に、株式会社の中核に二重の所有関係を見いだす新たな株式会社論を提示した。それは同時に、エージェンシー理論とは異なる会社統治機構理論を提唱することにもなった。さらに、株式会社という企業形態と組織特殊的な人的資本の蓄積との間の親和性に注目し、資本主義の多様性という古くて新しい問題を考察し直してみた。第二は、革新と模倣と成長をめぐる企業間の動態的な相互作用を明示的に表現しうる複雑さを持ち、数理的な解析が可能な単純さを持った進化論的経済モデルを構築することである。その中で、利潤を長期的にも持続する不均衡現象として扱うシュムペーター流の利潤理論を定式化し、あわせて集計的生産関数にもとづく新古典派的成长会計の批判も行った。第三は、貨幣をめぐるこれまでの研究のまとめである。サーチ理論的な枠組みを使って、自己循環論法としての貨幣という命題を厳密に理論化し、さらに情報論的な視点から貨幣的交換と贈与的交換との対比を試みてみた。この他、これらの研究の延長として、市民社会、ポスト産業資本主義、電子マネー、基軸通貨体制などを題材とする論説も試みてきた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『開発と文化 1-7』岩波書店、1997~1998 年 (川田順造・山内昌之・鶴武彦・原洋之介・恒川恵一と共編著)

『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房、2000 年

論文

“The Japanese Firm as a Worker-Managed Enterprise,” *Japanese Economic Studies*, 23(2), March-April 1995

「情報経済理論」大矢雅則・今井秀樹・小嶋泉・中村八束・廣田正義編『数理情報科学事典』朝倉書店, 1995年11月

“The Bootstrap Theory of Money - a Search-Theoretic Foundation of Monetary Economics,” *Structural Change and Economic Dynamics*, 7(4), Dec. 1996; “Corrigendum,” 9(2), 1988

「夏目漱石と<開発と文化>」川田順造他編『開発と文化』7巻の序, 岩波書店, 1998年

「電子マネーの貨幣論」西垣通編『電子貨幣論』第1章, NTT出版, 1999年

「資本主義企業と私的所有権」中兼和津次・三輪芳朗編『市場の経済学』第2章, 有斐閣, 1999年

“Divergence of the Italian and Japanese Corporate Governance Models: the Role of Institutional Shocks,” *Economic Systems*, 23(1), March 1999

“Persons, Things and Corporations: the Corporate Personality Controversy and Comparative Corporate Governance,” *American Journal of Comparative Law*, 47(4), Fall 1999

「二十一世紀の資本主義論—グローバル市場経済の危機」『二十一世紀の資本主義論』巻頭論文, 2000年3月

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

Disequilibrium Dynamics - A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment, Cowles Foundation Monograph 27, New Haven: Yale University Press, 1981

『ヴェニスの商人の資本論』筑摩書房, 1985年

『不均衡動学の理論』岩波書店, 1987年

『貨幣論』筑摩書房, 1993年

論文

“Optimal Economic Growth and Stationary Ordinal Utility - a Fisherian Approach,” *Journal of Economic Theory*, 5(1), August 1972

“The Firm in Uncertain Markets and its Price, Wage and Employment Adjustments,” *Review of Economic Studies*, 41(2), April 1974

「知識と経済不均衡」青木昌彦編『経済体制論』第1巻, 東洋経済新報社, 1977年

“Schumpeterian Dynamics: an Evolutionary Model of Innovation and Imitation,” “Part II: Technological Progress, Firm Growth and ‘Economic Selection’,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 5(2), June 1984, 5(3), Aug.-Dec. 1984

「ヒト・モノ・法人」『現代思想』1990年4月（伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編『日本の企業システム1』有斐閣, 1993年に再録)

「経済成長論」『現代の経済理論』東京大学出版会, 1993年（伊藤元重と共に編）

学会等の活動

学会報告（招待講演に限る）

「二十一世紀の資本論」日本経済学会連合50周年記念講演, 2000年5月25日, 早稲田大学
科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7~9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

その他

Associate Editor, Structural Change and Economic Dynamics (1991~)

Associate Editor, Journal of Evolutionary Economics (1991~1998)

『批評空間』 編集顧問 (1991~2000 年)

学外活動（政府審議会などへの参加）

国立民族学博物館 平成 8・9 年度国立民族学博物館 共同研究員 (1996~1997 年)

受賞等

日経・経済図書文化賞 特賞 (*Disequilibrium Dynamics - A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment*, Cowles Foundation Monograph 27, New Haven: Yale University Press, 1981 に
対して) 1982 年 10 月

サントリー学芸賞 (『貨幣論』筑摩書房, 1993 年に対して) 1993 年 11 月

教育活動の自己評価

(1) 学部の講義 二年生対象の「マクロ経済学」は標準的なマクロ経済学の講義であるが、400 人近い学生に対する一方的な講義だけでは、基本的な IS-LM モデルですら全員に習得させることは困難である。TA の大幅な増員などによって、演習問題などを活用した講義が可能になることを望んでいる。「経済学史」は、アリストテレスからケインズまでの基本的な文献（多くは翻訳）のコピーを学生に渡して、ともにテクストを読みながら講義するというスタイルをとっている。本来ならば、演習のように学生に質疑しながら進めていくのが理想だが、一番教室という大教室で講義が行われているので、それがほとんど不可能なことが残念である。

(2) 学部の演習 私の演習は、ケインズやハイエクといった現代の経済学の古典を読むことと、最近の経済理論を研究することの二本立てにしている。ただ、参加希望者を大幅に削れないため、20 人以上の規模になってしまい、演習といっても、教師が一方的にしゃべってしまうことが多い。多くの学生の積極的な発言を喚起する工夫が必要であると感じている。

(3) 大学院の講義 「マクロ経済学」は、大学院のコア・コースであるが、週一回 100 分というスケジュールでは時間が足りない。講義時間を勝手に 20 分間延長しているが、それでも十分トピックがカバーできない。また、60~80 人の聴講者がおり、大学院というよりは学部の講義のような雰囲気になってしまっている。「経済学のための数学」の講義は、数学的な準備の不足している学生のための講義であり、実践的に役に立つ内容であるように工夫している。最後に、「企業・法人・資本主義」は、わたし自身の最近の研究を中心とした講義で、自分の思考を整理する良い機会となった。学生にとっても、いわばリアル・タイムに教師の思考プロセスに触れる良い機会となったことを望んでいる。このような講義は、これからも折に触れて行ってみたい。

1948（昭和 23）年 6 月 24 日

経歴

学歴

- 昭和 46 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 61 年 7 月 経済学博士（東京大学）

職歴

- 昭和 51 年 4 月 法政大学社会学部助手
昭和 52 年 4 月 同 講師
昭和 54 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 3 年 7 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

いくつかの研究課題を並行して行ってきた。その①は、資本主義経済の歴史的変化を、とりわけ内外の経済制度および経済政策に焦点を当てて跡付けること、②は、資本移動が活発化した中で、国際通貨・金融システムの役割、アジアの諸国の金融制度改革の方向性について解明すること、その③は、発展途上国の経済開発と環境保全をいかにして調和させるか、を検討することである。一見すると、相互に無関係のように見えるが、歴史的・制度的分析という点では共通している。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『日本経済と国際金融』東京大学出版会、1995 年
『国際通貨・金融システムの歴史』有斐閣、1995 年
Japan in the International Financial System, London: Macmillan Press, 1995
『国際経済体制の再建から多極化へ』山川出版社、1996 年
『世界経済史』東洋経済新報社、1999 年

論文

- 「ドル体制の衰退か変容か」河村哲二・柴田徳太郎編『変貌する現代世界経済システム』東洋経済新報社、1995 年
「アメリカの対外資本取引と国際金融不安」『経済学論集』第 62 卷 3 号、1996 年 10 月
“The Internationalization of the Yen: with an Emphasis on East Asia,” *International Journal of Social*

- Economics*, 23(10/11), November 1996 (with K. Sato)
「インドネシアの金融制度改革」『経済学論集』第63巻4号, 1998年1月
“The Economic Integration in East Asia: A Comparison with European Countries,” *Les Cahiers du CERIA* (Centre d'Etude et de Recherches Interdisciplinaires sur L'Asie), Université de Lausanne, 8, Janvier 1998
“Japan's Foreign Economic Policy in the Age of Globalization,” *BPLK* (Finance Education and Training Agency), Ministry of Finance, Indonesia, April 1998; Italian Version in G. Bonvicini and P. Guerrieri-Paleotti eds., *Per una politica economica estera dell'Italia nell'era della competizione globale*, Istituto Affari Internazionale, December 1997
「フィリピンの金融」「フィリピンの金融問題」国際通貨研究所, 1998年2月
“The Great Depression in Japan: why was it so short?” in T. J. O. Dick ed., *Business Cycles since 1820: New International Perspectives from Historical Evidence*, E. Elgar, 1998 (with T. Okazaki and H. Yoshikawa)
“Postwar Central Banking Reform: A German-Japanese Comparison,” in C.-L. Holtferich, J. Reis, and G. Toniolo eds., *The Emergence of Central Banking from 1918 to the Present*, Aldershot: Ashgate, 1999 (with C.-L. Holtferich)
“Economic Development and Environment in Southeast Asia: An Introductory Note,” Discussion Paper CIRJE-F-61, Faculty of Economics, University of Tokyo, October 1999
「開発と環境：東南アジア分析への序説」『経済学論集』第65巻4号, 2000年2月
「フィリピンの経済発展と金融システム」「フィリピンの金融問題」国際通貨研究所, 2000年2月

書評

- 山本栄治『「ドル本位制」下のマルクと円』(『甲南経済学論集』, 第36巻1号, 1995年6月)
中尾茂夫『円とドルの存亡』(『産経新聞』1996年8月15日号)
J. Reis ed., *International Monetary System in Historical Perspective* (*Journal of Economic History*, 57(1), March 1997)

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

- 『ドイツ恐慌史論』有斐閣, 1985年
『ヨーロッパ』世界経済III, 御茶の水書房, 1988年 (鬼塚豊吉・工藤章・長部重康と共に著)
『日本』世界経済IV, 御茶の水書房, 1989年 (橋本寿朗・小林清人・工藤章と共に著)
『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会, 1990年 (伊藤元重と共に著)

論文

- 「管理通貨制と信用論」貝塚啓明・小野英祐編『日本の金融システム』東京大学出版会, 1986年5月
「1920年代の英帝国周辺諸国」平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 1988年4月
“Japan's Experiences under the Bretton Woods System : Capital Controls and the Fixed Exchange Rate,” *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, 183, December 1992
“Indebtedness and Hegemony: International Financial Relations after the Debt Crisis,” in P. Gourevitch and P. Guerrieri eds., *New Challenges to International Cooperation : Adjustments of Firms, Policies and Organizations to Global Competition*, University of California, San Diego,

石見 徹

1993

“The Internationalization of Yen and Key Currency Questions,” IMF Working Paper wp/94/41,
International Monetary Fund, Research Department, April 1994

訳書

W. H. アート『世界大不況の教訓』東洋経済新報社, 1978年5月（小沢健二・長部重康他
と共訳）

学会等の活動

所属学会

国際経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長－日本とイタリア」平成7～9年度 研究
代表者：石井寛治（元本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

大蔵省国際金融局委託研究「アジア諸国の金融証券制度比較分析」主査（1996年4月～1997
年3月）

大蔵省国際（金融）局委託研究「フィリピン金融問題」主査（1997年6月～1998年3月，
1999年6月～2000年3月）

教育活動の自己評価

学部段階では、学生に基本的な素養を身に付けてもらうために、資本主義の歴史を通史的に講義してきた。次の段階としては、最近の国際経済で議論を呼ぶ諸問題、たとえば欧州の通貨統合や債務・通貨危機を、選択科目の講義や演習で取り上げてきた。こうした素材に対する学生の関心は概して高いが、経済学の理論や知識を生かして問題を考えるところまで導くには、まだまだ工夫が必要であると感じている。

大学院では、経済開発論の各論として、金融システムの役割、環境保全の可能性などについて、講義や演習を通じて教育してきた。院生の数が増えた一方で、自主的に研究していく心構えとなると、まだまだ物足りなさが残るので、大学院教育のあり方について模索しているのが現状である。

おかざき てつじ
岡崎 哲二 (OKAZAKI, Tetsuji) 日本經濟史

1958 (昭和 33) 年 5 月 25 日

経歴

学歴

- 昭和 56 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 61 年 3 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 昭和 61 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 元年 4 月 同 経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

日本の経済発展の制度的・組織的基礎を歴史的な視点から研究してきた。第一は、市場機構と代替的な、計画と統制のメカニズムに焦点をあてた、戦時経済の研究である。戦時経済の研究から、制度と経済システムの歴史的变化の分析という新しい問題が発見された。第二に、外貨割当制度、審議会による設備投資のコーディネーション、産業資金配分、経済計画など、戦後日本の産業政策について第一次資料とミクロ・データに基づいて分析した。第三に、戦前における経済発展の制度的・組織的基礎として、株仲間と財閥に焦点をあて、その役割を理論的・実証的に分析した。以上のはか、これらの研究をふまえて、19世紀から戦後にいたる時期の日本の経済発展に関する見取り図を描いた著書を執筆した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『「日本株式会社」の昭和史』創元社, 1995 年 (小林英夫・米倉誠一郎・NHK 取材班と共に著)
『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店, 1996 年 (菅山真次・西沢保・米倉誠一郎と共に著)
『工業化の軌跡：経済大国前史』読売新聞社, 1997 年
『財閥解体・集中排除関係資料』(1) ~ (4), 日本経済評論社, 1998 年
『市場の役割、国家の役割』東洋経済新報社, 1999 年 (青木昌彦・奥野正寛と共に編)
『江戸の市場経済：歴史制度分析から見た株仲間』講談社, 1999 年
『持株会社の歴史：財閥と企業統治』ちくま新書, 1999 年
The Japanese Economic System and Its Historical Origins, New York, Oxford University Press, 1999 (with M. Okuno-Fujiwara)

論文

- 「日本におけるコーポレート・ガバナンスの発展：歴史的パースペクティブ」青木昌彦・R. ドーア編『国際・学際研究 システムとしての日本企業』NTT 出版, 1995 年

- 「戦後経済復興期の資金配分政策」『NIRA 政策研究』8(7), 1995 年
- 「第二次世界大戦期の金融制度改革と金融システムの変化」原朗編『日本の戦時経済：計画と市場』東京大学出版会, 1995 年
- 「鉄鋼業：鉄鋼合理化計画と比較優位構造の変化」武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会, 1995 年
- 「雇用調整と企業の適応能力」企業行動研究グループ編『日本企業の適応能力』日本経済新聞社, 1995 年
- 「日本の戦時経済と政府－企業間関係の発展」山之内靖他編『総力戦と現代化』柏書房, 1995 年
- “The Evolution of the Financial System in Post-War Japan,” *Business History*, 37(2), 1995
- “The Performance of Development Banks: The Case of the Reconstruction Finance Bank,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 9(4), 1995 (with K. Ueda)
- 「戦後市場経済移行期の政府・企業間関係：産業合理化政策と企業」伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会, 1996 年
- 「戦後日本の金融システム：銀行・企業・政府」森川英正・米倉誠一郎編『高度成長を超えて』岩波書店, 1996 年
- 「戦後経済復興期の金融システムと日本銀行融資斡旋」『経済学論集』第 60 卷第 4 号, 1996 年
- 「戦後日本経済とケインズ政策」『ESP』1996 年
- “Relationship between Government and Firm in the Post WWII Economic Recovery: Resolving the Coordination Failure by Coordination in Industrial Rationalization,” in M. Aoki, M. Okuno-Fujiwara and H. Kim eds., *The Role of Government in East Asian Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford, Oxford University Press, 1996
- 「戦後日本の産業政策：役割と制度的基礎」青木昌彦・H. Kim・奥野正寛編『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社, 1997 年 (石井晋と共著)
- “The Wartime Institutional Reforms and Transformation of the Economic System,” in J. Banno ed., *The Political Economy of Japanese Society*, 1, New York, Oxford University Press, 1997
- 「メインバンク・システム：日本興業銀行と戦後の化学工業」伊丹敬之他編『日本の経営の生成と発展』有斐閣, 1998 年 (加藤健太と共著)
- 「日本企業社会の経路依存的な進化プロセス」週刊ダイヤモンド編集部, ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部『複雑系のマネジメント』ダイヤモンド社, 1998 年
- 「戦後日本の財政政策とマクロ経済：歴史的パースペクティブからの再評価」『フィナンシャル・レビュー』第 47 号, 1998 年
- “Evolution of Economic Systems: A Case of Japan,” in Y. Hayami and M. Aoki eds., *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, London, Macmillan, 1998
- 「日本の金融政策とマクロ経済：歴史的パースペクティブからの再評価」『フィナンシャル・レビュー』第 50 号, 1999 年
- 「戦後日本の産業政策と政府組織」『土地制度史学』別冊, 1999 年
- 「近世日本の経済発展と株仲間：歴史制度分析」ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-20, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1999 年 11 月
- “The Foreign Exchange Allocation Policy in Postwar Japan: Its Institutional Framework and Function,” in T. Ito and A. Krueger eds., *Changes in Exchange Rates in Rapidly Developing Countries*, Chicago, The University of Chicago Press, 1999 (with T. Korenaga)

“Foreign Exchange Allocation and Productivity Growth in Postwar Japan: A Case of the Wool Industry,” *Japan and the World Economy*, 11, 1999 (with T. Korenaga)

“Wartime Financial Reforms and the Transformation of the Japanese Financial System,” in E. Pauer ed., *Japan's War Economy*, London, Routledge, 1999

「三菱財閥本社の財務構造:1925年～1944年度決算書の分析」『三菱史料館論集』創刊号, 2000年

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 1990年（吉川洋と共に編）

『日本の工業化と鉄鋼産業：経済発展の比較制度分析』東京大学出版会, 1993年

『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社, 1993年（奥野正寛と共に編）

論文

「1920年代の鉄鋼政策と日本鉄鋼業：製鉄合同問題を中心として」『土地制度史学』第103号, 1984年

「1930年代前半の日本鉄鋼業と製鉄合同」『経営史学』第20巻第1号, 1985年

「戦時計画経済と価格統制」『年報 近代日本研究』9, 山川出版社, 1987年

“The Japanese Iron and Steel Industry, 1929-33, and the Establishment of the Nippon Steel Co.,” *Japanese Year Book on Business History*, 4, 1987

「第二次世界大戦期における戦時計画経済の構造と運行：鉄鋼部門を中心として」『社会科学研究』第40巻第4号, 1988年

「戦時計画経済と企業」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』4, 東京大学出版会, 1991年

“Import Substitution and Competitiveness in the Prewar Japanese Iron and Steel Industry,” in E. Abe and Y. Suzuki eds., *Changing Patterns of International Rivalry*, The University of Tokyo Press, 1991

“Postwar Hyper-inflation and the Dodge Plan: An Overview,” in Y. Kosai and J. Teranishi eds., *The Japanese Experience of Economic Reform*, Macmillan, London, 1993 (with H. Yoshikawa)

“The Japanese Firm under the Wartime Planned Economy,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 7, 1993

「日本一制度改革と経済システムの転換」『社会経済史学』第60巻第1号, 1994年

学会等の活動

所属学会

社会経済史学会

土地制度史学会

経営史学会

The Economic History Association

The Economic History Society

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・奨励研究(A)「戦後日本の産業政策と資金配分調整—鉄鋼業のケースー」平成7年度 研究代表者：岡崎哲二（本研究科）

岡崎 哲二

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7~9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「第二次大戦後の統制解除・市場経済復帰過程：日本におけるデイレギュレーションの経験」平成9~10年度 研究代表者：原 朗（元本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「戦後日本の外貨割当政策」平成9~11年度 研究代表者：岡崎 哲二（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「比較制度分析・政府企業関係」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

その他

「戦後日本の産業政策と政府組織」土地制度史学会1998年度大会共通論題報告 東京大学

「戦後日本の企業統治：比較制度分析」経営史学会1998年度大会共通論題報告 立教大学

「戦後日本の資金配分政策」日本経済学会1999年度春季大会 香川大学

学外活動（政府審議会などへの参加）

通産省 対日アクセス実態調査 調査委員（1995~1999年）

大蔵省 特別研究官（1996~1997年）

通商産業省通商産業研究所研究部 特別研究官（1997~1999年）

通産省通産研究所 調査委員（1998~1999年）

(財) 三菱経済研究所 研究員（1998~2000年）

通商産業省資源エネルギー庁資源エネルギー技術評価検討会 委員（1998~2001年）

受賞等

サントリー学芸賞（『日本の工業化と鉄鋼産業：経済発展の比較制度分析』東京大学出版会、1993年に対して）1993年6月

教育活動の自己評価

学部の現代日本経済史の講義では、20世紀初めから1970年代までの日本経済について、体系的、かつ、新しい研究成果を紹介しながら解説するよう努めている。学生の理解を助けるためにOHPを活用するとともに、使用したOHPを図書館のリザーブ・コーナーで複写できるようにしている。

学部演習では、現代の日本経済に関する特定のテーマを取り上げて、論文・著書を読むとともに、年度の後半に各自の研究発表を行っている。学生が歴史的な視点を持つように指導しているが、この点では必ずしも充分な成果が挙がっているとはいえない。

大学院では、輪読を中心とした授業、講義を中心とした授業、およびセミナーを行っている。大学院における経済史の教育では、これまで講義は必ずしも重視されてこなかったが、経済史を専攻しない大学院生も念頭において講義形式の授業のウェイトを高くするよう努めている。

おくだ ひろし
奥田 央 (OKUDA, Hiroshi) ロシア経済史

1947 (昭和 22) 年 8 月 7 日

経歴

学歴

- 昭和 45 年 4 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 45 年 5 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 50 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手 (昭和 53 年 3 月まで)
昭和 54 年 7 月 同 経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

約 10 年来の課題であった旧ソ連ヴォルガ中流地方の農業集団化の歴史 (1929~1934 年) を完成させるために最終的な資料収集と検討をおこない、1996 年に著書として刊行した。その後は、ソ連の 1920 年代、30 年代における穀物問題を中心に据えた戦前のソ連農業・農民史の総体的な考察をめざしている。長期間をかけた研究の一つの総括としたい。最近数年間は、もっぱら 1920 年代末のスターリン体制出現前後の穀物問題、さらに 20 年代の農民の非公式組織である「農民同盟」の問題を集中的に分析している。それとは別に、20 世紀の激動を生きたソ連の歴史家を選んで、その生きた姿、研究成果、それへのわれわれの関わり方にについて考察した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『ヴォルガの革命—スターリン統治下の農村—』東京大学出版会、1996 年

論文

「ロシアの地域史研究の課題と可能性」国立民族学博物館『地域研ニュース』第 5 号、1997 年

「ダニーロフ ヴェ・ペ」尾形勇・樺山紘一・木畠洋一編『20 世紀の歴史家たち 世界編(上)』刀水書房、1998 年

「ダニーロフ ヴェ・ペ—1920 年代ロシア農民史研究のために—(1)」『経済学論集』第 64 卷第 4 号、1999 年

書評

阪本秀昭『帝政末期シベリアの農村共同体の研究』ミネルヴァ書房、1998 年 (『ロシア史研

究』第65号、1999年) (広岡直子と共に著)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

『ソヴェト経済政策史－市場と営業－』東京大学出版会、1979年

『転換期の国家・資本・労働』東京大学出版会、1988年(廣田功・大沢真理と共に編著)

『コルホーズの成立過程－ロシアにおける共同体の終焉－』岩波書店、1990年

論文

「遊牧からコルホーズへ」岡田与好編『現代国家の歴史的源流』東京大学出版会、1981年

"Recent Rethinking of Collectivization in the Soviet Union," in T. Itoh ed., *Facing Up to the Past*, Slavic Research Centre, Hokkaido University, 1989

"The Final Stage of the Russian Peasant Commune," in R. Bartlett ed., *Land Commune and Peasant Community in Russia*, School of Slavonic and East European Studies, University of London, 1990

訳書

V·P·ダニーロフ『ロシアにおける共同体と集団化』御茶の水書房、1977年(荒田洋と共に訳)

R·W·デイヴィス『社会主義的攻勢(上) ソヴェト農業集団化』御茶の水書房、1981年(荒田洋と共に訳)

アレク・ノーグ『ソ連経済史』岩波書店、1982年(石井規衛・村上範明他と共に訳)

書評

Y. Taniuchi, *The Formation of the Stalin Political Regime* (溪内謙『スターリン政治体制の成立』全4部、岩波書店) (*Acta Slavica Iaponica*, 6, Slavic Research Centre, Hokkaido Univ., 1988, with K. Uchida and N. Hirooka)

学会等の活動

所属学会

ロシア史研究会

学会報告(招待講演に限る)

「ソ連の農業集団化について」第60回社会経済史学会全国大会 1991年10月 慶應大学

学外活動(政府審議会などへの参加)

北海道大学スラブ研究センター 共同研究委員(1998年)

(財)伊勢丹奨学会 評議員(2000~2002年)

受賞等

日経・経済図書文化賞(『ソヴェト経済政策史－市場と営業－』東京大学出版会、1979年に
対して) 1979年12月

教育活動の自己評価

学部のロシア経済の講義と演習においては、20世紀という時代を意識した社会主义ソ連の体制的理解に主な力点をおきながら、広い視野から学生各自の関心が引き出せることを主眼にしている。したがって、講義では、ソ連が成立する以前の歴史的背景から論じはじめて、

ソ連経済の各トピックをソ連末期まで追い、ソ連崩壊後については市場経済への移行や、体制転換の諸問題を検討している。演習では、実質的な指導の時間的余裕が短いことを考えあわせながら夏休み等には年一度ゼミ合宿もおこない、概説書の輪読と、きわめて up-to-date なテーマの作品の講読をとおして、できるだけ多くの参加者が卒業論文の提出をめざせるよう配慮している。

大学院の演習では、各人の研究テーマの発表、相互批判による論文の指導および準備に主な力点がおかかれているが、適当な時間的余裕があるときには、外国語、とくにロシア語の語学的な鍛錬をも重視している。

おのづか ともじ
小野塚 知二 (ONOZUKA, Tomoji) 西洋経済史

1957 (昭和 32) 年 3 月 26 日

経歴

学歴

- 昭和 56 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 62 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 62 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 2 年 4 月 横浜市立大学商学部講師
平成 3 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

イギリス機械産業におけるクラフト的規制の起源を研究し、以下の諸点を明らかにした。

- (1) 労働者側が主張する入職資格は「7年間徒弟」から「5年間就業」へ一旦緩和され (1820 ~30 年代)、1840 年代以降また「5 年以上の修業」へと再編された。(2) 機械産業従事者の伝記データを集積した結果、5 年間の徒弟ないし修業経験という入職資格の確立時期は 1820 年代後半から 1830 年代前半の 10 年間であった。(3) 機械産業使用者は徒弟経験が入職資格であることの不自由さを表明したが、同時に能力養成という点で徒弟制度に依存していた。(4) 「能力自生」や「エンジニア文化の共有」などの観念とそれに反する行為とが是認できない現場権限を発生させる根拠となった。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

「労使関係政策—ヴァランタリズムとその変容—」毛利健三編『現代イギリス社会政策史 1945 ~1990』ミネルヴァ書房、1999 年

論文

「イギリス労使関係の転成」湯沢威編『イギリス経済史—盛衰のプロセスー』有斐閣、1996 年

「自動車産業における生産システムの選択」『経営史学』第 32 卷第 1 号、1997 年 4 月

「イギリス民間造船企業にとっての日本海軍」『横浜市立大学論叢』社会科学系列第 46 卷第 2 · 3 合併号、1998 年 1 月

「生協における管理と民主主義」『労働運動をめぐる論点の現代的総括』協同組合総合研究所 研究報告書第 21 集、1998 年 8 月

書評

石原俊時『市民社会と労働者文化—スウェーデン福祉国家の社会的起源—』(『経済学論集』

第 63 卷第 4 号, 1998 年 1 月)
近藤和彦『文明の表象 英国』(『社会経済史学』第 65 卷第 5 号, 2000 年 1 月)

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

- 「イギリス労働史研究の視座—労働貴族論争を手がかりに—」『経済学研究』第 28 号, 東京大学, 1985 年 11 月
「『集団的自助』の論理—19 世紀イギリス労働者上層の文化—」『歴史評論』通巻第 465 号, 1989 年 1 月
「経営権と労働組合—19 世紀前半イギリス機械産業経営者の労働問題認識—」『社会科学研究』第 40 卷第 6 号, 東京大学, 1989 年 3 月
「労使関係におけるルール—19 世紀後半イギリス機械産業労使関係の集団化と制度化—」
『社会科学研究』(上) 第 41 卷第 3 号, 1989 年 11 月, (中) 第 41 卷第 5 号, 1990 年 3 月, (下) 第 42 卷第 1 号, 1990 年 7 月
「使用者団体の再編と地域—1870 年代イギリス機械産業に即して—」(秋元英一・廣田功・藤井隆至編『市場と地域—歴史の視点から—』日本経済評論社, 1993 年 11 月
「『管理の不在』と労使関係—戦間期イギリス機械産業における労務管理—」(大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム—大企業体制の日英比較史—』東京大学出版会, 1993 年 11 月)

書評

- 安川悦子『イギリス労働運動と社会主義—「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究—』
『土地制度史学』第 96 号, 1982 年 7 月)
原剛『19 世紀末英国における労働者階級の生活状態』(『土地制度史学』第 131 号, 1991 年 4 月)

学会等の活動

所属学会

- 社会経済史学会
土地制度史学会 研究委員 (1996 年 12 月~), 理事 (1999 年 12 月~)
経営史学会
社会政策学会
日本西洋史学会
労働社会学会
日本音楽学会

学会報告 (招待講演に限る)

- 「イギリス労働史および経営史研究における経営者・職場・<クラフト>」社会政策学会第 92 回大会テーマ別分科会『〈労働史〉研究と〈経営史〉研究』 1996 年 5 月 18 日 日本大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究 (C) 「イギリス機械産業におけるクラフト的規制の起源と条件に関する労使関係史的研究」平成 8~9 年度 研究代表者: 小野塚知二 (本研究科)

- 科学研究費・基盤研究 (C) 「社会科学におけるイギリス像の再検討のための予備調査」平成 9 年度 研究代表者: 小野塚知二 (本研究科)

小野塚 知二

科学研究費・基盤研究（A）（2）「第二次世界大戦前の英國兵器鉄鋼産業の対日投資に関する研究 一ヴィッカーズ社・アームストロング社と日本製鋼所：1907～41」平成 11～13 年度（予定）研究代表者：奈倉文二（茨城大学）

科学研究費・基盤研究（A）（2）「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」平成 11～13 年度（予定）研究代表者：永岑三千輝（横浜市立大学）

その他

「自動車産業における生産システムの選択：問題提起」 経営史学会第 32 回大会統一論題
1996 年 10 月 20 日 横浜市立大学

「経済史における人間像 一大塚史学の方法をめぐってー：問題提起」土地制度史学会春季総合研究会 1997 年 6 月 28 日 東京大学

「労働と福祉」企画・組織・司会、土地制度史学会創立 50 周年記念大会共通論題「20 世紀資本主義—歴史と方法の再検討ー」第 2 セッション 1998 年 11 月 22 日 東京大学

「イギリス労働史研究のフロンティア：コメント」社会政策学会第 98 回大会労働史部会 1999 年 5 月 29 日 慶應義塾大学

教育活動の自己評価

（学部講義）学部基本科目（現専門科目 1）の経済史では、前近代・近世（移行期）・近現代の 3 期を比較しながら経済史学の基礎を講じ、経済学の基礎的な諸概念を定義した。現代西洋経済史では経済・政治・社会の各面での統合と対立に注目しながら 19 世紀末以降の欧米経済史を再構成した。このほか特殊講義や上級科目においては特定のテーマを深く掘り下げるところから逆に広範な問題領域へと関連させることに留意した。いずれの講義でも、参考文献リスト、履修・自習案内、資料などを頻繁に配布したほか、学期中・学期末の講義評価を行い、提出任意のレポートは返却時にコメントを付して指導した。

（学部演習）共通文献の輪読を通じて、読み方・調べ方・発表方法などを訓練するとともに、早期から個人研究を行わせ、年間 3 回の中間報告を課し、徹底した討論を経て卒業論文へ練り上げられるよう指導している。

（大学院）各年度の授業は、最新研究のサーベイ、過去の研究蓄積のレビュー、個人研究の中間報告のいづれかに重点を置いているが、必要に応じて史料研究（manuscript reading）や特定テーマの集中的討論などを行ってきた。

おばた みちあき
小幡 道昭 (OBATA, Michiaki) 理論経済学

1950 (昭和 25) 年 7 月 24 日

経歴

学歴

- 昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 56 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 57 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 59 年 4 月 同 助教授
平成 4 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

この期間の研究課題は、(1) 資本主義的生産様式論、(2) 景気循環論、および(3) 経済学方法論の再検討の 3 点である。(1) は、資本主義経済を特徴づけている、労働過程ならびに生産過程の独自の編成様式に関する理論的な研究を企画しており、これまでに基礎的な分析は終了し、現在マニュファクチャーリングと機械制大工業的様式に関する考察を加えて総括に向かっている。(2) では、資本蓄積と労働市場を中心とした景気循環の基層部分の理論に関する論文を完成し、信用機構との関連を分析する研究領域を残している。(3) に関しては、経済理論の前提条件の処理方法をめぐる論文をまとめ、現在その続編を準備している。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『貨幣・信用論の新展開』社会評論社、1999 年 6 月 (編著)

論文

「生産と労働」『経済学論集』61 (3), 1995 年 10 月

「マルクス経済学」伊藤誠編『経済学史』有斐閣、1996 年 4 月

「情報通信技術の発展と労働の変容」伊藤誠、岡本義行編『情報革命と市場経済システム』富士通経営研修所、1996 年 5 月

「協業と分業」『経済学論集』63 (2), 1997 年 7 月

「原理論における外的条件の処理方法」『経済学論集』65 (2), 1999 年 7 月

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

『価値論の展開』東京大学出版会, 1989年

『市場経済の学史的検討』社会評論社, 1993年(伊藤誠と共に編著)

論文

「資本の一般的定式と産業資本」『経済学研究』22, 1979年10月

「土地所有の原理的把握」『経済評論』30(9), 1981年9月

「市場の無規律性と貨幣の拡散」『思想』748, 1986年10月

「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』56(3), 1990年10月

「資本蓄積と労働力の価値」『経済学論集』57(4), 1992年1月

「生産価格の規制力」山口重克編著『市場システムの理論』御茶の水書房, 1992年

訳書

ペーター・ノーア他『資本主義とエネルギー危機』柘植書房, 1982年(菅原陽心他と共に編訳)

ボブ・ローソン『現代資本主義の論理』新地書房, 1983年(藤川晶宏・清水敦と共に訳)

学会等の活動

所属学会

経済理論学会 幹事(1999~2001年)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(C)「情報通信技術の発展と労働組織の変容」平成9~10年度 研究

代表者: 小幡道昭(本研究科)

教育活動の自己評価

学部の「経済原論」においては、資本主義経済の基礎理論を可能な限り初歩的なレベルから講義してきた。これまでほとんど理論的思考に乏しい学生に、現実の問題を抽象化し、歴史的な変化のなかで貫く一般的な原理を把握することの意義を理解できるよう配慮した。講義の場では受講生がなるべく自分自身で批判的に考える時間をとるように、講義ノートをあらかじめWWWのホームページで公開し、メーリングリストを利用して質問を受ける試みもした。学部演習では、マルクス経済学の基本理論を現代の諸問題との関連で捉えられるようにテーマを設定し、討議の時間を充分とするようにした。

大学院では、講義を通じて古典的文献の正確な解読能力と先端的な研究論文の批判能力を培うとともに、博士課程の大学院生のそれぞれの研究テーマを関連づけ、一貫性を具えた研究書の編集につとめた。

おびなた たかし
大日方 隆 (OBINATA, Takashi) 財務会計

1960 (昭和 35) 年 10 月 22 日

経歴

学歴

- 昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 60 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 2 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 6 年 1 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 平成 2 年 4 月 横浜国立大学経営学部講師
平成 3 年 4 月 同 助教授
平成 10 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

無形サービスの取引から生じる損益の期間帰属を、キャッシュフローの年度間配分の操作ととらえて、その配分パターンの選択という観点から、会計上の虚構をあきらかにするのが、当面の検討課題である。これまでには、金融商品（債権と貸出金）および企業年金を題材にして、理論と実証の両面から検討している。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- 「市場性のない債券の評価と会計上の利息概念」『横浜経営研究』16巻1号, 1995年6月
「先物投資の業績測定」『経済学研究』61巻3・4号, 九州大学, 1995年10月
「先物によるヘッジ活動の業績測定」『横浜経営研究』16巻3号, 1995年12月
「金融資産の時価評価—理論的検討」『証券アナリストジャーナル』34巻5号, 1996年5月
「債権の評価」『横浜経営研究』18巻1号, 1997年6月
「邦銀大手の債権償却—利益平準化仮説の検証—」『横浜経営研究』18巻4号, 横浜国立大学, 1998年3月
「わが国会計基準の国際化の現状と今後の課題」SAAJ セミナー・プロシードィングス, 日本証券アナリスト協会, 1999年
「制度会計と情報開示」青山護・井上正・松井美樹編著『制度経営学入門』第13章, 中央経済社, 1999年
「不良債権の償却情報の意味—“Earnings Response Coefficients”的検証を通じて」ディスカッション・ペーパー, 98-J-32, 日本銀行金融研究所, 1998年

書評

- 音川和久『会計方針と株式市場』(『企業会計』51巻7号, 1999年7月)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

『企業会計の資本と利益－名目資本維持と実現概念の研究』森山書店, 1994 年

「財のフローと会計データ」「フローの配分と利益計算」「実現収益の測定」「費用の期間配分」斎藤静樹編著『財務会計－財務諸表分析の基礎』3,4,5,6 章, 有斐閣, 1993 年

「理論的検討」斎藤静樹編著『企業会計における資産評価基準』第 2 部, 第一法規, 1994 年

学会等の活動

所属学会

日本会計研究学会 幹事 (1998~2000 年)

国際会計学会

学外活動（政府審議会などへの参加）

大蔵省財政金融研究所法人企業統計調査に関する研究会ワーキンググループ 委員 (1998 年)

社会保険庁公的年金会計のあり方に関する懇談会 委員 (1998 年)

大蔵省企業会計審議会第一部会 幹事 (1998~2001 年)

通商産業省資源エネルギー庁公益事業部電気事業審議会 専門委員 (1999~2000 年)

教育活動の自己評価

(講義) 板書が学生のサブノートになるように、丁寧な板書を心がけている。また、会計を具体的にかつ身近なものとして理解するために、事例と計算例のプリントを配布している。さらに、Q&A 方式によって論点が明確になるように講義している。

(学部演習) 講義では「会計を知ること」に比重が置かれているため、演習では「会計学を知ること」に比重を置いて、個別テーマを学術的に深く掘り下げた専門書を輪読している。ただし、途中で生じた基礎的な点については、正しい知識を身に付けるため、教官の方からレクチャーをしている。

(大学院演習) 理論と実証のバランス、古典的な基礎理論と応用的な今日的トピックスとのバランスを 1 年間のあいだでとるように工夫している。

1961（昭和 36）年 7 月 2 日

経歴

学歴

- 昭和 59 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 元年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 9 月 同上 修了（経済学博士、東京大学）

職歴

- 平成 元年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
平成 4 年 4 月 名古屋大学経済学部講師
平成 5 年 4 月 同 助教授
平成 10 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

日本において近代的なビジネスがいかに形成されてきたのか、に関する研究を行ってきた。日本における最初の総合商社となった三井物産が、その貿易ノウハウをいかに形成していくのかについて、同社の創業期である 1870 年代から 1890 年代について検討した。また三井銀行についても、官金依存体質からいかに脱却したのかについて、1890 年代について検討した。こうした近代的ビジネスの出現は、実際に働いていた職員の採用・昇進・労働慣行にいかなる変化をもたらしたのかについて、1860 年代から 1900 年代について検討した。いずれも史料にもとづいた実証的な研究を行うことを心がけた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- 「明治前期の三井物産」『社会経済史学』第 61 卷第 3 号、1995 年 9 月
「東京建物の経営動向」調査研究リポート『不動産業に関する史的研究〔Ⅱ〕』1995 年 10 月
「戦間期における貸ビル業の動向」調査研究リポート『不動産業に関する史的研究〔Ⅲ〕』1996 年 11 月
「創業期三井物産の営業活動—ロンドン支店を中心に—」『経営史学』第 32 卷 3 号、1997 年 10 月
「政商から財閥への脱皮—中上川彦次郎（三井銀行）—」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『ケースブック日本企業の経営行動 第 4 卷 企業家の群像と時代の息吹』有斐閣、1998 年 7 月
「創業期三井物産の船舶業務と会計処理」『経済学論集』第 65 卷第 2 号、1999 年 7 月
「近代的雇用の形成—明治前期の三井銀行を中心に—」『三井文庫論叢』第 33 号、1999 年 12 月

書評

大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム』(『歴史学研究』680号, 1996年1月)
Norio Tamaki, *Japanese Banking: A History, 1859-1959*, (Japan Forum, 9(1), 1997)
吉川洋著『高度成長－日本を変えた6000日－』(『経済科学』45巻2号, 1997年9月)

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- 「中上川入行前後の三井銀行」『経営史学』22巻3号, 1987年10月
「明治前期における三井家産の再編過程」『社会経済史学』53巻6号, 1988年2月
「財閥の銀行に対する統轄－三井銀行の事例－」『経営史学』24巻4号, 1990年1月
「両大戦間期の同族持株会社」『経済学論集』56巻1号, 1990年4月(武田晴人と共著)
「日本における預金銀行の形成過程－支払準備を中心として－」『社会科学研究』43巻3・4号, 1991年10・12月
「信用秩序の維持」日本銀行委託研究『日本銀行制度政策論史』1993年7月
「三井家の不動産経営」調査研究リポート『不動産業に関する史的研究〔I〕』1994年2月
- 書評**
- 小倉信次『戦前期三井銀行企業取引関係史の研究』(『経営史学』27巻4号, 1993年1月)
高村直助編著『企業勃興－日本資本主義の形成－』(『社会経済史学』59巻2号, 1993年7月)
露見誠良『日本信用機構の確立－日本銀行と金融市場－』(『経営史学』28巻3号, 1993年10月)

学会等の活動

所属学会

経営史学会 評議員(1997~2000年)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(A)「金融危機下の地方銀行経営－地域開発史との関連において－」
平成9~11年度 研究代表者：石井寛治(元本研究科)

学外活動（政府審議会などへの参加）

大学入試センター教科専門委員会 委員(1997~1998年)

受賞等

第3回経営史学会賞A賞(「創業期三井物産の営業活動－ロンドン支店を中心に－」『経営史学』第32巻3号, 1997年に対して) 1998年10月

教育活動の自己評価

(学部講義) 日本経営史では、歴史学=暗記物という観念をいかに払拭してもらうかについて、腐心している。なぜこのテーマを選び、こういう歴史の流れとして描いているのか、について明示的に話し、歴史も主体的に構成されたものであることを理解してもらおうとしている。史料やデータを豊富に提示するように心がけている。理解を試すための小テストも実施している。

(学部演習) 主体的に物事を捉え、考え、他の人と意見を交換できることを目指している。

各年のテーマを決めて、演習生をチームに分け、発表を競わせる、といった手法を用い、相互の討論を促している。

(大学院) スクーリング科目経営史では、基礎的な概念や研究の流れを解説している。それらを理解するに適当な書物を指定し、レポートの提出も要求している。大学院の講義・演習では、研究の流れを理解し、史実をいかに確定し、論文に仕上げていくのかについて、論文を輪読し、素材としながら検討している。

かたひら ほたか
片平 秀貴

(KATAHIRA, Hotaka)

マーケティング・サイエンス

1948（昭和 23）年 3 月 2 日

経歴

学歴

- 昭和 45 年 3 月 国際基督教大学教養学部社会学科卒業
昭和 45 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 50 年 4 月 大阪大学経済学部助手
昭和 52 年 3 月 同 講師
昭和 56 年 4 月 同 助教授
昭和 58 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 10 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

ユーザーフレンドリーなマーケティングデータ分析システムの開発：進化型新商品シェア予測システム；自由連想データ解析システム；先進型消費者識別システムなどを開発。

ブランドの概念整理と実証研究：強いブランドを育てた内外の経営者へのインタビューを通して、彼らが顧客の頭の中にいかにして独自の領域を築いていったのか、そのしくみを明らかにした。同時に経営者、従業員、顧客の各段階でデータを取り、強いブランドと弱いブランドではどこがどう違うのかを実証的に明らかにした。

e マーケティング・サイエンスへの拡張：従来型の環境を前提にしたマーケティング・サイエンスのモデル分析諸手法がインターネット環境でどう通用し、またどう改良されなければならないか。また、全く新しいモデルがどこでどう必要になるのかをさぐる。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『パワー・ブランドの本質』ダイヤモンド社, 1998 年
『マーケティング革新の時代 3 ブランド構築』有斐閣, 1999 年（編著）
『新版パワー・ブランドの本質』ダイヤモンド社, 1999 年

Leveraging Japan: Marketing to the New Asia, Jossey-Bass 2000 (with G. Fields and J. Wind)

論文

- 「変わる日本人と広告」『日系広告研究所報』160 号, 1995 年
「日本型消費社会：その現在、過去、未来」『マーケティング・ジャーナル』14 卷 4 号, 1995

年

- 「ブランドの傘と梃子」『広告』第37巻1~6号, 1996年
「CFテストでこれだけのことが分かる: CFテスト/追跡調査データの統合分析」『マーケティング・ジャーナル』15巻4号, 1996年(富永純一・濱岡豊・呉昌昊と共に著)
“The Two Consumers: What's Happening to Japanese Marketing in the 90's,” *Journal of Japanese Trade and Industry*, 16, 1997
「二人の消費者」『マーケティング・ジャーナル』17巻2号, 1997年(瀬野嘉一と共に著)
「クチコミの影響メカニズム: 信頼の形成過程の情報システムモデル」『マーケティング・サイエンス』5, 1997年
「ロジット分析を用いた満足化モデル」中西正雄編『消費者行動のニュー・ディレクションズ』関西学院大学出版会, 1998年(古河一郎・濱岡豊と共に著)

訳書

- アル・ライズ, ローラ・ライズ共著『プランディング22の法則』東急エージェンシー出版部, 1999年

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

- 『マーケティング・サイエンス』東京大学出版会, 1987年
『新しい消費者分析』東京大学出版会, 1991年

The Marketing Information Revolution, Harvard Business School Press, 1944

論文

- 「ランク・ロジット分析におけるML推定量の小標本特性について: 若干の実験結果」『マーケティング・サイエンス』32号, 1988年
“Perceptual Mapping Using Logit Analysis,” *Marketing Science*, 9(1), 1990

学会等の活動

所属学会

日本マーケティング・サイエンス学会 理事(1987年~)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7~9年度 研究代表者: 石井寛治(元本研究科)

科学研究費・特定領域研究(A)「経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手法の開発とその適用」平成10~11年度 研究代表者: 金本良嗣(本研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成10~14年度 「電子化と企業システム」部門, サブプロジェクト「電子社会とマーケティング戦略・リサーチ」リーダー プロジェクトリーダー: 竹村彰通(本研究科)

その他

『マーケティング・サイエンス』編集委員長(1992年4月~1998年3月)

学外活動(政府審議会などへの参加)

経済企画庁生活ビジョン研究会 委員(1998年)

教育活動の自己評価

通常の教育活動に加えて次のいくつかの実験を行っている。

新しい試み1

学部「マーケティング」で次のいくつかのことを試みている。

- ・会話型授業：毎回出席者のコメントを提出させ次回の冒頭にそれに対するフィードバックを行う。
- ・ケース・プレゼンテーション：ケース分析をグループに分けて行い、その結果をクラスで発表させる。プレゼンテーションの優劣も評価の対象になる。
- ・ゲスト講演：外部の実務家（おもに経営者）を招聘し講演をしてもらう。

新しい試み2

学部ゼミで次のいくつかのことを試みている。

- ・海外合宿：オランダ、イギリス、米国、ベトナム、台湾などの各国の大学と企業を訪問し交流と調査を行っている。海外の大学との研究プレゼンテーション・コンペ。
- ・海外の大学への留学生の派遣：私の友人のいる大学にゼミ生を留学させ、逆にそちらから留学生を「ビジター」の資格で受け入れゼミに参加させている。
- ・企業の生きたケースの分析：(例) ある飲料メーカーの新製品コンセプト開発をゼミ有志で行った。

かねもと よしつぐ
金本 良嗣 (KANEMOTO, Yoshitsugu) 都市経済

1950 (昭和 25) 年 3 月 11 日

経歴

学歴

- 昭和 47 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 48 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 48 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 49 年 9 月 コーネル大学大学院地域科学博士課程入学
昭和 52 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程中退
昭和 52 年 6 月 コーネル大学大学院地域科学博士課程修了
昭和 52 年 8 月 Ph.D. (コーネル大学)

職歴

- 昭和 52 年 7 月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授 (55 年 6 月まで)
昭和 55 年 8 月 筑波大学社会工学系助教授
昭和 63 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 4 年 8 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

都市経済学及び公共経済学の様々な分野の研究を行ってきた。たとえば、(1) 都市政策の費用便益分析 (都市に関わる公共政策がそのコストを上回るだけの便益があるかどうかの評価), (2) 住宅市場の経済分析, (3) 都市システムの実証分析 (東京はほんとに過大なのか, 東京からの首都移転はその費用を上回る社会的便益をもたらすのかといった問題の実証分析), (4) 地理情報システムを用いた不動産市場の分析, (5) 交通分野における規制の経済学, 等である。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『講座・公的規制と産業 ④交通』NTT 出版, 1995 年 (山内弘隆と共に編著)

『都市経済学』東洋経済新報社, 1997 年

『日本の建設産業』日本経済新聞社, 1999 年 (編著)

論文

「交通規制政策の経済分析」『講座・公的規制と産業 ④交通』第 2 章, NTT 出版, 1995 年 (山内弘隆と共に編)

“Regulation of Commuter Railways and Spatial Development,” *Regional Science and Urban Economics* 25, 1995 (with K. Kiyono)

「交通投資の便益評価・消費者余剰アプローチ」日交研シリーズ A-201, 日本交通政策研究会,

1996 年

- 「企業と政府」伊藤秀史編『日本の企業システム』第 7 章, 東京大学出版会, 1996 年
「交通」『日本経済事典』第 16 章第 5 節, 日本経済新聞社, 1996 年
「日本・ドイツ・アメリカの土地市場」『住宅土地経済』No.21, 1996 年
「東京は過大か—集積の経済と都市規模の経済分析ー」『電力経済研究』財団法人電力中央研究所経済社会研究所, No. 37, 1996 年 (大河原透と共に著)
「管理運営—改革期のマネジメント」『東京大学現状と課題 2 特集：学部教育』7 章, 1996 年 (「まえがき」, 「財政基盤」, 「結び：改革期のマネジメント」の各節を担当)
“On the ‘Lock-In’ Effects of Capital Gains Taxation,” *Journal of Urban Economics*, 40, 1996
“Agglomeration Economies and a Test for Optimal City Sizes in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 10, 1996 (with T. Ohkawara and T. Suzuki)
「便益計測の基礎的考え方」中村英夫編, 道路投資評価研究会著『道路投資の社会経済評価』第 5 章, 東洋経済新報社, 1997 年 (長尾重信と共に著)
「開発利益の計測とヘドニック・アプローチ」中村英夫編, 道路投資評価研究会著『道路投資の社会経済評価』第 8 章, 東洋経済新報社, 1997 年
「アメリカにおける道路投資評価」中村英夫編, 道路投資評価研究会著『道路投資の社会経済評価』) 第 19 章, 東洋経済新報社, 1997 年 (太田勝敏・山根孟と共に著)
「住宅に対する補助制度」岩田規久男・八田達夫編『住宅の経済学』第 3 章, 日本経済新聞社, 1997 年
“The Housing Question in Japan,” *Regional Science and Urban Economics*, 27, 1997
「東京は過大か：ヘンリー・ジョージ定理による検証」『住宅土地経済』No.29, 1998 年 (齊藤裕志と共に著)
「株主の有限責任と債権者保護」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』6 章, 1998 年 (藤田友敬と共に著)
「会社法の経済学：総括コメント 3」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』1998 年
「建設業とは」金本良嗣編『日本の建設産業』第 1 章, 日本経済新聞社, 1999 年
「公共工事の発注システム」金本良嗣編『日本の建設産業』第 4 章, 日本経済新聞社, 1999 年 (城所幸弘と共に著)
「新しい評価システム」森地茂・屋井鉄雄編『社会资本の未来』第 13 章, 日本経済新聞社, 1999 年
「費用便益分析における効率と公平」『費用便益分析に係わる経済学的基本問題』第 1 章, 社会資本整備の費用効果分析に係わる経済学的問題研究会, 1999 年
「費用便益分析における地域開発効果」『費用便益分析に係わる経済学的基本問題』第 4 章, 社会資本整備の費用効果分析に係わる経済学的問題研究会, 1999 年 (赤井伸郎と共に著)
“Design of Public Procurement System,” *Government Auditing Review*, 6, 1999 (English translation of the article published in the Japanese edition of the Government Auditing Review in 1993)
「ヘドニック・アプローチによる住環境評価」『住宅土地経済』No.36, 2000 年 (矢澤則彦と共に著)
「公共工事の発注システム」『ビジネス レビュー』17 卷 4 号, 2000 年
「電子化と都市構造」『交通社会資本が都市地域構造に及ぼす効果の研究』(1), 日交研シリーズ A-280, 2000 年 (来間玲二・藤原徹・吾郷貴紀・齊藤裕志・佐藤泰裕と共に著)
「空港整備事業の費用対効果分析」『運輸政策研究』3 (1), 2000 年 (本多均・加藤浩徳・金

相奉と共に著)

書評

Noboru Sakashita and Komei Sasaki eds., *Optimum and Equilibrium for Regional Economies: Collected Papers of Noboru Sakashita*, Springer-Verlag, Berlin Heidelberg, 1996, (*Regional and Urban Economics*, 28, 1998)

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

Theories of Urban Externalities, North-Holland, 1980

論文

“Congestion and Cost-Benefit Analysis in Cities,” *Journal of Urban Economics*, 2, 1975

“Cost-Benefit Analysis and the Second-Best Land Use for Transportation,” *Journal of Urban Economics*, 4, 1977

“Pricing and Investment Policies in the System of Competitive Commuter Railways,” *Review of Economic Studies*, 51, 1984

“General Equilibrium Analysis of the Benefits of Large Transportation Improvements,” *Regional Science and Urban Economics*, 15, 1985

“Asymmetric Information in the Credit Market and Discount Rates for Public Investment,” *Journal of Public Economics*, 34, 1987

“Hedonic Prices and the Benefits of Public Projects,” *Econometrica*, 56, 1988

“Optimal Labor Contracts with Non-Contractible Human Capital,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 3, 1989 (with W. B. MacLeod)

“Optimal Cities with Indivisibility in Production and Interactions between Firms,” *Journal of Urban Economics*, 27, 1990

“The Ratchet Effect and the Market for Second-Hand Workers,” *Journal of Labor Economics*, 10(1), 1992

学会等の活動

所属学会

理論計量経済学会 理事（1994～1996年）

日本交通学会 理事（1995年～）

日本不動産学会 理事（1996年～）

応用地域学会 副会長（1999～2000年）

日本経済学会 常任理事（1999～2001年）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（C）「都市規模の実証分析」平成7～8年度 研究代表者：金本良嗣
(本研究科)

科学研究費・基盤研究（B）「株式会社法の経済分析」平成8～9年度 研究代表者：金本良嗣
(本研究科)

科学研究費・特定領域研究（A）「経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手法の開発とその適用」平成10年度～ 研究代表者：金本良嗣（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」
平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「比較制度分析・政府企業関係」 研

究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門、サブプロジェクト「電子化と不動産・
建設市場」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

その他

- Associate Editor, *Regional Science and Urban Economics* (1987～)
- Associate Editor, *Journal of Urban Economics* (1989～)
- Associate Editor, *Managerial and Decision Economics* (1990～)
- Associate Editor, *Japanese Economic Review* (1994～)
- 季刊住宅土地経済 編集委員長 (1996～1997年, 1999～2000年)
- Associate Editor, *Journal of the Japanese and International Economies* (1996～)
- Editorial Board, *Journal of the Japanese and International Economies* (1997～)

学外活動（政府審議会などへの参加）

- 建設省道路審議会 専門委員 (1990～2002年)
- 資源エネルギー庁電気事業審議会 電気事業専門委員 (1994年～1996年, 1998～2001年)
- 経済企画庁経済研究所経済研究に関するアドバイザリー・グループ 委員 (1994～1999年)
- 建設省中央建設業審議会委員 (1994年～), 構造改善小委員会 委員長 (1994年～), 基本問題委員会 委員長 (1996年9月～1998年2月) 会長代理 (1998年～)
- 行政改革委員会官民活動分担小委員会 参与 (1995～1997年)
- 通商産業省通商産業研究所 諮問委員 (1996年～)
- 経済企画庁経済審議会特別委員会 委員 (1996年)
- 建設省都市計画中央審議会 専門委員 (1996～1998年)
- 運輸省運輸関係公共事業の総合的・体系的評価に関する委員会 委員 (1997年)
- 総理府国会等移転審議会 専門委員 (1997年～)
- 建設省土木研究所ビジョン懇談会 委員 (1997～1998年)
- 日本道路公団料金検討委員会 委員 (1997～2000年)
- 運輸省運輸政策審議会 委員 (1997～2000年)
- (財) 国土開発技術研究センター発注者責任研究懇談会 委員 (1998年～2000年)
- (財) 地球産業文化研究所「環境保全と成長の両方を考える」研究委員会 委員 (1998年～2000年)
- 経済企画庁総合計画局金融関係ワーキンググループ 委員 (1998年～)
- 建設省土木研究所研究評価委員会 委員 (2000年)

受賞等

- 日経・経済図書文化賞（“Theories of Urban Externalities,” North-Holland, 1980 に対して）1981年
- 交通図書賞（奥野正寛・篠原総一・金本良嗣著『交通政策の経済学』日本経済新聞社, 1989年に対して）1990年3月
- 交通図書賞（山内弘隆と共に著『講座・公的規制と産業④交通』NTT出版, 1995年に対して）1995年
- 都市住宅学会賞（論説「住宅補助政策の経済学」『都市住宅学』4, 1994年に対して）1998年

教育活動の自己評価

学部では「都市経済」、「規制の経済学」、「演習」を主として担当し、大学院では「都市経済」の講義と演習を主として担当した。

学部の講義では、ホームページ上に講義メモや資料を掲載すること、OHP を用いて講義を行うこと、現実の政策問題を可能な限り取り上げること、練習問題を課して考える力を養つてもらうこと等の試みを行った。

大学院の教育は、最新の研究成果を講義形式で教えることと、最新文献の読解力につけるために演習を行うこととを組み合わせている。講義においては、練習問題やタームペーパーを課している。

また、大学院生、学部学生が現実の都市問題を実証的に分析することができるよう、都市地域に関する空間データの整備に努力を傾注している。

1957（昭和 32）年 7 月 20 日

経歴

学歴

- 昭和 56 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業
昭和 56 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科前期課程入学
昭和 58 年 3 月 同上 修了
昭和 58 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科後期課程入学
昭和 58 年 9 月 イエール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 61 年 12 月 同上 修了（Ph.D. イエール大学）
昭和 62 年 7 月 大阪大学大学院経済学研究科後期課程退学

職歴

- 昭和 61 年 10 月 ベルギーカソリック大学 CORE 研究員
昭和 62 年 10 月 大阪大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 同 社会経済研究所助教授
平成 7 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 1 月 同 教授

研究課題と研究経過

収穫遞増がある場合の価格規制と、動学的最適化行動の観察可能な制約について研究を行ってきた。価格規制については、joint production がある場合にパレート効率的配分を達成する規制方法を発見した。動学的最適化行動については、選択の背後に期待効用が存在するための必要十分条件を明らかにし、存在する場合には効用関数を計算するアルゴリズムを開発した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『経済学のための数学入門』東京大学出版会、1996 年（浦井憲と共に著）
『現代経済学の潮流 1998』東洋経済新報社、1998 年（大槻・小川・西村と共に編著）
『現代経済学の潮流 1999』東洋経済新報社、1999 年（岡田・柴田・伴と共に編）

論文

- “Optimal Public Utility Pricing: A General Equilibrium Analysis,” *Journal of Economic Theory*, 66, 1995
“A Revealed Preference Theory for Nonexpected Utility on ‘Certain×Uncertain’ Consumption Pairs,” *Japanese Economic Review*, 49, 1998 (with H. Ichimura)
“The Existence of Price Setting Equilibria,” 『経済学論集』63 卷 4 号, 1998 年 1 月

「動学的最適化行動のノンパラメトリック制約」大槻・小川・神谷・西村編『現代経済学の潮流 1998』東洋経済新報社, 1998 年

“Optimal Cost Allocation Rule in General Equilibrium Models,”『数理解析研究所講究録』1999 年
その他

「グローバルニュートン法」『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年

「収穫遞増技術下の経済理論」『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

「租税の帰着分析：一般的のケース」『大阪大学経済学』33 卷 1,2 号, 1983 年 9 月 (岡村誠と共に著)

“On the Existence and Uniqueness of General Equilibrium Prices,” *International Economic Review*, 25, February 1984

“Existence and Uniqueness of Equilibria with Increasing Returns,” *Journal of Mathematical Economics*, 17, 1988

“On the Survival Assumption in Marginal (Cost) Pricing,” *Journal of Mathematical Economics*, 17, 1988

“A Globally Stable Price Adjustment Process,” *Econometrica*, 58, November 1990

“Computation of Equilibria in an Economy with Increasing Returns to Scale Technologies,” *Mathematical Programming*, 49, 1991

“Efficient Algorithms for Solving Systems of Nonlinear Equations with a Block Diagonal Structure,” *Mathematics of Operations Research*, 16, August 1991

“Simplicial Algorithm for Computing a Core Element in a Balanced Game,” *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 34, June 1991 (with A.J.J. Talman)

“Simplicial Algorithm to Find Zero Points of a Function with Special Structure on a Simplotope,” *Mathematics of Operations Research*, 16, August 1991 (with A.J.J. Talman)

“A Price Adjustment Process for an Economy with Increasing Returns,” *The Economic Studies Quarterly*, 43, June 1992

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本オペレーションズリサーチ学会

Econometric Society

学会報告 (招待講演に限る)

「動学的最適化行動のノンパラメトリック制約」日本経済学会 1997 年 9 月 早稲田大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究 (C) 萌芽・基盤研究 (C) 「動学的最適化仮説のノンパラメトリック検定」平成 7~9 年度 研究代表者：神谷和也 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「金融リスクの計量分析」平成 11~12 年度 研究代表者：国友直人 (本研究科)

その他

Associate Editor, *Japanese Economic Review* (1995~)

神谷 和也

学外活動（政府審議会などへの参加）

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）

教育活動の自己評価

学部のミクロ経済学においては、基礎的な消費者理論、生産者の理論、一般均衡および部分均衡分析、不確実性の経済学などを講じている。その際、学生に財政、金融、公共経済学などの応用分野を理解するための基礎的知識を習得させるよう心がけている。少人数講義では、位相数学や動的計画法を講義している。その際、経済学部の学生に欠けている数学的思考能力を育成するよう心がけている。また、毎週宿題を出し採点して返却している。

大学院のミクロ経済学では、大学院レベルの基礎的なミクロ経済学を講じている。講義では、将来、研究者として活動するための基礎知識および論理的思考能力を習得させるよう心がけている。

他に、学部の選択科目「数学II」（解析）、上級科目「数理経済学」「経済学のための数学」、大学院の「上級ミクロ経済学」（経済学における数値計算）も講じている。

かんどり
神取

みちひろ
道宏

(KANDORI, Michihiro)

1959（昭和 34）年 8 月 21 日

マイクロ経済理論、ゲーム理論、

情報・契約・組織の経済学

経歴

学歴

- 昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 57 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 60 年 7 月 同上 休学
昭和 60 年 9 月 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程入学
平成 元年 6 月 同上 修了
平成 元年 9 月 Ph.D. (スタンフォード大学)
平成 元年 9 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程中退

職歴

- 平成 元年 7 月 ペンシルバニア大学経済学部助教授
平成 2 年 7 月 プリンストン大学経済学部助教授
平成 4 年 6 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 11 年 7 月 同 教授

研究課題と研究経過

主な研究テーマの一つは、長期的関係を結ぶ主体（企業、労使、政策協調を求める日米政府など）が協調を達成するためには、どのような情報が必要かという事である。特に、私的情報の使用、情報の蓄積、話し合いによる情報交換などを「くり返しゲーム」という数理モデルを使って理論的に分析し、協調達成のための諸条件を明らかにしてきた。研究のもう一つの柱は、経済社会の秩序がどのように自生的に発生・進化して行くのかに関する基礎的な研究である。とくに、確率的なゆらぎが特定の秩序を選択する過程を調べる「確率進化ゲームの理論」という研究分野を創出するとともに、同理論の一層の発展とさまざまな応用を目指して研究を続けた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- “Evolution of Equilibria in the Long Run: A General Theory and Applications,” *Journal of Economic Theory*, 65(2), 1995 (with R. Rob)
“Evolutionary Game Theory in Economics,” in D. M. Kreps and K. F. Wallis eds., *Advances in Economics and Econometrics: Theory and Applications*, I, Cambridge: Cambridge University Press, 1997
“Long Term Relationships and Information Accumulation,” mimeo, 1997
“Bandwagon Effects and Long Run Technology Choice,” *Games and Economic Behavior*, 22, 1998

神取 道宏

(with R. Rob)

- “Private Observation, Communication and Collusion,” *Econometrica*, 66, 1998 (with H. Matsushima)
“Check Your Partners’ Behavior by Randomization: New Efficiency Results in Repeated Games with Imperfect Public Monitoring,” Discussion Paper CIRJE-F-49, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1999
“Fluctuations and Potential in Search Equilibrium,” mimeo, 1999

II) 1995 年以前（主要業績）

著書・編著

「ゲーム理論による経済学の静かな革命」伊藤元重・岩井克人編『現代の経済理論』東京大学出版会, 1994 年

論文

- “Equivalent Equilibria,” *International Economic Review*, 29(3), 1988
“Correlated Demand Shocks and Price Wars during Booms,” *Review of Economic Studies*, 58-1(1991), 1991
“Social Norms and Community Enforcement,” *Review of Economic Studies*, 59-1(1992), 1992
“Repeated Games Played by Overlapping Generations of Players,” *Review of Economic Studies*, 59-1(1992), 1992
“The Use of Information in Repeated Games with Imperfect Monitoring,” *Review of Economic Studies*, 59-3(2000), 1992
“Learning, Mutation and Long Run Equilibria in Games,” *Econometrica*, 61(1), 1993 (with G. Mailath and R. Rob)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

TCER

Econometric Society, Fellow (1999. 12~)

学会報告（招待講演に限る）

- “Evolutionary Game Theory in Economics,” Econometric Society World Congress, August 1995, 慶應大学
“Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,” International Conference on Game Theory, July 1996, State University of New York, Stony Brook
“Long Term Relationships and Information Accumulation,” International Conference on Game Theory, July 1998, State University of New York, Stony Brook
“Fluctuations and Potential in Search Equilibrium,” ESRC Research Seminars in Game Theory, October 1999, Kenilworth, UK

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「社会規範の発生と進化に関する経済分析」平成 7~9 年度 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成 8 年 11 月～平成 11 年 10 月 研究協力テーマ「比較制度分析」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

その他

Associate Editor, *Econometrica* (1998~)

Associate Editor, *Journal of Economic Theory* (1994~)

受賞等

Fellow, *Econometric Society*, December 1999

教育活動の自己評価

学部においてはミクロ経済学、ゲーム理論、契約理論、情報の経済学など、今日多くの応用分野で用いられる分析用具を出来る限りわかりやすく、しかし厳密さを失うことなく講義することを主眼としている。大教室での授業では、ティーチング・アシスタントの助けを得て、問題演習の解説を行うとともに、休み時間・授業終了直後に質疑応答の時間を設けるなどの工夫をこらした。少人数講義・演習では、テキストの輪読に終わらず、参加者の主体的な研究を助成している。競争入札理論を学んだ際に東京都の花卉市場を見学し、入札制度の変更にまつわるデータ入手して理論の検証を試みたことがその一例である。

大学院では上記の分野について、より進んだ解説を行うとともに、繰り返しゲーム、確率進化ゲームなどの最新のトピックについても講義してきた。それと並行して、前年度に発表された未発表研究論文の中から興味深いものを選択し、輪読することによって、理論研究の最前線に学生が触れる能够性を高めることができるように留意してきた。

くにとも なおと
國友 直人 (KUNITOMO, Naoto) 統計学・計量経済学・

1950（昭和 25）年 7 月 12 日

計量ファイナンス

経歴

学歴

- 昭和 50 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 50 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 修了
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 53 年 9 月 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 56 年 10 月 同上 修了 (M.A., Ph.D. スタンフォード大学)
昭和 57 年 8 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程中退

職歴

- 昭和 56 年 10 月 ノースウェスタン大学経済学部助教授
昭和 57 年 9 月 東京大学経済学部助教授
平成 5 年 11 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

ここしばらくの研究テーマは広い意味での計量経済分析に関わる統計的方法であった。統計的な方法の中でも、主として統計的時系列解析の観点から計量分析に関わる幾つかの問題について理論的な面を中心に研究した。とりわけ、マクロ経済や金融市場において観察される非定常性や非線形性の統計的解析方法について興味を持ったので集中的に研究した。

また、最近の日本経済では金融の国際化に伴い、極めて短い時間間隔のデータも日常的に観察されるようになったので、連続時間の確率過程モデルやそれをもとにする派生証券論や保険契約論の数理的扱いなどについても、確率解析（マリアヴァン解析、渡辺・吉田理論の応用など）を含む統計学的な観点から様々な考察を行った。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

“The Asymptotic Expansion Approach to the Valuation of Interest Rates Contingent Claims,”
Discussion Paper 95-F-19, Faculty of Economics, The University of Tokyo 1995 (with A.
Takahashi), forthcoming in *Mathematical Finance*, Blackwell

「構造変化と単位根・共和分仮説：マクロ時系列への応用」『金融研究』15(5), 日本銀行金融
研究所, 1996 年

“Tests of Unit Roots and Cointegration Hypotheses in Econometric Models,” *Japanese Economic
Review*, 47(1), 1996

“Asymmetry in Economic Time Series and Simultaneous Switching Autoregressive Models,”

- Structural Change and Economic Dynamics*, 7, North-Holland, 1996 (with S. Sato)
- “Some Properties of the Maximum Likelihood Estimator in Simultaneous Switching Autoregressive Models,” *Journal of Time Series Analysis*, 17, 1996 (with S. Sato)
- 「季節調整法 X-12-ARIMA の特長と問題点」『経済統計研究』25-1, 通産統計協会, 1997 年
- 「季節調整に関する実務的諸問題へのコメント」『統計数理』45-2, 統計数理研究所 1997 年
- “Pricing Options under Stochastic Interest Rates: A New Approach,” *Asia-Pacific Financial Markets*, 6, 1999 (with Y. Kim)
- “Stationary and Non-stationary Simultaneous Switching Autoregressive Models with an Application to Financial Time Series,” *Japanese Economic Review*, 50(2), 1999 (with S. Sato)
- “On Simultaneous Switching Autoregressive Model,” in C. Hsiao ed., *Nonlinear Statistical Inference*, Cambridge University Press, 2000
- (Discussion Papers)
- “Estimation of Asymmetrical Volatility for Asset Prices: The Simultaneous Switching ARIMA Approach,” Discussion Paper 96-E-24, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, 1996
- “On Validity of the Asymptotic Expansion Approach in Contingent Claim Analysis,” Discussion Paper 98-F-6, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1998 (with A. Takahashi)
- “On Ergodicity of Some TAR(2) Processes,” Discussion Paper CIRJE-F-55, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1999
- “Effects of Stochastic Interest Rates and Volatility on Contingent Claims,” Discussion Paper CIRJE-F-67, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 2000 (with Y. Kim)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

『現代統計学』日経文庫, 日本経済新聞社, 1991, 1994 年

論文

- “Asymptotic Expansions of the Distributions of Estimates in a Linear Functional Relationship and Simultaneous Equations,” *Journal of the American Statistical Association*, 75, 1980
- “Asymptotic Optimality of the Limited Information Maximum Likelihood Estimator in Large Econometric Models,” *Economic Studies Quarterly*, 32, 1981
- “Evaluation of the Distribution Function of the Limited Information Maximum Likelihood Estimators,” *Econometrica*, 50, 1982 (with T. W. Anderson and T. Sawa)
- “Properties of Predictors in Misspecified Autoregressive Time Series Models,” *Journal of the American Statistical Association*, 80, 1985 (with T. Yamamoto)
- “Comparing Single Equation Estimators in a Simultaneous Equation System,” *Econometric Theory*, 2, 1986 (with T. W. Anderson and K. Morimune)
- “A Third Order Asymptotic Efficiency of the Maximum Likelihood Estimator in Linear Functional Relationship and Simultaneous Equations,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 39, 1987
- “Asymptotic Distributions of Regression and Autoregression Coefficients with Martingale Differences,” *Journal of Multivariate Analysis*, 40, 1992 (with T. W. Anderson)
- “Pricing Options with Curved Boundaries,” *Mathematical Finance*, 2, Basil Blackwell, 1992 (with M. Ikeda)

國友 直人

“Asymptotic Robustness of Tests of Overidentifications and Predeterminedness,” *Journal of Econometrics*, 2, 1994 (with T. W. Anderson)

学会等の活動

所属学会

日本統計学会 評議員・理事 (1996年8月~)

日本経済学会

Econometric Society

American Statistical Association

学会報告（招待講演に限る）

“Stationary and Non-stationary Simultaneous Switching Autoregressive Models with an Application to Financial Time Series,” 北京大学コンファレンス 1998年5月 中国（北京）

“Estimation of Asymmetrical Volatility for Asset Prices: The Simultaneous Switching ARIMA Approach,” 国際統計協会会議（ISI） 1997年8月 トルコ（イスタンブール）

“An Analysis of Population Problems in Italy and Japan,” シエナ大学コンファレンス 1996年10月 イタリア（シエナ）

“Pricing Options under Stochastic Interest Rates: A New Approach,” コロンビア大学コンファレンス 1999年3月 米国（ニューヨーク）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究（C）「非正則時系列理論と計量経済分析」平成6~7年度 研究代表者：国友直人（本研究科）

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7~9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）（重点領域）「ミクロデータ利用における統計的推測理論の応用」平成8年度 研究代表者：国友直人（本研究科） 平成9~10年度 研究代表者：竹内啓（明治学院大学）

科学研究費・基盤研究（C）「計量経済分析と非定常・非線形時系列モデル」平成8~9年度 研究代表者：矢島美寛（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「経済時系列における季節調整の検討」平成9~10年度 研究代表者：国友直人（本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「EC・アジア諸国の経済成長と通貨・金融政策の比較計量分析」平成10~12年度 研究代表者：和合肇（新潟大学）

科学研究費・基盤研究（C）「金融リスクの計量分析」平成11~12年度 研究代表者：国友直人（本研究科）

その他

Associate Editor, *Journal of Econometrics* (1989.4~)

Co-editor, *Japanese Economic Review* (JER) (1997年9月~)

学外活動（政府審議会などへの参加）

日本銀行金融研究所 客員研究員（1995~1996年）

経済企画庁経済審議会計量専門委員会 専門委員（1995~1999年）

総務庁統計基準部季節調整法検討小委員会 委員（1996年）

通商産業省大臣官房季節調査法研究会 委員（1996年）

文部省学術審議会 専門委員（1996～1997年・1999年～）

大蔵省法人企業統計研究会 専門委員（1998～2000年）

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）

受賞等

日本統計学会 小川賞 (“Comparing Some Modified Maximum Likelihood Estimators of a Slope Coefficient in a Linear Functional Relationship,” *Journal of Japan Statistical Society*, 16-2 に対して) 1987年7月

教育活動の自己評価

学部講義としては2年生用の「統計」及び3・4年生用の「計量経済学」を担当したが、最近の世の中の動向と学生気質の変化を考慮して計算機を利用する実習を重視し、レポートの提出を課している。学生が他の学生のレポートをコピーすることを（完全には無理であるがある程度）事後的にチェックする必要があるのはまことに残念なことである。幸い、最近ではTA制度の導入により多数のレポートを院生が添削してくれるようになったので、以前よりは教育効果があがるようになったと判断している。

学部演習では最近のマクロ経済や金融市場の動向を踏まえつつ、統計的な方法として重要と考えられるテーマ、例えば統計的時系列分析やVaR（バリュー・アット・リスク）などの統計的方法を扱っている。めまぐるしく変わる経済社会の変化に対応するべく、演習では統計学的な教材を利用しつつ、学生諸君の基礎力（数理的能力・計算機能力・英語力）の充実を第一に心がけている。高校や大学・教養課程の改変の中で学生諸君の基礎力は十分でないと判断されることが多いことを考慮して演習を運営している。

大学院講義では主として修士課程の経済学・経営学専攻の院生を対象として「基礎計量経済学」や「確率論」を講義している。したがって、将来の統計学の専門家を養成するというよりも院生が将来、経済や経営の諸分野で実証分析を行うであろうことを考慮して、その為の基礎的事項について教育を行っている。

大学院演習では主として統計学専攻の院生とともに、かなり高度な数理的内容を検討している。最近の統計学や数理ファイナンス論では連続時間の確率過程モデルを用いることが日常的であるが、その数理的基礎は数学としても確率解析と呼ばれている高度な分野なので、大学院演習を通じてより専門的な教育を行っている。

その他の教育活動としては主として統計学専攻の院生の為に2つのワークショップを行っている。統計学でも比較的理論的な内容については、「統計学輪講」があり、計数工学科（工学系研究科）や数理科学科の統計関係者とともに全学規模で研究者と院生が共同に活動している。また、経済学研究科における統計学の応用方面では特に計量経済学、経済統計学、ファイナンス関係の話題を中心とした「応用統計ワークショップ」を企画・運営している。統計学専攻の院生にはこれら二つのセミナーへの参加を義務づけるようにして統計学の理論及び応用に関する様々な問題へ自主的な関心を高める努力をしている。

1959（昭和 34）年 4 月 2 日

経歴

学歴

- 昭和 57 年 3 月 筑波大学第一学群自然学類卒業
昭和 57 年 4 月 筑波大学大学院修士課程理工学研究科入学
昭和 59 年 3 月 同上 修了
昭和 59 年 4 月 筑波大学大学院博士課程数学研究科入学
昭和 62 年 3 月 同上 修了（理学博士，筑波大学）

職歴

- 昭和 62 年 7 月 筑波大学数学系助手
平成 元年 9 月 東京大学工学部講師
平成 6 年 1 月 同 経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

統計的推定理論において（A）経験ベイズ法や一般化ベイズ法を含む有効な推定手法のクラスの導出、（B）共分散行列のミニマクス推定量の導出を主な研究課題として、新たな理論の展開を行ってきた。特に混合線形モデルにおける分散成分の推定という伝統的な問題において新たな統一的理論を与えるとともに、多変量分散成分モデルへの拡張を行い未解決の推定問題を解くことに成功した。それに関連して多変量回帰モデルの共分散行列に対してミニマクス推定量の新たな構成方法を与えた。また縮小推定の理論と応用に関する研究のサイベイを行って推定理論の体系化を試みた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

“Estimation of variance components in mixed linear models,” *Journal of Multivariate Analysis*, 53, 1995

「縮小推定の理論と応用（1）」『経済学論集』第 61 卷第 4 号, 1995

「縮小推定の理論と応用（2）」『経済学論集』第 62 卷第 1 号, 1996

“Double shrinkage estimators of ratio of variances,” in A. K. Gupta and V. L. Girko eds., *Multidimensional Statistical Analysis and Theory of Random Matrices*, VSP, 1996 (with M. S. Srivastava)

“Shrinkage estimators in a mixed MANOVA and GMANOVA model,” *Statistics and Decisions*, 15, 1997 (with Y. Konno and A. K. Md. E. Saleh)

“Double shrinkage estimation of common coefficients in two regression equations with heteroscedasticity,” *Journal of Multivariate Analysis*, 67, 1998

- “The Stein phenomenon in simultaneous estimation: A review,” in S. E. Ahmed, M. Ahsanullah and B. K. Sinha, eds., *Applied Statistical Science III*, NOVA Science Publishers, Inc., 1998
- “Shrinkage and modification techniques in estimation of variance and the related problems: A review,” *Communications in Statistics - Theory and Methods*, 28, 1999
- “Robust improvement in estimation of a covariance matrix in an elliptically contoured distribution,” *The Annals of Statistics*, 27, 1999 (with M. S. Srivastava)
- “Improved nonnegative estimation of multivariate components of variance,” *The Annals of Statistics*, 27, 1999 (with M. S. Srivastava)
- “Bayes, minimax and nonnegative estimators of variance components under Kullback-Leibler loss,” *Journal of Statistical Planning and Inference*, 86, 2000 (with A. K. Md. E. Saleh, and Y. Konno)

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- “Admissible minimax estimation of a common mean of two normal populations,” *The Annals of Statistics*, 15, 1987
- “The recovery of interblock information in balanced incomplete block designs,” *Sankhya*, Series B, 50, 1988
- “The Stein paradox in the sense of the Pitman measure of closeness,” *The Annals of Statistics*, 17, 1989 (with P. K. Sen and A. K. Md. E. Saleh)
- “An approach to improving the James-Stein estimator,” *Journal of Multivariate Analysis*, 36, 1991
- “Empirical Bayes estimation of the covariance matrix of a normal distribution with unknown mean under an entropy loss,” *Sankhya*, Series A, 54, 1992 (with C. Robert and A. K. Md. E. Saleh)
- “Estimation of noncentrality parameters,” *Canadian Journal of Statistics*, 21, 1993 (with C. Robert, A. K. Md. E. Saleh)
- “On improved positive estimators of variance components,” *Statistics and Decisions, Supplement Issue*, 3, 1993 (with A. K. Md. E. Saleh, and S. Makita)
- “A unified approach to improving equivariant estimators,” *The Annals of Statistics*, 22, 1994
- “Double shrinkage estimation of ratio of scale parameters,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 46, 1994
- “New perspectives on linear calibration,” *Journal of Multivariate Analysis*, 51, 1994 (with C. Robert)

学会等の活動

所属学会

- 日本統計学会 理事（1997年7月～1999年7月）
- 日本数学会 雑誌『数学』編集委員（1993年8月～1995年7月）
- 日本応用数理学会 会誌編集委員（1992年4月～1996年3月）
- 日本応用数理学会 和文論文誌編集委員（1993年4月～1997年3月）

学会報告（招待講演に限る）

- 「母数制約と変量効果—推定精度を高めるために—」日本応用統計学会第21回シンポジウム
1999年10月 統計数理研究所

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・基盤研究（A）「統計推測における統計モデルの役割に関する研究」平成6～7年度 研究代表者：稻垣宣生（大阪大学）

科学研究費・奨励研究 (A) 「多変量解析モデルにおける推定手法の有効性とその応用に関する研究」平成 7 年度 研究代表者：久保川達也（本研究科）
科学研究費・奨励研究 (A) 「多変量回帰モデルにおける推定理論の新たな展開とその応用に関する研究」平成 8 年度 研究代表者：久保川達也（本研究科）
科学研究費・基盤研究 (C) 「計算機集約的な多変量解析手法の決定理論的基礎づけ」平成 8～9 年度 研究代表者：竹村彰通（本研究科）
科学研究費・基盤研究 (A) 「数理統計学における情報抽出の理論と応用に関する研究」平成 8～9 年度 研究代表者：田栗正章（千葉大学）
科学研究費・基盤研究 (A) (重点領域) 「ミクロデータ利用における統計的推測理論の応用」平成 8 年度 研究代表者：国友直人（本研究科） 平成 9～10 年度 研究代表者：竹内啓（明治学院大学）
科学研究費・奨励研究 (A) 「多変量解析モデルにおける有効な推定方法の理論的展開とその応用に関する研究」平成 9～10 年度 研究代表者：久保川達也（本研究科）
科学研究費・基盤研究 (A) 「非正則理論と情報量の概念に関する研究」平成 10～12 年度 研究代表者：赤平昌文（筑波大学）
科学研究費・基盤研究 (C) 「多変量モデルにおける有効なベイズ推定法の理論と応用に関する研究」平成 11～12 年度 研究代表者：久保川達也（本研究科）

その他

Guest Associate Editor, Communications in Statistics - Theory and Methods (1998)

教育活動の自己評価

学部では、「統計」「数理統計」「統計解析」「数学 I」「数学 II」の講義及び少人数講義を担当した。特に「統計」は 400 名を超える受講者がおり、数学的な内容は最低限に押さえ統計の考え方や留意点を強調してわかりやすく講義するとともに、エクセルを用いた統計計算の方法についても説明し、4 回のレポートによる演習を通して理解を深めさせた。少人数講義では、「確率モデル入門」と題して応用確率過程の講義と演習を行った。数学関係の演習は講義の理解を深めるために必須である思われるが、その点では少人数講義はよい場を提供していると思う。

大学院では、スクーリング科目として「統計的推測理論」を隔年で講義し、隔週でレポートの提出と TA 制度を利用した添削・返却を行って、学生の基礎能力の向上に努めた。またベイズ統計学・多変量統計解析の講義や学内の統計学セミナーまた個別の研究指導を通して研究者の養成に努めた。

経歴

学歴

- 昭和 46 年 6 月 東京大学工学部計数工学科卒業
昭和 46 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 49 年 9 月 スタンフォード大学ビジネススクール博士課程入学
昭和 52 年 9 月 同上 修了
昭和 53 年 1 月 Ph.D. (スタンフォード大学ビジネススクール)
昭和 53 年 8 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程中退

職歴

- 昭和 52 年 10 月 ハーバード大学ビジネススクール, リサーチ・フェロー (研究専任助教授)
昭和 54 年 9 月 東京大学経済学部助教授
平成 3 年 3 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

金融経済学 (ファイナンス) の分野で研究を行っている。最近は、株式、債券市場の資源配分・リスク分配機能に関して理論と実証の両面から研究を行うことに力点を置いてきた。とりわけ、法人間の株式の持ち合いや親会社・子会社の同時上場に注目して、こうした日本の株式市場の特徴をなしている側面が市場にもたらす歪みを理論的に分析するとともに、それを是正するための方策を考案し、業界に提示した。

その他の研究としては、投資信託や企業年金、公的年金の運用環境の整備・運用技術の開発にかかる研究や、金融デリバティブのリスクとリターンを分析する手法の開発などを行ってきた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『計量分析と統計学 (I)』日本証券アナリスト協会, 1998 年

論文

「株式期待リターンの銘柄間較差：展望（その 1）期待リターンと CAPM」『証券アナリストジャーナル』第 33 卷 12 号, 1995 年 12 月

「株式期待リターンの銘柄間較差：展望（その 2）市場ポートフォリオの効率性」『証券アナリストジャーナル』第 34 卷 1 号, 1996 年 1 月

「株式期待リターンの銘柄間較差：展望（その 3）企業規模、株価純資産倍率と株式リターン」

小林 孝雄

- 『証券アナリストジャーナル』第34巻2号, 1996年2月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望(その4) マルチベータ CAPM とマクロ・ファクター」『証券アナリストジャーナル』第34巻3号, 1996年3月
「株式期待リターンの銘柄間較差: 展望(その5) より完全な説明原理を求めて」『証券アナリストジャーナル』第34巻4号, 1996年4月
「タームストラクチャー・モデルによる金利予測」金融先物論文集, 東京金融先物取引所, 1996年9月
「スタイル・マネジメントの理論的基礎」『証券アナリストジャーナル』第34巻5号, 1997年5月
“The Work of Fischer Black Robert Merton, and Myron Scholes and Its Continuing Legacy,” *Japanese Journal of Financial Economics*, 2(1), The Nippon Finance Association, January, 1998 (with T. Marsh)
「デリバティブと金融イノベーションの経済学」『証券アナリストジャーナル』第35巻12号, 1997年12月 (T. Marsh と共に著)
「普遍的金融措置の経済理論」『経済セミナー』516, 日本評論社, 1998年1月 (T. Marsh と共に著)

II) 1995年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『企業行動の分析と課題』日本経済新聞社, 1985年12月 (岡本康雄と共に編著)
「競争と革新」東洋経済新報社, 1988年12月 (伊丹敬之・加護野忠夫・榎原清則・伊藤元重と共に著)

論文

- “Equilibrium Contracts for Syndicates with Differential Information,” *Econometrica*, 48(6) Nov. 1980
「ゲームの理論と経済学 (1) ~ (16)」『経済セミナー』1982年10月~1984年1月 (今井晴雄と共に著)
「不確実性下の経済における利子率・証券価格の均衡動学」『経済学論集』第49巻1号, 1983年4月
「資源拠出と退出障壁」今井・小宮編『日本の企業』第4章, 東京大学出版会, 1989年10月
「株式のファンダメンタル・バリュー」西村清彦・三輪芳朗編『日本の株価・地価』第12章, 東京大学出版会, 1990年4月
「企業行動と証券市場: 動学的統合 (1) (2)」『経済学論集』第56巻2, 3号, 1991年7月, 10月
「利子率とボラティリティの期間構造」『証券アナリストジャーナル』第30巻6号, 1993年6月
「日本のリスク負担システムと株式持ち合い」『証券アナリストジャーナル』第31巻6号, 1994年6月

学会等の活動

所属学会

日本ファイナンス学会 会長 (1993年~1998年), 副会長 (1998年~2000年)

APFA (Asia-Pacific Finance Association) 理事 (1999~2000年)

日本経済学会

日本経営財務研究学会
AFA (全米ファイナンス学会)

学外活動（政府審議会などへの参加）

MPT フォーラム 会長 (1992~2000 年)
AIMR (全米証券アナリスト協会) 研究担当理事 (1999~2000 年)
(社) 日本証券アナリスト協会カリキュラム委員会 委員 (1996~2000 年)

受賞等

Benkendorf Memorial Fellowship for Distinguished Ph.D. Candidates, Stanford University,
September 1975~August 1977

教育活動の自己評価

(学部講義) 教科書的な理論だけでなく、私が行ってきた日本の金融・資本市場に関する実証分析ができるだけ講義で紹介する努力をしている。そのためパソコンとプロジェクターを利用することが多いが、残念ながら、教養学部、経済学部とともにその利用環境はきわめて貧弱で、毎回、機器の設置だけでも講義前に相当の時間をとられているのが現状である。こういう機器は本来講義室に備わっているのが望ましい。また、受講者に考えさせることよりもノート取り（私の方から言えば黒板への板書）に多くの時間を浪費する愚を避けるため予め講義内容を配布資料にして配っているが、前日に出来上がる資料のコピーを受講者に1部ずつ用意するには、多大の労力を個人秘書に課さざるをえない。

(学部、大学院演習) 理論面での鍛錬に力を注いでいる。

1942（昭和 17）年 3 月 15 日

経歴

学歴

- 昭和 40 年 3 月 武藏大学経済学部経済学科卒業
昭和 42 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 45 年 3 月 同上 修了
昭和 45 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 48 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 58 年 3 月 経済学博士（東京大学）

職歴

- 昭和 45 年 4 月 武藏大学経済学部助手
昭和 48 年 4 月 同 専任講師
昭和 49 年 4 月 同 助教授
昭和 51 年 7 月 東京大学経済学部助教授
昭和 59 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

この時期は企業会計審議会に関与したためか、研究成果も会計基準をテーマにした応用色の強いものが多い。特に金融商品の会計基準、具体的には時価会計とヘッジ会計のあり方などに、多くの時間を割くことになった。そうした技術的な課題の検討を通じて、企業会計を特徴づける実現利益の概念と、そこにおける資産評価のルールとを、あらためて体系的に考えるきっかけを得たというべきであろう。他方、学会のシンポジウムなどの役割を果たす必要もあって、会計研究のあり方のような総論的な論文を書く機会も多かった。いずれにせよ、研究課題を受動的に選択した時期といえる。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『企業会計とディスクロージャー』東京大学出版会、1999 年
『財務会計：財務諸表分析の基礎』（新版）有斐閣、1999 年（編著）

論文

- 「日米の会計と会計学」『会計』第 147 卷 1 号、1995 年
「債券投資の成果と償却原価法」『企業会計』第 47 卷 6 号、1995 年
「金融資産の評価をどう考えるか」『JICPA ジャーナル』第 7 卷 6 号、1995 年
「企業会計における評価と配分」前田貞芳編『変貌する社会と会計』（浅羽二郎先生古稀記念論文集）森山書店、1995 年

- 「時価会計とヘッジ会計」笠井昭次編『現代会計の潮流』(山林忠恕先生 13 回忌追悼論文集)
税務経理協会, 1996 年
- 「財務会計における認識領域の拡大：統一論題に寄せて」『会計』第 153 卷 2 号, 1998 年
- 「利益概念と資産評価：時価会計の論理と実現基準」中野勲・山地秀俊編著『21 世紀の会計評価論』勁草書房, 1998 年
- 「資産・負債の評価基準：金融商品を中心に」『企業会計』第 51 卷 1 号, 1999 年
- 「会計研究のパラダイム」『会計』第 155 卷 2 号, 1999 年
- 「国際会計基準と日本のディスクロージャー制度：調和化の現状と検討課題」『証券アナリスト・ジャーナル』第 37 卷 4 号, 1999 年
- 「アメリカにおける会計の動向：会計研究の動向」津守常弘教授還暦・退官記念著作編集委員会編『現代会計の国際的動向と展望』九州大学出版会, 1999 年
- 「会計基準の改革と時価会計のあり方」『企業会計』第 51 卷 13 号, 1999 年
- 「キャッシュフロー・ヘッジの概念とヘッジ会計の方法」『会計』第 156 卷 6 号, 1999 年
- 訳書**
- K.G. Palepu et. al 『企業分析入門』東京大学出版会, 1999 年 (監訳)
- 書評**
- 飯野利夫編著『会計方針選択行動論：理論と実証』(『駿河台経済論集』, 飯野利夫教授退官記念号, 1995 年)
- 日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム編『ストック・オプションのマネジメント』(『企業会計』第 50 卷 8 号, 1998 年)
- 千葉準一『日本近代会計制度：企業会計体制の変遷』(『企業会計』第 51 卷 4 号, 1999 年)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『会計測定の理論』森山書店, 1975 年
- 『資産再評価の研究』東京大学出版会, 1984 年
- 『企業会計：利益の測定と開示』東京大学出版会, 1988 年
- 『現代会計ケース・スタディ』中央経済社, 1992 年 (奥山章雄と共に編著)
- 『企業会計における資産評価基準』第一法規出版, 1994 年 (編著)

論文

- 「実質利益計算と資本価値修正」(1) (2)『会計』第 123 卷 1/2 号, 1983 年
- “Asset Revaluation and Cost Basis: Capital Revaluation in Corporate Financial Reports,” *Accounting Historians Journal*, 10(1), 1983
- 「利益の基礎概念と測定基準」『会計』第 135 卷 2 号, 1989 年
- 「子会社合併の会計問題」(1) (2)『経済学論集』第 56 卷 1/2 号, 1990 年
- 「日本の会計基準とディスクロージャー制度：資産評価の考え方と問題点」『金融研究』第 12 卷 3 号, 1993 年

学会等の活動

所属学会

- 日本会計研究学会 理事 (1997 年～), 評議員 (1988 年～)
American Accounting Association

学外活動（政府審議会などへの参加）

- 大蔵省企業会計審議会 委員（1996～2001年）
- 大蔵省金融審議会第二部会 委員（1999年～）
- 法務省法制審議会商法部会 委員（1999～2001年）
- 大蔵省公認会計士審査会公認会計士第2次試験 委員（1993～1996年）
- 大蔵省公認会計士審査会公認会計士第3次試験 委員（1999年～）
- 日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）
- 日本公認会計士協会国際・監査問題協議会 委員（1996～1999年）
- 日本証券アナリスト協会証券アナリスト教育委員会 委員（1998年～）

受賞等

- 日本会計研究学会賞（「アメリカ財務会計論の再把握」『会計』103巻1号、1973年に対して）
1973年
- 日本会計研究学会太田賞（『資産再評価の研究』東京大学出版会、1984年に対して）1984年
5月

教育活動の自己評価

（講義）特記すべきことはない。できるだけコンパクトでわかりやすい教科書の執筆を心がけて授業を進めたこと、会計基準がなぜそうなっているかの解説を中心としたことぐらいだろう。

（学部演習）会計基準のように情報をつくり出すハードの面と、与えられた情報を使って企業を分析するソフトの面を毎年交互に取り上げて、なるべく広い視野から企業会計を考えさせるように努力している。

（大学院演習）会計基準の動向を広くカバーする一方、それを対象化して分析する概念の体系を考えること、ア・プリオリな理屈と事実の観察とのバランスをとること、米国などの専門教育と差別化を図りながらも基礎知識は共有できるようにすること、などを心がけている。

さぐち かずろう
佐口 和郎 (SAGUCHI, Kazuro) 雇用・労働

1955 (昭和 30) 年 2 月 20 日

経歴

学歴

昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 54 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 59 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 4 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 61 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 12 年 1 月 同 教授

研究課題と研究経過

日本の雇用諸制度の生成・進化の過程について、制度についての諸理論を整理しつつ分析を行ってきた。具体的には、雇用調整・退職過程にかかる諸制度、あるいは新卒採用にかかる諸制度について分析を行ってきたが、10名ほどの研究プロジェクトのなかで、日本の雇用諸制度の全体像に接近しつつある。最近の研究課題として、これまでの対象を拡大して、ホワイトカラー労働や人事管理部門の機能などについての実証分析を始めている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

「高度成長期以降の雇用保障—雇用調整の展開に即してー」武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会、1995 年

「いわゆる『日本モデル論』と労働問題研究」『経済学論集』61(2), 1995 年 7 月

「産業報国会の歴史的位置—総力戦体制と日本の労使関係」山之内靖他編『総力戦と現代化』柏書房、1995 年 11 月

「介護職の労働市場分析」『高齢社会における社会保障周辺施策に関する理論研究事業の調査研究報告書Ⅲ』長寿社会開発センター、1996 年 3 月

“The Japanese Employment System and Meritocracy in a Historical Perspective,” Discussion Paper 96-F-21, Faculty of Economics, The University of Tokyo, October 1996

「ソーシャルワーカーの雇用と労働」『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書』長寿社会開発センター、1997 年 3 月

「『アジアの労働』研究と社会政策学会」『労働法律旬報』1414, 1997 年 8 月

“The Historical Significance of the Industrial Patriotic Association: Labor Relations in the Total-War State,” in Y. Yamanouchi ed., *Total War and Modernization, East Asia Program*, Cornell

University, 1998

「定年制度とは何か」ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-16, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1999年

「日本における労働と福祉－退職過程からみた関係史」『土地制度史学 別冊』1999年9月
書評

野村正実『熟練と分業』・『トヨティズム』(『社会政策叢書 第19集』啓文社, 1995年)

兵藤釗『労働の戦後史(上・下)』(『社会科学論集』95, 埼玉大学経済学会, 1998年)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

「日本における産業民主主義の前提」東京大学出版会, 1991年

論文

「日本の内部労働市場－1960年代末の変容を中心として」吉川洋他編『経済理論への歴史的
パースペクティブ』東京大学出版会, 1990年

「雇用問題の転換－70年代における構図」栗田健編『現代日本の労使関係－効率性のバラン
スシート』1992年

「新日鉄“中期雇用計画”と地域雇用問題」戸塚秀夫他編『地域社会と労働組合』日本経済評
論社, 1995年

「アメリカ労働組合と国際的課題」「現段階における労働組合の国際活動・政策」東京大学社
会科学研究所調査報告27, 1995年

書評

小池和男『仕事の経済学』(『社会政策学会年報』36, 1992年)

学会等の活動

所属学会

社会政策学会 幹事(1995～2000年)

日本労使関係研究協会

学会報告(招待講演に限る)

「日本における労働と福祉」土地制度史学会創立50周年大会 1998年11月 東京大学

「自己決定と共同性」日本学術会議シンポジウム『新しい経済社会システムと経済政策学』1999
年11月 日本学術会議

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(B)「日本における人的資源管理に関する実証的研究－管理制度の生
成、発展への歴史的パースペクティブ」平成8～10年度 研究代表者：佐口和郎(本
研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通(本
研究科)

学外活動(政府審議会などへの参加)

社会福祉法人全国社会福祉協議会「介護サービス実施法人の経営改革に関する調査研究委員
会」 委員(1996年)

総務庁地域動向把握検討委員会 委員(1997年)

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）

教育活動の自己評価

学部の「労働経済」においては、理論・歴史・現状について概括的な講義を行っている。この場合、毎年重視するテーマ（たとえば「雇用流動化」や「雇用と能力」）を決めて、一貫した筋がみえるようにしている。また大教室での合併講義ということもあり毎回詳しいレジュメを配布して解説している。演習では、テーマを決めてグループ発表を行ったり、ディベイクトを行ったりしてきた。また合宿をかねて、初歩的な調査や海外の学生との交流も行ってきた。

大学院では、その年のテーマにおいて論争喚起的な著作をまず輪読し、関連の諸文献、資料等を検討するという形式をとってきてている。また方法論についても院生が意識的に追求できるよう指導している。

しばた とくたろう
柴田 德太郎 (SHIBATA, Tokutaro) 現代資本主義論

1951 (昭和 26) 年 6 月 25 日

経歴

学歴

- 昭和 52 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 58 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 62 年 2 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 昭和 58 年 4 月 西南学院大学経済学部講師
昭和 60 年 4 月 同 助教授
平成 元年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 7 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

- (1) 大恐慌の研究：アメリカの大恐慌はなぜ発生したのか、大恐慌を防止する諸制度はどのように成立したのか、について研究した。
- (2) 現代アメリカ経済の研究：1970 年代以降のアメリカ経済について、大恐慌防止体制の崩壊という観点から研究を行った。
- (3) 平成不況の研究：大恐慌との比較という観点から、平成不況の歴史的特異性に関する研究を行った。
- (4) 制度進化の研究：制度とは何か、制度はどのように形成され進化を遂げていくのかという問題について、旧制度学派とりわけコモンズの「集合的行為論」アプローチに着目して、理論的な研究を行った。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 「金融・資本市場の世界的統合と金融的不安定性」「アメリカ金融市場の不安定性拡大」「現代世界経済システム」第 I 部第 6 章 A, B, 東洋経済新報社, 1995 年 (河村哲二と共に編)
「大恐慌と現代資本主義」東洋経済新報社, 1996 年

論文

- 「金融・資本市場の世界的統合と金融的不安定性」河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム』東洋経済新報社, 1995 年
「アメリカ金融市場の不安定性拡大」河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム』東洋経済新報社, 1995 年

“The Great Depression and Modern Capitalism,” Discussion Paper 97-F-5, Faculty of Economics,

The University of Tokyo, January 1997

「制度進化の経済学」『進化経済学論集』第2集, 1998年

「段階論と制度進化」『経済理論学会年報』第35集, 1998年

“An Evolutionary Interpretation of the Japanese Depression in the 1990s,” *Journal of Economic Issues*, XXXII (2), 1998

書評

藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』(『経済学論集』第61巻第4号, 1996年)

金子勝『市場と制度の政治経済学』(『経済学論集』第64巻第4号, 1999年)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

「パクス・アメリカの衰退」「対外債務の累積とドル体制の危機」「現代アメリカ経済論—衰退と再生への模索—」第2章, 第8章B, ミネルヴァ書房, 1994年(春田素夫編)

論文

「ニューヨーク金融市场と大恐慌1927~31年」「世界恐慌と国際金融」第2章、有斐閣, 1982年(佐美光彦・杉浦克己編)

「アメリカ金融恐慌下の金本位制停止(1931~1933年)」「経済学論集」西南学院大学, 第18巻第4号, 1984年

「アメリカにおける管理金地金本位制の成立過程(1933~1934年)」「経済学論集」西南学院大学, 第19巻第2号, 1984年

「ニューディール期の景気と金融(1)~(3) —ニューディール期の金融機構(II)ー」「経済学論集」西南学院大学, 第20巻第2・3合併号, 第21巻第3号, 第22巻第1号, 1985~1987年

「ニューヨーク金融市场と大恐慌」(学位論文)東京大学、1987年

「負債デフレーションと大恐慌」「経済理論の歴史的パースペクティブ」東京大学出版会, 1990年(吉川洋・岡崎哲二編)

「大恐慌論の再検討(1)~(4)」「経済学論集」東京大学経済学会, 第58巻第1号, 第4号, 第59巻第2号, 第4号, 1992~1994年

「国際金融市场の三極化」「現代国際金融の構図」法政大学出版会, 1993年(平田喜彦編)

“Tri polar Structure of the International Banking and Financial Markets,” *Journal of International Economic Studies*, 7, The Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, Tokyo, March 1993

学会等の活動

所属学会

経済理論学会

金融学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

Union for Radical Political Economy

学会報告(招待講演に限る)

「段階論と制度進化」経済理論学会第45回全国大会 1997年 日本大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

柴田 徳太郎

科学研究費・一般研究 (C) 「国際通貨円の現状と展望」 平成 6 年度研究代表者：柴田徳太郎
(本研究科), 平成 7 年度 研究代表者：伊藤正直 (本研究科)

その他

“The Causes of the Bubble Economy in Japan: the Interaction of International Financial Instability and the Institutional Factors Involved,” (with Masaru Kaneko) in Pacific Rim Conference at UC Riverside, Spring 1999

教育活動の自己評価

(学部) 「現代資本主義論」の講義では、理解程度の確認、成績評価の素材として、小論文テストの実施、レポートの提出などを利用している。「演習」では、「現代の金融市場と制度」をテーマとして共通のテキストを輪読すると共に、各自の選択したテーマに関する研究発表の機会を設けて、卒業論文作成の準備を促している。また、特定のテーマに関するディベートを随時実施しており、議論する能力の向上に一定の効果を上げている。

(大学院) 「経済学方法論」(スクーリング科目・学部上級科目)は、複数の教官が担当するジョイント・ゼミナールとして実施しており、経済学や社会科学の方法に関する古典を輪読している。「政治経済学」では、現代の資本主義を支える諸制度に関する内外の主要な研究の検討を行っている。「論文指導」では、修士論文、博士論文作成のための個別指導に加えて、「政治経済学ワークショップ」での中間発表の経験が、論文の改善に役立っている。

1958（昭和 33）年 9 月 30 日

経歴

学歴

- 昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 58 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 58 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 元年 3 月 同上 単位取得退学
平成 5 年 3 月 同上 修了（経済学博士、東京大学）

職歴

- 平成 元年 4 月 学習院大学経済学部専任講師
平成 2 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

- (1) 企業が戦略を構想する際の認知枠組みを「戦略スキーマ」と捉え、その形成プロセスと事業展開に及ぼす影響について分析した。
- (2) 業界標準の形成と競争戦略について分析フレームワークを整理したうえで、家庭用テレビゲーム機の実証分析などを通じて、世代交代にともなう企業行動の変化について考察した。
- (3) ソフトウェア産業の競争行動を分析するために、日本の家庭用テレビゲーム業界におけるソフト・メーカーに対してインタビュー調査とアンケート調査を実施した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

「日本企業の競争力」『日本経済事典』(10 章 V), 日本経済新聞社, 1996 年

「業界標準の世代交代をめぐる競争戦略」『タウラ技報』31, 1997 年

“Process of Organizational Capabilities Development: Strategic Schema and Competitive Advantages in the Electronic Calculator Industry,”『上智經濟論集』第 43 卷第 1 号, 1997 年 (with H. Amikura)

「製品イノベーションを導く戦略の一貫性—ソニーの家庭用 VTR 開発—」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『日本企業の経営行動 第 3 卷 イノベーションと技術蓄積』有斐閣, 1998 年 (梶山泰生と共に著)

「戦略スキーマの相互作用：シャープの事業展開と戦略策定の参照点」『経済学論集』第 64 卷第 2 号, 1998 年 (網倉久永と共に著)

「技術転換への対応能力：セイコーとスイス時計メーカーの比較」竹内弘高他編『マーケティング革新の時代 第 2 卷：製品開発革新』有斐閣, 1999 年

- 「家庭用ゲームソフトにおける開発戦略の比較 開発者抱え込み戦略と外部制作者活用戦略」
ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-I1, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部,
1999年3月(生稻史彦・田中辰雄と共に著)
- 「先端産業における競争戦略」マネジメントトレンド増刊2号『デファクト・スタンダード—競争戦略の変容』経営研究所, 1999年7月
- 「家庭用ビデオゲーム開発企業に関する実態調査—製品戦略、製品開発、人的資源管理における3つの企業類型—」ディスカッション・ペーパー, No.47, 日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「電子社会と市場経済」プロジェクト, 2000年3月(田中辰雄・生稻史彦と共に著)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

『日本企業の競争戦略—成熟産業の技術転換と企業行動—』有斐閣, 1994年

論文

「技術革新にもとづく競争戦略の展開—機能向上とコスト低下による製品進歩のプロセス—」

『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』11巻4号, 1986年7月

「脱成熟の経営戦略—腕時計産業におけるセイコーの事例を中心に—」土屋守章編『技術革新と経営戦略』日本経済新聞社, 第9章, 1986年7月(桑田耕太郎と共に著)

「プロダクト・イノベーションの競争分析」『マーケティング・サイエンス』32号, 1988年12月(小川孔輔と共に著)

“Reorganizing Mature Industry through Technological Innovation: De-Maturity in Watchmaking Industry,”『学習院大学経済論集』26巻2号, 1989年11月(桑田耕太郎と共に著)

“Technological Innovation and Product Evolution: Theoretical Model and Its Applications,”『学習院大学経済論集』26巻3-4号, 1990年1月

「対話としての競争—電卓産業における競争行動の再解釈—」『組織科学』26巻2号, 1992年(沼上幹・浅羽茂・網倉久永と共に著, 伊丹敬之他編『日本の企業システム 第2巻』第1章, 有斐閣, 1993年に一部改訂のうえ再録)

「競争戦略」稻葉元吉編著『現代経営学の構築』第4章, 同文館, 1994年

「製品進歩にもとづく競争戦略—頻繁なモデルチェンジと多品種化の意義と限界—」『研究開発マネジメント』5巻2号, 1995年2月

「日本企業の技術転換への適応」『日本企業の適応力』日本経済新聞社, 1995年

学会等の活動

所属学会

組織学会 理事(1996年~)

国際ビジネス研究学会

経営史学会

Academy of Management

Institute of Operations Research and the Management Science

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(B)「日本製造業の競争優位—その推移・再構築と国際移転」平成11~13年度 研究代表者:岡本康雄(青山学院大学)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」

平成 10~14 年度 「電子化と企業システム」部門リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

郵政省郵政研究所 客員研究官（1997 年）

通産省通産研究所情報化研究会委員（1997 年～）

（財）産業研究所情報化と経済システムのガバナンスに関する調査研究 委員（1998 年～）

（財）日本規格協会市場対応の情報通信技術標準化ロードマップ調査委員会 委員（1999 年）

受賞等

組織学会高宮賞（『日本企業の競争戦略－成熟産業の技術転換と企業行動－』有斐閣，1994 年に対して）1995 年 6 月

教育活動の自己評価

学部の講義「経営戦略」では、学生の参加意欲を高め、理解を促進するために、1 学期中に 7 回程度の小レポートを課している。レポートは、講義で取り上げた分析手法を実際の事例やデータに各自が適用できるようにすることを目的にしている。また、1999 年度から、講義の資料をすべてホームページに掲載して閲覧できるようにした。

学部の演習では、毎回、テキストや研究書を輪読するパートと学生の研究発表や事例分析のパートから構成するようにし、理解力と主体的な分析力との両方を育成するように配慮している。

大学院では、基礎科目のスクーリング（経営戦略）、経営学の基礎文献の講読のほかに、「現代企業ワークショップ」を関係教官と共同で開始した。このワークショップの目的は、大学院生が修士論文や博士論文を作成する過程で、プロポーザル、中間発表、最終発表と段階的に研究を深めていくため、また特定の教官の指導に偏らずに研究上のアドバイスを受けることができるようとするためである。

じんの なおひこ
神野 直彦 (JINNO, Naohiko) 財政

1946 (昭和 21) 年 2 月 9 日

経歴

学歴

- 昭和 44 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 53 年 3 月 同上 修了
昭和 53 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 56 年 9 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 44 年 7 月 日産自動車株式会社 (50 年 4 月まで)
昭和 56 年 10 月 大阪市立大学経済学部助手
昭和 58 年 10 月 同 助教授
平成 2 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

財政現象を市場と、政治や経済という非市場領域との交錯現象と捉え、財政学と社会科学の隣境線上に成立する固有の社会科学として確立しようとして、財政社会学を提唱してきた。こうした財政社会学的アプローチにもとづいて、中央政府、地方政府、それに社会保障基金を「政府」として捉え、そうした三つの「政府」の政府間財政関係として、地方分権や社会保障問題を取り上げてきた。

しかも、伝統的な財政学の方法論にもとづいて歴史的に考察するだけでなく、国際比較という分析視角を重視し、スウェーデンを中心とするヨーロッパや、中国を中心とするアジアの財政制度の実態調査を実施している。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『現代の法 1 現代の国家と法』岩波書店、1997 年 (江橋崇他と共に著)
『財政システム』有斐閣、1998 年 (吉田和男他と共に著)
『地方に税源を』東洋経済新報社、1998 年 (金子勝と共に編著)
『システム改革の政治経済学』岩波書店、1998 年
『自治体倒産』日本評論社、1999 年 (編著)
『日本が直面する財政問題』八千代出版、1999 年 (編著)
『分権時代の福祉財政』敬文堂、1999 年 (編著)
『地方分権なんでも質問室』ぎょうせい、1999 年 (編著)

『地方自治体壊滅』NTT出版, 1999年

『「福祉政府」への提言』岩波書店, 1999年(金子勝と共に編著)

論文

“Trench Warfare on the Tax Fields: Bureaucratic Politics and Fiscal Decentralization in Japan,”
Japanstudien, 1995 (with A. DeWit)

「分権化と都市税制制度」『都市問題』第86巻第2号, 1995年2月

「高齢者対策と自治体財政」『地方財政』493, 1995年6月

「中国の環境財政」井村秀文・藤原健編『中国の環境問題』東洋経済新報社, 1995年8月

「戦後日本税制の財政社会学的再検討」『日本財政学会第52回大会』1995年10月

「地方税と法人負担」『地方税』1995年11月

「有価証券取引税の見直し」日本税理士連合会監修『税理』38(16), 1995年12月

「地方政府の財源強化」『自治フォーラム』436, 1996年1月

「分権社会の税・財政・金融システム」並河信乃編著『分権社会の創造』第7章, 東洋経済新報社, 1996年

「政府間財政関係の中比較」総合研究開発機構編『中国経済改革の新展開』1996年1月

「ミシガン州の単一事業税とニューハンプシャー州の企業税」『全国地方税務協議会』1996年
3月

「地方財政に転嫁される国の財政危機」『自治研』第38巻通巻438号, 1996年3月

“Reinforcing the Fiscal Resources of the Local Authorities: The Japanese Experience,” in S.
Kurosawa, T. Fujiwara and M.A. Reforma eds., *New Trends in Public Administration for the
Asia-Pacific Region: Decentralization*, EROPA, March 1996

「地方税原則と税源配分」『国税解説速報』1371, 1996年6月

「地方税改革のシナリオ」『国税解説速報』1374, 1996年7月

「分権は、なぜいま必要か」『世界』第625号, 岩波書店, 1996年8月(金子勝と共同報告)

「分権時代における地方消費税創設の意義と予想される導入後の課題」『税』第51巻第8号,
1996年8月

「中国一分税制をめぐってー」『日本財政学会第53回大会』1996年10月

「基幹税を国と二分し、課税自主権を回復すれば地方は自立できる」『日本の論点'97』文藝
春秋, 1996年11月

「生活保障システムとしての税制」八代尚宏編著『高齢化社会の生活保障システム』第8章,
東京大学出版会, 1997年

「地方分権を目指して」『政策研究さいたま』1997年3月

「グローバリゼーションと地方税」『社会経済動向の変化と都市税制』日本都市センター, 1997
年3月

「そんなに地方官僚はダメなのか」『論争 東洋経済』1997年3月

「地方税制の展望」『自治フォーラム』451, 1997年4月

「増税ありき財政再建元年予算 農村と都市をむすぶ」『全農林労働組合』1997年5月

「企業選択による地方分権論」『ESP』経済企画庁, 1997年7月

「補助金・税財源に関する地方分権推進委員会勧告をめぐって」『都道府県展望』1997年8月

「補助金・税財源の改革」『地方議会人』1997年9月

「法人地方税の課題」『税研』12(75), 1997年9月

「地方分権と地方税財政ー『第2次勧告』をめぐってー」『都市問題研究』第49巻第10号,
1997年10月

- 「分権時代の税源配分」『地方税』1997年10月
「改革の時代の都市経営」『21世紀の都市経営全国市長会』1997年10月
「課税ベースの適正化と税率構造」『税経通信』1997年11月
「分権型社会の地方税財政」『分権社会のデザイン』自治・分権ジャーナリストの会／ぎょうせい、1997年11月
「分権時代の地方税財政制度」『地方分権型社会の構築』1997年11月
“Fiscal Reform and a Strategy for Enhancing Local Government Revenues,” in F. Horie and M. Nishio eds., *Future Challenges of Local Autonomy in Japan, Korea and the United States*, NIRA 1997
「行政改革の基軸は分権にあり」『論争 東洋経済』1998年1月
「分権改革と都市経営基盤の確立」『効率性の観点からみた都市経営』日本都市センター、1998年3月
「地方分権と地方税財源」自治省編『自治論文集』1998年3月
「社会負担の財政社会学」『家計経済研究』第38号、1998年4月
「マレーシアの財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN 4 の金融と財政の歩み』1998年（今山学・羽根田明博と共同論文）
「地方分権推進計画と地方税財源充実の青写真」『税』第53巻第8号、1998年8月
「『共生』社会の財政システム」『都市問題』第89巻第9号、1998年9月
「法人事業税改革の論理」『税経通信』第53巻第11号、1998年9月
「社会保障財政における国と地方の役割」『社会保障研究』第34巻第3号、1998年12月
「租税と三つの政府体系」『地方税』第50巻第2号、1999年2月
「セイフティネットの張り替えを」『教育評論』第623号、1999年3月
「集権的分散システムから分権的分散システムへ」『新しい時代の固定資産税制』1999年3月
「フランスとスウェーデンの分権改革と地方税」全国地方税務協議会平成9年度調査研究事業報告書、1999年3月
「地方分権と合併の両義性—効率性の観点から」『NIRA研究報告書』1999年3月
「地方財政の危機打開」『かんぽ資金』第251号、1999年4月
「自由への財政学的アプローチ」『創文』第409号、1999年5月
「参加なき福祉国家から新・社会国家へ」『生活経済政策』第446号、1999年6月
「地方法人事業税の歴史的・国際的検討」『税務弘報』第47巻第11号、1999年10月
「市場経済のグローバル化と地方分権（前）（後）」『国税解説』第1481号、第1482号、1999年11月
「財政の合理化と行政評価」『NIRA政策研究』第13巻第2号、2000年2月
「固定資産税をめぐる諸問題」『資産課税関係論文集成』2000年3月
書評
堀場勇夫『地方分権の経済分析』1999年（『青山経済論集』第51巻第1, 2, 3号、1999年）

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

- 『昭和財政史』第3巻、東洋経済新報社、1994年
『都市を経営する』都市出版、1994年（編著）

論文

- 「租税政策と経済統制（1）（2）」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会、第84巻第1号、第2

- 号, 1983 年 5 月, 7 月
「社会政策的租税政策の展開」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会, 第 86 卷第 3 号, 1985 年 9 月
「『日本型』税・財政システム」奥野正寛・岡崎哲二共編『現代日本経済システムの源流』第 7 章, 日本経済新聞社, 1993 年
「市場経済化と租税制度—中国の税制と政府間財政関係—」『甲南経済学論集』第 34 卷第 4 号, 1994 年 3 月
「中国の政府間財政関係と税体系」国際連合地域開発センター『現代中国における都市・地方行財政の調査研究』1994 年 12 月

学会等の活動

所属学会

- 日本財政学会 常任理事 (1996 年 4 月~)
日本地方財政学会 常任理事 (1999 年 4 月~2002 年 3 月)
日本経済政策学会 会計監事 (1999 年 4 月~)

社会政策学会

環境経済・政策学会

資産評価政策学会 理事

公共選択学会

The International Institute of Public Finance (国際財政学会)

学会報告 (招待講演に限る)

"Reinforcing the Fiscal Resources of the Local Authorities: The Japanese Experience," EROPA, September 11~14, 1995, Tokyo, Japan

「アジア危機と政府の役割—日本の事例—」The Korean Society of Public Finance (韓国財政学会) 1999 年 3 月 27 日 Korea Chamber of Commerce, Seoul, Korea

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「中国における政府間財政関係の実態・制度・理論研究」平成 9 ~11 年度 研究代表者: 神野直彦 (本研究科)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

- 大蔵省税制調査会 専門委員 (1994 年~)
総理府地方分権推進委員会 専門委員 (1995 年)
外務省 極東行政改革促進支援タスク・フォース 委員 (1996~1999 年)
日本学術会議事務局運営審議会附置国際会議主権等検討委員会国際財政学会第 53 回世界大会委員会 委員 (1996~1997 年)
総合研究開発機構「現代中国経済システムの現状と展望」研究会 委員 (1996~1997 年)
文部省「地域の発展と政府の役割」分野別援助研究会 委員 (1996~1997 年)
東京都地方分権推進会議 アドバイザー (1997~1998 年)
日本学術会議事務局財政学・金融論研究連絡委員会 委員 (1997~2000 年)
東京都首都移転問題の検討に関する東京都専門委員 (1998 年)
東京都大都市税制研究会 委員 (1998~1999 年)
自治省地方制度調査会 委員 (1998~2000 年)
神奈川県地方税制等研究会 委員 (1998~2000 年)

神野 直彦

資源エネルギー庁産炭地域振興審議会 委員（1998～2000年）
運輸省運輸政策審議会 専門委員（1998～2001年）
(社)日本電子工業振興会デジタルコミュニティズ特区構想委員会（1999～2000年）
(財)日本都市センター 研究アドバイザー（1999～2001年）
(財)自治総合センター地方における環境関連税制のあり方に関する研究会 委員（2000年）
大蔵省財政金融研究所「昭和財政史—S.49～63年度」 執筆者（2000年）

受賞等

東京市政調査会 藤田賞（「市場経済化と租税制度－中国の税制と政府間財政関係－」『甲南経済学論集』第34巻第4号、1994年3月に対して）1995年7月
第39回エコノミスト賞（『システム改革の政治経済学』岩波書店、1998年に対して）1999年3月

教育活動の自己評価

学部教育では財政学、政府間財政関係を講義してきた。いずれも財政社会学的アプローチから財政制度および中央政府、地方政府、社会保障基金という三つの政府間財政を講義している。講義内容は現実の財政問題を題材にしながら、市場経済と相違する財政に固有の論理を理解してもらうことに力点を置いている。しかも、可能な限り図表や法令集を準備し、受講者が自分で財政現象を観察しながら、自分で問題を考えていくという手法を採用している。

学部演習では参加者の自主運営を重視しつつ、実態調査、見学、関係者へのインタビューなどによる自発的学習方法を採用している。

大学院では宮島洋教授、持田信樹教授とのジョイント演習を中心に、参加者の研究テーマ別に他大学院生を含めた研究会を組織して、参加者の研究活動を指導している。

だいご
醍醐 さとし
聰

(DAIGO, Satoshi)

財務会計

1946（昭和 21）年 5 月 9 日

経歴

学歴

- 昭和 45 年 3 月 京都大学経済学部卒業
昭和 45 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 49 年 3 月 同上 中退
昭和 57 年 11 月 経済学博士（京都大学）

職歴

- 昭和 49 年 4 月 名古屋市立大学経済学部助手
昭和 50 年 4 月 同 講師
昭和 53 年 4 月 同 助教授
昭和 60 年 4 月 京都大学経済学部助教授
昭和 63 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

従来から取り組んできた金融資産の時価評価の研究をヘッジ会計のあり方も含めて継続するとともに、金融負債の時価評価の可能性、根拠についても研究を進めてきた。また、連結中心の会計制度への転換が喧伝されるなかで、企業グループの統治構造（親会社の対子会社有限責任見直し論や無過失責任論、あるいは融資者責任論の新たな潮流など）のあり方を踏まえながら、支配力基準に基づいて連結会計を体系化する可能性とそれが個別決算優位から連結決算優位の会計制度へ進化する可能性を研究してきた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『連結会計－体系と実態－』同文館出版、1995 年（編著）
『時価評価と日本経済』日本経済新聞社、1995 年（編著）
『会計学講義』東京大学出版会、1998 年
『国際会計基準と日本の企業会計』中央経済社、1999 年（編著）

論文

- 「ヘッジ会計の再構成（1）（2）」「税経セミナー」40 卷 10, 11 号、1995 年 6, 7 月
「未履行契約の貸借対照表能力」「税経セミナー」40 卷 13 号、1995 年 8 月
「先行為替予約の会計基準（1）（2）」「税経セミナー」40 卷 14, 15 号、1995 年 9, 10 月

- 「信用リスクと預貸金の現在価値評価」『税経セミナー』40巻16号, 1995年11月
「信用リスクを調整した業績利益計算」『税経セミナー』40巻17号, 1995年12月
「原価配分原則で低価基準を合理化できるか」『会計』148巻6号, 1995年12月
「信用リスクの定量化とその意義」『税経セミナー』41巻1号, 1996年1月
「金利リスクと会計測定」『税経セミナー』41巻4号, 1996年3月
「資産の評価益の実現と配当可能性」『COFRIジャーナル』22号, 1996年3月
「市場リスク・時価評価・実現概念」『税経セミナー』41巻6号, 1996年4月
「時価評価と配当規制」『税経セミナー』41巻8号, 1996年5月
「時価評価と確定決算基準」『税研』67号, 1996年5月
「債権譲渡の会計基準」『税経セミナー』41巻10号, 1996年6月
「債権譲渡の会計基準(続)」『税経セミナー』41巻11号, 1996年7月
「時価評価と日本の配当計算規定」『税務弘報』44巻8号, 1996年8月
「低価基準における費用価値評価と収益価値評価」『会計』150巻3号, 1996年9月
「会計理論の役割」飯野利夫・矢澤富太郎監修『現代会計理論と会計実践』税務経理協会, 1996年
「金融商品の損益認識基準」『税経セミナー』42巻2号, 税務経理協会, 1997年2月
「企業年金会計の動向と今後の課題」『企業年金』厚生年金基金連合会, 16巻2号, 1997年2月
「証券業における時価会計の意義と適用のあり方」(財)資本市場研究会編『日本版ビックバン成功への課題』財務詳報社, 1997年
「償却原価評価と時価評価」『企業会計』49巻7号, 1997年7月
「未確定事項の開示と引当金(上)(下)」『税経セミナー』42巻13, 14号, 1997年8, 9月
「企業経営と企業年金」『季刊社会保障研究』33巻2号, 1997年秋
「負債の時価評価と利益計算」『会計』152巻6号, 1997年12月
「土地の再評価と自己資本評価」『企業会計』50巻6号, 1998年6月
「年金財政の課題と将来」『週刊社会保障』1998年8月, 1999年8月
「金融商品の会計基準公開草案に対する意見」『会計』154巻5号, 1998年11月
「証券会社の『飛ばし』と現先取引」『税経通信』1998年12月
「時価会計こそ金融再生のインフラ」『論争東洋経済』1999年3月
“Banks Recapitalization Policies in Japan and their Impact on the Market,” *International Financial Markets, Institutions & Money*, 9, 1999 (with T. Yonetani and K. Marumo)
「支配会社のリーガル・リスクと連結会計制度」『経済学論集』第65巻第3号, 1999年1月
「債務負担行為の会計学」『経済論叢』(京都大学), 第164第6号, 1999年12月
「会計研究の動向—結合企業の統治構造と連結優位の会計制度—」津守常弘編『現代会計の国際的動向と展望』九州大学出版会, 1999年
「金融資産の時価評価と企業の投資行動」『税研』第15巻第4号, 2000年1月
書評
井上良二『財務会計論』(『会計』148巻3号, 1995年9月)
今福愛志『企業年金会計の国際比較』(『会計』151巻1号, 1997年1月)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

『大企業会計史の研究』同文館出版, 1979年(高寺貞男と共に著)

『公企業会計の研究』国元書房, 1981 年

『日本の企業会計』東京大学出版会, 1990 年

『現代会計の構想』中央経済社, 1990 年 (田中建二と共に編著)

論文

「会計基準変更・選択の記述理論の類型的考察」『産業経理』第 43 卷第 4 号, 1984 年 1 月

“The Impact of International Pressures on Japanese Accounting: A Critical Perspective on the Emergent Issues,” in Anthony G. Hopwood ed., *International Pressures for Accounting Change*, Prentice Hall, 1989 (with S. Takatera)

「実現基準の再構成」『企業会計』第 42 卷第 1 号, 1990 年 1 月

「子会社増資に伴う親会社持分変動の会計分析」『経済学論集』第 57 卷第 10 号, 1991 年 10 月

「第三者割当増資における新株発行価格と株主の富」『経済学論集』第 59 卷第 1 号, 1993 年 4 月

「時価評価と業績測定・成果分配」『会計』第 146 卷第 5 号, 1994 年 11 月

学会等の活動

所属学会

日本会計研究学会

会計史学会

公益事業学会 理事 (1997 年 4 月～1998 年 3 月), 副会長 (1998 年 4 月～)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (C) 「金融分野における市場規律を促す会計制度のあり方－自己資本比率規制との関わりで－」平成 11 年度～ 研究代表者：醍醐 聰 (本研究科)

学外活動（政府審議会などへの参加）

経済企画庁物価安定政策会議 専門委員 (1996～1998 年)

郵政省電気通信審議会 委員 (1996 年～)

郵政省長期増分費用モデル研究会 委員 (1997～2000 年)

日本道路公団料金検討委員会 委員 (1997 年～)

経済企画庁物価安定政策会議 委員 (1998 年～)

公認会計士審査会公認会計士第 2 次試験 委員 (1999 年～)

受賞等

日本公認会計士協会 学術賞 (『日本の企業会計』東京大学出版会, 1990 年に対して) 1991 年 7 月

日本会計研究学会 太田賞 (『日本の企業会計』東京大学出版会, 1990 年に対して) 1991 年 9 月

教育活動の自己評価

(学部) 2 年生配当の「会計」は近年、連結会計を始めとして内容が複雑で豊富になっていることから、講義要目を精選し、要領を得た準備をするよう努めている。1996 年度末の受講生アンケート (回答 131 名) では、講義の難易度については、「難しすぎた」「どちらかといえば難しかった」が 77.1%, 「標準的だった」が 21.4% であった。講義を通じて会計 (学) へ

醍醐 聰

の興味がわいたかどうかについては、「わからなかった」が23.1%、「少しわいた」が56.2%、「非常にわいた」が11.5%であった。3, 4年生配当の「財務会計」は4回程度のレポート提出、小テストを実施し、受講生の理解を確かめながら講義を進めている。

演習は、前半は参加者に1冊を選んで書評のつもりで報告をさせ、討論をする形式を採用している。後半は個人研究の発表・討論に当てている。1999年度には共同で自治体会計の実態調査と理論学習を行い、『自治体財政の会計学』(新世社刊)として公刊した。

(大学院) 文献購読と参加者の論文草稿の発表・検討を交互に行っている。修士課程修了予定者と博士課程在籍者が混在しているため、どこに照準を合わせるのか苦心している。

1957（昭和 32）年 7 月 16 日

経歴

学歴

- 昭和 55 年 3 月 小樽商科大学商学部管理学科卒業
昭和 55 年 4 月 筑波大学大学院博士課程社会工学研究科入学
昭和 57 年 3 月 学術修士（筑波大学）の学位取得
昭和 59 年 3 月 筑波大学大学院博士課程社会工学研究科退学
昭和 62 年 3 月 学術博士（筑波大学）

職歴

- 昭和 59 年 4 月 東京大学教養学部助手
昭和 62 年 1 月 東北大学経済学部助教授
平成 3 年 4 月 東京大学教養学部助教授
平成 6 年 4 月 同 経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 10 年 9 月 同 教授

研究課題と研究経過

過去 5 年間に行ってきた研究は主に三つの分野に分けられる。第一は、日本企業の意思決定原理に関する研究で、決定理論やゲーム理論、コンピュータ・シミュレーションなどをベースにして、「ぬるま湯的体質」「やり過ごし」など日本企業の組織現象を意思決定原理の視点から解明するものである。付随して組織文化についての国際比較調査も行った。第二は、組織学習論で、組織ルーチンの組織内エコロジーをシミュレーションによって研究するとともに、学習曲線に関しても研究を進めている。第三は、会計検査院特別研究官の機会を生かして、鉄道経営と資金調達スキームの関係について、経営学の立場から調査・研究をしてきたものである。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『経営の再生—戦略の時代・組織の時代—』有斐閣, 1995 年
『未来傾斜原理—協調的な経営行動の進化—』(シリーズ ORANGE 1) 白桃書房, 1996 年 (編著)
『できる社員は「やり過ごす」』ネスコ文藝春秋 (現文春ネスコ), 1996 年
『組織文化の経営学』中央経済社, 1997 年 (編著)
『日本企業の意思決定原理』東京大学出版会, 1997 年
『経営再生』(『経営の再生』の韓国語版 李龍善訳) NANAM, Seoul, 1998 年
『経営管理』有斐閣, 1999 年 (塩次喜代明・小林敏男と共に著)

高橋 伸夫

『生存と多様性—エコロジカル・アプローチ』(シリーズ ORANGE 2) 白桃書房, 1999 年
(編著)

論文

「新しい企業の広告効果モデル構築の試み」『日経広告研究所報』第 164 号, 1995 年

「見通しと組織均衡」『組織科学』第 29 卷第 3 号, 1996 年

“The multi-office system in technologically advanced society,” in Y. Matsuda and M. Fushimi eds.,
Urban Life and Traffic, Maruzen Planet, 1996

「企業内外の参加者の組織均衡」『経済学論集』第 62 卷第 2 号, 1996 年

“A single garbage can model and the degree of anarchy in Japanese firms,” *Human Relations*, 50(1),
1997

「組織活性化論を超える 11 図の有効性」『熊本学園商学論集』第 3 卷第 1・2 号, 1997 年

「意思決定原理と日本企業」『組織科学』第 31 卷第 4 号, 1998 年

“Culture’s consequences in Japanese multinationals and lifetime commitment,” *Annual Bulletin of
Japan Academy of International Business Studies*, No. 4, 1998 (with T. Goto and H. Fujita)

「組織ルーチンと組織内エコロジー」『組織科学』第 32 卷第 2 号, 1998 年

「未来傾斜型システムとホワイトカラーの働き方」『社会科学研究』第 50 卷第 3 号, 1999 年

「鉄道建設の資金調達スキーム」『経済学論集』第 65 卷第 3 号, 1999 年

「経営組織論の中のゲーム理論・決定理論」『オペレーションズ・リサーチ』第 45 卷第 1 号,
2000 年

「JR 東日本に見る金利との競争」『総合政策研究』第 5 号, 中央大学総合政策学部, 2000 年

「モノの検査からビジネスの検査へ」『会計検査研究』第 21 号, 2000 年

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

Design of Adaptive Organizations: Models and Empirical Research, Springer-Verlag, 1987

『組織活性化の測定と実際』日本生産性本部 (現生産性出版), 1989 年

『経営統計入門—SAS による組織分析—』東京大学出版会, 1992 年

『ぬるま湯的経営の研究—人と組織の変化性向—』東洋経済新報社, 1993 年

『組織の中の決定理論』朝倉書店, 1993 年

論文

“Efficiency of management systems under uncertainty: Short-run adaptive processes,”
Behaviormetrika, 14, 1983

“Decision procedure models and empirical research: The Japanese experience,” *Human Relations*,
38(8), 1985 (with S. Takayanagi)

“On the principle of unity of command: Application of a model and empirical research,” *Behavioral
Science*, 31(1), 1986

“Sequential analysis of organization design: A model and a case of Japanese firms,” *European
Journal of Operational Research*, 36(3), 1988

“An evaluation of organizational activation,” *Omega: International Journal of Management Science*,
20(2), 1992

学会等の活動

所属学会

組織学会 大会委員（1990～1996年），理事（1993～1999年），国際交流担当理事（1996～1999年），『組織科学』編集委員（1996年～），学会賞委員（1998年～）

日本行動計量学会 和文誌編集委員（1991年～）

国際ビジネス研究学会 学会賞委員会幹事（1994年～）

日本オペレーションズ・リサーチ学会

日本経営学会

学会報告（招待講演に限る）

「見通しと組織均衡」日本経営学会北海道部会 1995年11月18日 北海学園大学

「日本企業の意思決定原理」組織学会 1998年度年次大会 1997年10月18日 大阪大学

「日本企業の合理性と未来の重さ」日本ポパー哲学研究会第9回年次研究大会 1998年7月

11日 青山学院大学

「組織デザインの可能性—組織が企業の境界を超える時代—」組織学会 40周年記念大会
1999年11月7日 京都大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究（C）「組織学習シミュレーションと経営戦略の進化研究（平成7年度～組織学習シミュレーションによる経営戦略と経営組織の進化の研究）」平成6～8年度
研究代表者：高橋伸夫（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「生態学的シミュレーションによる組織間関係の進化の研究」平成9～12年度 研究代表者：高橋伸夫（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

人事院国家公務員採用I種試験（経済）試験 専門委員（1996年～）

会計検査院 特別研究官（1998～1999年）

受賞

第5回（昭和64年度）組織学会賞「高宮賞」（Design of Adaptive Organizations: Models and Empirical Research, Springer-Verlag, 1987に対して） 1989年6月

第25回（平成5年度）経営科学文献賞（「ぬるま湯的経営の研究－人と組織の変化性向－」
東洋経済新報社, 1993年に対して） 1994年1月

教育活動の自己評価

学部の大教室授業は履修者が500人程度の「経営」を担当しているが、2年生が主な対象ということもあり、経営に限らず、広く経済活動全般に学生が興味をもてるような話題やニュースも盛り込み、テキストに加えて、レジュメや資料も作成・配布しながら講義を進めている。

学部演習は、二つの方式を織り交ぜている。一つは、テキストの輪読だが、ほとんどの時間を学生同士の討論に当てている。もう一つは、新しいビジネス・アイデアを自分たちで構想するというもので、1999年にはフジタ未来経営賞を受賞した作品も生まれている。

大学院演習は、半年ごとにテーマを決めて、そのテーマに関する基本的な文献を正確に読み、検討することが中心である。しかし大学院生の中からは、そのテーマに沿った研究がいくつも生まれてきており、そうした研究は学会等で発表させるとともに、私の編集で学術書としてもほぼ2年に1冊のペースで刊行されてきている。

1949（昭和 24）年 4 月 11 日

経歴

学歴

- 昭和 47 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 54 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 63 年 7 月 経済学博士（東京大学）

職歴

- 昭和 54 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
昭和 56 年 4 月 同 経済学部助教授
平成 3 年 6 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

日本経済史の研究は近年、戦時から戦後期に重点を移しているが、それに対応して戦後経済史に関する研究会を組織して経済政策と経済発展の関連についての共同研究を進めると共に、近代史についても同様に工業化と地域社会の関係についての共同研究を進めている。個人研究としては、戦間期のカルテル活動やその企業活動に対する影響を明らかにするため、火災保険料率協定や昭和恐慌期の鉱山業についての検討を行った。また、産業革命の見直しの気運に対応して、当該時期の日本経済の実態を対外関係から検討するため、外資導入に関するケーススタディをまとめた。このほか、戦後の経済政策史に関する研究として、経済団体連合会や日本政策投資銀行の活動などについても調査研究をまとめている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『日本経済の事件簿』新曜社, 1995 年
『財閥の時代』新曜社, 1995 年
『自動車工業』『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会, 1995 年（編著）
『日本人の経済観念』岩波書店, 1999 年
『談合の経済学』増補版, 集英社文庫, 1999 年

論文

- 「大企業の構造と財閥」由井常彦・大東英祐編『岩波 日本経営史講座』3, 岩波書店, 1995 年

「火災保険業における料率協定の成立過程」『経済学論集』63巻1号, 1997年4月
「上柏村の階層構成と茶業の担い手たち」石井寛治・林玲子編『近世・近代の南山城』東京大学出版会, 1998年

「小坂鉱山売却計画と藤田組の組織改革」『社会科学研究』第51巻1号, 1999年
「昭和恐慌期の三菱鉱業」『三菱史料館論集』第1号, 2000年

書評

木村隆俊『1920年代 日本の産業分析』(『社会経済史学』第62巻2号, 1996年)
鈴木淳『明治の機械工業』(『経済学論集』第63巻第1号, 1997年)
四宮俊文『近代日本製紙業の競争と協調』(『土地制度史学』164号, 1999年)
麻島昭一・大塩武『昭和電工成立史の研究』(『経済学論集』第64巻第4号, 1999年)
橋川武郎『日本電力業の発展と松永安左衛門』(東京大学社会科学研究所, *Social Science Japan Journal*, 2(1), 1999)

II) 1995年以前 (主要業績)

著書・編著

「両大戦間期 日本のカルテル」御茶の水書房, 1985年 (橋本寿朗と共に編著)
『日本産銅業史』東京大学出版会, 1987年
『通商産業政策史』第1, 5-7巻, 通商産業調査会, 1989~94年 (編著)
『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会, 1992年 (橋本寿朗と共に編著)
『日本の歴史 19 帝国主義と民本主義』集英社, 1992年
『企業者活動と企業システム』東京大学出版会 1993年 (大河内暁男と共に編著)
『談合の経済学』集英社, 1994年

論文

「日本産銅業における買鉱制度の発展」『社会経済史学』42-4, 1977年
「産銅独占の成立」『三井文庫論叢』12, 1978年
「1920年代研究の方法的覚書」『歴史学研究』486, 1980年11月

学会等の活動

所属学会

土地制度史学会 理事 (1993年10月~), 研究委員会副委員長 (1993年10月~96年9月),
事務局長 (1999年10月~)
社会経済史学会 幹事・企画委員 (1992年1月~97年12月), 理事・企画委員 (1998年1月~)
経営史学会 編集委員 (1995年1月~1998年12月)

学外活動 (政府審議会などへの参加)

通産政策史研究委員会 委員長 (1995年~)
(財) 社会科学国際交流江草基金 選考委員 (1997~1998年)
(財) 三菱経済研究所 史料館非常勤研究員 (1998~2000年)
(財) 金融経済研究所 財團理事 (1998~2000年)

教育活動の自己評価

(学部) 学部講義では、専門科目1の経済史 (1996, 1999年度) を担当したほか、「日本財

「関史」(1997年度), 「1910~20年代の日本経済」(1999年度) 各2単位などの講義を開講した。演習では、一貫して日本産業史をテーマに、95年度, 96年度, 97年度, 98年度, 99年度と具体的なテーマを設定して専門研究の輪読を行ったほか、参加者の個人研究を奨励し卒業論文を含めて毎年度末には参加者による論文集を作成している。また、99年度からは講義内容を個人のホームページで公開することとし、毎回配付する資料やレジメをWeb上から隨時閲覧できるようにし、試験の結果や講評なども公表している。

(大学院) 日本経済史の基礎的な研究書、研究論文を研究史の流れに沿って深く理解することを狙いとして毎年、講義を進めている。99年度には、毎週取り上げる文献について、参加者の準備に資するよう、論点の要約や研究史上の意義などをまとめたペーパーを事前に配付し、十分な討論ができるよう努めた。このペーパーは学部講義同様に、Web上のホームページで公開している。また、大学院専用のマーリングリストを作成し、これを利用して講義時間に尽くせなかった議論を行っている。

たけのうち
竹野内 真樹 (TAKENOUCHI, Masaki) 国際経済
まさき
1950 (昭和 25) 年 8 月 31 日

経歴

学歴

昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 修了
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 54 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

昭和 56 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 58 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 6 月 同 教授

研究課題と研究経過

労働力の国際移動について主に研究を行っている。その際、それだけのみを取り扱うではなく、商品の国際移動、資本の国際移動との比較、あるいはそれらとの相互連関を重視して理論構築を行うことを考えている。最近の研究課題は、1) 労働の移動の特性である(商品・資本にはみられない)、移動先でコミュニティを形成するという点を考慮し、移民パターンというマクロな現象と、インフォーマル・ネットワークの展開というミクロな構造との相互関係を明らかにすること、2) 商品・資本の移動と関連しつつ、労働の移動が国際分業を形成している点を考慮し、三者を視野に入れながら現代の世界的分業編成を明らかにすること、などである。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- 「労働力の国際化」森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年
「周辺部経済と世界編成」河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム』東洋経済新報社、1995 年
「自由貿易と保護関税」マルクス・カテゴリー事典編集委員会編『マルクス・カテゴリー事典』青木書店、1998 年
「『世界労働市場』と国際労働力移動」ディスカッション・ペーパー、98-J-5、東京大学大学院経済学研究科・経済学部、1998 年 3 月
「世界的労働編成と国際労働力移動 (1)」「『経済学論集』第 64 卷第 3 号、1998 年 10 月
「世界的労働編成と国際労働力移動 (2・完)」「『経済学論集』第 64 卷第 4 号、1999 年 1 月

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

- 「『資源ナショナリズム』と多国籍企業－カリブ海のボーキサイト産出国」『経済評論』第 28 卷第 11 号, 1979 年 11 月
- 「多国籍企業と第三世界の国民経済」森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣, 1980 年
- 「『資源ナショナリズム』と多国籍企業」経済理論学会編『現代世界経済と国際通貨』1982 年
- 「『資源ナショナリズム』と国際資源企業 (1)」「経済学論集』第 49 卷第 1 号, 1983 年 4 月
- 「『資源ナショナリズム』と国際資源企業 (2・完)」「経済学論集』第 49 卷第 2 号, 1983 年 7 月
- 「1950 年代の西インドからイギリスへの移民」『経済学論集』第 56 卷第 2 号, 1990 年 7 月
- 「イギリスにおける移民労働者問題」『農林統計調査』第 40 卷第 10 号, 1990 年 10 月
- 「第二次世界大戦後のイギリスにおける移民流出入」『経済学論集』第 57 卷第 1 号, 1991 年 4 月
- 「第 2 次世界大戦後の国際労働力移動」経済理論学会編『戦後世界システムの転換』1994 年
訳書
- S. サッセン『労働と資本の国際移動』岩波書店, 1992 年 (森田桐郎他と共に訳)

学会等の活動

所属学会

- 経済理論学会
国際経済学会

教育活動の自己評価

(学部講義) 「国際経済」を担当。授業では、国際経済に関する有力な諸理論を紹介すると同時に、それらをもちいて現代の世界経済がいかなる構造をもっているかを分析する。毎回レジュメや資料を作成・配布している。

(学部演習) 演習は以下のよう構成で行っている。1) 年度前半でテキストの輪読を行うが、単に与えられたものを理解するということだけではなく、それを材料に学生間で活発な議論を行うことを促している。2) 年度後半では各自の研究の中間発表をさせ、それをもとに論文を作成させていている。また個別指導を行って論文作成能力の向上を図っている。

(大学院演習) 基本的なテキストを輪読すると同時に、最新の研究成果にふれるために専門的な論文を取り上げている。また参加者が少数であるというメリットをいかして、学生の研究テーマに即した論文を読むよう最大限つとめている。

1952 (昭和 27) 年 4 月 10 日

経歴

学歴

- 昭和 51 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 51 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 53 年 3 月 同上 修了
昭和 53 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 53 年 6 月 同上 中退
昭和 53 年 6 月 スタンフォード大学大学院統計学部博士課程入学
昭和 57 年 9 月 同上 修了 (Ph.D. スタンフォード大学)

職歴

- 昭和 57 年 9 月 スタンフォード大学統計学部客員助教授
昭和 58 年 9 月 パーデュー大学統計学部客員助教授
昭和 59 年 6 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 9 年 4 月 同 教授

研究課題と研究経過

多変量解析の分布理論に関する一つの主要な研究テーマは、積分幾何学的な手法を用いた分布論である。特にホテリング・ワイルの管状近傍定理の統計学への応用について多くの新しい結果を得た。他のテーマとして重視したのは、官庁統計における個票データの開示問題に関して、個体の識別を避けながら有用な個票データを開示する方法である。有限母集団の分布論に関する個票データの観点からの新しい結果を導出した。

研究業績

1) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『統計』共立講座 21 世紀の数学 14, 共立出版, 1997 年

論文

- “Asymptotic expansion of null distribution of likelihood ratio statistic in multiparameter exponential family to an arbitrary order,” in S. Watanabe *et.al.* eds., *Probability Theory and Mathematical Statistics, Proceedings of the Seventh Japan-Russia Symposium*, World Scientific, Singapore, 1996 (with S. Kuriki)
“A proof of independent Bartlett correctability of nested likelihood ratio tests,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 48, 1996 (with S. Kuriki)
“The effect of heteroscedasticity on the actual size of Chow test,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 26, 1996 (with T. Honda)

- “On rankings generated by pairwise linear discriminant analysis of m populations,” *Journal of Multivariate Analysis*, 61, 1997 (with H. Kamiya)
- “Weights of χ^2 distribution for smooth or piecewise smooth cone alternatives,” *Annals of Statistics*, 25, 1997 (with S. Kuriki)
- “Relationship between logarithmic series model and other superpopulation model useful for microdata disclosure risk assessment,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 28, 1998 (with N. Hoshino)
- “Shrinkage to smooth non-convex cone: principal component analysis as Stein estimation,” *Communication in Statistics. - Theory and Methods.* (in honor of N. Sugiura), 28, 1999 (with S. Kuriki)
- 「正規確率場の最大値の分布—tube の方法と Euler 標数の方法—」『統計数理』第 47 卷 1 号, 1999 年 (栗木哲と共に著)
- “Some superpopulation models for estimating the number of population uniques,” *Statistical data protection - Proceedings of the conference, Lisbon, 25 to 27 March 1998*, 1999 edition, Office for Official Publications of the European Communities, Luxembourg, 1999
- “Some geometry of the cone of nonnegative definite matrices and weights of associated χ^2 distribution,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52, 2000 (with S. Kuriki)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

- Zonal polynomials*, Institute of Mathematical Statistics Lecture Notes-Monograph Series, 4, 1984
- 『多変量推測統計の基礎』共立出版, 1991 年
- 『現代数理統計学』創文社, 1991 年
- 『数理統計学の理論と応用』東京大学出版会, 1994 年 (竹内啓と共に編)

論文

- “A new proof of admissibility of tests in the multivariate analysis of variance,” *Journal of Multivariate Analysis*, 12, 1982 (with T. W. Anderson)
- “Why do noninvertible estimated moving averages occur?” *Journal of Time Series Analysis*, 7, 1986 (with T. W. Anderson)
- “On sum of 0-1 random variables. I. Univariate case,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 39, 1987 (with K. Takeuchi)
- “On sum of 0-1 random variables. II. Multivariate case,” *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 39, 1987 (with K. Takeuchi)
- “On Cornish-Fisher type expansion of likelihood ratio statistic in one parameter exponential family,” *Probability theory and mathematical statistics* (Kyoto, 1986), Lecture Notes in Math., 1299, Springer, 1988 (with K. Takeuchi)
- “Some results on univariate and multivariate Cornish-Fisher expansion: algebraic properties and validity,” *Sankhya Ser. A*, 50, 1988 (with K. Takeuchi)
- “Inadmissibility of non-order-preserving orthogonally invariant estimators of the covariance matrix in the case of Stein's loss,” *Journal of Multivariate Analysis*, 41, 1992 (with Y. Sheena)
- “Maximally orthogonally invariant higher order moments and their application to testing elliptically-contouredness,” in K. Matsushita et al. eds., *Statistical Science & Data Analysis*, 1993, VSP
- “Stepdown Likelihood Ratio Test on Each Parameter Component in Testing Equality of Covariance

Matrices,” in T. W. Anderson, K. T. Fang and I. Olkin eds., *Multivariate Analysis and Its Applications*, IMS Lecture Notes-Monograph Series, 24, 1994

学会等の活動

所属学会

日本統計学会 評議員（1996年8月～）

日本数学会

日本経済学会

日本応用統計学会

Institute of Mathematical Statistics

Bernoulli Society

学会報告（招待講演に限る）

“Maximum covariance difference test for equality of two covariance matrices,” アメリカ数学会
953回大会 2000年4月9日 ノートルダム大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（C）「計算機集約的な多変量解析手法の決定理論的基礎づけ」平成8
～9年度 研究代表者：竹村彰通（本研究科）

科学研究費・重点領域研究・特定領域研究(A)・「統計データの個票開示における開示制限の
決定理論的評価」平成8～10年度 研究代表者：竹村彰通（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「星形分布の統計的推測の研究」平成10～11年度 研究代表者：
竹村彰通（本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「統計的方法の基本的枠組み及びその方法に関する研究」平成10
～12年度 研究代表者：竹内啓（明治学院大学）

科学研究費・基盤研究（B）「統計データの個票開示における局所秘匿方法の確率」平成11
～13年度 研究代表者：竹村彰通（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10～14年度 プロジェクトリーダー、「電子化と経済システム」部門サブプロジェクト
「公的情報電子化の現状と展望」リーダー

学外活動（政府審議会などへの参加）

総務庁標本データの秘密保護に関する研究会 委員（1996年）

(社)通産統計協会平成9年度商業動態統計調査におけるサンプリング方法等に関する検討委
員会 委員（1997年）

統計数理研究所共同利用委員会 委員（1999～2001年）

総務庁国際会議準備委員会 委員（2000～2001年）

教育活動の自己評価

学部の統計の講義においては web を用いた宿題の提出採点方式を採用し、大教室の講義
ながら演習を一部とりいれている。

大学院の統計関係の講義については、数理統計学と確率論の理論的な基礎を重視し、毎週
宿題を課すことによって教育効果をあげている。

たにもと
谷本

まさゆき
雅之

(TANIMOTO, Masayuki)

日本経済史

1959（昭和 34）年 11 月 3 日

経歴

学歴

昭和 57 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業

昭和 57 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学

昭和 62 年 3 月 同上 単位取得退学

平成 11 年 3 月 経済学博士（東京大学）

職歴

昭和 62 年 4 月 富山大学経済学部助手

昭和 62 年 10 月 同 講師

平成 元年 10 月 同 助教授

平成 4 年 4 月 東北大学経済学部助教授

平成 9 年 10 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

19世紀～20世紀初頭の日本経済の特色を、「在来産業」の展開過程に着目して解明することを課題としてきた。織物業を素材に、問屋制家内工業形態の形成と展開の論理を検討する中で、「在来的経済発展」と称されるべき固有の経済発展パターンの存在を明示し、また、醸造業の研究からは、投資主体としての「地方名望家」類型の意義を見出した。現在は、1920年代以降顕著となる「在来的経済発展」の変容過程の検討をはじめるとともに、欧米およびアジア諸国との比較作業にも取り掛かっている。

研究業績

I) 1995～2000年

著書・編著

『日本における在来的経済発展と織物業－市場形成と家族経済』名古屋大学出版会、1998年
論文

「企業勃興と近代経営・在来経営」宮本又郎・阿部武司編『日本経営史 2・工業化と経営革新』
岩波書店、1995年（阿部武司氏と共に著）

「(邦題) 幕末期における日本の経済と社会－開港と日本経済」(韓国語) ソウル・東北亞文化
研究院『東北亞』第 2 号、1995 年

「醸造業」西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の 200 年』日本評論社、1996 年
「関口八兵衛・直太郎－醤油醸造と地方企業家・名望家」竹内常善・阿部武司・沢井実編『近
代日本における企業家の諸系譜』大阪大学出版会、1996 年

「在来産業と農村労働力－織物業の事例から」中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川
出版社、1997 年

「日本における“地域工業化”と投資活動－企業勃興期：地方資産家の行動をめぐって」『社

『会経済史学』第 64 卷第 1 号, 1998 年

“Rural Entrepreneurs in the Cotton Weaving Industry in Japan,” in Y. Hayami ed., *Toward the Rural-based Development of Commerce and Industry: Selected Experiences from East Asia*, Economic Development Institute of The World Bank, 1998 (with M. Itoh)

「もう一つの『工業化』－在来的經濟發展論の射程」斎藤修編『岩波講座・世界歴史 22 産業と革新－資本主義の発展と変容』岩波書店, 1998 年

「日本開港後の綿製品の流通」杉山伸也・リンダ グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』創文社, 1999 年

書評

長谷川彰著『近世特產物流通史論－龍野醤油と幕藩制市場』(『経済研究』一橋大学経済研究所, 46 卷 1 号, 1995 年)

貫秀高著『日本近世染織業発達史の研究』(『日本史研究』411 号, 1996 年)

斎藤修著『賃金と労働と生活水準－日本経済史における 18-20 世紀』(『社会経済史学』第 65 卷第 4 号, 2000 年)

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

「幕末・明治前期綿織物業の展開－埼玉県入間郡を中心として」『社会経済史学』第 52 卷第 2 号, 1986 年

「幕末・明治期綿布国内市場の展開」『土地制度史学』第 115 号, 1987 年

「在来産業の再編成」梅村又次・山本有造編『日本経済史 3 開港と維新』岩波書店, 1989 年 (斎藤修氏と共に)

「銚子醤油醸造業の経営動向－在来産業と地方資産家」林玲子編『醤油醸造業史の研究』吉川弘文館, 1990 年

「19 世紀、新川木綿の発展と衰退－衰退型白木綿産地の一例」富山大学日本海経済研究所編『研究年報』第 16 号, 1991 年

「新川木綿と越中高岡綿問屋－福岡屋清右衛門家の縁縫取引き」富山大学経済学部編『富大経済論集』第 37 卷第 1 号, 1991 年

「地域経済の発展と衰退－19 世紀、新川木綿と和泉木綿の比較を通じて」近代日本研究会編『年報・近代日本研究 14 号 明治維新の革新と連続』山川出版社, 1992 年

“The Evolution of Indigenous Cotton Textile Manufacture before and after the Opening of the Ports,” *Japanese Yearbook on Business History*, 9, Japan Business History Institute, 1992

「『アジア交易圏』論をめぐる最近の研究動向－日本在来産業史からの若干の考察」『土地制度史学』第 140 号, 1993 年

「近代日本における“在来的”経済発展と“工業化”－商人・中小経営・名望家」『歴史評論』539 号, 1995 年

学会等の活動

所属学会

社会経済史学会

土地制度史学会 編集委員 (2000 年 1 月～)

経営史学会

歴史学研究会

谷本 雅之

- 日本史研究会
学会報告（招待講演に限る）
「日本における“地域工業化”と投資活動」第66回社会経済史学会・共通論題報告 1997年
6月 東北大学
科学研究費・各種のプロジェクトによる研究
科学研究費・総合研究（A）「明治期における産業発展と地域経済」平成5~7年度 研究代表者：宮本又郎（大阪大学）
科学研究費・基盤研究（A）「地域工業化の展開と近代国民経済形成の相互関連に関する比較史的研究」平成6~8年度 研究代表者：高橋秀行（神戸大学）
科学研究費・総合研究（A）・基盤研究（A）「商人の活動からみた全国市場と域内市場－天保期から第二次大戦期－」平成7~8年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）
科学研究費・基盤研究（A）「戦前日本における資産家・企業家層の形成に関する研究」平成8~10年度 研究代表者：宮本又郎（大阪大学）
科学研究費・基盤研究（B）「第二次大戦後の統制解除・市場経済復帰過程：日本におけるデイレギュレーションの経験」平成9~10年度 研究代表者：原朗（元本研究科）
科学研究費・奨励研究（A）「“現代日本社会”的形成と“在來の経済発展”－比較史の中の日本工業化－」平成10年度 研究代表者：谷本雅之（本研究科）
科学研究費・基盤研究（B）「地域工業化の展開と人的資源・経済組織の相互関連に関する比較史的研究」平成10~12年度 研究代表者：佐村明知（大阪大学）
科学研究費・基盤研究（B）「近代日本における資産家・投資家・企業家の研究」平成11~13年度 研究代表者：阿部武司（大阪大学）
科学研究費・基盤研究（C）「近・現代日本の労働移動に関する長期的・実証的研究 1885~1955」平成11~13年度 研究代表者：谷本雅之（本研究科）

受賞等

- 第41回日経・経済図書文化賞（『日本における在來の経済発展と織物業－市場形成と家族経済』名古屋大学出版会、1998年に對して）1998年11月
平成11年度中小企業研究奨励賞本賞（『日本における在來の経済発展と織物業－市場形成と家族経済』名古屋大学出版会、1998年に對して）1999年2月

教育活動の自己評価

（講義）2年生を対象とした講義「経済史」では、講義内容の概要を記したプリントを配布し、理解の進展を図った。大学院生が中心となる上級科目では、講義開始時に配布したリーディング・リストに基づいて各回の講義内容に関連する基本論文を配布し、講義の後半に一定時間、ディスカッションの機会を設けた。

（学部演習）毎年、演習全体のテーマを設定し、基本的な文献から始めて、漸次専門的な文献の輪読へと進んでいる。その傍ら、演習参加者との面談によって卒業論文のテーマを設定し、さらに予備報告、年度末のレポート提出、中間報告等を経る中で、学生が卒論作成へエネルギーを傾注するように促している。なお、休暇中には調査旅行によって、生の歴史史料に触れる機会を作っている。

（大学院演習）選択したテーマに即して、内外の文献を系統的に読み進めている。集中的に多くの文献を読破することで、当該テーマに関する理解を深めるとともに、研究史の消化の方法を身につけ、問題提起能力を養うことに意を用いている。

1954（昭和 29）年 5 月 19 日

経歴

学歴

- 昭和 52 年 3 月 東京大学工学部都市工業科卒業
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院工学系研究科修士課程入学
昭和 54 年 3 月 同上 修了
昭和 56 年 6 月 ハーバード大学大学院芸術・科学研究所博士課程入学
昭和 58 年 6 月 同上 修了 (Ph.D. ハーバード大学)

職歴

- 昭和 54 年 4 月 筑波大学社会工学系助手（56 年 5 月まで）
昭和 58 年 8 月 同 講師
昭和 63 年 11 月 同 助教授
平成 3 年 3 月 京都大学経済学部助教授
平成 8 年 11 月 東京大学大学院経済学研究科助教授
平成 10 年 12 月 同 教授

研究課題と研究経過

- (1) 経済のグローバル化が進行しつつあるなかで、都市集積の果たすさまざまな経済的な役割を、経済地理学と国際経済学における独占的競争フレームワークにより理論的に分析した。
- (2) 都市における集積の経済・不経済を、消費サイドと生産サイドに分離するモデルを作成し、計量経済学の手法を用いて計測し、集積の経済が集積の不経済を上回ることを実証した。
- (3) 地域間の所得格差、物価格差および地価格差が解消しない理由について広範に論じ、ミクロ経済学的に説明しうる理論を考えた。
- (4) 立地論と製品差別化に関する寡占市場のモデル分析を通じて、企業の価格政策や自由参入の厚生経済学的評価を行った。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『都市と土地の経済学』日本評論社、1995 年（山田浩之・西村周三・綿貫伸一郎と共に編）
『都市と地域の経済学』有斐閣、1996 年（中村良平と共に著）

論文

- “Asymmetric Equilibria in Spatial Competition,” *International Journal of Industrial Organization*, 13 1995 (with J.-F. Thisse)
「都市経済学」日本評論社編『超・入門 経済学』1995, 1996, 1997 年
「都市計画は街区単位での住民の意思決定で」吉田和男編『阪神復興』1996 年

- 「日本の地域経済」伊藤元重他編『日本経済事典』第16章第1節、日本経済新聞社、1996年
“Quantity Premia in Real Property Markets,” *Land Economics*, 72, 1996.
“Regional Growth in Postwar Japan,” *Regional Science and Urban Economics*, 27, 1997 (with M. Fujita)
“Interregional Differentials in Wage, Income, Land Value, and Consumer Price Index,” Discussion Paper 97-F-1, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1997 (forthcoming in *Japanese Economic Review*)
“Agglomeration and Dispersion: A Synthesis of Alonso and Krugman,” *Journal of Urban Economics*, 44, 1998
「都市集積による多様性の経済と混雑の不経済」『住宅土地経済』29号、1998年
“Pricing Policy in Spatial Competition,” *Regional Science and Urban Economics*, 29, 1999
“Agglomeration and Trade Revisited,” Discussion Paper CIRJE-F-65, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1999 (with G. Ottaviano and J.-F. Thisse) (forthcoming in *International Economic Review*)
“Urban Agglomeration Economies in Consumption and Production,” *Journal of Urban Economics*, 48, 2000 (with A. Yoshida)
「都市の多様性と生産性の経済分析」萩原清子編『都市と居住』東京都立大学出版会、2000年

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- “Optimal Distribution of City Sizes in a Region,” *Environment and Planning A*, 14, 1982
“The Systemic Variables and Elasticities in Alonso's General Theory of Movement,” *Regional Science and Urban Economics*, 14, 1984
“Regional Wage and Price Dynamics,” *Geographical Analysis*, 16, 1984 (with G. L. Clark)
“Urban Agglomeration, Capital Augmenting Technology, and Labor Market Equilibrium,” *Journal of Urban Economics*, 20, 1986
“Urban Agglomeration Economies in a Linear City,” *Regional Science and Urban Economics*, 16, 1986
“Existence and Stability of City-size Distribution in the Gravity and Logit Models,” *Environment and Planning A*, 18, 1986
“Interregional Income Differential and Migration: Their Interrelationships,” *Regional Studies*, 22, 1988
“Dynamics of Urban Land Use: Sequential Location of an Office Firm and Residence,” *Journal of Urban Economics*, 28, 1990
“Bottleneck Congestion and Modal Split,” *Journal of Urban Economics*, 34, 1993
“Two-stage Two-dimensional Spatial Competition between Two Firms,” *Regional Science and Urban Economics*, 24, 1994

学会等の活動

所属学会

- Regional Science Association International
日本経済学会

応用地域学会 運営委員（1992年4月～1996年3月, 1998年4月～）

日本都市計画学会

日本交通学会

日本地域学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・萌芽的研究「都市内企業間分業の理論と企業内都市間分業の理論の統合化に関する研究」平成9年度 研究代表者：田渕隆俊（本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「東京一極集中に関する都市経済システムの分析」平成9～10年度 研究代表者：田渕隆俊（本研究科）

科学研究費・COE形成基礎研究「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」平成9～13年度 研究代表者：西村和雄（京都大学経済研究所）

科学研究費・特定領域研究（A）「経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手法の開発とその適用」平成10～11年度 研究代表者：金本良嗣（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

その他

Editorial Board, Journal of Regional Science

編集委員 応用地域学研究

その他多数の学術誌のreferee

教育活動の自己評価

1996年10月までは、京都大学経済学部で都市経済に関する講義を中心に行った。同大学院では、講義や演習の際に、最近の立地論に関する外国の文献を集中的に読んだ。都市経済、地域経済および交通経済を専攻する大学院生が多かったので、論文指導に重点を置いた。

1996年11月からは、東京大学経済学部で都市経済に関する講義を中心に行い、同大学院では講義や演習を行っている。クルーグマンに始まる新経済地理学やホテリングに始まる立地論の文献を数多く読むことによって、最近の研究動向を把握することに重点を置いた。また、都市集積の記述分析、地域労働市場の理論分析、住宅市場のモデル分析、クルーグマン論文の再検討、商業施設の集積に関する理論分析、学習による製品差別化のモデル分析などのテーマについて、研究指導を隨時行っている。研究指導は、論文を査読するという形と、研究会で発表させ議論するという形をとっている。

なかがね

かつじ

中兼 和津次 (NAKAGANE, Katsuji)

中国経済・開発経済

1942 (昭和 17) 年 1 月 21 日

経歴

学歴

昭和 39 年 3 月 東京大学教養学部教養学科卒業

平成 5 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 39 年 4 月 アジア経済研究所入所

昭和 53 年 4 月 一橋大学経済学部助教授

昭和 57 年 4 月 同 教授

平成 2 年 4 月 東京大学経済学部教授

平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

過去 5 年間の研究は主として次の 3 つの柱を中心に行われた。

- (1) 中国農村の市場化と構造変動に関するミクロ的調査研究：1990 年代初めから共同研究組織を作り、継続的に中国側研究機関と共同で中国各地の農村・農家を調査し、農村における市場化がいかなる社会的、経済的な構造変化をもたらしているのかを探っている。
- (2) 改革以後の中国経済の構造変動にかんする総合的研究：1996-98 年間科研費の特定領域研究 113 (現代中国の構造変動—その現段階および 21 世紀にむけての展望に関する学際的研究) に参加し、「経済班」の責任者として中国経済研究者約 10 名を組織し、総合的に改革開放以後の中国経済の構造変動について研究した。
- (3) 中国経済発展・移行過程にかんする研究：長期的に見た中国経済の発展並びに移行過程を歴史的、制度的、計量的に分析した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房、1997 年 (編著)

『中国経済発展論』有斐閣、1999 年

『市場の経済学』有斐閣、1999 年 (三輪芳朗と共に編著)

『中国の構造変動第 3 卷 経済—市場化と構造変動』東京大学出版会、2000 年 (編著)

論文

「東アジアの経済発展と開発独裁」『東アジアレビュー』46、1996 年 1 月号

「中国における地域格差の構造とそのメカニズム」総合研究開発機構編『中国経済改革の新展開—日中経済学術シンポジウム報告』NTT 出版、1996 年

「中国の地域格差とその構造—問題点の整理と今後の展開に向けて」『アジア経済』第 37 卷 2 号、1996 年 2 月

- 「社会主义市場経済と産業政策」財団法人国際金融情報センター編『中国の改革開放経済の成果・問題点と今後の展望』1996年3月
- 「中国経済をどう見るか—第9次5カ年計画と2010年展望計画の開発論的評価」『中国経済』第366号, 1996年6月
- “Shift to a Market Economy and International Interdependence: Research Topics and Methods,” China Area Studies Series No.1, March 1997
- 「中国の失業問題を考える」『シリーズ中国領域研究』第4号, 1997年4月
- 「中国の失業問題を考える」『NIRA政策研究』第10巻7号, 1997年7月
- “Beyond the Controversy between Gradualism and the Shock Therapy—Gradualism in China Reconsidered,”『シリーズ中国領域研究』第5号, 1997年7月
- 「社会主义市場経済論にかんする一考察—唯物史観の黄昏」ディスカッション・ペーパー, 97-J-12, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1997年9月
- “Unemployment in Transitional Economies: with special reference to China,” UNCRD Proceedings Series 24, Centre for Regional Development, January 1998
- 「中国における失業問題と国有企業改革」『国際問題』第466号, 1999年1月
- 「中国における漸進主義的移行政策再考：旧社会主義国との比較から」『経済研究』第50巻第4号, 1999年10月
- “The Workings of Unemployment in China,” *China Perspectives*, 25, Sept.-Oct.1999
- 「中国経済—3つの転換」毛里和子編『中国の構造変動 第1巻 大国への視座』東京大学出版会, 2000年2月
- 「漸進主義的改革の再検討」中兼和津次編『中国の構造変動 第3巻 経済—市場化と構造変動』東京大学出版会, 2000年2月

書評

- 速水佑次郎『開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社, 1995年(『経済学論集』第62巻第3号, 1996年10月)
- 加藤弘之『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』名古屋大学出版会, 1997年(『国際問題』第448号, 1997年7月)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

- 『人民公社制度の研究』アジア経済研究所, 1980年(鳴倉民生と共に編著)
- 『転形期の中国経済』世界思想社, 1981年(河地重蔵他と共に著)
- 『旧満州農村社会経済構造の分析』アジア政経学会, 1981年
- 『中国経済論—農工関係の政治経済学』東京大学出版会, 1992年
- 『講座現代アジア 第2巻 近代化と構造変動』東京大学出版会, 1994年(編著)

論文

- “Intersectoral Resource Flows in China Revisited: Who Provided Industrialization Funds?”
Developing Economies, 27(2), June 1989
- 「中国の工業化とそのメカニズム」山内一男編『中国経済の転換』岩波書店, 1989年
- “Manchukuo and Economic Development,” in P. Duus et.al. eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937*, Princeton University Press, 1989
- 「中国工業化の発展過程とその特徴」関口末夫・大野昭彦編『アジア経済研究: 貿易・投資・技術政策の展開』中央経済社, 1991年

「農民の経済行動と合理性：理論的整理と中国農村における実態調査にもとづく若干の分析」
『経済学論集』第59巻3号、1993年

学会等の活動

所属学会

アジア政経学会

アジア政経学会 理事長（1995～1997年）常任理事（2000年）

比較経済体制学会 幹事（1999年6月～）

東アジア経済学会（East Asian Economic Association）評議員（1998～2000年）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「農村定期市の機能と発展にかんする社会経済的比較研究－現代中国を中心として」平成6～7年度 研究代表者：中兼和津次（本研究科）

科学研究費・重点領域研究・特定領域研究(A)「経済の市場化と国際相互依存」平成8～10年度 研究代表者：中兼和津次（本研究科）

科学研究費・国際学術研究「雲南省農村の市場発展過程にかんする社会経済的研究－一路南彝族自治州を中心として－」平成9～10年度 研究代表者：中兼和津次（本研究科）

科学研究費・国際学術研究「東アジア諸地域の社会変動に関する日仏共同研究」平成9～11年度 研究代表者：中嶋嶺雄（東京外国语大学）

学外活動（政府審議会などへの参加）

(財)国際開発高等教育機構開発援助共同講座諮問委員会 委員（1995年）

総合研究開発機構「現代中国経済システムの現状と展望」研究会 委員（1996～1997年）

日本労働研究機構「中国の労働・社会保障システムの研究」研究会 座長（1996～1998年）

文部省学術審議会 専門委員（1996～1999年）

(財)産業研究所 評議員（2000～2001年）

(財)国際東アジア研究センター研究企画委員会 委員（2001年）

受賞等

第9回大平正芳記念賞（『中国経済論－農工関係の政治経済学』東京大学出版会、1992年に
対して）1993年6月

第3回国際開発研究大賞（『中国経済発展論』有斐閣、1999年に對して）1999年10月

第11回アジア太平洋賞大賞（同上）1999年11月

教育活動の自己評価

学部の講義「中国経済」においては講義録、後にはそれをもとに書いた教科書『中国経済発展論』を使い、中国経済の発展過程と移行過程について新しい視角から平易に解説することを試みている。また「開発経済」の講義においては、開発経済のさまざまな分野についてOHPなどを用いながら解説し、時々出席を探り、それをもとに授業中に学生たちに質問を投げかけている。

学部演習では開発経済と中国経済という2つのテーマについて実質2コマ分の授業を行い、さらに外部講師を招聘しての講演や合宿による集中討論を行ったり、また学生たちの研究成果を集めたゼミ論集も作成している。さらに2年に1度学生たちを引率して中国に研修旅行に行き、現地を視察するとともに中国の大学生との交流を行っている。

大学院においては、「ワークショップ中国経済」と題して中国経済にかんするさまざまなテーマについて院生の発表討論を中心にしつつ、多くの外部講師を招いての講演と活発な議論を開拓してきている。

にしむら

きよひこ

西村

清彦

(NISHIMURA, G. Kiyohiko)

理論経済学・経済統計

1953（昭和 28）年 3 月 30 日

経歴

学歴

- 昭和 50 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 50 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 修了
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 53 年 9 月 イエール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 57 年 9 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程中退
昭和 57 年 12 月 イエール大学大学院経済学部博士課程修了 (Ph.D. イエール大学)

職歴

- 昭和 56 年 8 月 ブルッキングス研究所アーサー・オーケン記念研究員
昭和 57 年 8 月 同 特別客員研究員待遇
昭和 58 年 1 月 東京大学経済学部助教授
平成 6 年 11 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

マクロ経済学のミクロ基礎の理論的研究と日本経済のミクロ構造の実証的研究を中心として研究活動を行った。マクロ経済学のミクロ基礎では、不完全情報、不完全市場での不完全競争理論の精緻化を目指し、特に財市場での価格賃金の硬直性と資産市場での過剰反応性が共通の不完全競争のフレームワークで理論的に説明可能であることを示した。日本経済のミクロ構造の実証研究では、企業の独占度（限界価値マークアップ率）を直接推計する手法を開発し、これを日本企業のパネルデータに応用し、日本経済の不完全競争の度合いを計測し、また日本の独占禁止政策の効果を検証した。更にミクロ構造の日本、米国、欧州三極間の比較研究を行った。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『日本の地価の決まり方』筑摩書房、1995 年

Imperfect Competition, Differential Information and Microfoundations of Macroeconomics, Oxford University Press Paperback Edition, 1995

『「価格革命」のマクロ経済学』日本経済新聞社、1996 年

『プレーリー・ドッグの嘆き』講談社、1997 年

『「やわらかな経済学」で日本経済の謎を解く』日本経済新聞社、1999 年

論文

「日本の土地の超過収益率：農地・住宅地・商業地」『経済学論集』第 61 卷第 3 号, 1995 年
(佐々木真哉と共に著)

「製品差別化：多様な競争の形態」植草益編『日本の産業組織』有斐閣, 1995 年

「情報の不十分性と地価：商業地市場の価格形成」『住宅土地経済』15, 1995 年

“Product Innovation with Mass-Production: Insufficient or Excessive?” *Japan and the World Economy*, 7, 1995

「差別化」『日本経済辞典』日本経済新聞社, 1996 年 (伊藤元重と共に著)

「商業地不動産投資の意思決定過程 I : 投資決定の変化」『住宅土地経済』1996 年 (村瀬英彰・前川俊一と共に著)

“Entry Regulations, Tax Distortion, and the Bipolarized Market: The Case of Japanese Retail Sector,” in Ryuzo Sato, Hajime Hori, and Rama Ramachandran eds., *Organization, Performance and Equity: Perspectives on the Japanese Economy*, Norwell, Kluwer Academic Publishers, 1996 (with T. Tachibana)

「流通と日本経済」浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済学：転換期の日本経済』東京大学出版会, 1997 年 (中山雄司と共に著)

「流通の進化と日本経済」小宮隆太郎・奥野正寛編『日本経済 21 世紀への課題』東洋経済新報社, 1998 年

「日本の地価変動要因」『住宅土地経済』28, 1998 年 (吉川英機・上坂卓郎と共に著)

「家賃規制—正当事由制限の社会的コスト」阿部泰隆・野村好弘・福井秀夫編『定期借家権』信山社, 1998

“Expectation Heterogeneity and Price Sensitivity,” *European Economic Review*, 42, 1998

“Competition in Distribution Channels and Its Implications on Macroeconomic Fluctuations,” in R. Sato, R. Ramachandran and K. Mino eds., *Global Integration and Competition*, Norwell, Kluwer Academic Publishers, 1998 (with Y. Nakayama)

「不動産価格の過剰反応：日本の場合」『住宅土地経済』32, 1999 年 (渡部敏明・岩坪健太郎と共に著)

「地価は日本ではどう決まっているか」『土地住宅学』23, 1999 年

「非ワル拉斯型資産市場と価格の過剰反応：日本の土地市場と株式市場」岡田章・神谷和也・柴田弘文・伴金美編『現代経済学の潮流 1999』東洋経済新報社, 1999 年 (渡部敏明と共に著)

「税制のゆがみと地価の長期動向」『土地住宅学』27, 1999, 25-30 (浅田義久・井出多加子・山崎福寿と共に著)

Distortionary Taxation, Excessive Price Sensitivity, and Japanese Land Markets, Boston: National Bureau of Economic Research, Working Paper 7254, July 1999 (with F. Yamazaki, T. Idee, and T. Watanabe)

“Expectation Heterogeneity and Excessive Price Sensitivity in the Land Market,” *Japanese Economic Review*, 50, 1999

“The Distribution Sector in the Three Continents: An Evolutionary Analysis of Japan, Italy and the United States,” *Economic Systems*, 23(1), 1999 (with L. Punzo)

“Estimating the Mark-up Over Marginal Cost: A Panel Analysis of Japanese Firms 1971-1994,” *International Journal of Industrial Organization*, 17, 1999 (with Y. Ohkusa and K. Ariga)

“Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan: Market Concentration, Market Share and FTC's Regulations,” *Journal of Japanese and Industrial Economies*, 13, 1999 (with K. Ariga and Y. Ohkusa)

「大都市のリノベーション」額賀副志郎・小沢一郎・尾島俊雄編『大都市再生の戦略』早稲田大学出版部, 2000

“Gains from Price Rigidity,” *Japanese Economic Review*, 51, 2000

書評

成生達彦『流通の経済理論』(日経経済研究センター会報 723 号 3/1, 1995 年)

三輪芳朗『規制緩和は悪夢ですか』(『週刊ダイヤmond』1998 年 1 月 24 日)

林信吾『イギリスシンドローム』(『週刊ダイヤmond』1998 年 2 月 28 日)

ルチアーノ・デ・クレシェンツォ著, 中村浩子訳『秩序系と無秩序系』(『週刊ダイヤmond』1998 年 4 月 4 日)

片平秀貴『パワー・ブランドの本質』(『週刊ダイヤmond』1998 年 5 月 23 日)

河合隼雄『日本人の心のゆくえ』(『週刊ダイヤmond』1998 年 8 月 8 日)

片山さつき『SPC 法とはなにか』(『週刊ダイヤmond』1998 年 10 月 3 日)

サミュエル・ハントン著, 鈴木主税訳『文明の衝突』(『週刊ダイヤmond』1998 年 11 月 7 日)

ハンナ・メーカ著, 鴻巣友季子訳『失聴ー豊かな世界の発見』(『週刊ダイヤmond』1999 年 1 月 9 日)

尾島俊雄監修『環境革命時代の建築』(『週刊ダイヤmond』1999 年 3 月 6 日)

アルペール・ジャカール, ユゲット・プラネス著, 吉沢弘之訳『世界を知るためのささやかな哲学』(『週刊ダイヤmond』1999 年 5 月 1・8 日)

鈴木博之『現代建築の見かた』(『週刊ダイヤmond』1999 年 7 月 3 日)

マイケル・ポーター著, 竹内弘高訳『競争戦略論 I, II』(『週刊ダイヤmond』1999 年 8 月 18 日)

大塚啓二郎『消えゆく森の再生学』(『週刊ダイヤmond』2000 年 2 月 19 日)

ロバート・マンデル『マンデルの経済学入門』(『週刊ダイヤmond』2000 年 3 月 25 日)

日本銀行調査統計局編『日本銀行金融・経済データ 2000』(『週刊ダイヤmond』2000 年 5 月 27 日)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

Imperfect Competition, Differential Information and Microfoundations of Macroeconomics, Oxford University Press, 1992

『日本の流通』東京大学出版会, 1991 年 (三輪芳朗と共に著)

『経済学のための最適化理論入門』東京大学出版会, 1990 年

『日本の株価地価』東京大学出版会, 1990 年 (三輪芳朗と共に著)

論文

“Differential Information, Monopolistic Competition, and Investment,” *International Economic Review*, 32, 1991

“Indexation and Monopolistic Competition in Labor Markets,” *European Economic Review*, 33, 1989

“Customer Markets and Price Sensitivity,” *Economica*, 56, 1989

- “Rational Expectations and Price Rigidity in a Monopolistically Competitive Market,” *Review of Economic Studies*, 53, 1986, reprinted in Jean-Pascal Bénassy, ed., *Macroeconomics and Imperfect Competition*, a volume in The International Library of Critical Writings in Economics (Series Editor: Marc Blaug), Edward Elgar Publishing, 1994
- “A New Concept of Stability and Dynamical Economic Systems,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 6, 1983
- “On Uniqueness of a Steady State and Convergence of Optimal Paths in Multisector Models of Optimal Growth with a Discount Rate,” *Journal of Economic Theory*, 24, 1981

学会等の活動

所属学会

日本経済学会 理事（1999年4月～）
進化経済学会 理事（1997～1999年3月）
資産評価政策学会 理事（1998年～）
東京経済研究センター 代表理事（1999年5月～）
American Economic Association
European Economic Association

学会報告（招待講演に限る）

“Expectation Heterogeneity and Price Sensitivity,” Invited Session “Nominal Rigidities and Business Cycles,” 12th Congress of European Economic Association, Université des Sciences Sociales de Toulouse, August 31 – September 3, 1997
“Expectations Heterogeneity and Excessive Price Sensitivity in the Land Market,” JEA-Nakahara Prize Lecture, Japanese Economic Association, Ritsumeikan University, Kusatsu, September 12-13, 1998

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・総合研究（A）「日本の資産価格の最近の大変動と投資家行動の理論的・実証的研究」平成6～7年度 研究代表者：三輪芳朗（本研究科）
科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7～9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）
科学研究費・基盤研究（A）「不完全競争下におけるマークアップと価格硬直性に関する総合的研究」平成8～10年度 研究代表者：小田切宏之（一橋大学）
科学研究費・基盤研究（A）「自動車販売流通システムの国際比較研究」平成9～11年度 研究代表者：下川浩一（元法政大学）
日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「年金・医療・労働」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）
日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門、サブプロジェクト「電子化と市場パフォーマンス」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

その他

Co-Editor, *Journal of Industry, Competition and Trade* (Karl Aiginger and Andre Sapir, Editors-in-Chief)
季刊『住宅土地経済』編集委員長（1998～1999年）

学外活動（政府審議会などへの参加）

経済企画庁経済審議会 特別委員（1994～1998年）
通商産業省ソフトインダストリー懇談会 委員（1995年）
経済企画庁物価安定政策会議 専門委員（1995～1996年）
通商産業省工業立地及び工業用水審議会 委員（1997年）
東京都レインボータウンまちづくり都民提案選考委員会 委員（1997年）
通商産業省工場立地及び工業用水審議会 臨時委員（1997～1998年）
国土庁土地制度審議会 特別委員（1998年）
東京都臨海副都心開発専門家会議 委員（1998～2000年）
学生広告電通賞 審査委員（1998年～2000年）
通商産業省消費経済審議会 臨時委員（1998～2000年）
内閣官房行政改革推進本部規制改革委員会 委員（1999～2000年）
日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）

受賞等

日経・経済図書文化賞 (*Imperfect Competition, Differential Information and Microfoundations of Macroeconomics*, Oxford University Press, 1992 に対して) 1993年
第37回エコノミスト賞 (『「価格革命」のマクロ経済学』日本経済新聞社, 1996年に対して)
1997年5月
第4回日本経済学会 中原賞 (経済動学とマクロ経済学のミクロ基礎に関する国際的業績に
対して) 1998年9月

教育活動の自己評価

(講義) 学部と大学院で「経済統計」と「経済学のための数学」を主として講義しているが、シラバスと各講義の講義案をHTMLファイルにしてホームページにアップロードし、学生が自宅あるいは大学のデータセンターから直接ダウンロードし印刷できるようにしている。以前には各講義ごとに配付資料を用意しなければならず、その際に欠席者がいたりして配付資料が無駄になったり、また欠席の学生が後で資料を請求するので追加作成を余儀なくされたり無駄が多かったがそれが払拭され、講義に集中できるようになった。授業では、特に重要な部分に集中して講義し、更にその日の新聞記事も取り入れてアップツーデートな授業をしている。講義出来ない部分は講義案の自習を義務づけているので講義の効率性はあがっていると考えられる。

(演習) 最近の学生の英語・数理能力の低下が著しく、今までのような基礎的な論文の輪読では学生側の「わかりません」の連発でゼミが成立しなくなっている。そのため、インターネット利用で資料の収集、分析を自分たちで行うようにゼミを変え、さらにゼミの学生間のモックディベートを取り入れ、活性化を図っている。

1955 (昭和 30) 年 6 月 1 日

経歴

学歴

- 昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 54 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 59 年 6 月 同上 休学 (61 年 5 月まで)
昭和 59 年 6 月 ハンブルク大学 (社会経済史研究所) に留学
昭和 63 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程単位取得退学
平成 元年 5 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 平成 元年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 10 年 1 月 同 教授

研究課題と研究経過

当初のドイツを中心とするプロト工業化研究を発展させて、最近の地域工業化論を取り入れながら、まず北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方におけるプロト工業化から工業化への移行過程を実証的に解明したが、それを並行して工業化の帰結としての都市化に関心を広げつつある。具体的には、ドイツにおける近代都市史・都市化史研究を包括的にサーヴェイした後、そこから都市交通、自治体合併、上級市長論などの問題群を取り出して、これらの問題についてドイツ全体を視野に入れた見取り図を描くとともに、ドイツ有数の大都市であるフランケフルト・アム・マインを事例研究の対象に選び、一次史料を利用した実証研究を進めている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

Die schlesische Leinenindustrie und die europäische Wirtschaft im 17. und 18. Jahrhundert,
Discussion Paper 95-F-25, Faculty of Economics, The University of Tokyo, October 1995

「プロト工業化から工業化へ—北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方を中心として—」石坂昭雄編著『地域・農村工業・工業化—西ヨーロッパにおけるいくつかの事例に即して—』
1996 年 2 月

「ドイツにおける近代都市史・都市化史研究について」『経済学論集』第 62 卷第 3 号, 1996
年 10 月

「北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方における『プロト工業化』—領邦国家と都市商人—」
『経済学論集』第 62 卷第 4 号, 1997 年 1 月

Straßenbahn und Eingemeindung: Das Beispiel der Verkehrsverbindung zwischen Frankfurt und

Höchst, Discussion Paper, CIRJE-F-12, Faculty of Economics, The University of Tokyo, July 1998

- 「都市化と交通」『岩波講座・世界歴史－産業と革新－』第22巻, 岩波書店, 1998年11月
「地域工業化と工業都市の誕生－北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方と都市ビーレフェルトの事例研究－(1) (2)」『経済学論集』第64巻第4号, 1999年1月, 第65巻第1号, 1999年4月

書評

- 諸田實他『ドイツ経済の歴史的空间－関税同盟・ライヒ・ブント－』(『土地制度史学』第150号, 1996年1月)
海野文雄『ドイツ中世金融史－身分制社会における「支配権の資金化」過程に関する研究－』(『社会経済史学』第62巻第2号, 1996年6/7月)
三ツ石郁夫『ドイツ地域経済の歴史的形成－ヴュルテンベルクの農工結合－』(『経済学論集』第63巻第3号, 1997年10月)
若尾祐司『近代ドイツの家族と結婚』(『土地制度史学』第160号, 1998年7月)

II) 1995年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『ドイツ農村工業史－プロト工業化・地域・世界市場－』東京大学出版会, 1993年
『エレメンタル 西洋経済史』英創社, 1995年 (楠井敏朗・諸田實・山本通と共に著)

論文

- 「シュレージエン麻織物工業における商人層の利害と買入制 Kaufsystem」『社会経済史学』第48巻第2号, 1982年12月
「シュレージエン麻織物工業と17,8世紀ヨーロッパ経済－イギリスとの関連を中心に－」『土地制度史学』第113号, 1986年10月
「18世紀後半ドイツ・シュレージエンの社会経済構造と麻織物工業」『社会経済史学』第54巻第2号, 1988年6月
「東部ドイツ農村工業展開の歴史的前提－16～18世紀内地植民の意義－」『土地制度史学』第120号, 1988年7月
「東部ドイツにおける農村工業と都市－16～18世紀オーバーラウジッツ麻織物工業の展開－(1) (2)」『経済学論集』第57巻第1号, 1991年4月, 第57巻第2号, 1991年7月
「ヨーロッパ農村工業史研究の現段階」『土地制度史学』第137号, 1992年10月
「シュレージエン麻織物工業の成立過程－農村工業の勃興と都市商人の優位の確立－」『経済学論集』第59巻第1号, 1993年4月

訳書

- アムブロジウス／ハバード『20世紀ヨーロッパ社会経済史』名古屋大学出版会, 1991年 (肥前栄一・金子邦子と共に訳)

学会等の活動

所属学会

- 土地制度史学会 編集委員 (1993年11月～1999年10月), 研究委員 (1999年11月～)
社会経済史学会 評議員 (1997年1月～)
経営史学会
比較都市史研究会

科学研究費・その他のプロジェクトによる研究

科学研究費「地域工業化の展開と人的資源・経済組織の相互関連に関する比較史的研究」平成 10~12 年度 研究代表者：佐村明知（大阪大学）

科学研究費「都市化と都市問題・都市政策に関する日独比較史研究」平成 10~11 年度 研究代表者：今井勝人（武蔵大学）

学外活動（政府審議会などへの参加）

武蔵大学総合研究所 研究員（1999~2000 年）

教育活動の自己評価

(学部) 「経済史」「現代西洋経済史」「ドイツ経済史」(大学院と合併)などの講義を担当し、経済史の様々なアプローチの紹介や中世初期～第二次大戦直後の時期の欧米経済史について最新の研究状況を踏まえた概説講義を行なっている。「経済史」は大教室講義であるため毎回詳しいプリントを作成し、他の講義では板書を用いたが、このほうが学生には OHP よりも評判が良かった。「現代西洋経済史」では小テストを 2 回実施し、答案を添削して返却した。演習では「都市政策・都市問題の比較経済史」をテーマとし、日本と欧米諸国を比較しながら、現実問題を歴史的に捉えられるように努めている。

(大学院) 欧米都市史に関する内外の文献を講読するゼミをほぼ毎年開講し、比較史的な視点の重要性を強調している。スクーリング科目では産業革命期以前のヨーロッパ経済史の研究状況を把握することを目的として、問題発見の手がかりを与えることを目指している。

1952 (昭和 27) 年 4 月 18 日

経歴

学歴

- 昭和 50 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 50 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 51 年 8 月 同上 退学
昭和 51 年 9 月 ハーバード大学大学院経済研究科博士課程入学
昭和 55 年 6 月 同上 修了 (Ph.D. ハーバード大学)

職歴

- 昭和 55 年 9 月 ノースウエスタン大学経済学部助教授
昭和 57 年 9 月 筑波大学社会工学系助教授
昭和 60 年 7 月 大阪大学経済学部助教授
昭和 63 年 1 月 ペンシルバニア大学経済学部教授
平成 5 年 9 月 コロンビア大学経済学部教授
平成 7 年 5 月 東京大学経済学部教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

大別して 2 つの研究を行った。第一に、マクロ経済学における基本的な命題を、家計に関するミクロデータを使って検証するという作業を行った。検証した命題は、市場の完備性と利他主義である。第二に、計量経済学の手法のサーベイを行い、大学院生向けの教科書としてまとめた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

Understanding Saving: Evidence from the United States and Japan, MIT Press, 1997

論文

“Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? A Test Based on Engel Curves,” *Journal of Political Economy*, 103, July 1995

“Fiat Money, Barter, and Inflation Dynamics with Capital,” mimeo, *Journal of Economic Theory*, 68, January 1996 (with A. Matsui)

“Risk-Sharing Between and Within Families,” *Econometrica*, 64, March 1996 (with J. Altonji and L. Kotlikoff)

“Analysis of Household Saving: Past, Present, and Future,” *Japanese Economic Review*, 47, March 1996

“Parental Altruism and Inter Vivos Transfers: Theory and Evidence,” *Journal of Political Economy*,

- December 1997 (with J. Altonji and L. Kotlikoff)
“The Main Bank System and Corporate Investment: An Empirical Reexamination,” in M. Aoki and G. Saxonhouse, eds., *Corporate Governance, Investment, and Markets: Essays in Honor of Hugh Patrick*, Oxford University Press, 2000

II) 1995 年以前（主要業績）

論文

- “Tobin's Marginal q and Average q: A Neoclassical Interpretation,” *Econometrica*, 50, January 1982
“The Permanent Income Hypothesis: Estimation and Testing by Instrumental Variables,” *Journal of Political Economy*, 90, October 1982
“Nearly Efficient Estimation of Time-Series Models with Predetermined, but Not Exogenous, Instruments,” *Econometrica*, 51, July 1983 (with C. Sims)
“Why is Japan's Saving Rate So Apparently High?” in S. Fischer ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, MIT Press
“Tests for Liquidity Constraints: A Critical Survey,” invited paper, 5th World Congress of the Econometric Society, Cambridge, Mass., in T. Bewley ed., *Advances in Econometrics II: Fifth World Congress*, Cambridge University Press, 1987
“Life Cycle and Bequest Savings: A Study of Japanese and U.S. Households Based on the NSFIE Data and Data from the Survey of Consumer Finance 1983,” *Journal of Japanese and International Economies*, 2, December 1988 (with A. Ando and R. Ferris)
“The Relationship of Firm Growth and Q with Multiple Capital Goods: Theory and Evidence from Panel Data on Japanese Firms,” *Econometrica*, 59, May 1991 (with T. Inoue)
“Is the Extended Family Altruistically Linked? Direct Tests using Micro Data,” *American Economic Review*, 82, December 1992 (with J. Altonji and L. Kotlikoff)

学会等の活動

所属学会

Econometric Society

学会報告（招待講演に限る）

「家計消費の理論と実証：現在・過去・未来」日本経済学会中原賞受賞記念講演 1995 年 学習院大学

「消費理論の最近の発展」日本経済学会西部学会招待講演 1999 年 徳島大学

"Is There a Liquidity Effect in the Japanese Interbank Market?", Third Laurence Klein Lecture for the International Economic Review, November 1999, Osaka University.

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」
平成 8 年 11 月～平成 11 年 10 月 研究協力テーマ「年金・医療・労働」 研究代表者：
藤原正寛（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

- 日本銀行金融研究所 国内客員研究員（1997～1998 年）
大阪大学社会経済研究所 教授（併任）（1998 年）
日本銀行金融研究所 国内客員研究員（1998～1999 年）

受賞等

日本経済研究センター創立 50 周年記念 円城寺次郎経済論文賞 (*Why is Japan's Saving Rate So Apparently High?* in S. Fischer ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, MIT Press に対して) 1993 年 12 月

第 1 回日本経済学会 中原賞 (貯蓄と投資の理論的・実証的分析に対して) 1995 年 9 月

第 41 回日経・経済図書文化賞 (*Understanding Saving*, MIT Press, 1997 に対して) 1998 年 11 月

教育活動の自己評価

学部では、毎年少人数講義を行った。テキストは英語のため、ごく少数の学生が履修した。学生に各章の要約を求め、私が問題提起をし、クラス全体で討議を行った。テキストが数学の本の場合は、学生に実際に黒板を使って演習問題を解いてもらった。

大学院の授業は、応用計量経済学とスクーリングのマクロ経済学を担当した。応用計量経済学は、私が準備していた教科書に基づいて私が講義をし、パソコンを使った応用は宿題とした。マクロ経済学は、すべてのトピックを網羅した標準的な教科書がないので、採用した教科書のほかに、ハンドアウトを用いて講義をした。

ひろた いさお
廣田 功 (HIROTA, Isao)

近現代フランス社会経済史

1944（昭和 19）年 9 月 23 日

経歴

学歴

- 昭和 43 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 43 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 46 年 3 月 同上 修了
昭和 46 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 1 種博士課程入学
昭和 49 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 48 年 4 月 中央大学商学部助手
昭和 53 年 4 月 同 助教授
昭和 58 年 4 月 東京大学経済学部助教授
昭和 61 年 11 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

第二次大戦後のフランスの経済社会の構造改革と近代化を国際経済秩序と関連づけて把握することに関心を持ち、経済計画、企業・産業国有化、「ヨーロッパ建設」という三つのテーマについて、それらの政策思想、政策の実現過程を実証的に明らかにすることを主たる課題としてきた。とりわけフランスの近代化政策の観点からフランスのヨーロッパ統合政策を捉えることに重点を置いている。また国際共同研究の「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」でフランスを分担し、「フランス世論とヨーロッパ統合」、「ヨーロッパ統合における“社会的ヨーロッパ”の展開」について研究している。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 「1930 年代フランスの雇主層と経済社会の組織化」権上康男・大森弘喜・廣田明編著『20 世紀資本主義の生成—自由と組織化—』第 4 章、東京大学出版会、1996 年
「フランス」工藤章・原輝史編著『現代ヨーロッパ経済史』第 2 章、有斐閣、1996 年
『戦後再建期のヨーロッパ経済—復興から統合へ—』日本経済評論社、1998 年（森建資と共に編著）
「現代フランスにおけるディリジスムの展開」西沢保・服部正治・栗田啓子編著『経済政策思想史』第 12 章、有斐閣、1999 年

論文

- 「第二次大戦前後フランスの経済政策と経済思想の革新—ケインズ主義の受容過程—」『経済学史学会年報』第 35 号、1997 年

訳書

ロベール・フランク「フランスの経済、社会、政治文化、記憶に対する第二次世界大戦の影響」『立命館大学人文科学研究所紀要』73号、1999年（深沢敦と共訳）

書評

大森弘喜「フランス鉄鋼業史－大不況からベル・エポックまで－」ミネルヴァ書房、1996年
（『歴史学研究』第965号、1997年）

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

「戦間期フランス労働運動とディリジスム」遠藤輝明編著『国家と経済－フランス・ディリジスムの研究』第5章、東京大学出版会、1982年

「フランスにおける鉄道国有化の歴史的性格について」岡田与好編著『現代国家の歴史的源流』第9章、東京大学出版会、1982年

『転換期の国家・資本・労働』東京大学出版会、1988年（大沢真理・奥田央と共編）

「第一次大戦期フランスのレジョナリズム」遠藤輝明編『地域と国家－フランス・レジョナリズムの研究－』第4章、日本経済評論社、1992年

『市場と地域－歴史の視点から－』日本経済評論社、1993年（秋元英一・藤井隆至と共編）

Les Loisirs au Japon, sous la direction de Christine Condominas, L'Harmattan, 1993

『現代フランスの史的形成－両大戦間期の経済と社会－』東京大学出版会、1994年

論文

「フランス人民戦線と経営者層の対応」『歴史学研究』第464号、1979年

「第一次大戦後のフランス経済再編構想－商務省調査報告書とその周辺－」『経済学論集』第50巻4号、1985年

「両大戦間期フランス資本主義と『アメリカニズム』への対応」『土地制度史学』第143号、1994年

学会等の活動

所属学会

社会経済史学会 理事（1995年4月～2000年3月）

土地制度史学会 理事（1995年4月～2000年3月）、編集委員長（1998年5月～1999年10月）、理事代表（1999年11月～2000年3月）

日仏歴史学会 監事（1999年4月～2000年3月）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・総合研究（A）「第二次大戦後ヨーロッパ経済の再建と統合」平成6～7年度 研究代表者：森建資（本研究科）

科学研究費・基盤研究（C）「フランスにおける労働時間短縮と余暇に関する史的研究」平成8～10年度 研究代表者：廣田功（本研究科）

科学研究費・基盤研究（A）「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」平成11～13年度 研究代表者：永岑三千輝（横浜市立大学）

国際学術共同研究「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」（フランス・ドイツ、イギリス、ベルギー・イタリア）の研究分担

「欧州市民から見た欧州統合」NIRA（総合研究開発機構）21世紀総合研究プロジェクト「東アジアにおける通貨統合」研究班における報告、1999年

学外活動（政府審議会などへの参加）

(財)大学基準協会平成9・10年度相互評価委員会経済学系専門評価分科会 委員(1997~1998年)

日本学術会議経済史研究連絡委員会 委員(1997~2000年)

文部省 視学委員(1999~2000年)

教育活動の自己評価

(学部) 講義の効率的進行のために毎回講義レジュメを配布している。また夏期休暇中の課題として、講義の参考文献に関する書評のレポートを課している。履修者が少ない講義では、質疑応答形式やゲスト・スピーカーの報告などの試みを行った。

(大学院) 修士課程1年生や修士論文を執筆する院生の研究課題を考慮しつつ、毎年、それらに関連した研究テーマの研究史や研究動向の整理・紹介を意識的に行っている。また外国の専門家を招いてセミナーを開催し、院生に直接指導を受ける機会を与えていた。

1960 (昭和 35) 年 12 月 17 日

経歴

学歴

- 昭和 59 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 61 年 9 月 イエール大学大学院経済学部博士課程入学
平成 元年 8 月 同上 修了
平成 元年 9 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程退学
平成 元年 12 月 Ph.D. (イエール大学)

職歴

- 平成 元年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 一橋大学経済研究所助教授
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

マクロ経済学、国際金融、金融の 3 つの分野を中心に研究を行った。マクロ経済学の分野では、貨幣経済モデルの動学的な側面に焦点を当て、その経済変動へのインプリケーションを考察した。国際金融の分野では、東アジアの通貨危機を考察し、東アジアの通貨制度や円の国際化の問題を研究した。金融の分野では、日本の金融市场の特徴として長期資金の問題を取り上げ、その決定メカニズムを日本のデータを用いた実証分析を行った。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『価格変動のマクロ経済学』東京大学出版会, 1995 年
『入門・マクロ経済学』有斐閣, 1996 年 (照山博司と共に著)
『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会, 1997 年 (浅子和美・吉野直行と共に編著)
『マクロ経済と金融システム』、東京大学出版会, 2000 年 (堀内昭義・岩田一政と共に編著)

論文

- “The Conditional Convergence in East Asian Countries: The Role of Exports for Economic Growth,”
in T. Ito and A. O. Krueger eds., *Growth Theories in Light of the East Asian Experience*,
University of Chicago Press, 1995 (with H. Toya)
「東アジアの成長に果たした人的資本の役割」『経済分析』経済企画庁経済研究所、政策研究
の視点シリーズ 3, 1995 年 3 月, (神谷明広・外谷英樹と共に著)
“The Founding of the Bank of Japan and the Changed Behavior of Interest Rates and Inflation Rates,”
Journal of Japanese and International Economies, 9, 1995
「ヒステリシスと為替レートの調整メカニズム」倉沢資成・若杉隆平・浅子和美編著『構造変

- 化と企業行動』第12章, 日本評論社, 1995年
- 「製造業における政策金融の誘導効果」本多佑三編『日本の景気: バブルそして平成不況の動学実証分析』第3章, 有斐閣, 1995(照山博司と共に著)
- “The Determinants of Capital Controls and Their Effects on Trade Balance During the Period of Capital Market Liberalization in Japan,” in S. Edwards ed., *Capital Controls, Exchange Rates and Monetary Policy in the World Economy*, Cambridge University Press, 1995
- 「政策金融の誘導効果: 製造業における強誘導効果と弱誘導効果」『経済分析』経済企画庁経済研究所, 第140号, 1995年9月(山中尚・照山博司・神谷明広・計聰と共に著)
- “The Structural Determinant of Invoice Currencies in Japan,” in T. Ito and A. O. Krueger eds., *Financial Deregulation and Integration in East Asia*, University of Chicago Press, 1996
- 「東アジアにおける金融の自由化・国際化と日本の役割」『ファイナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第38号, 1996年2月
- 「東アジアにおける資本移動の自由化: 日韓台の比較」河合正弘編『アジアの金融・資本市場』第6章, 1996年
- 「小野善康氏の「不況定常状態とインフレ-供給曲線」に対するコメント」『経済研究』第47巻第1号, 1996年
- 「情報の非対称性・エージェンシー問題と長期資金の融資比率」『経済研究』第47巻第3号, 1996年(計聰と共に著)
- “The Role of Monetary Policy in Eliminating Non-Convergent Dynamic Paths,” *International Economic Review*, 38, 1997
- 「規模の経済性と貨幣経済における経済成長」浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』第6章, 東京大学出版会, 1997年
- 「貿易取引面でみた円の国際化: その推移と現状」浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析』第12章, 東京大学出版会, 1997年
- 「長期資金の決定メカニズム: 1980年以降の日本企業の実証分析」『経済学論集』第63巻第1号, 1997年(河原史和・小原弘嗣・計聰と共に著)
- 「経済統合と価格の国際的連関: 東アジアを例として」『三田学会誌』90巻2号, 1997年(加納隆と共に著)
- “International Price Linkage within a Region: The Case of East Asia,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 11, 1997(加納隆との共著)
- 「日本における長期資金のマクロ分析: 期限別貸出残高を使った計測」『郵政研究レビュー』第8号, 1998(計聰・中村彰宏・曾根知広と共に著)
- 「東アジア地域における経済成長の源泉」『ファイナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第46号, 1998年7月
- “Sunspot Equilibria and Periodic Cycles Under Idiosyncratic Uncertainty,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 36, 1998
- “Determinants of Long-term Loans: A Theory and Empirical Evidence in Japan,” *Journal of Multinational Financial Management*, 8, 1998(計聰・中村彰宏と共に著)
- 「金融市场と経済成長: モニタリングの役割」『経済学論集』第64巻第3号, 1998年(稻村宗明と共に著)
- “Sources of Economic Growth in East Asian Economies: Why Did Capital Stock Grow So Rapidly?” *Structural Aspects of the East Asian Crisis* OECD, 1999 (with H. Toya)
- 「借入資金の選択メカニズム: 日本における社債発行のケース」『経済学論集』第65巻第2

号, 1999 年 (計聰・中村彰宏と共著)

「経済成長と国際資本移動」堀内昭義・岩田一政と共に編『マクロ経済と金融システム』, 東京大学出版会, 2000 年

「金融と経済成長: 短期資金の影響をめぐって」松浦克巳・吉野直行・米沢康博編『変革期の金融市场』日本評論社, 2000 年 (稻村宗明と共に著)

書評

渡辺努『市場の予想と経済政策の有効性—国際金融政策のゲーム論的分析—』(『経済研究』49, 1998 年)

清水啓典『マクロ経済学の進歩と金融政策』(『書斎の窓』有斐閣, 473, 1998 年)

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

“Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” *Economics Letters*, 28, 1988 (with H. Teruyama)

“Monetary and Fiscal Policies under Two Alternative Types of Rules,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 13, 1989

“Exchange Market Intervention under Multiple Solutions: Should We Rule Out the Multiple Solutions?” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 15, 1991

“Seasonality of Interest Rates in Japan,” *Japan and the World Economy*, 4, 1992 (with Chih-Shen Shao)

“Why does the Two-Party System Exist?: A New Economic Explanation,” *Economics and Politics*, 4, 1992

“Informational Advantage, Exogenous Variability, and Economic Welfare: Can Informational Advantage of Policymaker Reduce Welfare?” *Journal of Macroeconomics*, 15, 1993

“International Transmissions of Monetary and Fiscal Policies: A Symmetric N Country Analysis with Union,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 17, 1993

“The Emergence of Equilibrium Cycles in a Monetary Economy with a Separable Utility Function,” *Journal of Monetary Economics*, 32, 1993

“The Role of Human Capital Accumulation for Economic Growth in East Asian Countries,” *Seoul Journal of Economics* 7, 1994 (with H. Toya)

“On the Choice of Invoice Currency: The PTM Approach,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 8, 1994 (with Ji Cong)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・奨励研究 (A) 「複数均衡が存在するもとの内生的経済成長の理論的分析」平成 8 年度 研究代表者: 福田慎一 (本研究科)

科学研究費・奨励研究 (A) 「規模の経済性と貨幣経済における経済成長に関する理論的・実証的分析」平成 9~10 年度 研究代表者: 福田慎一 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B) 「産業構造の変化と経済成長」平成 11~12 年度 研究代表者: 吉川洋 (本研究科)

科学研究費・基盤研究（C）「景気変動の国際的連関：貨幣経済モデルを使った理論的・実証的分析」平成11～12年度 研究代表者：福田慎一（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」
平成9年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「金融システム」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

その他

Associate Editor, Journal of the Japanese and International Economies (1996～)
Associate Editor, The Japanese Economic Review (1998～)

学外活動（政府審議会などへの参加）

経済企画庁経済研究所システム分析調査室 客員主任研究員（1993～1995年）
国際通貨基金（IMF） 客員研究員（1996年）
大蔵省財政金融研究所 第5回財政金融長期セミナー講師（1996年）
郵政省郵政研究所 特別研究官（1996～2000年）
大蔵省財政金融研究所 特別研究官（1997～1998年）
通商産業省通商産業研究所研究部 特別研究官（1997～2000年）
大蔵省外国為替等審議会 専門委員（1999～2000年）
日本銀行金融研究所 国内客員研究員（1999～2000年）

受賞等

第38回日経・経済図書文化賞（『価格変動のマクロ経済学』東京大学出版会、1995年6月に
に対して）1995年11月

教育活動の自己評価

学部の講義では、「金融」および「国際金融」を担当した。いずれも、スタンダードなテキストに基づいてその分野の基本事項を網羅的に解説した。ただ、インフレ・ターゲットや東アジアの通貨危機など、近年大きな問題となっているテーマに関しては、講義でも時間を割いてより踏み込んだ説明を行った。

学部の演習は、マクロ経済学、国際金融、金融の3つの分野をテーマとし、議論を行った。演習は、まずは基本的な外国語文献の輪読から始めたが、ある程度の段階になると、各自にテーマを決めてもらって独自の研究発表をしてもらう形式をとった。

大学院の講義は、主として「マクロ経済学」のコアコース（スクーリング科目）を担当した。また、毎年複数の大学院生の論文指導を行った。

1955 (昭和 30) 年 6 月 12 日

経歴

学歴

- 昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 59 年 9 月 ハーバード大学ビジネススクール博士課程入学
平成 元年 6 月 同上 修了 (D.B.A. ハーバード大学)

職歴

- 昭和 54 年 4 月 株式会社三菱総合研究所 (平成 2 年 6 月まで)
平成 元年 7 月 ハーバード大学ビジネススクール研究員
平成 2 年 7 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 10 年 12 月 同 教授

研究課題と研究経過

技術・生産管理の諸分野での研究を長期的な目的としてきた。具体的には生産管理、製品開発、サプライヤーシステムである。この 3 分野すべてで研究を進展させた。生産管理では、トヨタ的生産システムの機能論的分析および進化経路分析を行なった。また、工程管理の組織能力が集約的に表れる塗装済車体在庫の運用に関する国際比較調査が進行中である。製品開発では、三次元 CAD など新情報技術が開発期間短縮に与える影響、製品特性が効果的製品開発パターンに与える影響について実証研究した。購買管理では、我が国自動車サプライヤーシステムの特性と制度補完性、承認図方式、およびモジュール納入方式の歴史的・実証的研究を進めている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『リーディングス・サプライヤーズ・システム』有斐閣, 1997 (西口敏宏・伊藤秀史と共に編)

『生産システムの進化論』有斐閣, 1997

Transforming Automobile Assembly, Springer, Berlin, 1997 (edited with K. Shimokawa and U. Jurgens)

The Evolution of a Manufacturing System at Toyota, Oxford University Press, New York, 1999

Coping with Variety: Flexible Productive Systems for Product Variety in the Auto Industry, Ashgate Publishing, Aldershot, 1999 (edited with Y. Lung, J. Chanaron and D. Raff)

『成功する製品開発』有斐閣, 2000 年 (安本雅典と共に編著)

論文

「部品取引と企業間関係」植草益編『日本の産業組織』有斐閣, 1995 年

「アジアと日本自動車工業」『技術と経済』第 340 号, 1995 年

- 「自動車産業における効果的製品開発の論理－他産業への一般化は可能か－」『季刊ビジネス・インサイト』神戸大学現代経営学研究学会, 1995年秋
- “The System Competition Power by the Cooperation Between Large and Small Firms,” (韓国語)
- 『中小企業研究』韓国中小企業学会, 第17巻2号, 1995年12月 (金基燦と共に著)
- 「能力の蓄積と過剰適応－自動車設計のケースー」企業行動研究グループ編『日本企業の適応力』日本経済新聞社, 1995年
- 「毛織物の製品企画と開発－紳士服を中心に」ディスカッション・ペーパー, 95-J-4, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1995年
- 「いわゆるトヨタ的自動車開発・生産システムの競争能力とその進化－『怪我の功名』と事後的合理性(1)(2)」『経済学論集』第61巻第2, 3号, 1995年
- 「自動車産業における製品開発パフォーマンスの国際比較」『研究技術計画』10(1/2), 研究・技術計画学会, 1995年
- “An International Comparison of Productivity and Product Development Performance in the Automobile Industry,” in R. Minami, K. S. Kim, F. Makino, and J. Seo, eds., *Acquiring, Adapting and Developing Technologies - Lesson from the Japanese Experience* -, St. Martin's Press, 1995 (with A. Takeishi)
- “Product Development Performance in the Auto Industry: 1992 Update,” Harvard Business School Working Paper 95-066, 1995 (with D. J. Ellison, Kim B. Clark and Y. Hyun)
- “Note on the Origin of the ‘Black Box Parts’ Practice in the Japanese Auto Industry,” in H. Shiomi, and K. Wada, eds., *Fordism Transformed: The Development of Production Methods in the Automobile Industry*, Oxford University Press, 1995 (邦訳:「日本自動車産業におけるいわゆるブラックボックス部品取引システム(承認図方式)の起源と進化について」ディスカッション・ペーパー, 95-J-12, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1995年)
- 「自動車産業から見た企業の将来」『「21世紀の日本企業像』研究報告書』日本経済新聞社, 1996年
- 「中国自動車産業の製品開発システムに関する研究ノート」ディスカッション・ペーパー, 96-J-2, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1996年 (李春利と共に著)
- 「中国自動車産業の製品開発システムに関する研究ノート(1)第一汽車と東風汽車に関する実態調査報告」(特集:アジアの自動車産業と市場/1)『自動車工業』30(355), 1996年 (李春利と共に著)
- 「中国自動車産業の製品開発システムに関する研究ノート(2)第一汽車と東風汽車に関する実態調査報告」(特集:アジアの自動車産業と市場/2)『自動車工業』30(356), 1996年 (李春利と共に著)
- “An Evolutionary Process of Toyota’s Final Assembly Operations -The Role of Ex-post Dynamic Capabilities,” Discussion Paper, 96-F-11, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1996 (Presented at Third International Workshop on Assembly Automation, Ca’ Foscari University of Venice, October 1995)
- “External Integration in Product Development,” in T. Nishiguchi ed., *Managing Product Development*, New York, Oxford University Press, 1996 (with M. Iansiti and K. B. Clark)
- “Capability Building and Over-Adaptation - A Case of “Fat Design” in the Japanese Auto Industry -,” *Actes Du GERPISA*, 19, Reseau International, Fevrier 1997.
- 「トヨタ自動車にみる『バランス型リーン方式』への取組み」『産政研』中部産業・労働政策研究会35号 (summer), 1997年

- “An Empirical Study on the Design-in System in Auto Parts Development Process,” (韓国語)『経営論集』ソウル大学校経営大学経営研究所 XXXI 卷, 第 3, 4 号, 1997 年 9 月 (金基燦と共に著)
- 「トヨタ自動車におけるボディ・バッファー管理の変遷: 日野自動車楠会長口述記録」ディスカッション・ペーパー, 97-J-1, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1997 年 (松尾隆と共に著)
- 「トヨタ自動車元副社長大野耐一氏口述記録」ディスカッション・ペーパー, 97-J-4, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1997 年 (下川浩一と共に著)
- 「トヨタ自動車オーストラリア: 創発的グローバル戦略」ディスカッション・ペーパー, 97-J-6, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1997 年
- 「韓国自動車産業の現状と今後—韓国自動車産業研究会の講演資料をもとに」ディスカッション・ペーパー, 97-J-8, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1997 年 (高基永, 吳在恒と共に著)
- 「製品開発の産業間比較分析に関する温故知新的な試論: 既存理論概念の適用可能性」『ビジネスレビュー』一橋大学イノベーション研究センター, 45(2), 1997 年
- “Strategies for Assembly Automation in the Automobile Industry,” in K. Shimokawa, U. Jurgens and T. Fujimoto eds., *Transforming Automobile Assembly*, Springer, Berlin, 1997
- “The Dynamic Aspect of Product Development Capabilities: An International Comparison in the Automobile Industry,” in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, Oxford University Press, 1997, Also in Discussion Paper, 94-F-29, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1994
- “Shortening Lean Time through Early Problem Solving - A New Round of Capability-Building Competition in the Auto Industry -,” Discussion Paper 97-F-12, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1997
- “The Japanese Automobile Supplier System Framework, Facts, and Reinterpretation,” Discussion Paper 97-F-13, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1997
- “A Preliminary Note on Comparative Lean Production - Revisiting the Case of Automobile Body Buffer Management -,” Discussion Paper 97-F-16, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1997
- “Transforming the Japanese Auto Industry in the 1990s - Toward a Lean-on-Balance System -,” IIES Seminar Series, 9711: 54-84, Institute for International Economic Studies, 1997
- “Automobile Industry,” In Japan Commission on Industrial Performance ed., *Made in Japan*, Cambridge, Mass.: The MIT Press, 1997 (with A. Takeishi)
- 「大野耐一氏(元トヨタ自動車副社長)に学んだこと: 元ダイハツ工業専務・田中通和氏口述記録」, ディスカッション・ペーパー, 98-J-2, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1998 年 (下川浩一・桑嶋健一・堀山泰生と共に編)
- 「自動車製品開発の新展開: フロントローディングによる能力構築競争」ディスカッション・ペーパー, 98-J-15, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1998 年 (『ビジネスレビュー』一橋大学イノベーション研究センター: 46(1), 1998 年)
- 「製品開発を支える組織の問題解決能力」『DIAMOND ハーバードビジネス』1, December/January, 1998 年
- “The Toyota System in the 1950s,” *Social Science Japan*, Institute of Social Science, The University of Tokyo, 12, March, 1998

「リーン生産方式の比較分析に関する試論的ノートー自動車ボディ・バッファー管理の事例
ー」ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-6, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部,
1998年9月

「効果的な製品開発パターンについての産業・製品分野間比較—203 の製品開発組織に対する
アンケート調査結果ー」ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-7, 東京大学大学院経済
学研究科・経済学部, 1998年10月(安本雅典と共に著)

「米国自動車流通の新展開と情報技術: 実態調査資料を中心に」ディスカッション・ペーパー,
CIRJE-J-8, 東京大学大学院経済学研究科・経済学部, 1998年10月

「自動車産業の技術系人材形成(特集イノベーションと労働)」「日本労働研究雑誌」40(8),
1998年

「ダイムラー・クライスラー超大型合併で探る『世界で10社生き残り』説の新歴」(特集)
自動“世界再編”と日産の運命)『エコノミスト』76(26), 1998年

“Transformation of the Japanese Management System: A Contingency View,” in D. Dirks, J. Huchet
and T. Ribault eds., *Japanese Management in the Low Growth Era: Between External Shocks
and Internal Evolution*, Springer, 1998

“Toyota Motor Manufacturing Australia in 1995: An Emergent Global Strategy,” Discussion Paper
CIRJE-F-23, Faculty of Economics, The University of Tokyo, October 1998

“The Impact of Product-Industry Characteristics on Effective Patterns of Product Development,”
Discussion Paper CIRJE-F-33, Faculty of Economics, The University of Tokyo, December 1998
(with M. Yasumoto)

「自動車の過去・現在・未来」『車』東京大学公開講座68, 東京大学出版会, 1999年4月

「自動車部品取引パターンの発展と変容: 我が国1次部品メーカーへのアンケート調査結果を
を中心に」ディスカッション・ペーパー, CIRJE-J-17, 東京大学大学院経済学研究科・絏
済学部, 1999年6月(武石彰・松尾隆と共に著)

「自動車産業の世界的再編—規模こそ全て?」『ビジネスレビュー』一橋大学イノベーション
研究センター, 47(2), 1999

“The Effect of Front-Loading Problem-Solving on Product Development Performance,” Harvard
Business School Working Paper 98-103, revised May 1999 (with S. Thomke)

“The Evolution of Asia Car: A Dynamic Approach to the Global-Local Trade-off” Conference Paper,
Symposium “East Asian Economy and Japanese Industry at a Turning Point,” June 16 and 17,
1999, Research Institute of International Trade and Industry, Ministry of International Trade and
Industry (MITI), 1999 (with Y. Sugiyama)

“Capability Building and Over-Adaptation: A Case of ‘Fat Design’ in the Japanese Auto Industry,” in
Y. Lung, J. Chanaron, T. Fujimoto and D. Raff, eds., *Coping with Variety: Flexible Productive
Systems for Product Variety in the Auto Industry*, Ashgate Publishing, 1999

“Shortening Lead Time through Early Problem-solving - A New Round of Capability-building
Competition in the Auto Industry,” in U. Jurgens ed., *New Product Development and Production
Networks*, Springer-Verlag, 2000

“The Effect of ‘Front-Loading’ Problem Solving on Product Development Performance,” *Journal of
Product Innovation Management* 17, 2000 (with S. Thomke)

書評

明石芳彦・植田浩史編「日本企業の研究開発システム」(『季刊経済研究』大阪市大学経済研
究所18(4), 1996年)

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

Product Development Performance, Harvard Business School Press, 1991 (with K. B. Clark) (邦訳：
『製品開発力』田村明比古訳、ダイヤモンド社、1993年)

『自動車産業 21世紀へのシナリオ』社会経済生産性本部、1994（武石彰と共に著）

論文

「テクノロジー・システムに関するノート」土屋守章編『技術革新と経営戦略』日本経済新聞
社、1986年

「自動車の製品開発組織と設計品質」『組織科学』22(1), 1988年

“Organizations for Effective Product Development - The Case of the Global Automobile Industry,”
unpublished D.B.A. dissertation, Harvard University Graduate School of Business
Administration, 1989

“The Power of Product Integrity,” *Harvard Business Review*, November-December, 1990 (with K. B.
Clark) (邦訳：『製品統合性の構築とそのパワー』阪本義実訳『DIAMOND ハーバード・
ビジネス』1991年3月)

“Product Integrity and the Role of Designer - as Integrator,” *The Design Management Journal*, 2(2),
Spring 1991

“Product Development and Competitiveness,” *Journal of the Japanese and International Economies*,
6, 1992 (with K. B. Clark)

「経営組織と新製品開発－自動車製品開発のプロセス・組織・成果」伊丹敬之・加護野忠男・
伊藤元重編『日本の企業システム』第2巻、有斐閣、1993年

“The Product Development Imperative: Competing in the New Industrial Marathon,” in P. B. Duffy
ed., *The Relevance of a Decade*, Harvard Business School Press, 1994 (with K. B. Clark)

「日韓自動車産業の形成と産業育成政策（1）（2）（3）」『経済学論集』60巻 1,2,4号、1994年

学会等の活動

所属学会

アジア経営学会会員 評議員（1993年10月～）

組織学会会員 理事（1993年6月～1999年6月）、大会委員（1999年6月～）

研究・技術計画学会会員 評議員（1996年9月～2000年10月）

日本ロジスティックス学会会員 常任理事（1998年10月～）

国際ビジネス学会会員 理事（1999年10月～）

学会報告（招待講演に限る）

“The Japanese Automobile Supplier Systems,” ヨーロッパ・オペレーション・マネージメント学
会 1997年7月 イタリア・パドバ大学

“Front Loading in Product Development,” ESIAM 1999年5月 イタリア、コモ市

「進化論的方法論の社会科学への適用」進化経済学会 1999年3月 大阪市立大学

“Competition, Cooperation and Conflict in the World Automobile Industry,” 韓国産業組織学会
1999年6月 韓国ソウル市

「創発的グローバル戦略」国際ビジネス学会 1998年10月 早稲田大学

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10～14年度 「電子化と企業システム」部門、サブプロジェクト「CAD/CAEが企

「業組織と競争行動に与える影響」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

（財）産業研究所 21世紀における活力ある経済社会システムの構想に関する調査研究 委員
(1997年)
ハーバード・ビジネススクール 上級研究員 (1997~2000年)
ヴァンダービルト大学日米先端技術研究センター 顧問 (1998年)
北陸先端科学技術大学院大学 アカデミック・アドバイザー (2000~2002年)

受賞等

Jay Doblin Awards, (for "Product Integrity and the Role of Designer - as Integrator," *The Design Management Journal*, 2(2), Spring 1991) Summer, 1992
日経・経済図書文化賞(*Product Development Performance*, Harvard Business School Press,
1991 (with K. B. Clark) に対して) 1992年11月
組織学会高宮賞（「生産システムの進化論」有斐閣、1997年に対して）1997年

教育活動の自己評価

学部での経営管理講義はマスプロ教育で、双方向コミュニケーションは困難なので、出席率の確保も兼ねて、授業中5回の抜き打ち小テスト各15分を行なう。個別に講評して返却する。当初は出来が悪く、大半は赤点となるが、辛らつな評であってもなお、多くの学生はテストを通じた対話を楽しんでいるようだ。出来も後半は良くなる。40点が小テスト、残りを期末試験とする。この他、片平教授と製品開発論の授業も試みた。

ゼミは、実証研究中心なので、できるだけ企業での実態調査を折り込む。99年は台湾、98年は東海地域で合宿を行なった。体力鍛錬も兼ね、演習は通常週1回で3時から7~9時まで。大学院の講義・演習も同様である。

大学院では一人にレジメ発表を割当てるが、同時に、全員2回に1回は1ページ程度の要約を提出させる。将来就職の後、必ず彼等の役に立つと確信するからだ。

経歴

学歴

昭和 44 年 6 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 44 年 9 月 スタンフォード大学経済学部大学院入学
昭和 49 年 1 月 同上 修了 (Ph.D. スタンフォード大学)

職歴

昭和 48 年 8 月 ペンシルバニア大学経済学部客員講師
昭和 49 年 8 月 イリノイ大学経済学部助教授
昭和 52 年 9 月 横浜国立大学経済学部助教授
昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

企業・経済・政府システムを構成する様々な制度（仕組み）を、ミクロ理論やゲーム理論、契約理論などを使って分析することで、経済システムの多元性や経路依存性などを強調する「比較制度分析」の構築を試みた。また、それを基に現代日本の経済システムや東アジア諸国 の発展経路やそこでの様々な制度的特徴を理論的・歴史的に跡づけようと試みた。

他方、現代社会における情報化の進展が、経済取引や組織のあり方にどのような影響を与えるかを分析した。具体的には、「情報化とは何か」を経済学の枠組みの中で位置づけるとともに、経済取引や組織のあり方、特にそのガバナンスのあり方に立ち入って検討しようと試みた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『日本経済 21 世紀への課題』東洋経済新報社、1998 年（小宮隆太郎と共に編）
『農業問題の経済分析』日本経済新聞社、1998 年（本間正義と共に編著）
『市場の役割、国家の役割』東洋経済新報社、1999 年（青木昌彦・岡崎哲二と共に編著）
The Japanese Economic System and Its Historical Origins, Oxford University Press, 1999 (with T. Okazaki)

論文

“Social Norms and Random Matching Games,” *Games and Economic Behavior*, 9, 1995, (with A. Postlewaite)
“Evolution of Economic Systems: The Case of Japan,” in Y. Hayami and M. Aoki eds., *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, IEA Conference Volume

No.127, Macmillan, 1998 (with T. Okazaki)

「日本農業の将来と農業政策」『農業問題の経済分析』日本経済新聞社, 1998年 (本間正義と共に著)

「情報化と新しい経済システムの可能性」『市場の役割、国家の役割』東洋経済新報社, 1999年

「現代日本の国家システムとシステム改革：行政改革を見る視点」『経済研究：特集日本型システムと構造改革』第50巻第3号, 1999年7月

「国家システムの改革」週刊東洋経済臨時増刊『エコノミックス』第1号, 1999年10月13日

“Japan’s Present-Day Economic System and Its Historical Origins,” in T. Okazaki and M. Okuno-Fujiwara eds., *The Japanese Economic System and its Historical Origins*, Oxford University Press, 1999 (with T. Okazaki)

“Japan’s Present-Day Economic System and Its Structure and Potential for Reform,” in T. Okazaki and M. Okuno-Fujiwara eds., *The Japanese Economic System and its Historical Origins*, Oxford University Press, 1999

“The Economic System of Contemporary Japan: Its Structure and the Possibility of Change,” in K. Sato ed., *The Transformation of the Japanese Economy*, M. E. Sharpe, 1999

書評

リチャード・H・セイラー（篠原勝訳）『市場と感情の経済学』（『日本経済研究センター会報』1999年）

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

『日本の産業政策』東京大学出版会, 1984年 (小宮隆太郎・鈴村興太郎と共に編著)

『産業政策の経済分析』東京大学出版会, 1988年 (伊藤元重・清野一治・鈴村興太郎と共に著)

『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社, 1993年 (岡崎哲二と共に編著)

論文

“The Role of Money in Supporting the Pareto Optimality of Competitive Equilibrium in Consumption-Loan Type Models,” *Journal of Economic Theory*, 20(1), February 1979 (with D. Cass and I. Zilcha) (Republished in J. H. Kareken and N. Wallace eds., *Models of Monetary Economies*, Federal Reserve Bank of Minneapolis, 1980)

“Monitoring Cost, Agency Relationship, and Equilibrium Modes of Labor Contract,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 1(2), June 1987

“Interdependence of Industries, Coordination Failure and Strategic Promotion of an Industry,” *Journal of International Economics*, 25(1/2), August 1988

“Strategic Information Revelation,” *Review of Economic Studies*, 57(1), January 1990 (with A. Postlewaite and K. Suzumura)

“Bargaining and Market Behavior in Jerusalem, Ljubljana, Pittsburgh, and Tokyo: An Experimental Study,” (with A. Roth, V. Prasnikar and S. Zamir) *American Economic Review*, 81(5), 1991

“Symmetric Cournot Oligopoly and Economic Welfare: A Synthesis,” (with K. Suzumura) *Economic Theory*, 3(1), 1993

“Belief-Based Refinements in Signaling Games,” (with G. Mailath and A. Postlewaite) *Journal of Economic Theory*, 60(2), 1993 (revision of “Forward Induction and Equilibrium Refinement,”

(with A. Postlewaite), February 1987)

学会等の活動

所属学会

The Econometric Society, Council Member (1992. 1～1998. 12)

日本経済学会 理事 (1993年4月～1999年3月)

中原賞選考委員会委員長 (1996年9月～1997年3月), 委員 (1997年3月～1997年4月)

東京経済研究センター 理事 (1994年4月～1996年3月)

The Game Theory Society, Executive Committee Member (1998. 11～)

日本財政学会

日本NPO学会

学会報告（招待講演に限る）

“Keynote Address: The Role of Government in the East Asian Economic Development,” the International Workshop and Symposium, ‘East Asian Development Experience and Its Applicability—From the Perspective of Economic System Approach’ (sponsored by the Institute of Developing Economies), January 22, 1997, Hotel New Otani (Tokyo)

科学研究費・各種プロジェクトによる研究

科学研究費・国際学術研究「社会規範の発生と進化に関する経済分析」平成7～9年度 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長－日本とイタリア」平成7～9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「情報化社会におけるガバナンスの経済理論的研究」平成10～12年度 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成8年11月～平成11年10月 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

その他

Coeditor, Journal of Economics and Management Strategy, 1991～1996

Associate Editor, Journal of Japanese and International Economies, 1992

Associate Editor, Journal of Economic Theory, 1994～1997

Associate Editor, Seoul Journal of Economics, 1996～

学外活動（政府審議会などへの参加）

内閣経済審議会 臨時委員 (1989年～)

内閣税制調査会 専門委員 (1990年～)

全国銀行学術研究振興財団審査委員会 委員 (1992年～)

通商産業省通商産業研究所 諮問委員 (1993年～)

通商産業省産業構造審議会 臨時委員 (1993～1998年)

農林水産省かんがい排水審議会 専門委員 (1994～1996年)

経済企画庁物価安定政策会議 委員 (1994～1996年)

日本経済新聞社経済図書・文化賞審査委員会 委員 (1995年～)

総理府行政改革委員会 参与 (1996～1997年)

繊維産業審議会 臨時委員 (1997～1999年)

総理府資金運用審議会 専門委員（1997～1998年）
大蔵省資金運用審議会 専門委員（1997～1998年）
通商産業省繊維産業審議会 臨時委員（1997～1999年）
(財) 地球産業文化研究所「環境保全と成長の両立を考える」研究委員会 委員（1998～1999年）
日本銀行金融研究所 顧問（1998年～2000年）
通商産業省通商産業研究所研究部 主席研究官（1999～2000年）
総務庁政策評価の手法等に関する研究会 研究協力者（1999年～）
総務庁内閣行政改革推進本部特殊法人情報公開検討委員会 委員（1999～2000年）
(財) 地球産業文化研究所国際排出権取引制度研究委員会 顧問（2000～2001年）

受賞等

日経・経済図書文化賞（伊藤元重・清野一治・鈴村興太郎と共に著『産業政策の経済分析』東京大学出版会、1988年に対して）1988年11月
交通図書賞（奥野正寛、篠原紹一、金本良嗣著『交通政策の経済学』日本経済新聞社、1989年に対して）1989年10月
Fellow, Econometric Society, 1990

教育活動の自己評価

（講義）大教室での授業では、シラバスを（ネット上でも）配布し、現実の経済データを示すOHP画像（とそのコピーの配布）をも使いながら、体系的かつわかりやすい授業を心がけた。一月に1回のスピードで、宿題を配布し、模範解答をネット上に公開するとともに、TAによる解説のセッションを2回ずつ行った。また可能な限り、学部のフォーマットに従って任意に行うことになっている授業評価を行った。

（学部演習）英語の文献の輪読を通じて、経済理論を学びつつ、それを現実とどう対応したらよいのかを学ぶことを目標とした。また、4年次生には卒業論文を義務づけ、現実を経済学でどう説明できるかを考えさせることを目標とした。

（大学院講義・指導）特定テーマを設定して文献の輪読による分析能力の向上を計るとともに、学生自身の論文を発表させることで、修士・博士論文の指導を行っている。

ほりうち あきよし
堀内 昭義 (HORIUCHI, Akiyoshi) 金融

1943 (昭和 18) 年 9 月 16 日

経歴

学歴

- 昭和 42 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 42 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 45 年 3 月 同上 修了
昭和 45 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 48 年 3 月 同上 単位取得退学

職歴

- 昭和 48 年 4 月 横浜国立大学経済学部助教授
昭和 53 年 4 月 一橋大学経済研究所助教授
昭和 59 年 4 月 東京大学経済学部助教授
昭和 61 年 1 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

日本の金融システムの機能・構造変化を、企業金融における金融仲介機能の効率性と不良債権問題の展開という二つの視点から理論的、実証的に分析してきた。とくに金融行政やセーフティ・ネット運営が銀行システムの脆弱性とどのように結びついているかについて様々な角度から考察した。また第二次大戦後の日本の工業的発展と銀行中心の金融システムの関係についての通説を再検討する実証的研究も進行中である。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『金融システムの未来』岩波書店, 1998 年
『日本経済と金融危機』岩波書店, 1999 年
『マクロ経済と金融システム』東京大学出版会, 2000 年 (福田慎一・岩田一政と共に編著)

論文

「制度資本としての『信用秩序』」宇沢弘文・国則守生編『制度資本の経済学』第 1 章, 東京大学出版会, 1995 年

「『弱者』としての中小企業金融機関」八田達夫・八代尚宏編『「弱者」保護政策の経済分析』第 2 章, 日本経済新聞社, 1995 年

“Financial Structure and Managerial Discretion in the Japanese Firm: An Implication of the Surge of Equity-related Bonds,” in M. Okabe ed., *The Structure of the Japanese Economy: Changes on the Domestic and International Fronts*, Macmillan Press, 1995

“An Evaluation of Japanese Financial Liberalization: A Case Study of Corporate Bond Markets,” in T.

- Ito and A. O. Krueger eds., *Financial Deregulation and Integration in East Asia*, the University of Chicago Press, 1996
- “Financial Liberalization and the Safety Net,” in P. Sheard ed., *Japanese Firms, Finance and Markets*, Addison Wesley Longman, 1996
- 「日本のセーフティ・ネットと金融システムの安定性」浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析：転換期の日本経済』第3章、東京大学出版会、1997年
- “The Deterioration of Bank Balance Sheets in Japan: Risk-taking and Recapitalization,” *Pacific-Basin Finance Journal*, 6, 1998
- “A Vacuum of Governance in the Japanese Bank Management,” Discussion Paper CIRJE-F-29, Faculty of Economics, University of Tokyo, 1998 (with M. Hanazaki)
- “Financial Fragility in Japan: A Governance Issue,” in R. Garnaut and R. H. McLeod eds., *East Asia in Crisis: From Being a Miracle to Needing One?*, Routledge, 1998
- “The Big Bang: Idea and Reality,” Paper presented at the conference, *the Japanese Financial System: Restructuring for the Future* at Columbia University, October 1-2, 1998
- 「日本の金融制度改革展望—Path Dependence と Adaptive Efficiency」『経済研究』第50巻第3号、1999年
- “Financial Fragility and Recent Developments in the Japanese Safety Net,” *Social Science Japan Journal*, 2, 1999 (collected in *Advances in Pacific Basin financial Markets*, 5, 1999)
- “Japan’s Bank Crisis: An Overview from Governance Perspectives,” Paper presented at International Conference, *Reform and Recovery in East Asia: The Role of the State and Economic Enterprise* on 21-22 September 1999 at Australian National University, Canberra
- “Did *Amakudari* Undermine the Effectiveness of Regulatory Monitoring in Japan?” *Journal of Banking and Finance*, 24, 2000
- 「金融システムと企業経営統治」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』第4章、東京大学出版会、2000年
- 「企業経営コントロールの視点から見た金融制度」福田慎一・堀内昭義・岩田一政編『マクロ経済と金融システム』第3章、東京大学出版会、2000年
- 「高度成長期以降の金融制度改革」橋本寿朗・中川淳司編『規制緩和の政治経済学』第6章、有斐閣、2000年
- 書評**
- Kent E. Calder, *Strategic Capitalism: Private Business and Public Purpose in Japanese Industrial Finance*, Princeton University Press (*Journal of the Japanese and International Economies*, 9, 1995)
- II) 1995年以前（主要業績）**
- 著書・編著**
- 「日本の金融政策：金融メカニズムの実証分析」東洋経済新報社、1980年
- 『講座：公的規制と産業—金融』NTT出版、1994年
- 論文**
- 「窓口指導の有効性」『経済研究』第28巻第3号、1977年
- 「内生的マネー・サプライとマネタリー・ターゲット」『季刊理論経済学』第31巻第1号、1980年
- “The ‘Low Interest Rate Policy’ and Economic Growth in Postwar Japan,” *The Developing*

Economics, 22, 1984

“The Political Economy of the Japanese Financial Markets,” in K. Yamamura and Y. Yasuba eds., *The Political Economy of Japan*, Stanford University Press, 1987

“What Role has the ‘Main Bank’ Played in Japan?” *Journal of Japanese and International Economies*, 2, 1988

“Informational Properties of the Japanese Financial System,” *Japan and the World Economy*, 1, 1989

“Financial Liberalization: The Case of Japan,” in D. Vittas ed., *Financial Regulation: Changing the Rules of the Game*, Economic Development Institute of the World Bank, 1992

「メインバンク関係の経済分析」『金融経済研究』第3号, 1992年

“Influence of the Japan Development Bank Loans on Corporate Investment Behavior,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 7, 1993

“Capital Markets and the Banking Sector: The Efficiency of Japanese Banks in Reducing Agency Costs,” in R.M. Levich, R. Ramachandran, and R. Sato eds., *Japan and International Financial Markets: Analytical and Empirical Perspectives*, Cambridge University Press, 1994

訳書

H. ミンスキー『ケインズ理論とは何か』岩波書店, 1988年

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本金融学会 会長（1998年～）

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（C）「金融ビックバンが日本の金融システムおよびマクロ経済に及ぼす影響の研究」平成10～11年度 研究代表者：堀内昭義（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」
平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「金融システム」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」
平成10～14年度 「電子化と経済システム」部門, サブプロジェクト「電子化と金融システム：電子マネーの可能性にかんする研究」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

中小企業庁中小企業近代化審議会 専門委員（1995～2000年）

経済企画庁今後の経済政策の在り方に関する研究会 委員（1996年）

学位授与機構学位授与機構審査会 専門委員（1996年）

行政改革委員会 参与（1996～1997年）

文部省国際協力事業団 事業委員（1996～1997年）

通商産業省産業構造審議会 臨時委員（1997年）

（財）国民研究協会 理事（1997年）

大蔵省 金融システム懇談会への協力（1997年）

大蔵省資金運用審議会 専門委員（1997～1998年）

大蔵省金融研究所 特別研究官（1997～1998年）

通商産業省産業金融小委員会 委員長（1998～1999年）
大蔵省金融審議会 委員（1998年～）
通商産業省産業構造審議会 委員（1998～2000年）
(財) 学術振興野村基金選考委員会 委員（1998～2002年）
大蔵省証券取引審議会デリバティブ特別部会 委員（1999年）
(財) 東京大学総合研究会 理事（1999～2000年）
大蔵省「昭和財政史—昭和49年～63年度」の編集委員（1999～2002年）

教育活動の自己評価

学部では金融を担当し、マクロ経済の変動と金融市场との関連を中心に、理論的な講義をおこなってきた。金融の動向に関する一般的な关心が高まっていることから、できるだけ実際的な観点も取り入れて聴講者に参加意識を高めるよう工夫している。

大学院の講義では、日本の金融システムの機能に関する実証研究の手がかりを与えるため、先行研究の解題と理論的展望を中心として講義をおこなっている。

まつい
松井 彰彦 (MATSUI, Akihiko) ゲーム理論・情報の経済学・

1962 (昭和 37) 年 8 月 28 日

貨幣のミクロ的基礎理論

経歴

学歴

- 昭和 60 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 60 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 62 年 9 月 ノースウエスタン大学 J.L.ケロッグビジネススクール M.E.D.S.博士課程入学
平成 2 年 8 月 同上 修了 (Ph.D. ノースウエスタン大学, M.E.D.S.)
平成 2 年 8 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程退学

職歴

- 平成 2 年 9 月 ペンシルバニア大学経済学部助教授
平成 6 年 12 月 筑波大学社会工学系助教授
平成 10 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

貨幣経済のミクロ的基礎理論・帰納論的ゲーム理論・政府と民間のインフレ政策を巡る政策ゲームの分析・限定合理性の分析が主要な研究課題である。それぞれの分野に関して、一定の成果を出したものの、すべて未だ研究途上にある。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- “Induction and the Ramsey Policy,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, 19, 1995 (with I.-K. Cho)
“An Approach to Equilibrium Selection,” *Journal of Economic Theory*, 65, 1995 (with K. Matsuyama)
“Evolution in Mechanisms for Public Projects,” *Economic Theory*, 6, 1995 (with R. Lagunoff)
“La Teoria de Juegos Evolutiva: Desarrollo Teorico y Algunas Aplicaciones,” *Cuadernos Economicos de ICE*, 60, 1995 (in Spanish)
“A Model of Fiat Money and Barter,” *Journal of Economic Theory*, 68, 1996 (with F. Hayashi)
“On Cultural Evolution: Social Norms, Rational Behavior, and Evolutionary Game Theory,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 10, 1996
“Sequential Games in Repeated Coordination Games,” *Econometrica*, 65, 1997 (with R. Lagunoff)
“Strong Currency and Weak Currency,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 12, 1998
“Inductive Game Theory: Discrimination and Prejudices,” *Journal of Public Economic Theory*, 1, 1999 (with M. Kaneko)

“Expected Utility and Case-Based Reasoning,” *Mathematical Social Sciences*, 39, 2000

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- “Information Leakage Forces Cooperation,” *Games and Economic Behavior*, 1, 1989
“Consumer Benefited Cartels under Strategic Capital Investment Competition,” *International Journal of Industrial Organization*, 7, 1989
“Social Stability and Equilibrium,” *Econometrica*, 59, 1991 (with I. Gilboa)
“Cheap-Talk and Cooperation in a Society,” *Journal of Economic Theory*, 54, 1991
“Model of Random Matching,” *Journal of Mathematical Economics*, 21, 1992 (with I. Gilboa)
“Best Response Dynamics and Socially Stable Strategies,” *Journal of Economic Theory*, 57, 1992
“Toward a Theory of International Currency,” *Review of Economic Studies*, 60, 1993 (with K. Matsuyama and N. Kiyotaki)

学会等の活動

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・国際学術研究「社会規範の発生と進化に関する経済分析」平成7~9年度 研究
代表者：藤原正寛（本研究科）
日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」
平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「比較制度分析」 研究代表者：藤原
正寛（本研究科）

教育活動の自己評価

筑波大学および東京大学で研究指導およびミクロ経済学等の講義を行ってきた。なるべく学生の声に耳を傾ける努力をしているが、学生のレベル一とくに何が理解できるのかという点を把握するのは難しく、未だ失敗と修正をくり返しながら教育活動の改善を企図している。

1960 (昭和 35) 年 6 月 4 日

経歴

学歴

昭和 58 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業

昭和 58 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学

昭和 63 年 3 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

昭和 63 年 4 月 筑波大学社会工学系助手

平成 元年 4 月 同 講師

平成 3 年 9 月 同 助教授

平成 6 年 4 月 東京大学経済学部助教授

平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

専門分野はゲーム理論、応用ミクロ、情報経済学、産業組織、公共経済、経済思想など。繰り返しゲームを不確実性下で分析しフォーカス定理の新たな可能性を示した。繰り返しゲームを用いて寡占分析し、異業種多角化、参入阻止、価格サイクルを新たな観点から説明した。契約の経済効果をゲーム分析し、従来制約的とされてきた不完備性下でも効率性が達成できることを証明した。既存の経済学で排除されてきた非利己的動機をもつ限定合理的個人を分析し、その予想形成や行動パターンを理論的に解明した。また、複数地域間で労働移動が可能になると、従来発展途上国などで深刻視されてきたコーディネーションの失敗が全域で解決できることを証明した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

「ゲーム理論ダイ・ハードーパウンドストーン著「囚人のジレンマ」を読むー」

『INTERCOMMUNICATION』14 号, NTT 出版, 1995 年

「ゲームセオリー・メタモルフォーゼーストレンジラブ博士からノーベル賞までー」『経済セミナー』1 月号, 1995 年 12 月

「A-M メカニズム・デザインの合理性」『経済研究』第 47 卷第 1 号, 一橋大学経済研究所, 1996 年 1 月

「メカニズム・デザインのゲーム理論—均衡の一意性と再交渉の可能性を巡ってー」『経済学論集』第 62 卷第 1 号, 1996 年 4 月

“Procedural Rationality and Inductive Learning I: Towards a Theory of Subjective Games,” Discussion Paper-97-F-21, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1997

「限定合理性の経済学：あるゲーム・セオリストの見方」理論・計量経済学会編『現代経済学

- の潮流 1997』, 東洋経済新報社, 1997 年
- “Bounded Rationality in Economics: A Game Theorist’s View,” *Japanese Economic Review*, 48, 1997
- 「手続き的合理性と帰納的学習：主観的ゲーム理論に向けて」『三田学会誌』91巻, 1998年4月
- 「効率的な「企業家精神」－不確実性と帰納的学習－」『経済学論集』第 64 卷第 1 号, 1998 年 4 月
- “Private Observation, Communication and Collusion,” *Econometrica*, 66, 1998 (with M. Kandori)
- “Learning about Stochastic Payoff Structure,” Discussion Paper CIRJE-F-7, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1998
- “Towards a Theory of Subjective Games,” Discussion Paper CIRJE-F-9, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1998
- “Efficient Entrepreneurship,” Discussion Paper CIRJE-F-12, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1998
- 「エコノミック・サイキックスー合理的計算から感情のダイナミックスへー」『経済セミナー』11月号, 1998 年 10 月
- “Multimarket Contact, Imperfect Monitoring, and Implicit Collusion,” Discussion Paper CIRJE-F-24, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1998 (forthcoming in *Journal of Economic Theory*)
- “Virtual Implementation in Iteratively Undominated Strategies: Complete Information,” in Eric Maskin ed., *Recent Developments in Game Theory*, The International Library of Critical Writings in Economics 109, An Elgar Reference Collection, 1999 (with D. Abreu)
- “The Role of Mobility among Regions in Coordination,” Discussion Paper CIRJE-F-53, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1999
- 「情報処理ルールが切り開くニュー・パラダイム－淘汰原理を超える制度進化の模索」中兼和 津次・三輪芳朗編『市場の経済学』有斐閣, 1999 年
- “Moral Decision and Information Aversion,” Discussion Paper CIRJE-F-64, Faculty of Economics, The University of Tokyo, 1999 (forthcoming in G. Hatano, N. Okada and H. Tanabe eds., *Affective Minds: A Collection of Lectures Presented at the 13th Toyota Conference*, Elsevier Science B. V.)
- 「ゲーム理論で経済を語ろう」『経済セミナー』4月号, 2000 年 3 月
- 書評
中山幹夫『はじめてのゲーム理論』(『書斎の窓』471号, 有斐閣, 1998 年)

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

- “A New Approach to the Implementation Problem,” *Journal of Economic Theory*, 45, 1988
- “Efficiency in Repeated Games with Imperfect Monitoring,” *Journal of Economic Theory*, 48, 1989
- “On the Theory of Repeated Games with Private Information, Part I: Anti-Folk Theorem without Communication,” *Economics Letters*, 35, 1990
- “On the Theory of Repeated Games with Private Information, Part II: Revelation through Communication,” *Economics Letters*, 35, 1990
- “Incentive Compatible Mechanisms with Full Transferability,” *Journal of Economic Theory*, 50, 1991

- “Efficiency in Partnerships,” *Journal of Economic Theory*, 55, 1991 (with P. Legros)
- “Virtual Implementation in Iteratively Undominated Strategies: Complete Information,” *Econometrica*, 60, 1992 (with D. Abreu)
- “A Response to Glazer and Rosenthal,” *Econometrica*, 60, 1992 (with D. Abreu)
- “Bayesian Monotonicity with Side Payments,” *Journal of Economic Theory*, 39, 1993
- “Exact Implementation,” *Journal of Economic Theory*, 64, 1994 (with D. Abreu)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

学会報告（招待講演に限る）

“Bounded Rationality in Economics: A Game Theorist’s View,” 理論・計量経済学会（現日本経済学会）1996年度大会招待講演 大阪大学 1996年9月22日

“Moral Decision and Information Aversion,” 第13回トヨタ・コンファレンス招待講演 静岡三ヶ日 1999年12月2日

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」

平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「比較制度分析」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」

平成10～14年度 「電子化と企業システム」部門 プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

(財)産業研究所21世紀における活力ある経済社会システムの構想に関する調査研究委員会 委員（1997年）

教育活動の自己評価

学部専門科目1「企業経済」ではゲーム理論の基礎と応用を主に講義している。多数受講者向けだが最低4回は宿題を出す。試験では概念理解と数値例計算ができるなどを合格基準としている。選択科目、演習、小人数講義ではより進んだゲーム理論を紹介し、モデル・メイキングについても学習させる。モデル・メイキングは重要なことで学部での基礎トレーニングが必須である。卒論では、数理能力に長けた学生をのぞいて、応用で論文を書くように指導している。

大学院では、最新論文を教材に使い、基本ポイントをおさえさせるため宿題も出す。大学院教育において大きなウェイトをしめるのは個別論文指導である。純粹理論を研究テーマに選ぶことは、例外的に才能がある院生の場合にのみ、薦めている。個別指導に少なくとも週5時間は費やしている。院生の要望にできるだけ応えたいので、土日休日を返上して指導することがある。

1942（昭和 17）年 8 月 1 日

経歴

学歴

昭和 41 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 41 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 43 年 3 月 同上 修了
昭和 43 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 2 年 2 月 経済学博士（東京大学）

職歴

昭和 47 年 4 月 信州大学人文学部講師
昭和 49 年 4 月 同 助教授
昭和 53 年 6 月 同 経済学部助教授
昭和 56 年 10 月 同 教授
昭和 59 年 1 月 東京大学経済学部助教授
昭和 60 年 6 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

公共部門の制度の経済学を共通研究テーマとし、具体的には財政・租税・社会保障制度の実証的・規範的な経済分析に取り組んできた。いずれの研究課題についても、制度形成の歴史や利害主体の政治経済分析と併せて、制度が実際に機能するメカニズムの詳細な数量分析と、国民経済計算・財政学・公共経済学等を基礎とした制度の経済分析を重視してきた。特に最近では、財政、税制および社会保障の密接な相互関連に着目して、財政支出、公的負担、社会保障移転等にグロス概念とネット概念を導入するとともに、公的制度への民間部門の相殺的な反応行動を踏まえ、人口・経済変動を背景とした制度改革論の検討を行っている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『消費課税の理論と課題』税務経理協会、1995 年（編著）
『昭和財政史（昭和 27-48 年度）第 4 卷・予算（2）』東洋経済新報社、1996 年
『高齢社会へのメッセージ』丸善、1997 年
『改訂版 消費課税の理論と課題』税務経理協会、2000 年（編著）
『新訂 財政学』放送大学教育振興会、2000 年（井堀利宏と共に著）

論文

- 「経済・財政面からみた年金制度」『日本社会保障法学会誌』第 10 号、1995 年 5 月

- 「高齢社会における社会资本整備の課題」『土木学会誌』第 81 卷第 4 号, 1996 年 4 月
「公的資金による国債管理政策」『金融調査研究会報告書』17 号, 1996 年 4 月
「社会保障の予算政策」『季刊社会保障研究』第 31 卷第 4 号, 1996 年 7 月
「介護保険と医療システムの再編」『医療と社会』第 6 卷第 4 号, 1997 年 2 月
「財政面からみた社会保障の将来展望」『社会保障年鑑（1997 年版）』, 1997 年 7 月
“Restructuring the Social Security System in Japan: An Overview,” Discussion Paper 97-F-28,
Faculty of Economics, The University of Tokyo, September 1997
「医療経済」岩波講座『現代医学の基礎・15・現代医学と社会』岩波書店, 2000 年

II) 1995 年以前（主要業績）

著書・編著

- 『戦後税制史』税務経理協会, 1979 年（佐藤進と共に著）
『租税論の展開と日本の税制』日本評論社, 1986 年
『財政再建の研究』有斐閣, 1989 年
『高齢化時代の社会経済学』岩波書店, 1992 年

論文

- 「予算編成と会計検査」『会計検査研究』第 5 号, 1992 年 3 月
「企業会計と税務会計」『金融研究』第 12 卷第 3 号, 1993 年 9 月
「環境税（炭素税）の租税論的検討」石弘光編『環境税』東洋経済新報社, 1993 年
「高齢化社会の公的負担の選択」野口悠紀雄編『税制改革の新設計』日本経済新聞社, 1994
年
「政府関係金融機関の財政決算」『金融調査研究会報告書』第 15 号, 1994 年 12 月
「社会保障の将来構想」貝塚啓明・金本良嗣編『日本の財政システム』東京大学出版会, 1994
年

学会等の活動

所属学会

日本財政学会 理事（1998～2000 年）

学会報告（招待講演に限る）

特別招待講演「経済・財政と医療制度」第 25 回日本医学会総会, 1999 年 4 月 4 日, 東京国際フォーラム

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（C）「公的年金の受益・負担関係における世代間格差の要因分析」平成 8 年度 研究代表者：宮島 洋（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

総理府社会保障制度審議会 委員（1992～2000 年）

総理府税制調査会 委員（1994～2000 年）

総理府地方制度調査会 委員（1994～1996 年）

総理府経済審議会 特別委員（1995～1997 年）

厚生省医療審議会 委員（1995～1997 年）

行政改革委員会 参与（1996 年）

国立学校財務センター 運営委員（1996～2000 年）

総理府国会等移転審議会 委員（1996～2000年）
文部省 科学官（併任）（1998～2000年）
厚生省中央社会保険医療協議会 委員（2000年）

受賞等

日本公認会計士協会学術賞（佐藤進と共に著『戦後税制史』税務経理協会、1979年に対して）
1981年7月
第27回エコノミスト賞（昭和61年度）（『租税論の展開と日本の税制』日本評論社、1986年
に対して）1987年4月
第2回福武直賞（『高齢化時代の社会経済学』岩波書店、1992年に対して）1993年

教育活動の自己評価

（学部講義）学部では財政（公的金融や社会保障を含む）の基本を講義しているが、受講学生の関心と理解を深めるため、可能な限り最新データの提供と政策トピックスの解説を行うよう努めている。

（学部演習）学部の演習では卒業論文の作成を最終目標としているため、2年間継続した、演習生一人一人へのきめ細かい研究指導および論文指導を特に重視している。

（大学院講義）基礎的スクーリング科目「財政」では、上級レベルの財政学講義、特に財政制度・政策論を講義している。受講学生のバックグラウンドが多様化しているため、財政制度・政策に関する多くの資料を作成・配付し、上級レベルでも理解しやすい講義内容となるよう努めている。

（大学院演習）大学院演習では、修士・博士論文の作成や学会報告を行う大学院生の研究・論文指導を行っている。多岐にわたる財政分野の研究指導ができるよう同僚教官2名との共同演習としている。

1948 (昭和 23) 年 2 月 7 日

経歴

学歴

- 昭和 45 年 4 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 45 年 5 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 47 年 3 月 同上 修了
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 51 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 3 年 6 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

- 昭和 51 年 4 月 信州大学人文学部講師
昭和 52 年 8 月 同 助教授
昭和 53 年 6 月 同 経済学部助教授
昭和 61 年 10 月 東京大学経済学部助教授
平成 元年 12 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

- (1) 現代の市場経済における政府の望ましい役割を分析するという年来の研究課題の一環として、これまであまり本格的研究が行われてこなかった「政府の能力」(The Competence of the State)について、日本の具体的現実を素材にした実証研究を進めること。中心的成果は『政府の能力』であるが、『市場の経済学』をはじめいくつかのものがこの系統に属する。
- (2) 制度の経済分析の一環として組織や取引に関わる法制度の経済分析を進めること。これまでのところ会社をはじめとする組織に関わる法制度に焦点を置いてきた。中心的成果は『会社法の経済学』であるが、いくつかの英語の論文を含めた corporate governance にかかるものなどがこの系統に属する。
- (3) 以上の二つの双方を踏まえて、Harvard Law School の Professor J. Mark Ramseyer との共同研究を 2 年ほど前から精力的に進めている。Journal of Legal Studies 掲載論文はその始まりである。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

Firms and Industrial Organization in Japan, London: Macmillan, 1996

『規制緩和は悪夢ですか』東洋経済新報社, 1997 年

『政府の能力』有斐閣, 1998 年

『会社法の経済学』東京大学出版会, 1998 年 (神田秀樹・柳川範之と共に編)

「市場の経済学」有斐閣, 1999年 (中兼和津次と共に編)

論文

"Policies for Small Business in Japan," in H.-K. Kim, M. Muramatsu, T.J. Pempel, and K. Yamamura eds., *The Japanese Civil Service and Economic Development: Catalysts of Change*, Oxford: Clarendon Press, 1995

「政府の能力、行動と機能：(1) 戦時統制下の工作機械製造業」『経済学論集』第61巻第4号, 第62巻第1号, 1996年

「政府の能力、行動と機能：(2) 機械工業振興臨時措置法下の機械工業」, 『経済学論集』第63巻第1号, 第63巻第3号, 1997年

「持株会社への偏見・差別を排す」『週刊 東洋経済』1997年3月29日号

「なぜ著作物再販制度を問題にするのか」『経済セミナー』1997年9月号

「著作物再販制問題が提起したもの」『経済セミナー』1997年11月号

「『社会的規制』の政治経済学」『経済学論集』第63巻第2号, 1997年

「製造業では体験済み、規制緩和・行政改革が開く経済社会」『エコノミスト』1998年2月2日号

「著作物再販制をめぐる攻防」『論争 東洋経済』1998年3月号

"The Economics of Corporate Governance in Japan," in K.J. Hopt, H. Kanda, M.J. Roe, E. Wymeersch, and S. Prigge eds., *Comparative Corporate Governance: The State of the Art and Emerging Research*, Oxford: Clarendon Press, 1998

「取締役会と取締役」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』, 東京大学出版会, 1998年

「株主代表訴訟」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』, 東京大学出版会, 1998年

「建設産業における政府の役割」金本良嗣編『日本の建設産業』日本経済新聞社, 1999年

“‘Market’ and ‘Marketization’: From the Japanese Experience,” 「フィナンシャル・レビュー」大蔵省財政金融研究所, 第49号, 1999年3月 (日本語版「『市場』と『市場化』: 日本の経験から」中兼和津次・三輪芳郎編『市場の経済学』有斐閣, 1999年)

“Corporate Social Responsibility: Dangerous and Harmful, Though Maybe Not Irrelevant,” *Cornell Law Review*, July 1999

“The Value of Prominent Directors: Lessons from Prominent Directors,” Discussion Paper CIRJE-F-63, Faculty of Economics, The University of Tokyo, October 1999 (with J. M. Ramseyer)

“Corporate Governance in Transitional Economies: Lessons from the Pre-War Japanese Cotton Textile Industry,” *Journal of Legal Studies*, January 2000 (with J. M. Ramseyer)

「『法と経済学』への誘い」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所, 第51巻第3号, 2000年3月

II) 1995年以前 (主要業績)

著書・編著

『独禁法の経済学』日本経済新聞社, 1982年

『日本の中小企業』東京大学出版会, 1989年 (土屋守章と共に編)

『日本の株価・地価』東京大学出版会, 1990年 (西村清彦と共に編)

『日本の企業と産業組織』東京大学出版会, 1990年

『日本の取引慣行』有斐閣, 1991年

『日本の株価の決まり方』有斐閣, 1991 年
『日本の流通』東京大学出版会, 1991 年 (西村清彦と共に編)
『金融行政改革』日本経済新聞社, 1993 年

論文

「メインバンクとその機能」中村隆英・西川俊作・香西泰編『現代日本の経済システム』東京大学出版会, 1985 年
“Economic Effects of the Anti-Monopoly and Other Deconcentration Policies in Postwar Japan,” in Teranishi and Kosai eds. *The Japanese Experience of Economic Reforms*, London: Macmillan, 1993 (日本語版「集中排除政策の経済効果」寺西重郎・香西泰編『戦後日本の経済改革—市場と政府』東京大学出版会, 1993 年)

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本ファイナンス学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・総合研究 (A) 「日本の資産価格の最近の大変動と投資家行動の理論的・実証的研究」平成 6~7 年度 研究代表者：三輪芳朗 (本研究科)

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成 7~9 年度 研究代表者：石井寛治 (元本研究科)

科学研究費・基盤研究 (B) 「株式会社法の経済分析」平成 8~9 年度 研究代表者：金本良嗣 (本研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成 10~14 年度 「電子化と経済システム」部門リーダー, サブプロジェクト「電子化とホワイトカラー」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通 (本研究科)

学外活動（政府審議会などへの参加）

行政改革委員会 参与 (1995~1997 年)

建設省中央建設業審議会専門委員会 委員 (1996 年)

通商産業省産業構造審議会 委員及び臨時委員 (1996~1997 年)

経済企画庁経済研究所経済研究に関するアドバイザリ…グル…プ 委員 (1996~1998 年)

通商産業省製品安全研究会 委員 (1997~1998 年)

総務庁統計審議会 専門委員 (1998 年)

内閣官房行政改革推進本部規制緩和委員会 委員 (1998 年)

受賞等

第 42 回日経・経済図書文化賞 (『会社法の経済学』東京大学出版会, 1998 年に対して) 1999 年 11 月

教育活動の自己評価

(学部講義) 毎年の産業組織と隔年の規制の経済学を担当した。前者は、理論の紹介を最小限にとどめ、日本の現実に関わる現象を経済学的に分析することに重点を置く。かなりな分量の資料を配布している。後者は、制度と理論の適度のバランスをとるように心がけている。

(学部演習) ディスカッションを主眼としている。半分はテキストを素材とし、残りの半分は毎週交代で担当する学生が選択したものを素材とする。卒業論文の作成を終了の条件としている。

(大学院講義) 産業組織と日本の企業に関わる講義を隔年に開講している。素材とする論文等および関連文献を事前に指定し、読んでくることを前提に、内容の紹介等について講義し、関連するポイントについてディスカッションをする。大学院初年度の学生には、本格的論文を読みこなすこと、その作成過程で著者が行ったことを想像で補いながら追体験することは至難の技であるから、できるかぎりそのような点に触れて、研究活動がどのようなものであるかを考える契機を与えて、次に自ら研究を進められるようになるための刺激を与えるように工夫している。

もちだ のぶき
持田 信樹 (MOCHIDA, Nobuki) 政府間財政

1953 (昭和 28) 年 10 月 30 日

経歴

学歴

昭和 52 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 52 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 57 年 3 月 同上 単位取得退学
平成 4 年 2 月 経済学博士 (東京大学)

職歴

昭和 57 年 4 月 東京大学社会科学研究所助手
昭和 59 年 4 月 岡山大学経済学部講師
昭和 61 年 4 月 同 助教授
昭和 62 年 10 月 東京都立大学経済学部助教授
平成 4 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 6 月 同 教授

研究課題と研究経過

主として世界銀行、北欧およびカナダの研究者・政府官僚らと、中央・地方の政府間財政関係を中心とする共同研究を行なってきた。所得再分配を中心とする機能分担論、税源割当論、補助金・財政調整論、地方債論などについて、マスグレイブ等の伝統的財政連邦主義 (Fiscal federalism) の限界を整理し、新しい理論展開と実証を自分なりに模索してきた。最近の研究課題は、付加価値税の政府間配分論を発展させること、分権化時代における財政調整制度の役割を解明すること、東南アジア諸国における地方分権に関する共同研究の立ち上げなどである。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

「転換期を迎えた都市財政—「東京都財政白書」を中心に—」(松沢敏夫・鹿川隆との鼎談),
『地方財務』ぎょうせい, 498, 1995 年
「首都財政の経済学」神野直彦編『都市を経営する』シリーズ東京を考える (第四巻) 都市出版株式会社, 1995 年
「日本の財政改革」河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム—変容と転換—』東洋経済新報社, 1995 年
「日本の会計検査院—検査活動の日米比較—」『会計検査研究』第 12 号, 1995 年 9 月
“Balancing Equity and Decentralization,” *Social Science Japan*, Institute of Social Science, The University of Tokyo, 5, 1995

- 「ヨーロッパ地方自治憲章から何を学ぶか」『地方財政』地方財務協会, 1995年12月
「財政・財政政策」尾高煌之助・斎藤修編『西川俊作教授還暦記念論集 日本経済の200年』
日本経済評論社, 1996年(山本有造と共に著)
「地方分権に伴う財源問題—平成7年度地方財政東西合同研究会報告—」『地方財政』地方財務協会, 1996年1月
「平成6年度決算検査報告を読んで」会計検査院『けんさいん』1996年
「米国現地調査報告」『会計検査の現状の比較制度論的研究—米国を事例として—』平成6年度会計検査院委託業務報告書, 1996年3月
「地方分権と財源問題の展望」『ジェリスト』1090号, 1996年6月
「国際化と日本の地方税」『地方税』地方財務協会, 第48巻7号, 1997年
「独国会計検査院現地調査報告」『会計検査の現状の比較制度論的研究—ドイツを事例として—』平成7年度会計検査院委託業務報告書, 1997年3月
「国際化と日本の地方税」『国際化と地方税のあり方に関する調査研究報告書』自治総合センター, 1997年3月
「財政学説の展開とクリティック」片桐正俊編『財政学』東洋経済新報社, 1997年
「地方分権推進委員会第二次勧告に見る地方税財源拡充の到達点と今後の課題」「税」ぎょうせい, 第52巻9号, 1997年9月
「分権化時代の地方税財源」『自治フォーラム』自治大学校, 459, 1997年12月
「地方税財源」『法学教室』209, 1998年2月
「分権時代と地方財源の拡充」『国と地方の税源配分のあり方に関する調査研究報告書』自治総合センター, 1998年3月
「分権時代の地方税財源」『税務レポート』東京税務協会, 415, 1998年3月
「付加価値税の政府間配分」『第38回地方財政東西合同研究会報告書』地方財務協会, 1998年7月
“An Equalization Transfer System in Japan,” in T. Shibata and T. Ihori eds, *Welfare State, Public Investment and Growth, Selected Papers from 53rd World Congress of the IIPF*, Springer Verlag, 1998
“Fiscal Federalism in Practice, the Nordic Countries and Japan,” *The Journal of Economics*, 64(4), 1999 (with J. Lotz)
「財政調整制度の根拠と制度設計」坂本忠次他編『分権時代の福祉財政』敬文堂, 1999年
書評
小玉徹『欧洲住宅政策と日本—ノン・プロフィットの経験—』ミネルヴァ書房(『週刊読書人』1996年7月)

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

『市場と国家(知のフロンティア叢書3)』木鐸社, 1992年(編著)

『都市財政の研究』東京大学出版会, 1993年

論文

「緊縮期の都市財政膨張について—戦前期日本都市財政を素材に(上)(下)」『証券経済』137・138号, 1981年

“The Role of Local Government Expenditures in Prewar Japan,” *Annals of the Institute of Social Science*, 26, 1984

「日本における近代的都市財政の成立 (1), (2)」『社会科学研究』東京大学, 36巻, 3, 6号,
1984 - 85年

「都市の整備と開発」西川俊作・山本有造編『産業化の時代 (下)』日本経済史, 第5巻, 岩
波書店, 1990年

「地方交付税制度の構造と機能－福祉国家と財政調整制度－」『經濟と經濟學』東京都立大学,
66号, 1990年

「経費膨張と集中過程－地方財政論争の一考察－」『經濟学会雑誌』岡山大学, 22巻, 3, 4号,
1991年2月

「政府間財政関係の変容」林健久・加藤栄一編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会,
1992年9月

訳書

E. タフト著『選挙と経済政策－経済の政治的コントロール－』有恒書院, 1980年（中村隆
英監訳）

学会等の活動

所属学会

日本財政学会

日本地方財政学会 理事（1995年～2001年3月）

国際財政学会

学会報告（招待講演に限る）

“Fiscal Equalization in Japan,” ベトナム政府首相府・世界銀行主催のベトナムの分権化支援に
関する国際研究会議 1996年3月 ハノイ

“Japan’s Local Allocation Tax,” 世界銀行・OECD 主催の東欧諸国の分権化をめぐる国際研究会
議 1996年6月 ウィーン

“Decentralization and Fiscal Equalization,” ベトナム政府首相府・世界銀行主催の国際研究会議
1997年4月 ホーチミン・シティー

“Intergovernmental Fiscal Relation in Japan,” 世界銀行・OECD 主催の東欧諸国の分権化をめぐ
る国際研究会議 1997年6月 ブタペスト

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（C）「都市化と都市問題・都市政策に関する日独比較史研究」平成10
年度 研究代表者：今井勝人（武蔵大学）

科学研究費・基盤研究（B）「財政改革と社会保障基金」平成10～12年度 研究代表者：持
田信樹（本研究科）平成11年4月に在外研究従事のため、金澤史男（横浜国立大学）に
交替

その他

「日本の経済発展と地方政府」世界銀行主催ワークショップ 1996年8月 ハワイ

“An equalization transfer in Japan” 国際財政学会第53回大会 1997年8月 京都

学外活動（政府審議会などへの参加）

会計検査院 特別研究官（1994～1995年）

世界銀行 コンサルタント（1995～1996年）

（財）自治総合センター分権時代に対応した地方税源あり方に関する調査研究員会 委員
(1997～1998年)

(財) 地方債協会今後の地方債の資金調達のあり方に関する研究会 委員 (1997~1999 年)
(財) 自治総合センター地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会 委員
(1997~2000 年)
自治省個人住民税研究会 委員 (1998 年)
神奈川県地方分権シンポジウム企画研究会議 委員 (1998 年)
国際協力事業団 短期海外派遣委員 (タイにおける地方分権化支援) (1999 年)
武藏大学総合研究所 研究員 (2000 年)
国際協力事業団調査研究地方行政と地方分権研究会 委員 (2000 年)

受賞等

東京市政調査会 藤田賞 (「後藤新平と震災復興事業」『社会科学研究』東京大学、第 35 卷 2 号, 1984 年に対して) 1984 年 6 月

教育活動の自己評価

(学部講義) 学部の講義では、シラバスと一緒に毎のレジュメを配布し、伝統的な財政連邦主義の蓄積のうちで日本の政府間財政関係の理解にとくに有益なものを講じている。また可能な限り、日本の地方財政を構成している予算、地方税、補助金・交付金、地方債などの制度的枠組みについて解説をおこない、理論と現実の接点がどこにあるのかが理解できるような工夫を凝らしている。

(学部演習) 学部の演習では、問題別にグループ分けをおこない、学生同士の議論と研究報告を促している。合宿、日銀見学など経済の実態を理解させるとともに学生の親睦をはかることを図っている。また卒業論文作成にむけての各自の研究テーマ設定においては必要に応じて個別の指導もおこなっている。

(大学院) 大学院のコース・ワークでは財政の制度・政策を中心に最新の研究成果をとりいれた授業をおこなう努力をしている。共同演習 (宮島・神野教授) では修士論文の中間報告の発表に重点をおき、院生の制度・政策面での実証研究能力向上に意をもちいている。

1948（昭和 23）年 3月 20 日

経歴

学歴

- 昭和 46 年 3 月 国際基督教大学教養学部社会科学科卒業
昭和 46 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 48 年 6 月 同上 修了
昭和 48 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 50 年 10 月 カリフォルニア大学バークレー校大学院歴史学科博士課程入学
昭和 52 年 6 月 同上 退学
昭和 52 年 7 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
昭和 61 年 2 月 経済学博士（東京大学）

職歴

- 昭和 52 年 7 月 広島大学経済学部助手
昭和 54 年 4 月 同 講師
昭和 56 年 4 月 同 助教授
昭和 58 年 4 月 東京都立大学経済学部助教授
昭和 63 年 10 月 東京大学農学部助教授
平成 5 年 4 月 同 経済学部助教授
平成 6 年 4 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

研究課題は、おもに①第二次大戦期イギリスの農業政策と労働政策と②戦後日本の職場労使関係（八幡製鉄所の労使関係）からなる。前者については、5回（内1回は長期）のイギリス出張で史料を収集した。収集先はおもに国立公文書館である。成果の一部は廣田、森編『戦後再建期のヨーロッパ経済』で発表したが、本論部分は本年夏から本学の『経済学論集』に連載する。八幡調査については、96年冬から調査を開始し、イギリス長期出張中以外ほぼ年に2回から3回のペースで八幡製鉄所および製鉄所労働組合で史料の閲覧と面接調査を統けている。そのほかに、同製鉄所関係者の面接を東京で行っている。成果は今のところ科研費報告書だけであるが、今後論文として発表していきたい。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『鉄鋼業の労使関係と人材形成』日本労働研究機構、1997年（仁田道夫・土屋直樹と共に）
『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年（廣田功と共に）

論文

「雇用と団結（4）」「経済学論集」61巻2号、1995年7月

「戦後日本の職場労使関係」科学研究費研究成果報告書（代表：佐口和郎）『日本における人的資源管理に関する実証的研究』1999年3月

書評

足立芳弘『近代ドイツの農村社会と農業労働者』（『農業経済研究』71巻1号、1999年6月）

Gordon, W., *The Wages of Affluence*（『日本労働研究機構雑誌』472号、1999年10月）

II) 1995年以前（主要業績）

著書・編著

『雇用関係の生成』木鐸社、1988年

『農業経済学』東京大学出版会、1993年（生源寺真一他と共に著）

論文

「産業革命期イギリス労使関係法の構造(1)～(4)」「年報経済学」1, 2, 3, 4巻1980, 1981, 1982, 1983年

「産業革命期における国家、階層、家族」岡田与好編『現代国家の歴史的源流』1982年

「第一次大戦前のイギリス移民とカナダ農業」椎名重明編『ファミリー・ファームの比較史的研究』1987年

「奴隸と賃労働者」「経済と経済学」60号、1987年

「エイメリートイギリス帝国主義」「経済と経済学」65号、1990年

「労働組合と国民生活」栗田健編『現代日本の労使関係』1992年

「オタワ協定と現代農業政策の登場」「土地制度史学」143号、1994年

「外国人労働者問題の歴史的位相」「社会政策年報」第38集、1994年

学会等の活動

所属学会

土地制度史学会 理事（1999年10月～）

日本農業経済学会

社会政策学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・総合研究(A)「第二次大戦後ヨーロッパ経済の再建と統合」平成6～7年度 研究代表者：森建資（本研究科）

科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長－日本とイタリア」平成7～9年度 研究代表者：石井寛治（元本研究科）

科学研究費・基盤研究(B)「日本における人的資源管理に関する実証的研究－管理制度の生成、発展への歴史的パースペクティブ」平成8～10年度 研究代表者：佐口和郎（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

文部省学術審議会 専門委員（1999～2000年）

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員（2000年）

教育活動の自己評価

学部では労使関係を理論、歴史、現状分析の観点から講じている。理論については、從来

の労使関係システム論、労働市場論の問題点を踏まえて、雇用関係論を基礎として理論を構築する努力を学生に伝えている。その結果、全体の構成に占める雇用関係・人事管理の比重が少し増え、労働組合・団体交渉の説明とほぼ同じ比重を占めるようになった。出来る限り資料を配布するか、OHPを使用して、具体的な事例に基づいて講義を行うようにしている。

学部演習では、ホワイトカラーの人事管理のテーマを選んで、報告書や研究書を読んでいる。

大学院では、現在の問題を歴史的なパースペクティブにおいて考えるといった観点から、職務分析の展開、職場労使関係の各国比較といったテーマを選び、やや歴史に傾斜した形で論文や史料を読んでいる。また97年の長期出張まで、製鉄所、自動車工場、造船所、重電工場の工場見学を行ったが、出張後は行っておらず、また再開したいと考えている。

やさか まさみつ
矢坂 雅充 (YASAKA, Masamitsu) 農業経済

1956 (昭和 31) 年 10 月 8 日

経歴

学歴

- 昭和 54 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 55 年 3 月 東京大学経済学部経営学科卒業
昭和 55 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
昭和 61 年 3 月 同上 退学 (60 年 3 月 単位取得)
平成 2 年 2 月 同上 修了 (経済学博士, 東京大学)

職歴

- 昭和 61 年 4 月 東京大学経済学部助手
昭和 63 年 4 月 同 助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

農業経済の分野で農産物市場、農業の担い手に関する研究を行ってきた。前者では、ウルグアイ・ラウンドにおける農業合意以後の日本の牛乳乳製品市場を検討するとともに、畜産物を中心に南ヨーロッパの農産物市場の展開過程と共通農業政策との関連について調査研究を行ってきた。後者については、農業生産法人への就職や農村移住を契機とした新規就農、あるいは民間企業の農業コントラクターといった新しいタイプの農業の担い手の存立条件を検討した。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『平成 7 年度酪農全国基礎調査（酪農家分析編）報告書』中央酪農会議、1997 年（生源寺真一他共同執筆）

『平成 10 年度酪農全国基礎調査（酪農家分析編）報告書』中央酪農会議、1999 年（生源寺真一他共同執筆）

論文

「乳業の市場構造と農業政策」莊開津典生、樋口貞三編著『アグリビジネスの産業組織』東京大学出版会、1995 年

「糞尿処理対策の課題」佐伯尚美、生源寺真一編著『酪農生産の基礎構造』農林統計協会、1995 年

「ヨーロッパ酪農事情（3）」「ミルククラブ」16, 1995 年 7 月

「ヨーロッパ酪農事情（4）」「ミルククラブ」17, 1995 年 10 月

「WTO 下における英国・スペイン・フランスの酪農産業ースペイン編」中央酪農会議編『WTO 下における英国・スペイン・フランスの酪農産業』1996 年

「スペインの酪農・乳業」農政調査委員会編『EU 乳業の構造変化等に関する事業調査報告書』
1996 年

「スペインの牛乳事情」『酪総研』200, 1996 年 7 月

「オランダの酪農・乳業の国際化」『酪総研』203, 1996 年 10 月

「ペルーの酪農」『酪総研』211, 1997 年 6 月

「市場転換期における液状乳製品市場」『酪農経済通信』44, 1997 年 7 月

「21世紀のわが国酪農乳業の展望」『酪農』682, 1998 年 1 月

「乳業再編への視点と中小乳業のあり方」『デーリイジャパン』43(7), 1998 年 3 月

「コメ政策の転換は何を教える」『デーリイマン』48(4), 1998 年 4 月

「指定団体は『質』の多様性を取り込めるか」『デーリイマン』48(7), 1998 年 7 月

「『表示問題』の焦点を洗い出す」『デーリイマン』48(12), 1998 年 12 月

「農業・農村の担い手の周辺」農山村地域調査研究会編『地域農業における担い手問題に関する調査研究』農業共済総合研究所, 1999 年 5 月

「牛乳消費の挽回」『牛乳生活情報』44(16), 1999 年 10 月

「四季のなかの農業と食料」「こよみ」東京大学出版会, 1999 年 11 月

「直接支払い制度の導入」『デーリイマン』49(11), 1999 年 11 月

「酪農乳業界この 1 年」『酪農ジャーナル』52(12), 1999 年 12 月

「新たな酪農・乳業対策大綱をめぐる論点」『農林統計調査』50(2), 2000 年 2 月

「新たな酪農乳業政策改革とわが国乳業のゆくえ」『牛乳生活情報』45(7), 2000 年 3 月

書評

中島正道『食品産業の経済分析』(『農林水産図書資料月報』48(11), 1997 年 11 月)

藤原正寛・本間正義編著『農業問題の経済分析』(『農林水産図書資料月報』50(6), 1998 年 6 月)

齊藤修『フードシステムの革新と企業行動』(『農林水産図書資料月報』50(11), 1999 年 11 月)

小塚善文『食の変化と食品メーカーの成長』(『農業と経済』66(1), 2000 年 1 月)

II) 1995 年以前 (主要業績)

論文

「稻作転換対策をめぐる研究動向と課題」佐伯尚美編著『米生産調整対策に関する文献ならびに解題』全国農業協同組合中央会, 1980 年

「信連と農協の機能調整問題」佐伯尚美編著『農業金融の構造と変貌』農林統計協会, 1982 年

「牛乳の不足払い制度と需給調整」『経済学論集』54 卷 1・2 号 1988 年 4, 7 月

「農協共販事業と需給調整問題」『農協四十年』御茶の水書房, 1989 年

「農協と流通」三輪芳朗, 西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会, 1991 年

「乳業の構造分析」『長期金融』第 72 号, 1991 年 10 月

「農業補助」金本良嗣・宮島洋共編著『公共セクターの効率化』東京大学出版会, 1991 年

学会等の活動

所属学会

日本フードシステム学会 編集委員 (1999 年~)

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究 (C) 「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する

る総合的研究－経済変動班・アジア太平洋地域の経済変動における米国の位置と役割」

平成 10～12 年度 研究代表者：渋谷博史（東京大学社会科学研究所）

科学研究費・基盤研究（A）「戦後日本農業の世界史的位置と展望」平成 10～12 年度 研究
代表者：八木宏典（東京大学農学部）

その他

“Changes in Japanese Agriculture in Relations with the U.S.” The Seventh International Karl Polanyi Conference 1999 年 5 月 リヨン（フランス）

学外活動（政府審議会などへの参加）

（財）日本経済研究所「地域振興整備長期構想」委員会 委員（1997 年）

農林水産省指定生乳生産者団体の在り方検討会 委員（1997 年）

（社）全国牛乳普及協会 牛乳類に係る商品情報提供の在り方等に関する技術検討委員会 委
員（1997～1998 年）

農林水産省乳製品・加工原料乳制度等検討委員会 委員（1998～1999 年）

（社）全国牛乳普及協会国産牛乳需要変動要因等分析検討会 委員（1999～2000 年）

（社）日本乳業協会 理事（2000 年）

教育活動の自己評価

（講義）農業経済の概論であり、農業史・農業経営・農業政策などの広い分野にわたってこれまでの重要な論争点や今日的な課題を取り上げながら、高度経済成長期以降の日本における農業経済の変貌過程を検討している。受講者との意見交換のために幾度かレポートの提出を課し、また農業実態への理解を深めるために、1 回程度ゲストを呼んで講義及び意見交換を行っている。

（学部演習）夏学期は既存の研究を批判的に検討する能力を培うために農業に関する特定のテーマを選び、テキストの輪読を進めている。冬学期は参加者と農業経営者などへのインタビューによる農業実態調査を行い、調査結果の相互討論によって、それを報告書にまとめる指導を行っている。

（大学院演習）演習参加者の問題関心に配慮しつつ、特定のテーマに関する基本的文献を批判的に読み解いていくことに意をもちいている。学部演習の農業実態調査への参加を奨励するとともに、大学院のみでの実態調査研修も取り入れている。

やじま
矢島

よしひろ
美寛

(YAJIMA, Yoshihiro)

統計

1952（昭和 27）年 9 月 6 日

経歴

学歴

- 昭和 50 年 3 月 東京工業大学理学部情報科学科卒業
昭和 50 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科修士課程入学
昭和 52 年 3 月 同上 修了
昭和 52 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程入学
昭和 55 年 3 月 同上 修了（理学博士，東京工業大学）

職歴

- 昭和 55 年 4 月 東京工業大学理学部助手
昭和 63 年 4 月 和歌山大学経済学部助教授
平成 2 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科助教授
平成 8 年 5 月 同 教授

研究課題と研究経過

時系列モデルの 1 つである「長期記憶モデル」に関する推測理論、及び、最近は時空間計量モデルの推測理論について研究を行ってきた。長期記憶モデルについては、欠測値が存在する場合の自己相関関数の推定問題、未来の値に対する予測量の理論的性質の導出、パラメータのセミパラメトリック推定法、共和分の一般化などである。

時空間計量モデルでは、時間相関と空間相関を同時に考慮したモデルの構築とその検定・推定方法などである。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

論文

- “Estimation of the frequency of unbounded spectral densities,” *Proceedings of the Business and Economic Statistics Section of ASA*, 1996.
“Statistical inference of strongly dependent time series,” *Sugaku Expositions*, 9, 1996.
“On estimation of the autocorrelation function of a stationary time series with missing observations,” *Sankhya*, 61, 1999 (with H. Nishino)
“On parameter estimation of unit root processes with missing observations,” *Journal of Japan Statistical Society*, 29, 1999 (with H. Nishino)

書評

- J. Beran, *Statistics for Long-Memory Processes*, Chapman and Hall (『日本統計学会和文誌』第 25 卷第 3 号, 日本統計学会編, 1995 年)
K. Tanaka, *Time Series Analysis*, Wiley, (『日本統計学会和文誌』第 28 卷第 3 号, 日本統計学会

編, 1998 年)

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

「確率の基礎」, 「確率過程の基礎」東京大学教養学部統計学教室編『自然科学の統計学』東京大学出版会, 1992 年

論文

“On estimation of a regression model with long-memory stationary errors,” *Annals of Statistics*, 16, 1988

“A central limit theorem of Fourier transforms of strongly dependent stationary processes,” *Journal of Time Series Analysis*, 10, 1989

“Asymptotic properties of the LSE in a regression model with long-memory stationary errors,” *Annals of Statistics*, 19, 1991

“Asymptotic properties of estimates in incorrect ARMA models for long-memory time series,” P. Caines et. al. eds. *New Directions in Time Series Analysis*, Part II. Springer-Verlag, 1992

「時系列解析の新しいモデル」竹内啓, 竹村彰通編『数理統計学の理論と応用』東京大学出版会, 1994 年

「経済時系列モデルの最近の展開について」『応用数理』第 4 卷第 3 号, 1994 年

「時系列解析における長期記憶モデルについて」『日本応用統計学会誌』第 23 卷第 1 号, 1994 年

書評

畠中道雄『計量経済学の方法』(『経済学論集』第 57 卷 4 号, 1992 年)

学会等の活動

所属学会

日本統計学会 評議員 (1996 年~), 理事 (1998 年~)

学会報告 (招待講演に限る)

“Estimation of the frequency of unbounded spectral densities,” The Joint Statistical Meeting of American Statistical Association, Institute of Mathematical Statistics, Canada Statistical Society and Biometric Society at Chicago, 1996

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・一般研究 (C) 「非正則時系列理論と計量経済分析」平成 6~7 年度 研究代表者: 国友直人 (本研究科)

科学研究費・基盤研究 (C) 「計量経済分析と非定常・非線形時系列モデル」平成 8~9 年度 研究代表者: 矢島美寛 (本研究科)

科学研究費 (重点領域) 基盤研究 (A) 「ミクロデータ利用における統計的推測理論の応用」平成 8 年度 研究代表者: 国友直人 (本研究科) 平成 9~10 年度 研究代表者: 竹内啓 (明治学院大学)

科学研究費・基盤研究 (C) 「経済時系列における季節調整の検討」平成 9~10 年度 研究代表者: 国友直人 (本研究科)

科学研究費・COE 形成基礎研究費 「複雑系としての非線形経済システム: 理論と応用」平成 9~13 年度 研究代表者: 西村和雄 (京都大学経済研究所)

科学研究費・特定領域研究 (A) 「経済学・経営学における空間データの構築、管理、分析手

「法の開発とその適用」平成 10~11 年度 研究代表者：金本良嗣（本研究科）
科学研究費・基盤研究（B）「統計的方法の基本的枠組み及びその方法に関する研究」平成 10
~12 年度 研究代表者：竹内啓（明治学院大学）
科学研究費・基盤研究（C）「金融リスクの計量分析」平成 11~12 年度 研究代表者：国友
直人（本研究科）

その他

Reviewer, Mathematical Review, American Mathematical Society (1985~)
日本統計学会 学会誌編集委員 (1996~1998 年)
The London School of Economics, Visiting Professor 1997 年 5 月~12 月滞在中, 連合王国 6 大学
で講演

学外活動（政府審議会などへの参加）

文部省学術審議会 2 次審査会 専門委員 (1997~1998 年)
総務庁国際会議 準備委員 (2000~2001 年)

受賞等

日本統計学会 小川賞 (Long-Memory Models and Their Statistical Properties (with discussions)
Journal of Japan Statistical Society, 19, 1989 (in Japanese) に対して) 1990 年 9 月

教育活動の自己評価

(学部) 「統計学」, 「数理統計学」, 「計量経済学」について講じた。理解を深めるために,
数回程度の宿題を課し, TA の補助を得て採点し, 返却している。また理論を講じるだけ
なく, 計算機実習を通して, 現実のデータを解析させる宿題も課している。

「少人数講義」では, 上記科目で必要となる基礎的な数学, 「線形数学」, 「解析学」につ
いて講じた。こちらも理解を深めるため数回程度の宿題を課し, 採点し, コメントを加えて
返却している。また少人数講義では, 計量経済学の 1 分野である「時系列解析」についても
講じた。

(大学院) 基礎的スクリーニング科目の 1 つである「基礎計量経済」および時系列解析, 空
間統計, 空間計量経済学に関する特定のトピックについて講じた。基礎計量経済では, 理論
的问题およびデータ解析の宿題を数回程度課している。特定のトピックについて講じる場合
も宿題を課している。また参加者自身の輪読形式にして, 発表の訓練を兼ねる場合もある。

やながわ のりゆき
柳川 範之 (YANAGAWA, Noriyuki) 契約理論・金融契約

1963 (昭和 38) 年 4 月 23 日

経歴

学歴

- 昭和 63 年 3 月 慶應義塾大学経済学部通信教育課程卒業
昭和 63 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
平成 3 年 3 月 経済学修士（東京大学）の学位取得
平成 5 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了（経済学博士，東京大学）

職歴

- 平成 5 年 4 月 慶應義塾大学経済学部専任講師
平成 8 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科助教授

研究課題と研究経過

近年は、契約理論とりわけ不完備契約理論の研究と会社法・契約法を中心とした法律問題の経済分析を中心に研究を行ってきた。契約理論においては、不完備契約の内生的導出という理論的・抽象的検討を行うとともに、企業内の最適権限配分の問題など企業組織の望ましいあり方についても研究を行った。法律の経済分析においても、望ましい組織をつくる上での法律のあり方という視点から研究を行った。また、最近は契約理論を用いたマクロ経済分析等も行っている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『戦略的貿易政策—ゲーム理論の政策への応用』有斐閣, 1998 年
『会社法の経済学』東京大学出版会, 1998 年 (三輪芳朗・神田秀樹と共に編著)
『契約と組織の経済学』東洋経済新報社, 2000 年

論文

「経営者の近視眼的決定と資本構成」*The Japanese Journal of Financial Economics*, December 1996

“Economic Development in a World with Many Countries,” *The Journal of Development Economics*, 1996

“Increasing the Capital Income Tax Leads to Faster Growth,” *European Economic Review*, 1996 (with Harald Uhlig)

「内生的貿易政策と直接投資」『三田学会雑誌』1997 年 (津曲正俊と共に著)

「会社法の経済分析：基本的な視点と道具立て」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編著『会社法の経済学』東京大学出版会, 1998 年 (藤田友敬と共に著)

「株主総会と取締役会—権限配分規定について」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編著『会社法の経済学』東京大学出版会, 1998 年

- 「カルテル規制」後藤晃・鈴村興太郎編『日本の競争政策』東京大学出版会, 1999年（大東一郎と共に編）
- 「企業戦略・契約・通商交渉」『ゲーム一駆け引きの世界』東京大学公開講座, 東京大学出版会, 1999年
- 「製品標準化の経済学的分析」『三田学会雑誌』92巻3号, 1999年（遠藤妙子と共に著）
- 「家庭用ビデオゲーム産業の経済分析—新しい企業結合の視点」青木昌彦・寺西重郎編著『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社, 2000年（桑山上と共に著）
- “Long-term Investments and Financial Structure,” *International Review of Finance*, 2000

II) 1995年以前（主要業績）

論文

- 「関税回避目的の直接投資—寡占市場におけるその経済厚生への影響—」『季刊理論経済学』第41巻4号, 1990年
- 「リベートと再販価格維持行為」三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会, 1991年（伊藤元重・松島茂と共に著）
- 「貨幣の機能と決済システム—理論的考察—」『三田学会雑誌』1991年（伊藤元重と共に著）
“Unverifiable Qualities and Third Parties,” *The Economic Studies Quarterly*, December 1991
- 「資本所得課税と経済成長」『三田学会雑誌』85巻3号, 1992年
- “Asset Bubbles and Endogenous Growth,” *Journal of Monetary Economics*, February 1993 (with Gene Grossman)
- “Cooperative and Non-cooperative R&D in Oligopoly: Quantity Competition versus Price Competition,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1993 (with K. Suzumura)
- “Direct Investment versus Licensing: An Incomplete Contract Approach,” *Japan and the World Economy*, 1994
- 「製品標準化と経済成長」『経済研究』1994年（大東一郎と共に著）

学会等の活動

所属学会

日本経済学会

日本ファイナンス学会

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究（A）「不完全競争下におけるマークアップと価格硬直性に関する総合的研究」平成8～10年度 研究代表者：小田切宏之（一橋大学）

科学研究費・奨励研究（A）「流動性とマクロ経済変動に関する理論的・実証的検討」平成11～12年度 研究代表者：柳川範之（本研究科）

科学研究費・基盤研究（B）「情報化社会におけるガバナンスの経済理論的研究」平成11～12年度 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会重点研究国際協力事業「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」平成8年11月～平成11年10月 研究協力テーマ「比較制度分析・政府企業関係」 研究代表者：藤原正寛（本研究科）

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成10～14年度 「電子化と企業システム」部門, サブプロジェクト「電子化と企業組織」リーダー プロジェクトリーダー：竹村彰通（本研究科）

学外活動（政府審議会などへの参加）

総合研究開発機構自主研究「日本の競争政策に関する研究」研究会 委員（1996～1998年）
(財)産業研究所 21世紀における活力ある経済社会システムの構想に関する調査研究委員会
委員（1997年）

郵政省郵政研究所 特別研究官（1997～1999年）

通商産業省通商産業研究所研究部 特別研究官（1998～2000年）

大蔵省金融審議会第一部会 委員（1999年）

経済企画庁国民生活審議会 特別委員（2000～2001年）

受賞等

第42回日経・経済図書文化賞（『会社法の経済学』東京大学出版会、1998年に対して）1999
年11月

教育活動の自己評価

（学部）大教室での講義は、学生が一方的に聞くだけの講義に陥りがちである。そこでいくつかの講義では、アメリカのMBAコースで行われているようなディスカッション形式の授業を試みている。この形式に慣れていない学生が多いためか十分な準備をしてこない学生がいたり、テーマの選定が難しかったりと改善していくべき点も多いが、積極的に参加する学生が増えてきたことは良い傾向だと考えている。

（大学院）大学院では、院生が1本でも多く学術論文を書き上げられることを主眼において講義及びゼミを行っている。具体的には、（未発表の論文も含めて）出来るだけ最近のトピックを取り挙げ、院生一人一人が、単に論文の内容を理解するだけでなく、そこから自分のアイディアを膨らますことができるような授業を心がけている。

よしかわ ひろし
吉川 洋 (YOSHIKAWA, Hiroshi) マクロ経済学

1951（昭和 26）年 6 月 30 日

経歴

学歴

昭和 49 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 49 年 9 月 イエール大学大学院経済学部博士課程入学
昭和 53 年 12 月 同上 修了 (Ph.D. イエール大学)

職歴

昭和 53 年 9 月 ニューヨーク州立大学経済学部助教授
昭和 57 年 7 月 大阪大学社会経済研究所助教授
昭和 63 年 9 月 東京大学経済学部助教授
平成 5 年 2 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

ケインズ経済学的なマクロ経済理論と、日本経済とりわけ 1990 年代の日本経済の分析を主たる研究課題としてきた。最近は高齢化が急速に進む日本経済の潜在成長率は何%であるかという問題と、マクロ経済学への統計力学的アプローチに関心をもっている。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

Macroeconomics and the Japanese Economy, Oxford: Oxford University Press, 1995
『マクロ経済学』岩波書店, 1995 年
『金融政策と日本経済』日本経済新聞社, 1996 年
『高度成長』読売新聞社, 1997 年
『転換期の日本経済』岩波書店, 1999 年
『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社, 1999 年 (小野善康と共に編)
『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 2000 年 (大瀧雅之と共に編)

論文

“High Economic Growth and Its End in Japan: An Explanation by a Model of Demand-led Growth,”
in M.Okabe ed., *the Structure of the Japanese Economy*, London: Macmillan, 1995
“The Great Depression in Japan: Why Was It So Short?” in Trevor Dick ed., *Business Cycles since
1820: New International Perspectives from Historical Evidence*, Cheltenham: Edward Elgar,
1998 (with T. Iwami and T. Okazaki)
“Economic Growth: The Italian and Japanese Experiences,” *Economic Systems*, 23(11), 1999 (with Di
Matteo)
“Demand Creation and Economic Growth,” Discussion Paper, CIRJE-F-43, Faculty of Economics,

- The University of Tokyo, March 1999 (with M. Aoki)
「日本経済の潜在成長率」『経済研究』50巻3号, 1999年7月
「技術進歩とマクロ経済学」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所, 51巻2号, 1999年
"Causes of the Long Stagnation of Japan during the 1990's: Financial or Real?" *Journal of the Japanese and International Economies*, 1999 (with T. Motonishi)
「マクロ経済学と日本経済—オーカン法則再考」堀内昭義・岩田一政・福田慎一編『マクロ経済と金融システム』東京大学出版会, 2000年
「部門別生産性格差とマクロ経済学」大瀧雅之と共に編『成長と循環のマクロ経済学』東京大学出版会, 2000年

II) 1995年以前(主要業績)

著書・編著

- 『マクロ経済学研究』東京大学出版会, 1984年
『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社, 1992年

論文

- "On the "q" Theory of Investment," *American Economic Review*, 70(4), September 1980
"Alternative Monetary Policies and Stability in a Stochastic Keynesian Model," *International Economic Review*, 22(3), October 1981
"On the Firms Short-run Quantity Adjustment: "q" Theory of Goods in Process," *Economica*, 49(195), August 1982
"Demand-Supply Constraints and Inventory Stock in Macroeconomic Analysis," *Economic Studies Quarterly*, 35(3), December 1984
"Financial Volatility and the q Theory of Investment," *Economica*, 53(209), February 1986 (with K. Ueda)
"Postwar Business Cycles in Japan: A Quest for the Right Explanation," *Journal of Japanese and International Economies*, 1(4), December 1987 (with F. Ohtake)
"An Analysis of Female Labor Supply, Housing Demand and the Saving Rate in Japan," *European Economic Review*, 33, 1989 (with F. Ohtake)
"On the Equilibrium Yen Dollar Rate," *American Economic Review*, 80(3), June 1990

学会等の活動

所属学会

- 日本経済学会
American Economic Association

科学研究費・各種のプロジェクトによる研究

- 科学研究費・国際学術研究「企業市場と経済成長—日本とイタリア」平成7~9年度 研究代表者: 石井寛治(元本研究科)
科学研究費・基盤研究(B)「産業構造の変化と経済成長」平成10~12年度 研究代表者: 吉川 洋(本研究科)

学外活動(政府審議会などへの参加)

- 大蔵省財政金融研究所 特別研究官(1985年~)
総理府経済審議会 専門委員(1989年~)

大蔵省税制調査会 専門委員（1990年～）
通商産業省産業構造審議会 委員（1993年～）
経済企画庁景気基準日付検討委員会（現在：景気動向指数研究会）委員（1995年～）
経済企画庁経済研究所 経済研究に関するアドバイザリー・グループ（1996～1999年）

受賞等

日経・経済図書文化賞（『マクロ経済学研究』東京大学出版会、1984年に対して）1984年
サントリーアート賞（『マクロ経済学研究』東京大学出版会、1984年に対して）1984年
エコノミスト賞（『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社、1992年に対して）1993年3月
全国銀行学術研究振興財団賞（マクロ経済学研究全般に対して）1999年

教育活動の自己評価

学部の講義では「マクロ経済学」と「経済統計」を担当した。マクロ経済学はミクロ経済学と並んで経済学の基礎を成す科目なので学生が十分に内容を理解することを講義の最大目標としている。また理論と新聞やテレビで報道される「現実」との橋渡しもこの講義の重要なポイントだと考えている。経済統計では日本にどのような統計が存在するか、それぞれの統計はどのような「くせ」を持っているかといったことに加え、統計を用いてどのような分析ができるか講義している。この講義は統計に力点を置いた応用マクロ経済学である。大学院では「上級マクロ経済学」やマクロのワークショップを担当した。

学部の演習は経済成長理論と日本経済をテーマにしている。特に1990年代の日本経済を分析する上で経済成長理論がどのような視点を与えるかについて考察するのがテーマの中心である。

わかすぎ たかあき
若杉 敬明 (WAKASUGI, Taka-aki) ファイナンス

1943（昭和 18）年 3 月 11 日

経歴

学歴

- 昭和 41 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 41 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 43 年 3 月 同上 修了
昭和 43 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和 43 年 6 月 同上 中退

職歴

- 昭和 43 年 7 月 東京大学経済学部助手
昭和 47 年 1 月 横浜市立大学商学部助教授
昭和 49 年 4 月 東北大学経済学部助教授
昭和 58 年 4 月 東京大学経済学部助教授
昭和 60 年 6 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

ファイナンスとくにコーポレート・ガバナンスについて研究を行ってきた。世界的に金融の自由化・国際化が進み、金融の世界は急速にグローバル化しており、資本がいわゆる「資本の論理」で動くようになってきた。世界の各国は、これまで独自の考え方で資本主義および株式会社制度を運営してきたが、急速に共通のルールが形成されつつある。その一つの現象がコーポレート・ガバナンスに関する関心と、各企業の新しいガバナンスの導入と確立である。資本主義とは何か、資本主義制度の下での株式会社とはいかなるものか、どのように運営するのが合理的かつ効率的であるかを研究してきた。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

- 『運用の時代の年金戦略—理論と実践の融合—』財経詳報社、1997 年（清水栄と共に著）
『経営財務』有斐閣、1998 年（斎藤進・丸山宏と共に著）

『企業年金の資産運用』税務経理協会、2000 年（清水栄と共に編著）

論文

- 『資産証券化の経済学』『資産流動化研究』日本資産流動化研究所、1995 年 4 月
『不況下の財務戦略—EVA で魅ったアメリカ企業—』『税経通信』1995 年 10 月
『来たるべき信用リスクマネジメントのビジョン』『地銀協月報』全国地方銀行協会、第 425 号、1995 年 11 月（佐々木正信と共に著）
『信用リスク管理の重要性』『信用リスクの管理手法』『営業推進』銀行研修社、1995 年 12 月

(佐々木正信と共に著)

- 「基金に要求される企業経営的視点」『企業年金』第 191 号, 1996 年 1 月
「アメリカ企業はいかに再生したか—株主重視経営の教訓—」『証券レビュー』日本証券経済研究所, 第 36 卷第 3 号, 1996 年 3 月
「年金基金と企業財務—年金基金の運用パフォーマンスと企業業績」『企業会計』中央経済社, 48(6), 1996 年 6 月
「金融市场の将来動向と年金基金の対応」『企業年金』厚生年金基金連合会, 第 15 卷 7 号, 1996 年 6 月
「厚生年金基金制度の課題と将来」『週刊社会保障』50(1899), 1996 年 8 月
「証券市場と企業年金改革」『証券レビュー』日本証券経済研究所, 第 37 卷第 4 号, 1997 年 4 月
「米国企業はいかによりがえったか—株主重視経営と EVA アプローチー」『マネジメントトレンド』経営研究所, 2(1), 1997 年 4 月
「企業年金と株式投資」『企業年金』厚生年金基金連合会, 第 16 卷第 14 号, 1997 年 12 月
「日本型の新しい経営スタイルを求めて—従業員重視・株主重視経営の調和—」『経営実務』企業経営協会, 1998 年 2 月号
「米国企業の新しい経営スタイル—ガバナンスとマネジメント—」『月刊資本市場』資本市場研究会, 1998 年 2 月号
「アメリカのストック・オプションの変遷」日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム編『ストック・オプションのマネジメント』ダイヤモンド社, 1998 年
「見えざる負債 企業年金への挑戦」ダイヤモンドハーバードビジネス編集部『コーポレート・ガバナンス革命 企業年金の再構築』ダイヤモンド社, 1998 年
「企業年金とコーポレートガバナンス 上・下」『Yasuda Pension Report』安田年金研究所, 1,2, 1998 年 9 月, 11 月
“Portfolio Credit Risk Measurement Based on Corporate Rating Migration Process,”『経済学論集』第 64 卷第 3 号, 1998 年 10 月 (with A. Nakabayashi and M. Sasaki)
「M&A と日本企業の再構築—求められる日本企業の徹底的な情報開示」『日本経済研究センター会報』812, 1998 年 11 月
「コーポレート・ガバナンス—日本企業の課題」『ていくおふ』全日本空輸広報室, 85, Winter 1999
「年金改革と確定拠出型企業年金」『企業年金』厚生年金基金連合会, 234, March, 1999
「日本の年金制度—現状と課題—」『月刊資本市場』資本市場研究会, 165, 1999 年 5 月
「日本型企業年金の課題」『JMAR 技術レポート』13, 1999 年 7 月
「コーポレート・ガバナンス・企業評価およびインベスター・リレーションズ」若杉明編著
『コーポレート・ガバナンスと企業会計』ビジネス教育出版社, 1999 年

II) 1995 年以前 (主要業績)

著書・編著

- 『現代経営財務論』東京大学出版会, 1984 年 (諸井勝之助と共に著)
『エンジニアリング産業』東京大学出版会, 1986 年 (高仲日出男と共に著)
『証券アナリスト』ビジネス教育出版社, 1987 年 (紺谷典子・保田圭司・内堀節夫と共に著)
『企業財務』東京大学出版会, 1988 年
『東京資本市場』同文館出版, 1991 年 (監修・著)

論文

「最適資本構成－理論と実証－（1）（2）（3）」『経済学論集』第52巻第3号、1986年10月、
第52巻第4号、1987年1月、第53巻第1号、1987年4月

「トービンのqと株価」『証券研究』日本証券経済研究所、1987年2月号（紺谷典子と共に著）

「APTにもとづくシステムティック・リスクの推定」『証券アナリストジャーナル』日本証券
アナリスト協会、1989年2月号（小野寺敬・猪狩浩一郎と共に著）

訳書

W.A.コーコラン『会計人のための基礎数学』第三出版、1981年（若杉明と共に訳）

書評

堀彰三『最適資本構成の理論』（第2版）1991年、中央経済社（『経済学論集』第59巻第2
号、1993年7月）

学会等の活動

所属学会

日本ファイナンス学会 理事（1994年10月～）

日本ディレクトリー学会 副会長（1996年7月～）

日本経営財務研究学会 会長（1998年10月～）

学会報告（招待講演に限る）

「現代コーポレート・ガバナンス論」日本経営財務研究学会1999年度大会会長講演 滋賀県
1999年

学外活動（政府審議会などへの参加）

Co-director, Mitsui Life Financial Research Center, The University of Michigan School of Business
(1990～)

大蔵省資金運用審議会 専門委員（1993年～）

郵政省郵政審議会 委員（1994年～）

（財）電気通信普及財団 理事（1995年）

（財）日本証券経済研究所 研究所評議員（1995～1999年）

大蔵省証券取引審議会 委員（1995～1999年）

東京証券取引所証券政策委員会 委員（1995～2001年）

経済企画庁経済審議会 特別委員（1996年）

（財）簡保資金振興センター 簡保資金の運用に関する研究会 委員（1997年）

厚生省年金積立金運用基本方針研究会 座長（1997年～）

大蔵省 専門委員（1997～1999年）

郵政省郵貯・簡保資金運用研究会 座長（1998年～）

大蔵省平成10・11年公認会計士試験 第2次試験委員（1998～2000年）

受賞等

証券アナリストジャーナル年間優秀論文賞（佳作、1989年）（「APTにもとづくシステムティ
ック・リスクの推定」『証券アナリストジャーナル』1989年2月号に対して）1990年11
月

教育活動の自己評価

学部においては、「企業金融」（経営財務を改称）を担当してきた。ここでは、株主の観点からのコーポレート・ガバナンス論を出発して、企業価値創造すなわち株主価値創造の観点から企業金融の経済的な論理を平易に教えた。現代企業の置かれた環境を考慮し、リスクの概念を基礎におき、資本コスト理論、リスク・マネジメント論などを展開した。また、学部では演習を開講し、毎年交互に、ファイナンスの主要分野である企業金融と資産運用の基礎理論を教えてきた。

大学院においては、「金融経済学」、「ファイナンス」、「上級ファイナンス」を担当した。「金融経済学」および「ファイナンス」ではミクロの観点からのファイナンスの基礎理論を教えた。上級ファイナンスでは応用的な観点から、証券化（securitization）および企業年金（corporate pension）等を取り上げた。

わだ かずお
和田 一夫 (WADA, Kazuo) 比較経営史

1949（昭和 24）年 6 月 2 日

経歴

学歴

昭和 48 年 3 月 一橋大学商学部卒業
昭和 48 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和 50 年 3 月 同上 修了
昭和 50 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
昭和 53 年 3 月 同上 単位取得退学
昭和 62 年 5 月 ロンドン大学経済史学博士課程修了
平成 元年 11 月 Ph.D. (ロンドン大学)

職歴

昭和 53 年 4 月 南山大学経営学部講師
昭和 56 年 4 月 同 助教授
平成 5 年 4 月 東京大学経済学部助教授
平成 8 年 2 月 同 教授
平成 8 年 4 月 同 大学院経済学研究科教授

研究課題と研究経過

主に三つの研究テーマに取り組んできた。第一が生産システム発展の国際比較研究を目指した準備作業であり、それに関する国際シンポジウムを主宰した。それが、塩見治人との共編著 *Fordism Transformed: The Development of Production Methods in the Automobile Industry* (Oxford: Oxford University Press, 1995) である。また、その中から特に日本の自動車産業における生産システムの発達について考慮する必要を感じ、歴史的発展を明らかにするための基礎作業に従事した。第二にデータに基づく国際比較経営史研究を目指し、日本の役員に関するデータベースを構築している。これは明治、大正、昭和期を含む、延べ 50 万人を超えるデータベースになっている。第三の領域が、日英の電力産業発達であるが、これは資料を再検討してきたものの、具体的な成果としては発表していない。

研究業績

I) 1995 ~ 2000 年

著書・編著

『豊田喜一郎文書集成』名古屋大学出版会, 1999 年 (編著)

Fordism Transformed: The Development of Production Methods in the Automobile Industry, Oxford University Press, 1995 (塩見治人と共著)

訳書

デーヴィッド・A・ハウшенシェル『アメリカン・システムから大量生産へ 1800~1932』名古屋大学出版会, 1998 年 (金井光太郎・藤原道夫と共訳)

Oxford University Press, 1995

「日本の生産システムの形成」山崎広明・橋川武郎編『「日本の」経営の連続と断絶』日本経営史, 第4巻, 岩波書店, 1995年(柴孝夫と共に著)

「日本における『流れ作業』方式の展開: トヨタ生産方式の理解のために」(上), (下), 『経済学論集』第61巻3号 1995年10月, 4号 1996年1月

“The Formation of Toyota’s Relationship with Suppliers: A Modern Application of the Community Mechanism,” in Yujiro Hayami ed., *Towards the Rural-based Development of Commerce and Industry: Selected Experiences from East Asia*, Washington, D.C.: World Bank, 1998

「正当性獲得と突出部依存による事業創造: 豊田家の人々—佐吉, 喜一郎, 英二(トヨタ自動車)」伊丹敬之他編『企業家の群像と時代の息吹』(ケースブック: 日本企業の経営行動4巻)有斐閣, 1998年

「明治期の会社および経営者の研究:『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析」『産業経済研究所紀要』中部大学産業経済研究所, 9号, 1999年3月, (小早川洋一・鈴木恒夫と共に著)

「明治期の会社および経営者の研究:『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」『経済論集』学習院大学, 36巻3号, 1999年10月(鈴木恒夫・小早川洋一と共に著)

“The Evolution of the ‘Japanese Production System’: Indigenous Influence and American Impact,” in Jonathan Zeitlin and Gary Herrigel eds., *Americanization and Its Limits: Reworking US Technology and Management in Post-War Europe and Japan*, Oxford University Press, 2000 (with T. Shiba)

訳書

デーヴィッド・A・ハウшенシェル『アメリカン・システムから大量生産へ 1800~1932』名古屋大学出版会, 1998年(金井光太郎・藤原道夫と共に訳)

II) 1995年以前(主要業績)

論文

「チャンドラー仮説の影響—経営史研究のための覚書」『アカデミア』経済経営学編 72号, 1981年

「イギリス企業ニューカール・アポン・タイン電気供給会社の組織変革」『一橋論叢』90巻3号, 1983年

「自動車産業における階層的企業間関係の形成: トヨタ自動車の事例」『経営史学』26巻2号, 1991年

“The Development of Tiered Inter-firm Relationships in the Automobile Industry: A Case Study of Toyota Motor Corporation,” *Japanese Yearbook on Business History*, 8, 1991 (in W. Lazonick and W. Mass eds., *Organizational Capability and Competitive Advantage*, Edward Elgar, 1995に再録)

「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析ー」『南山経営研究』第7巻2号, 1992年10月

「戦間期イギリスにおける流通機構の変容」大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム: 大企業の日英比較史』東京大学出版会, 1993年

「イギリス電力企業の統計的観察: 企業分類の試み」『南山経営研究』第7巻3号, 1993年2月

“Inter-firm Relationships between Toyota and Its Suppliers, in a Historical Perspective,” in T.

Yuzawa ed., *Japanese Business Success: The Evolution of a Strategy*, Routledge, 1994

訳書

E.J. ホブズボーム『産業と帝国』未来社, 1984年 (浜林正夫・神武庸四郎と共に訳)

書評

森川英正編『経営者企業の時代』(『経営史学』28巻1号, 1993年4月)

米川伸一『紡績業の比較経営史研究—イギリス・インド・アメリカ・日本』(『書斎の窓』1994年8月, 阿部武司と共に著)

学会活動

所属学会

経営史学会

社会経済史学会

科学研究費・各種プロジェクトによる研究

科学研究費・基盤研究(B)「戦後日本における下請分業関係の生成と発展に関する歴史的・実証的研究」平成9~12年度 研究代表者:佐藤博樹(東京大学社会科学研究所)

科学研究費・基盤研究(C)「組立加工型産業における生産システムの展開」平成11年度~ 研究代表者:柴孝夫(京都産業大学)

科学研究費・国際学術研究「購買部門でも戦略性と企業間提携の規定要因分析における日英比較研究」平成11~13年度 研究代表者:伊藤一(小樽商科大学)

科学研究費・基盤研究(B)「戦前期における経営者および企業組織のデータベース作成と分析」平成12年度~ 研究代表者:鈴木恒夫(学習院大学)

日本学術振興会共同研究事業日米科学協力事業「産業の競争力と革新:日英米中印の比較」平成7~9年度 研究代表者:和田一夫(本研究科)

日本学術振興会未来開拓学術推進事業電子社会システムプロジェクト「電子社会と市場経済」平成10~14年度 「電子化と経済システム」部門 プロジェクトリーダー:竹村彰通(本研究科)

学外活動(政府審議会などへの参加)

中部大学産業経済研究所 客員研究員(1998年)

(財)日本国際問題研究所 研究会委員(1999年)

(社)全国労働基準関係団体連合会 自主的ガイドライン作成支援事業委員(1999~2000年)

教育活動の自己評価

経営史(比較経営史)。学部学生に対しては、外国を対象とした事例を扱う場合には図版などを多用したり、当該企業の現状についてもできるだけ紹介するようにしている。また、年に一度ほどは外国人研究者をゲスト・スピーカーとして招き、研究の国際的な状況に触れさせるよう努力した。大学院生にたいしては、歴史研究に必要な企業の資料を蒐集する手段を紹介し、自力で資料群に接近する訓練を行うように努力している。また聴講者の希望により、実際に工場などの生産現場に連れて行き、書物で得た知識に具体的なイメージが得られるように配慮してきた。

詳細目次

はじめに

東京大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価

緒 言	1
外部評価 大山 道広	2
外部評価 橋本 寿朗	5
外部評価 本間 正明	8
外部評価 William Lazonick	11
外部評価 Hugh Patrick	26

自己点検・評価報告

序 章 経済学研究科・経済学部の概況	31
1 沿革 31	
2 教育活動 32	
3 研究・国際交流活動 34	
4 教育・研究支援活動 35	
5 行政と財政 36	

第Ⅰ部 教育活動

第1章 経済学研究科の教育活動	37
1 入学試験と受験状況 37	
2 カリキュラムの概要 39	
3 大学院生の状況 41	
4 学位取得の状況 46	
5 課程修了後の進路 48	
6 飛び級制度 50	
7 教官の側からみた研究科における教育の現状 51	

第2章 経済学部の教育活動	61
1 経済学部への進学と入学 61	
2 カリキュラムの概要 64	
3 授業評価の試行 66	
4 採点のレファレンス・システム 67	
5 学部学生の状況 68	

6	外国語教育	74
7	学部教育に関する教官の意見	74

第Ⅱ部 研究・国際交流活動

第3章	経済学研究科の研究・国際交流活動	81
1	大型の研究プロジェクト	81
2	大学間の交換交流協定	83
3	外国人教授および研究生の受け入れ	85
4	教官の海外派遣	87
5	文部省科学研究費およびその他の委任経理金	88
6	他国・他大学への研究発信	91
7	研究科・センター所属教官の研究活動に与えられた評価	94
第4章	日本経済国際共同研究センター (CIRJE)	95
1	センターの研究部門	95
2	センター専任教官および客員研究者	99
3	広報および研究支援活動	100
4	今後の課題	101

第5章	図書館、その他の教育・研究支援組織	103
1	研究科・学部図書館	103
2	教育研究支援室	110
3	計算機室	111
4	センター研究支援室	112

第Ⅲ部 行政と財政

第6章	経済学研究科の行政	115
1	意思決定システムとしての教授会	115
2	「執行部」の権限と責任	115
3	各種委員会の権限と責任	115
4	事務組織	117
5	教官以外の関係者の権限と責任	118
第7章	経済学研究科の財政	119
1	財源面からみた財政の現状	119
2	使途の面からみた財政の現状	120
3	実物ストック・ベースでみた財政の現状	122
4	財政面の全般的特徴	123
5	現状の問題点と今後の課題	124

第8章 経済学研究科の人事制度	127
1 教官採用・昇進制度	127
2 人員配置の制度	128
3 ティーチング・アシスタント（TA）と助手の教育活動への参加	129
終 章 経済学研究科の将来展望	131

**Current Situation of the Faculty of Economics
— A Self-Review and Self-Evaluation Report —**

Foreword	133
Chapter 1: An Overview of the Faculty of Economics	134
1.1 History in Brief	134
1.2 Objectives for the Faculty of Economics	135
1.3 The Current Structure of Education in the Faculty of Economics	136
Chapter 2: Education in the Graduate School of Economics	139
2.1 The Process of Entrance Examination	139
2.2 Entrants	139
2.3 Enrollment	140
2.4 Careers after Graduation	141
2.5 Curriculums	142
2.6 Conferment of Degrees	143
2.7 The Faculty Members' Opinions Regarding Education in the GSE	144
Chapter 3: Education in the Undergraduate School of Economics	147
3.1 New Entrées and Enrollments in the USE	147
3.2 Structure of Curriculum in the USE	148
3.3 Scores of Undergraduate Students	150
3.4 Courses after Graduation	151
3.5 Scholarships	151
3.6 Education in Foreign Languages	152
3.7 Teachers' Opinion on Education in the USE	152
Chapter 4: Research and International Interchange Activities	154
4.1 Large-scale Research Projects	154
4.2 Interchange Programs with Foreign Universities	155
4.3 Visiting Professors, Researchers, and Visitors from Abroad	155
4.4 Official Trips to Foreign Countries	156
4.5 Financial Support to Research Activities	157

4.6	Publication of Research Activities	157
4.7	Center for International Research on the Japanese Economy (CIRJE)	158
Chapter 5:	Administration and Management of the Faculty of Economics	160
5.1	Management Structure of the Faculty of Economics	160
5.2	Budget of the Faculty of Economics	162
5.3	Personnel in the Faculty of Economics	164
Chapter 6:	Concluding Remarks: The Future Prospects of the Faculty of Economics	166

経済学研究科の各教官の教育・研究活動

経済学研究科の各教官の教育・研究活動
(五十音順)

阿 部 誠	1	武 田 晴 人	86
伊 藤 正 直	4	竹 野 内 真 樹	89
伊 藤 元 重	7	竹 村 彰 通	91
井 堀 利 宏	11	谷 本 雅 之	94
岩 井 克 人	15	田 浩 隆 俊	97
石 見 徹	18	中 兼 和 津 次	100
岡 崎 哲 二	21	西 村 清 彦	104
奥 田 央	25	馬 場 哲	109
小 野 塚 知 二	28	林 文 夫	112
小 幡 道 昭	31	廣 田 功	115
大 日 方 隆	33	福 田 慎 一	118
粕 谷 誠	35	藤 本 隆 宏	122
片 平 秀 貴	38	藤 原(奥野)正 寛	128
金 本 良 翳	41	堀 内 昭 義	132
神 谷 和 也	46	松 井 彰 彦	136
神 取 道 宏	49	松 島 斎	138
國 友 直 人	52	宮 島 洋	141
久 保 川 達 也	56	三 輪 芳 朗	144
小 林 孝 雄	59	持 田 信 樹	148
斎 藤 静 樹	62	森 建 資	152
佐 口 和 郎	65	矢 坂 雅 充	155
柴 田 德 太 郎	68	矢 島 美 寛	158
新 宅 純 二 郎	71	柳 川 範 之	161
神 野 直 彦	74	吉 川 洋	164
醍 酔 聰	79	若 杉 敬 明	167
高 橋 伸 夫	83	和 田 一 夫	171

